
志免町公共施設白書

平成28年7月

志免町

目次

はじめに	1
公共施設白書について	2
第1章 志免町の概要	3
1 町の概況.....	3
2 本町の地域区分と人口重心	4
3 人口動向.....	5
4 財政状況.....	8
第2章 公共施設の状況	20
1 対象施設の類型分類.....	20
2 公共施設の整備状況.....	21
3 地域別の整備状況.....	25
4 公共施設のストック状況	27
5 公共施設のコスト状況.....	31
第3章 公共施設の更新費用推計	38
1 公共施設の将来の更新費用試算の前提	38
2 公共施設の将来の更新費用	40
第4章 公共施設類型分類別の分析	42
1 集会施設の状況.....	47
2 文化施設の状況.....	53
3 図書館の状況	61
4 スポーツ施設の状況.....	65
5 レクリエーション施設・観光施設の状況	73
6 学校の状況	77
7 幼保・こども園の状況	85
8 幼児・児童施設の状況.....	90
9 高齢福祉施設の状況.....	95
10 障害福祉施設の状況.....	100

1 1 保健施設の状況.....	104
1 2 庁舎等の状況.....	108
1 3 消防施設の状況.....	112
1 4 その他行政系施設の状況.....	118
1 5 公園の状況.....	120
1 6 その他施設の状況.....	124
第5章 公共施設地域別の分析.....	126
1 公共施設類型分類による地域別の施設配置状況.....	126
2 公共施設地域別の分析.....	127
(1) 志免東小学校区の分析.....	127
(2) 志免南小学校区の分析.....	131
(3) 志免中央小学校区の分析.....	134
(4) 志免西小学校区の分析.....	138
第6章 公共施設の課題と今後のあり方.....	142
1 公共施設の課題.....	142
2 志免町の今後の取り組み.....	143

はじめに

全国的に人口減少時代を迎えている中、本町では人口増加が続いています。このため、近年においても小中学校の増築等公共施設の整備を行っているところです。しかし、本町が保有する公共施設等の中には、高度経済成長期に建設されたものもあり、建設から長期間経過して既に更新時期を迎えたものや、早急な老朽化対策が必要なものも多く存在しています。これらの公共施設等を今後も継続して利用していくには、多額の維持修繕、更新費用が必要となることが見込まれます。

一方、全国的に少子高齢化が進行する中、人口が増加している本町においても高齢化は進行しており、併せて現役世代の人口割合は小さくなってきています。今後もこの傾向は続くと見込まれることから、社会保障費の増大や税収の減少といった財政面への影響が考えられるところです。また、人口構成割合が変化することにより、公共施設に対するニーズも変化することが考えられ、従来のまま継続利用していくことを前提に行財政運営を進めることが果たして適切であるかを検討すべき時期に来ているとも考えられます。

このような現状を踏まえ、総合的かつ長期的な視点から公共施設等の有効活用や適正配置、適切な維持管理等公共施設等のあり方及びマネジメントを行っていくため、本町では公共施設等の現況を調査・把握し、「志免町公共施設白書」として取りまとめました。

今後、本白書を活用し、総合的・継続的かつ円滑な公共施設等の管理を行ってまいります。

みなさまのご理解とご協力をお願いいたします。

平成 28 年 7 月

志免町長 世利良末

公共施設白書について

1) 公共施設白書作成の目的

本白書は、公共施設の保有状況、将来必要となる更新費用、施設ごとの延床面積、利用度、維持管理経費などを明らかにすることを通じて、町民との間で公共施設に関する問題意識を共有し、今後の公共施設のあり方の検討を行うための基礎資料となるものです。

また、施設の機能・運営状況・代替施設の有無及び将来の人口動態なども踏まえて、全体的な視点の中で統廃合も含めた適正配置や、計画的な保全、公共施設等の有効活用を図ることにも活用していきます。

本白書は、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」の策定に当たっての基礎データを提供するものでもあります。

2) 白書で対象とする施設

本町は、庁舎、小中学校、文化施設、スポーツ施設、など多岐にわたる公共施設を保有しています。

本白書では、町が所有する全ての公共施設を対象とします。なお道路・橋梁・上下水道施設などの公共インフラを除きます。

3) その他

① 端数処理について

本白書で取り扱う数値は、金額については単位未満で切り捨て、延床面積等については単位未満で四捨五入の端数処理を基本としています。このため、表記される合計と一致しない場合があります。

② 調査時点について

本白書に掲載する数値は、平成27年3月31日時点あるいは平成26年度1年間を基本としていますが、それ以外の情報を利用する場合は、注記しています。

③ % (パーセント) 表記について

「% (パーセント)」表記は小数第2位を四捨五入しているため、合計値が「100%」にならない場合があります。

④ 複合施設の計上について

複合施設は、それぞれの分類毎に施設数を計上しているため、実際の施設数とは一致しません。

第1章 志免町の概要

1 町の概況

本町は、福岡県の西部、福岡都市圏のほぼ中心に位置しており、福岡市また福岡空港に隣接した南北に細長い総面積 8.69 平方キロメートルの県下では 3 番目に小さな町です。山岳はなく、須恵町・宇美町・大野城市に接する東南の丘陵地、福岡空港をはさんで福岡市と接する西南の丘陵地、そしてこのふたつの丘陵地の間を福岡市・粕屋町へと広がる平坦地からなっています。

明治 22 年に田富・吉原・志免・南里・別府・御手洗の 6 カ村が合併し、新しい「志免村」となり、昭和 14 年に町政を発足し、「志免町」となりました。

戦前は海軍炭鉱、戦後は旧国鉄の志免炭鉱と、石炭の町として栄えていましたが、昭和 39 年の閉山でおおきな打撃を受け人口は約 1 万 6000 人まで減少しました。

しかし、福岡市の中心部まで約 8 キロメートルという地の利と温暖な気候に恵まれ、昭和 40 年以降は福岡市のベッドタウンとして住宅開発が進み、人口は着実に増加しました。現在、人口は 4 万人を超え、人口密度は 5,007 人/平方キロメートル（平成 22 年国勢調査）と全国の町村では第 1 位の町になりました。

町内には農地は少なく、工業団地には約 50 の事業所が立地しています。

また、近年では、町の動脈である近隣の市町村を結ぶ福岡東環状線や県道福岡太宰府線などの幹線道路沿いに大型ショッピング店舗等が進出するなど、新たな商業集積がみられます。

2 本町の地域区分と人口重心

図 1-1 本町の地図および地域区分、人口重心



本白書では、志免東小学校区、志免南小学校区、志免中央小学校区、志免西小学校区の4つの地域に区分して、施設等の整理を行います。

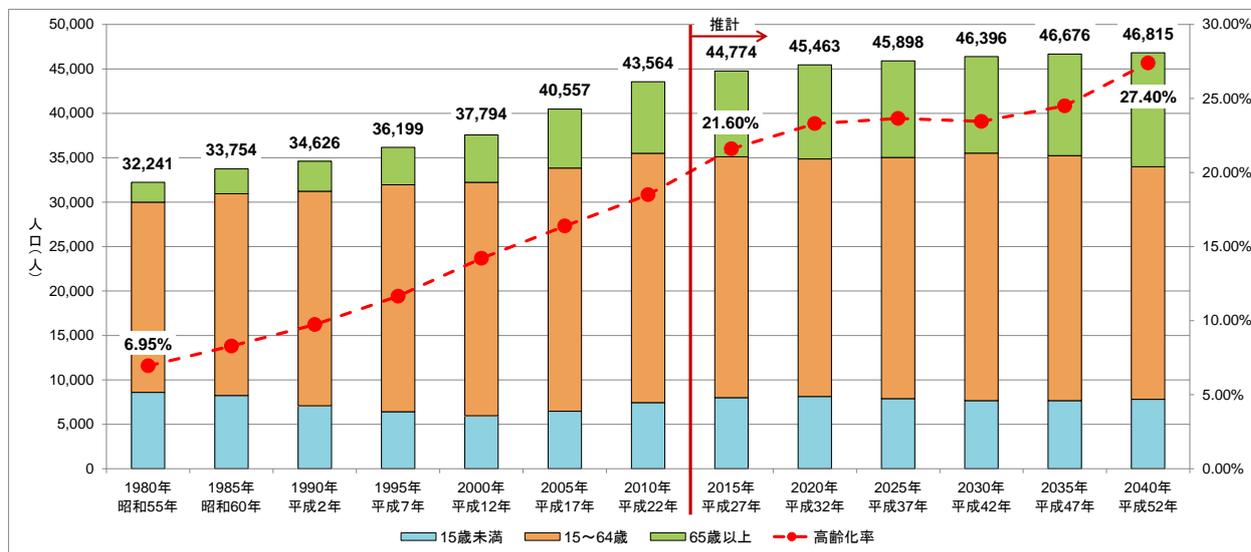
平成22年国勢調査人口により算定された本町の人口重心¹は、志免中央小学校区の志免中学校付近にあります。

¹ 人口重心とは、人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。

3 人口動向

(1) 志免町全体の人口の推移と推計

図 1-2-1 志免町全体の人口推移



国勢調査に基づく人口の推移は、昭和55年に32,241人であったものが、平成22年には43,564人と30年間で11,323人増加(+35.1%)しております。

また、年齢区別の人口構成割合をみると、年少人口(0～14歳)は、昭和55年に人口の26.7%を占めていましたが、平成22年には17.1%に減少しています。老年人口(65歳以上)は、昭和55年に人口の6.9%を占めていましたが、平成22年には18.5%に増加しています。

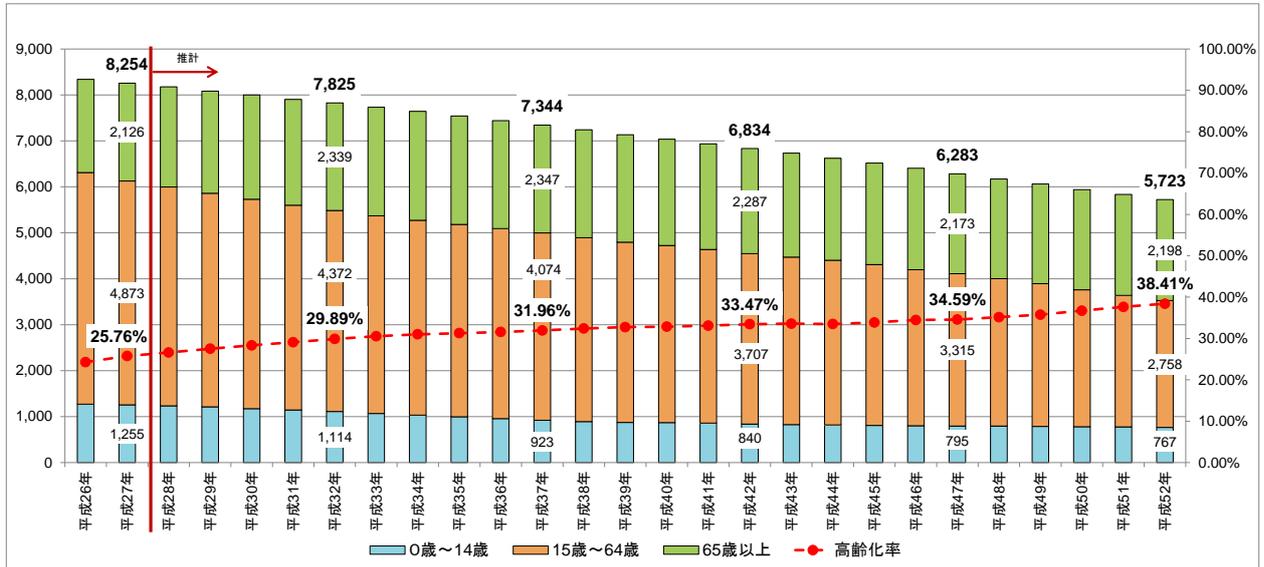
更に、平成52年の人口は46,815人、人口構成割合では年少人口は16.7%、老年人口は27.4%になると推計されています。

全国的に人口が減少し、少子高齢化が進んでいますが、本町においては人口が増加傾向にあるといえます。

(2) 地域別の人口推計

① 志免東小学校区

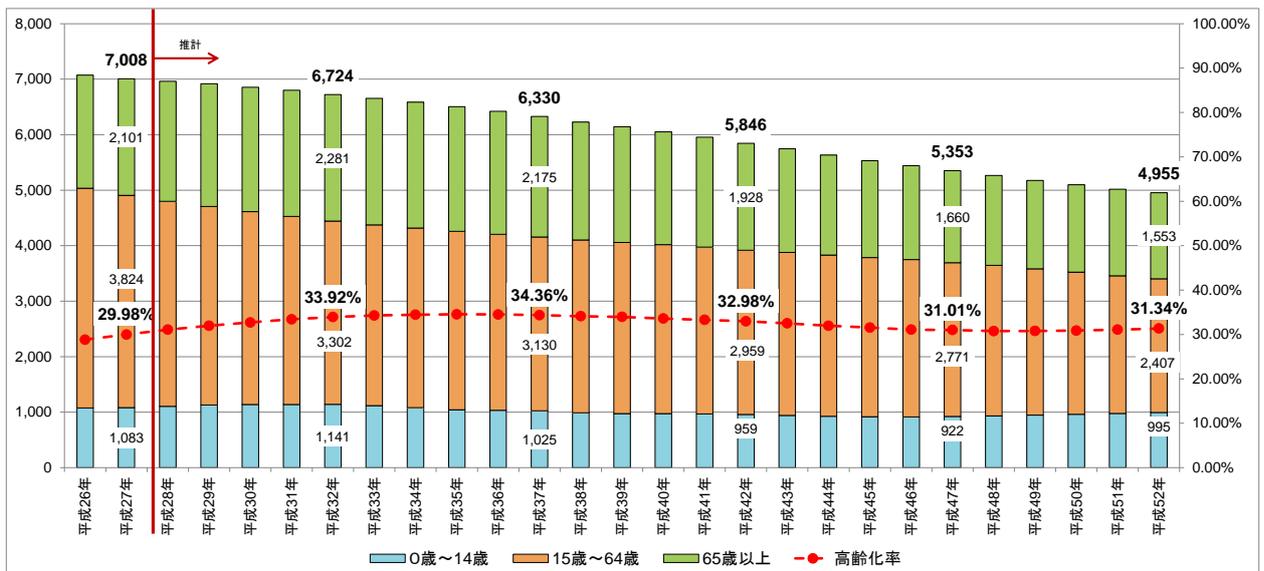
図 1-2-2 志免東小学校区の人口推計



志免東小学校区の人口は8,254人(平成27年現在)ですが、平成52年には5,723人まで減少することが見込まれます。

② 志免南小学校区

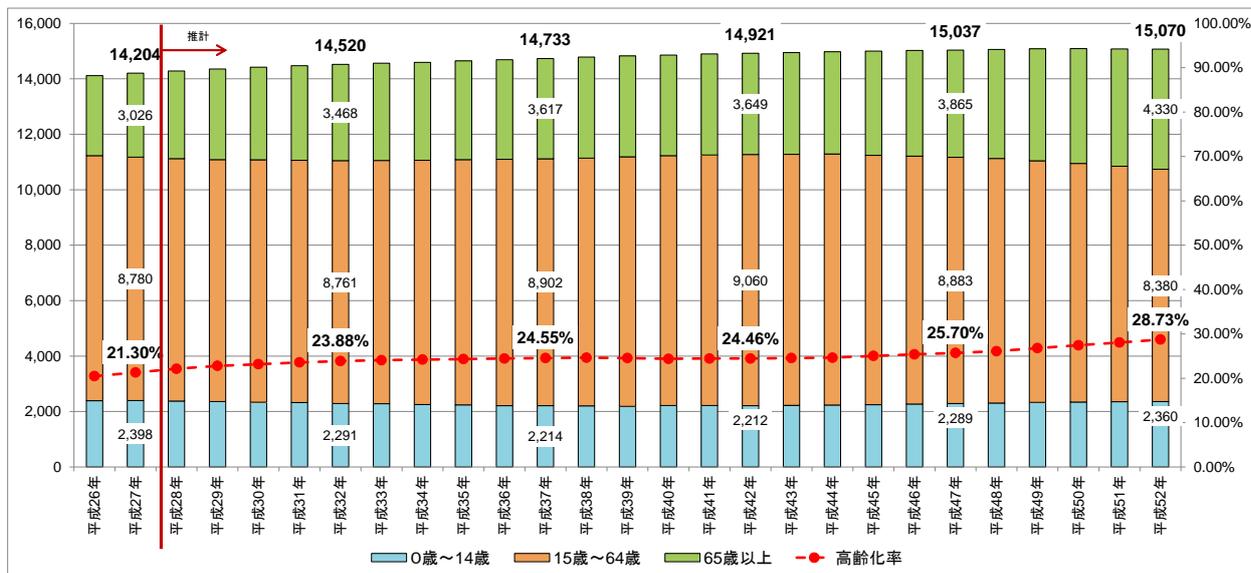
図 1-2-3 志免南小学校区の人口推計



志免南小学校区の人口は7,008人(平成27年現在)ですが、平成52年には4,955人まで減少することが見込まれます。

③ 志免中央小学校区

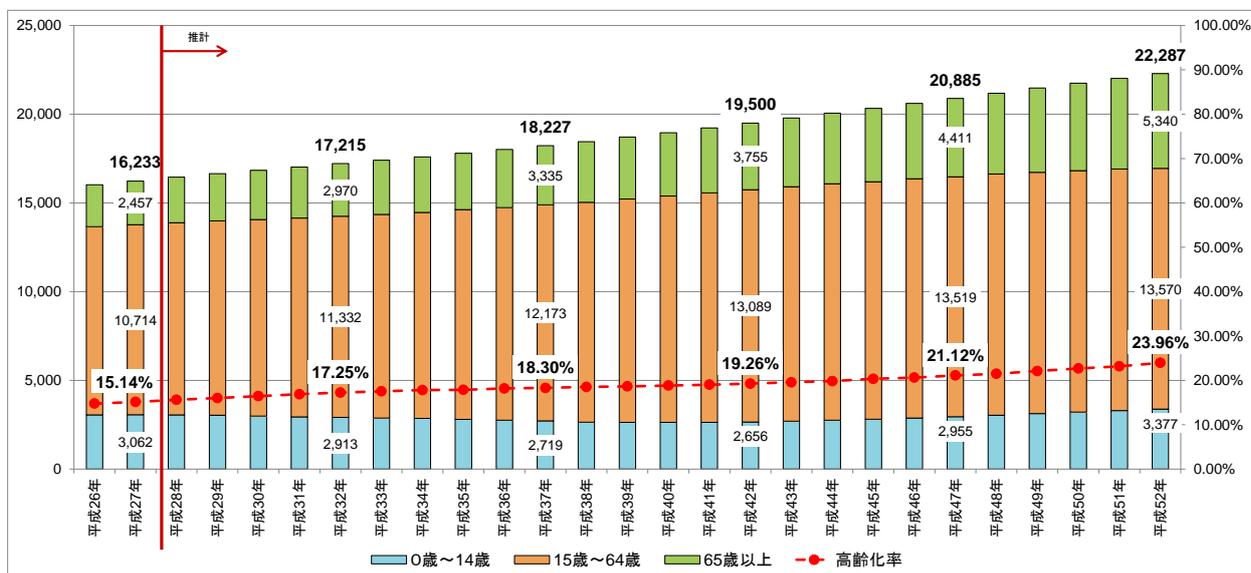
図 1-2-4 志免中央小学校区の人口推計



志免中央小学校区の人口は 14,204 人(平成 27 年現在)ですが、平成 52 年には 15,070 人まで増加することが見込まれます。

④ 志免西小学校区

図 1-2-5 志免西小学校区の人口推計



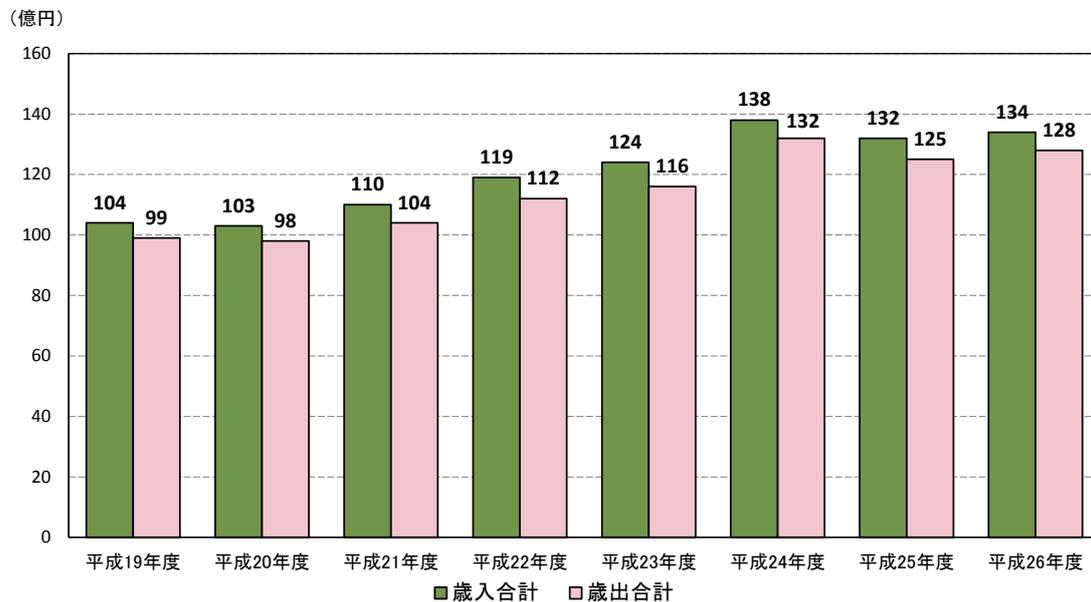
志免西小学校区の人口は 16,233 人(平成 27 年現在)ですが、平成 52 年には 22,287 人まで増加することが見込まれます。

※町全体の人口推計については、将来展望人口として町の実態に即した形で調整を加えて推計しております。将来展望人口は地区別には推計されていないため、別途平成 26 年度と平成 27 年度の地区別の実績データを基に、一般的な推計方法を用いて地区別の人口推計を実施しております。このため、地区別の人口推計の合計は町全体の人口推計と一致しておりません。

4 財政状況

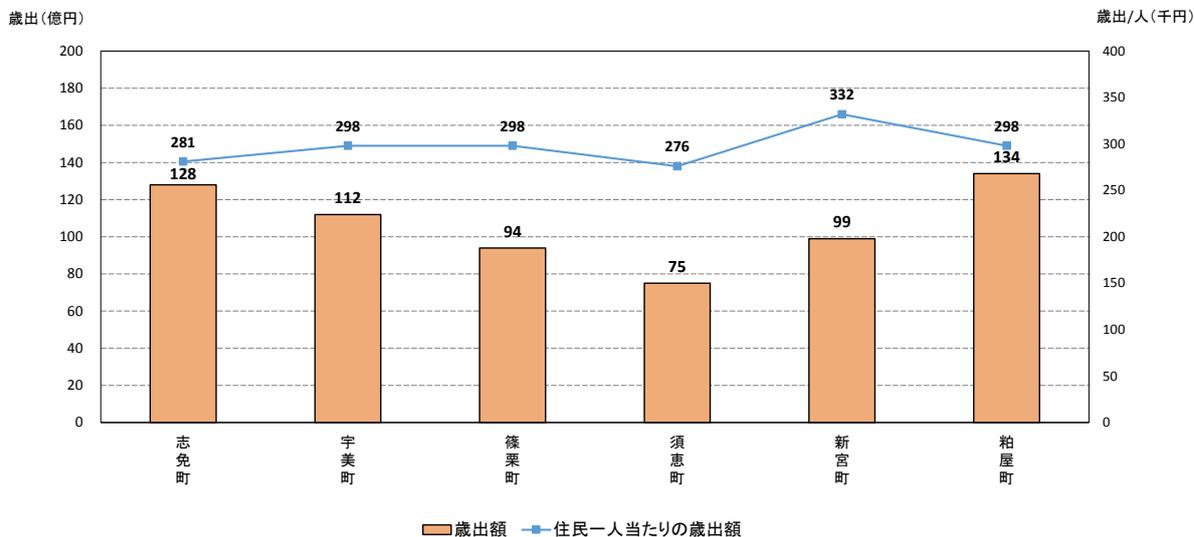
(1) 財政規模

図 1-3 普通会計歳入・歳出決算額の推移



本町の普通会計²の財政状況の推移をみると、歳入歳出ともに、平成19年度から増加傾向を示し、平成26年度には、歳入が134億円、歳出が128億円となっています。

図 1-4 近隣自治体の普通会計歳出決算額(平成26年度)

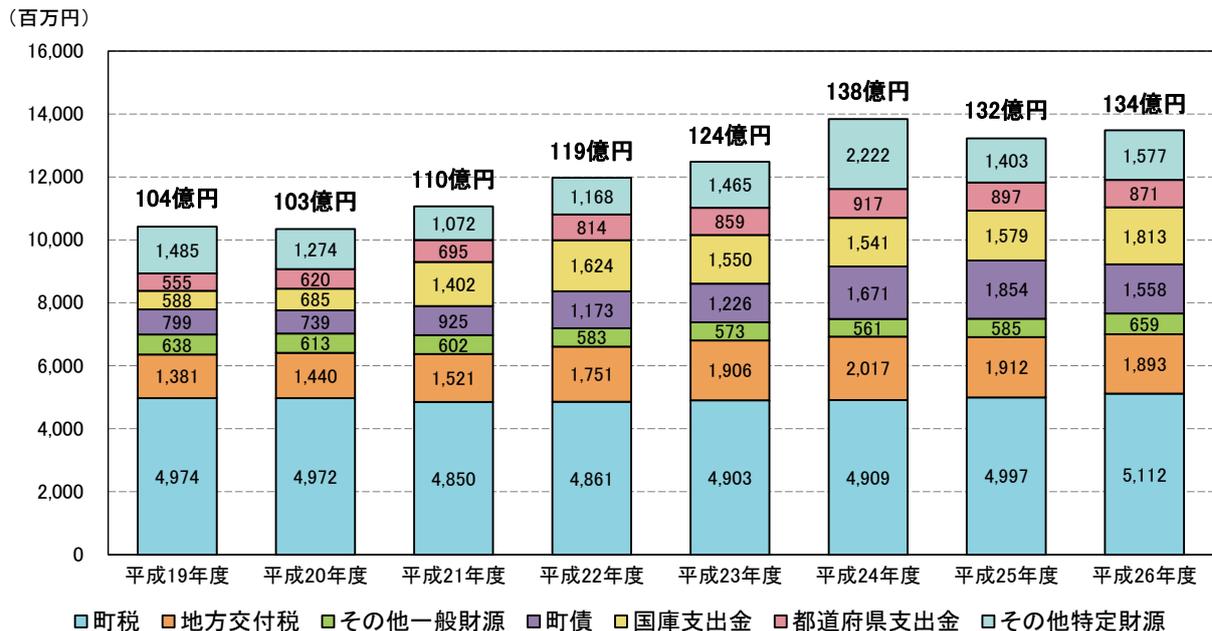


本町の普通会計における住民一人当たりの歳出額は28万1千円となり、近隣自治体と比較すると、本町の歳出額は比較的少なくなっています。

² 普通会計とは、一般会計を中心とした会計のことで、地方公共団体の会計のうち公営事業会計を除く会計をいいます。本町では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共施設・公益施設整備拡充基金特別会計が対象となります。

(2) 歳入

図 1-5 普通会計歳入決算額の推移



本町の平成26年度の普通会計の歳入は134億円です。その内訳は、町税が51億円と最も多くおよそ4割を占め、次いで地方交付税が18.9億円、国庫支出金の18.1億円となっています。

歳入の推移をみると、平成20年度には103億円まで減少しましたが、その後、平成24年度には138億円に達し、平成25年度には一旦減少したものの平成26年度には再び増加に転じています。

町税については、40億円台後半から51億円程度で推移しており、その内訳は図1-6の通りです。

地方交付税は、平成19年度の138億円から平成24年度に201億円まで増加したものの、その後減少傾向にあります。

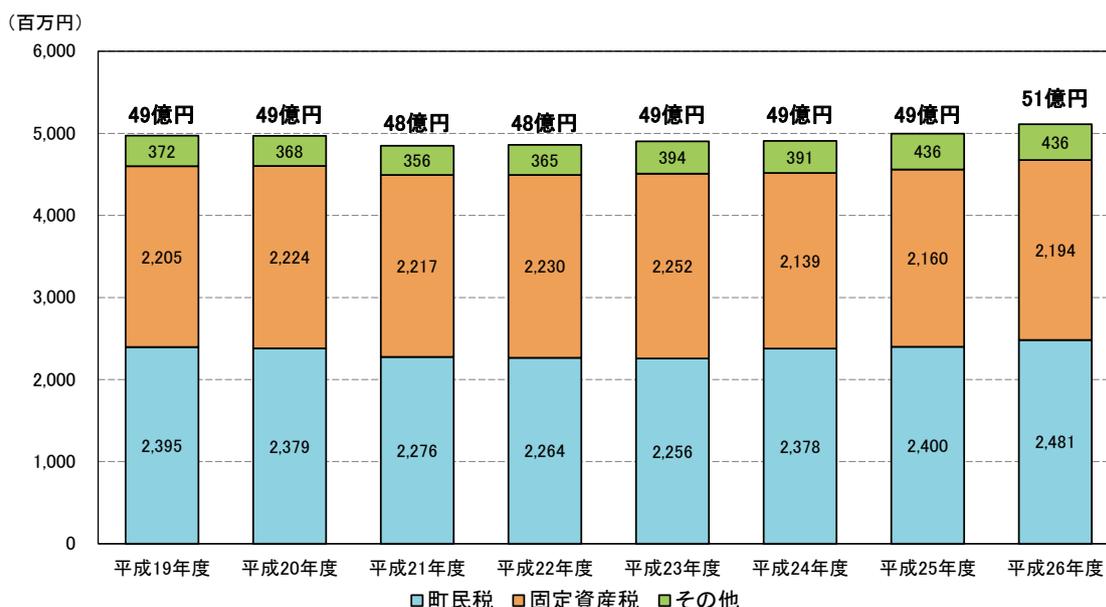
その他一般財源は、地方譲与税や地方特例交付金などが含まれており、横ばいで推移しています。

町債は、小中学校耐震補強・大規模改造等の事業債発行のため増加傾向にあります。

国庫支出金および都道府県支出金についても、町債と同様に増加傾向にあります。

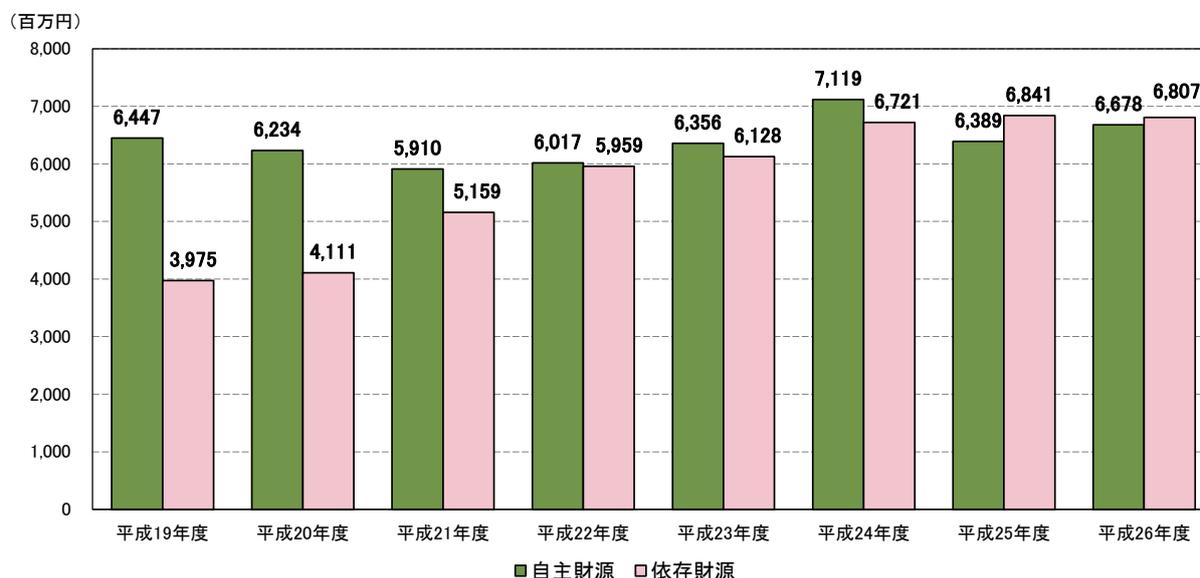
その他特定財源には、繰入金や寄附金などが含まれており、平成24年度に一時的に増加しましたが、その後減少し横ばいで推移しています。

図 1-6 町税収入の推移



町税収入は、平成19年度の49億円から、平成26年度には51億円となり、ほぼ横ばいで推移しています。その内、町民税収入は、国の施策や、企業業績、個人所得の状況により左右されますが横ばいの安定した状態で推移しています。固定資産税収入は、一般的に比較的安定した収入を得ることができる税で、こちらも毎年横ばいで推移しています。

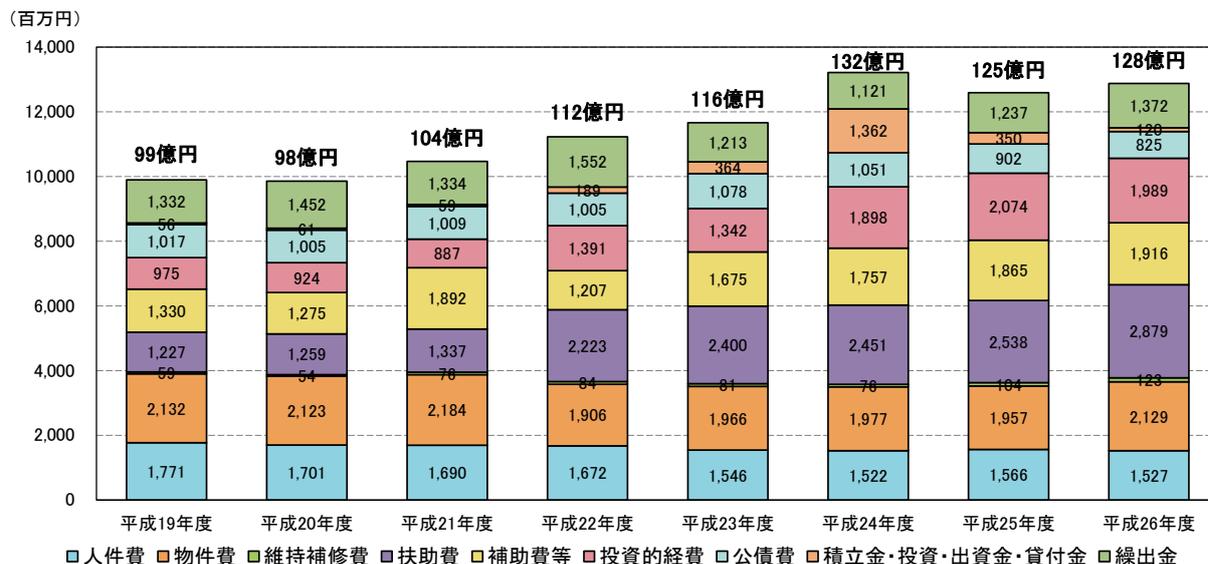
図 1-7 自主財源・依存財源の推移



町税収入などの本町自ら徴収する収入である自主財源の推移をみると、平成19年度は64億円でしたが、平成21年度はまで減少傾向を示し、その後平成24年度には71億円まで増加しています。一方、地方交付税などの国などから受け入れる収入である依存財源は、平成19年度の39億円から平成26年度には68億円まで増加しており、自主・依存財源の比率では、自主財源49.5%に対し依存財源の占める割合は50.5%に達しています。

(3) 歳出

図 1-8 普通会計歳出決算額の推移



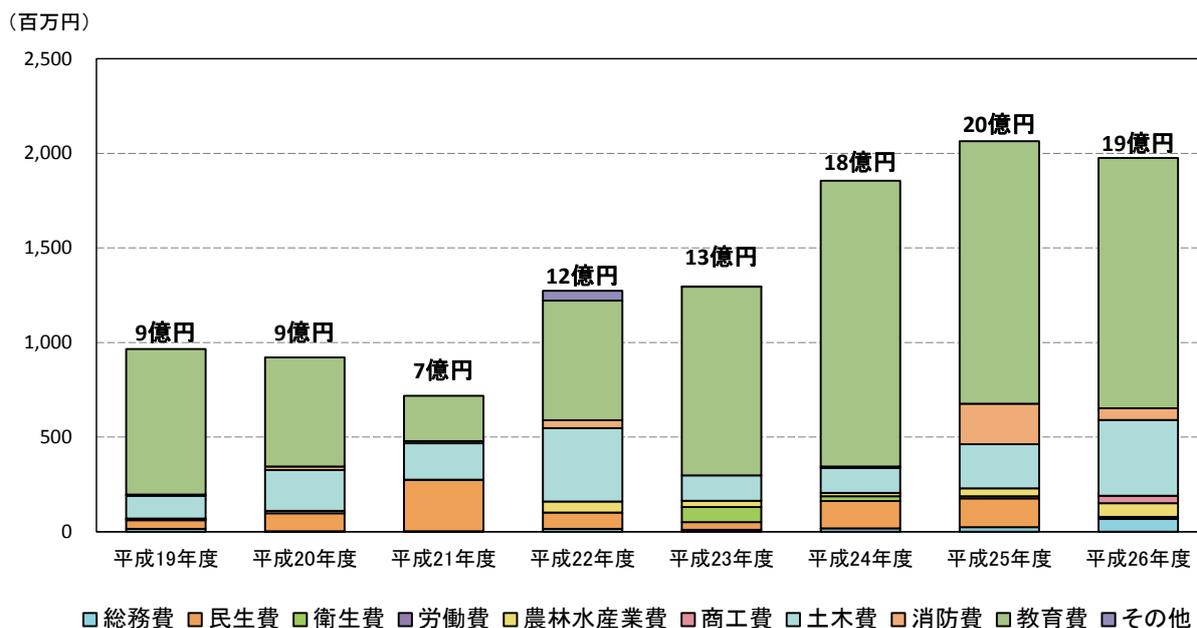
本町の平成26年度の普通会計の歳出は128億円です。その内訳は、扶助費が28億円で最も多くおよそ2割を占めており、次いで物件費が21億円、投資的経費³が19億円となっています。

歳出の推移をみると、義務的経費のうち人件費は人員削減等の影響により減少しているものの、扶助費⁴は、平成22年度に子ども手当の創設に伴い大幅に増加しており、年々増加傾向にあります。投資的経費は、増加傾向にあります。公債費はほぼ横ばいで推移していましたが、平成25年度より減少傾向にあります。積立金・投資・出資金・貸付金は平成24年度に一時的に大幅に増加しています。繰出金については、ほぼ横ばいで推移しています。

³ 投資的経費とは、その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるものです。

⁴ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のことです。

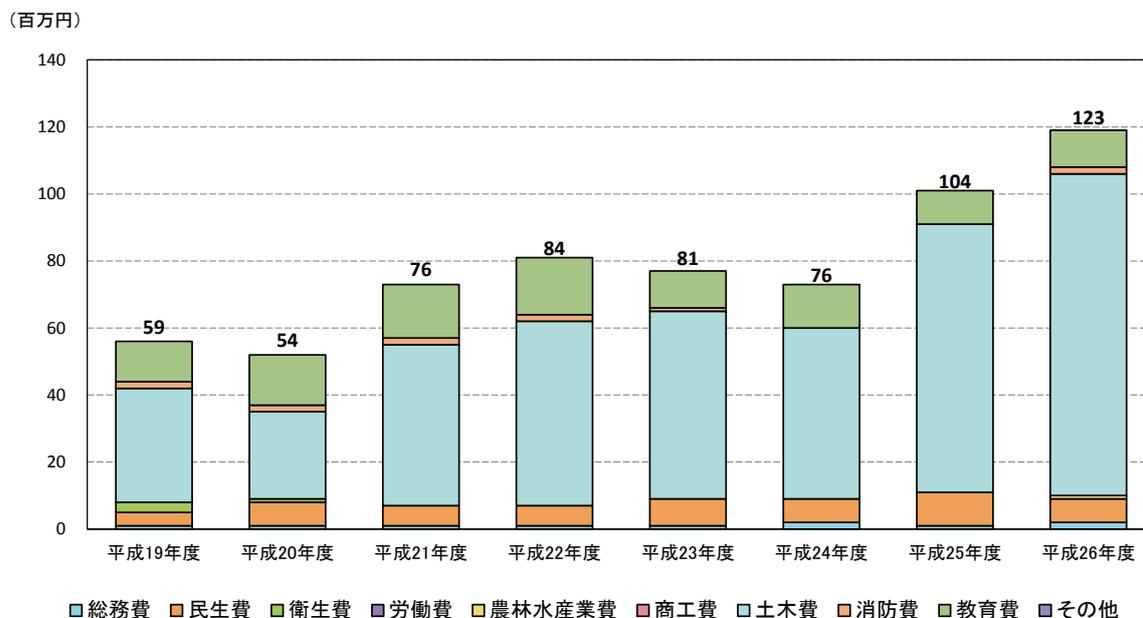
図 1-9 投資的経費の推移



※図 1-8 普通会計歳出の推移の投資的経費は、普通会計の投資的経費決算額ですが、図 1-9 投資的経費の推移で対象としている費用は、普通会計の投資的経費決算額のうち災害復旧事業費を除く普通建設事業費に含まれる補助事業費・単独事業費の合算値である為、図 1-8 と図 1-9 の投資的経費は一致いたしません。

投資的経費（普通建設事業費）は、過去 8 年平均で約 13 億円（各年 7～20 億円程度）で、学校施設などの教育費が 7 割程度、道路、橋梁などの土木費が 2 割程度を占めています。近年小中学校の耐震補強・大規模改造事業があり、総額で見ると、増加傾向にあります。

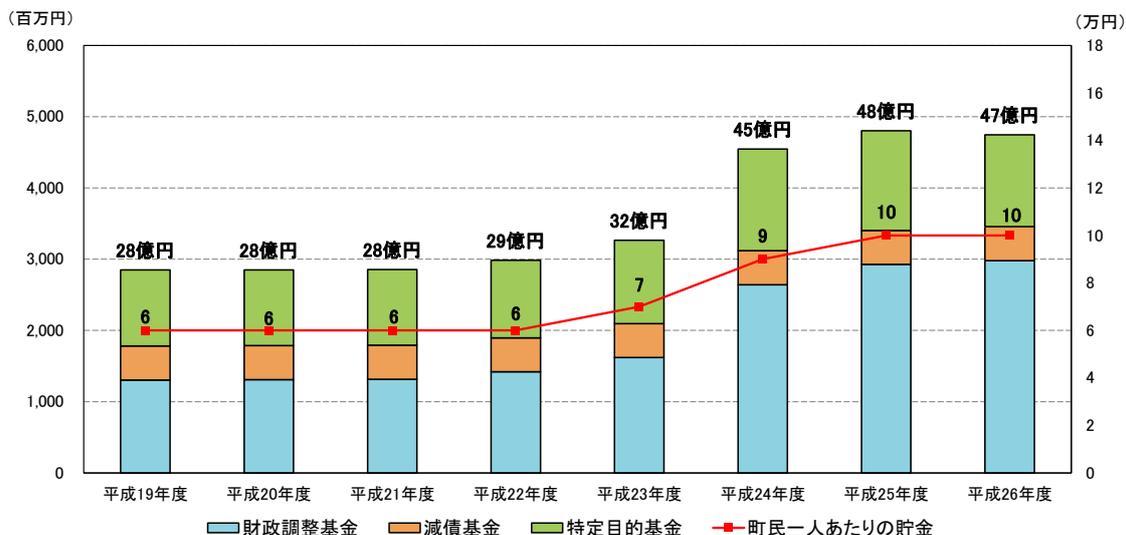
図 1-10 維持補修費の推移



維持補修費は、過去 8 年間平均で約 0.8 億円（各年 0.5～1.2 億円程度）となっており、道路、橋梁などの土木費が約 7 割程度を占めています。総額で見ると年々増加傾向にあります。

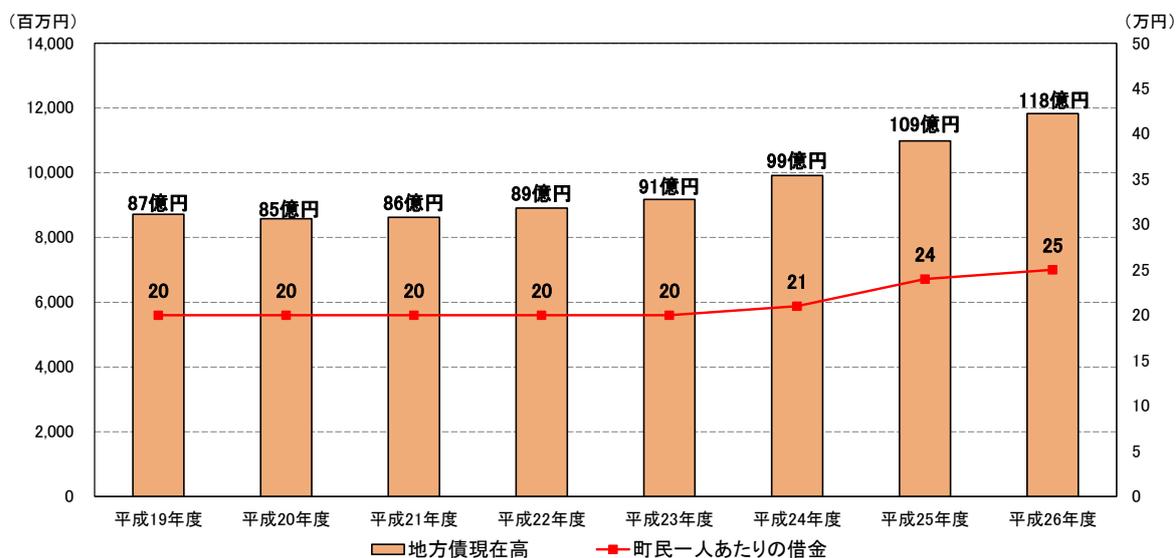
(4) 基金・町債残高の推移

図 1-11 基金残高の推移



基金残高の推移をみると、平成19年度は28億円でしたが、平成22年度以降は増加傾向で推移しております。平成24年度には福岡県市町村災害共済基金組合が解散されたことに伴い、同組合への普通納付金及び任意納付金が各構成市町村に返還されたことを受け、返還された任意納付金4億円について全額を財政調整基金に積み立てたことにより、財政調整基金が大幅に増加しております。平成26年度には47億円まで増加し、町民一人あたりの基金残高は10万円となっております。

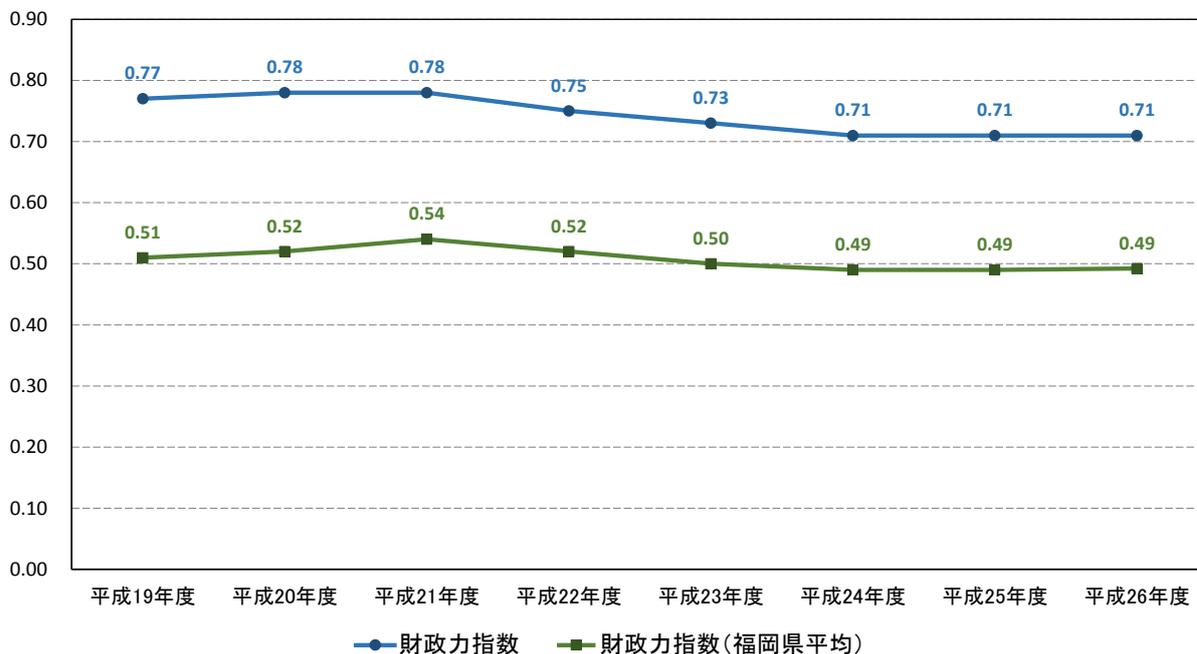
図 1-12 町債残高の推移



町債の推移をみると、平成19年度は87億円でしたが、平成21年度以降は増加に転じ、平成26年度の町債残高は118億円となり、町民一人あたりの町債残高は25万円となっております。全体としては増加傾向で推移してきており、町債残高の圧縮は進んでいません。

(5) 財政指標の状況

図 1-13 財政力指数の推移



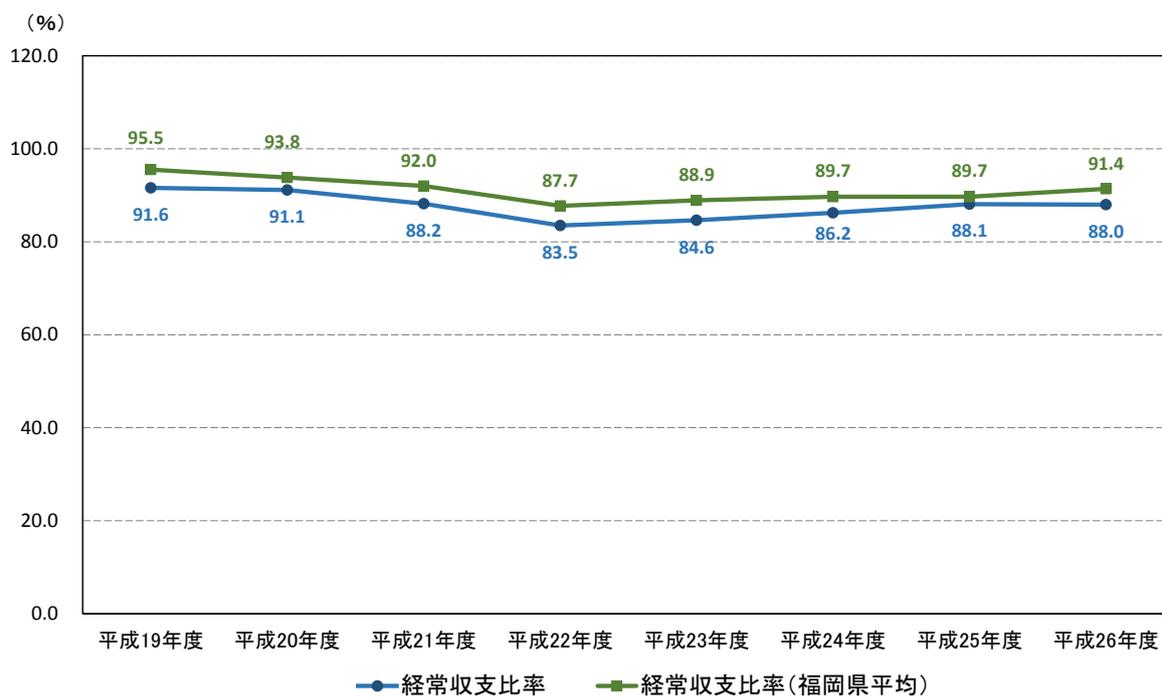
※福岡県平均及び県内の順位付けからは、政令指定都市である北九州市と福岡市を除外しています。

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、国から財政的に自立した状況にあるといえます。

本町の財政力指数は、福岡県平均と比べて上回っており、県内他自治体に対して、町独自の財源が豊かな状況といえます。

本町は、0.71（平成26年度）であり、指標が高い順に順位付けすると、全国で408位/1741団体、福岡県内で7位/58団体となっています。

図 1-14 経常収支比率の推移



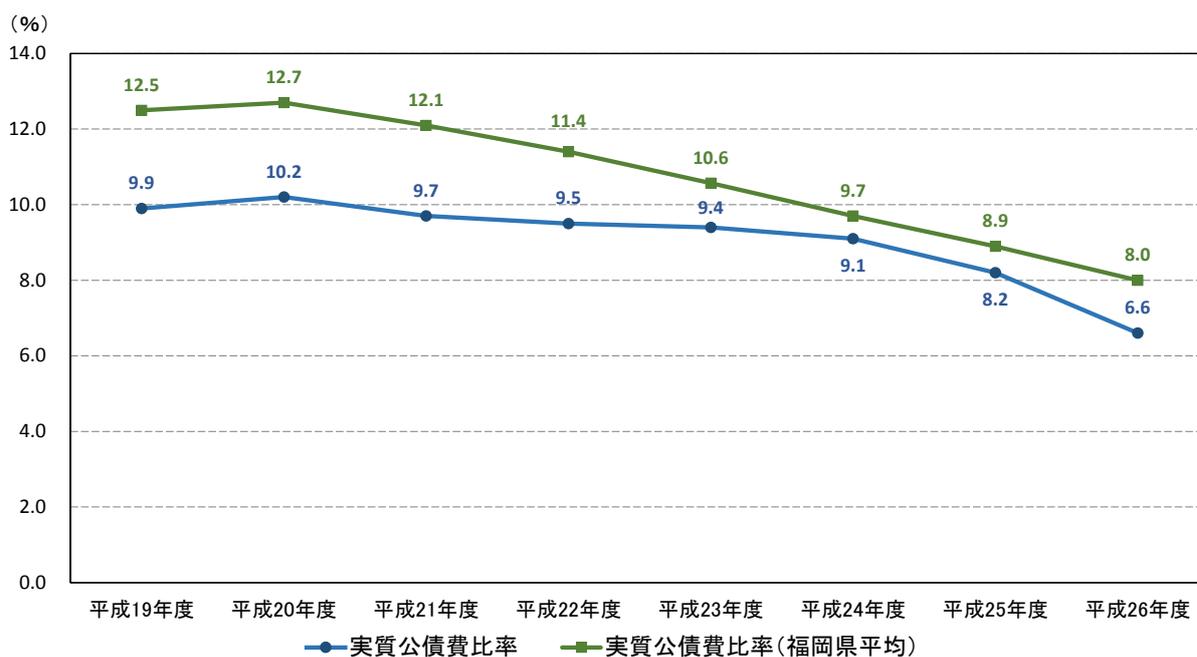
※福岡県平均及び県内の順位付けからは、政令指定都市である北九州市と福岡市を除外しています。

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入として見込める一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合です。

この指標が高いほど、財政が硬直化している(建設事業など臨時的な事業に取り組む余裕がない)といえます。家庭における食費の割合であるエンゲル係数に例えられることもあります。

本町は、88.0%（平成26年度）であり、指標が低い順に順位付けすると、全国で792位/1741団体、福岡県内で15位/58団体となっています。

図 1-15 実質公債費比率の推移



※福岡県平均及び県内の順位付けからは、政令指定都市である北九州市と福岡市を除外しています。

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金⁵の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したものです。財政全体における町債の返済等の負担の大きさを示します。

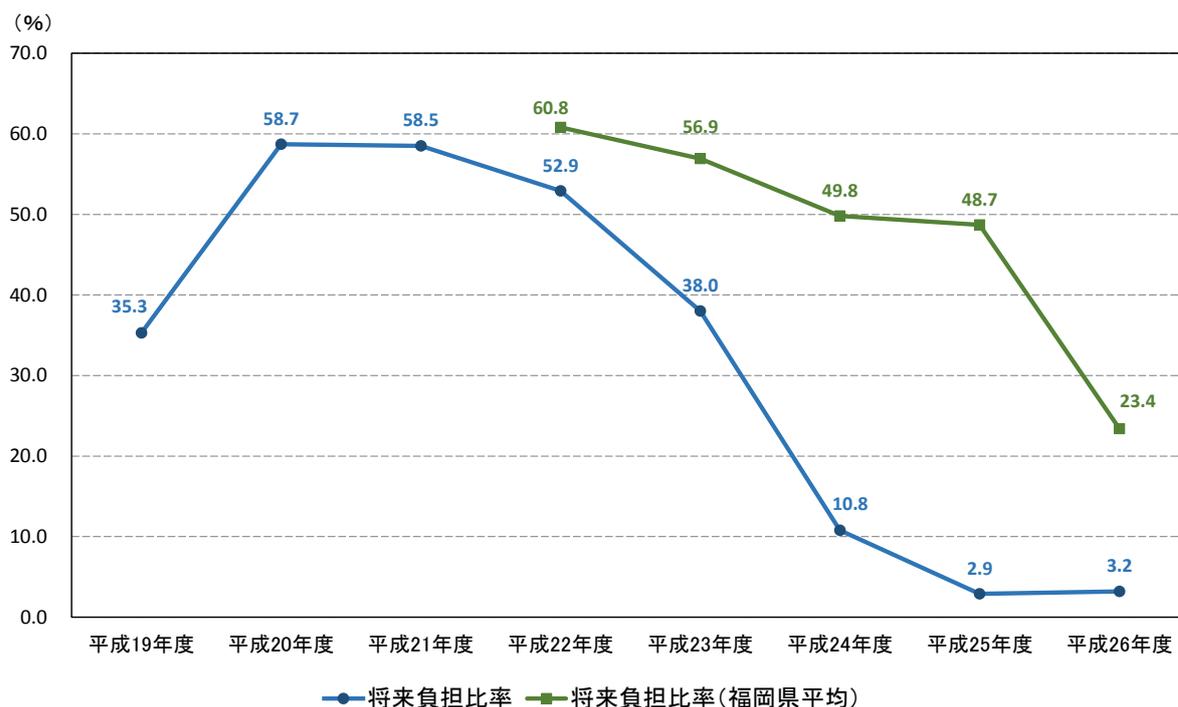
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準では、市町村・都道府県ともに25%以上だと財政状況が悪化していると判断され、35%以上になると著しい財政状況の悪化として、自主的な財政健全化は困難と判断されます。

本町は、6.6%（平成26年度）であり、比率が低い順に順位付けすると、全国で514位/1741団体、福岡県内で20位/58団体となっているため、比較的数値は良好な値となっています。平成19年度から福岡県平均を下回り、さらに数値が下がっています。

減少要因としては、国勢調査人口の増加等を要因とする普通交付税の増加、事業債が償還終了したことによる元利償還金の額の減少等が挙げられます。

⁵ 準元利償還金とは、一般会計等から特別会計への繰出金のうち地方債の償還の財源に充てられたものや一部事務組合への負担金補助金のうち組合が起こした地方債の償還の財源に充てられたものです。

図 1-16 将来負担比率の推移



※福岡県平均及び県内の順位付けからは、政令指定都市である北九州市と福岡市を除外しています。

将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことであり、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

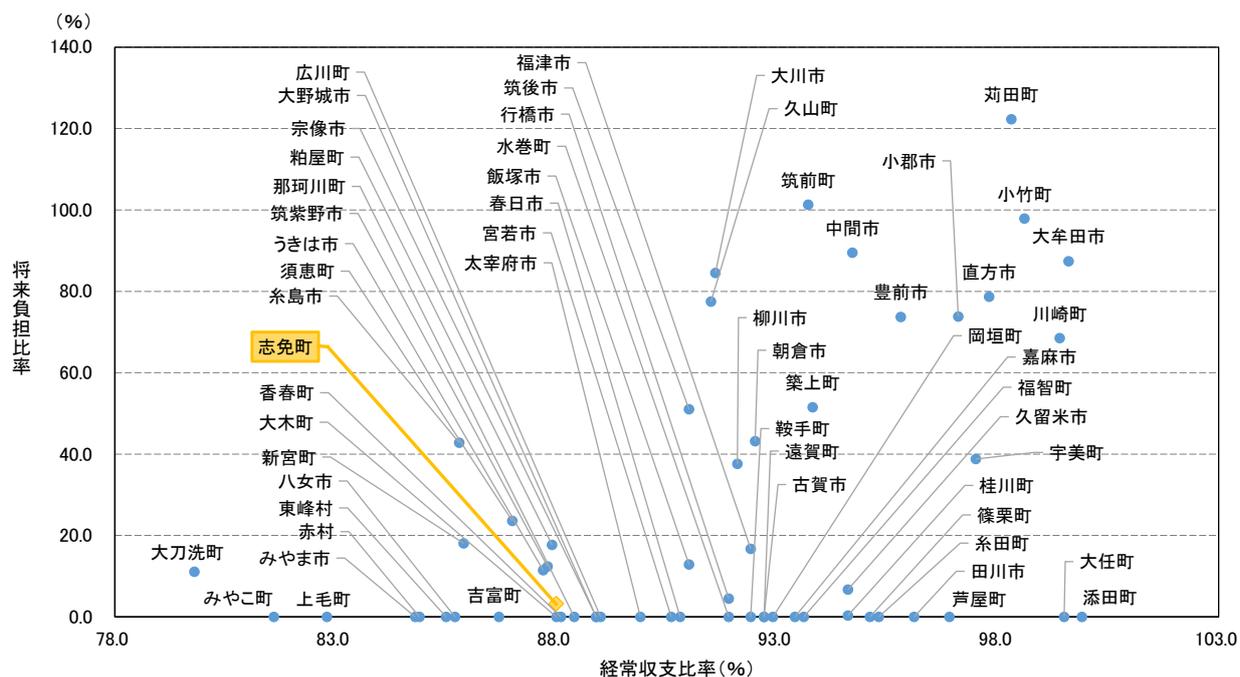
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準では、市町村（政令指定都市は除く）においては、350%以上になると財政状況が悪化していると判断されます。

本町は、3.2%（平成26年度）となっています。比率が低い順に順位付けすると、全国で626位/1741団体、福岡県内で31位/58団体となっているため、数値は良好な値となっています。平成19年度から福岡県平均を下回り、さらに数値が下がりに続いています。

減少要因としては、地方債の現在高は増加しているものの、財政調整基金への積立などによる充当可能基金が増加したことや、交付税算入見込額が増加したことなどが挙げられます。

特に減少が大きな平成24年度については、福岡県市町村災害共済基金組合が解散されたことに伴い、同組合への任意納付金が全額財政調整基金に積み立てられたことによる大幅増が要因となっています。

図 1-17 県内の財政状況(平成 26 年度)



縦軸に将来負担比率、横軸に経常収支比率を配した散布図でみた場合、県内のほかの自治体と比較すると、将来負担比率は低く、経常収支比率も低いことが分かります。

(6) 職員数・人件費の状況

図 1-18 職員数の推移

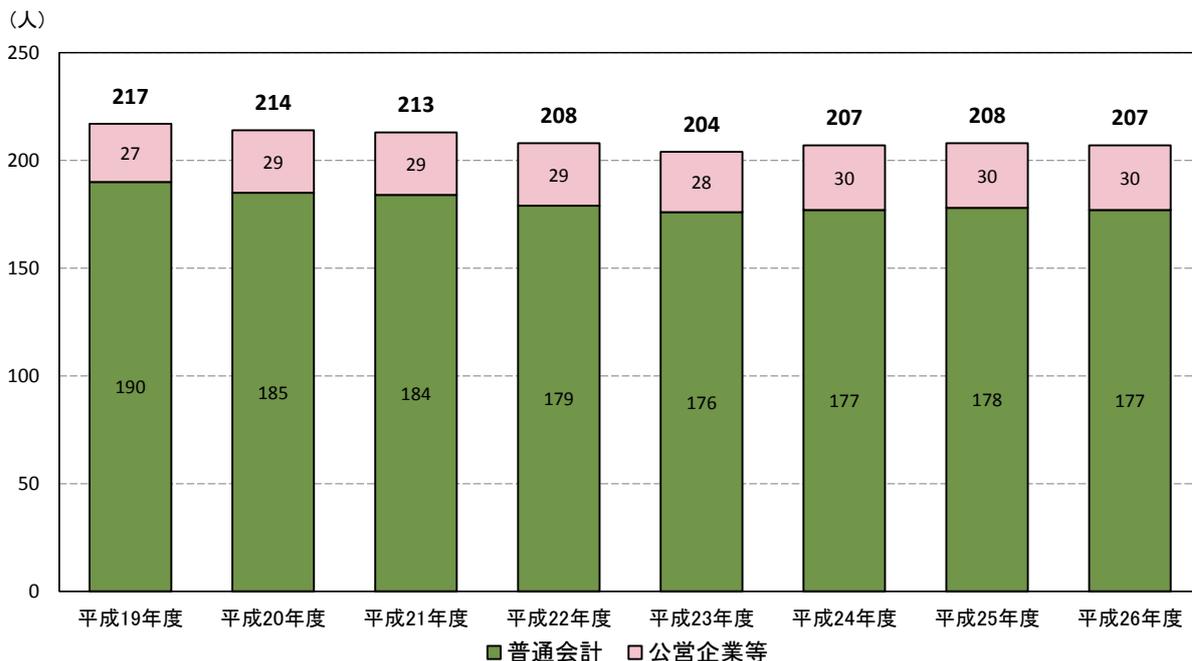
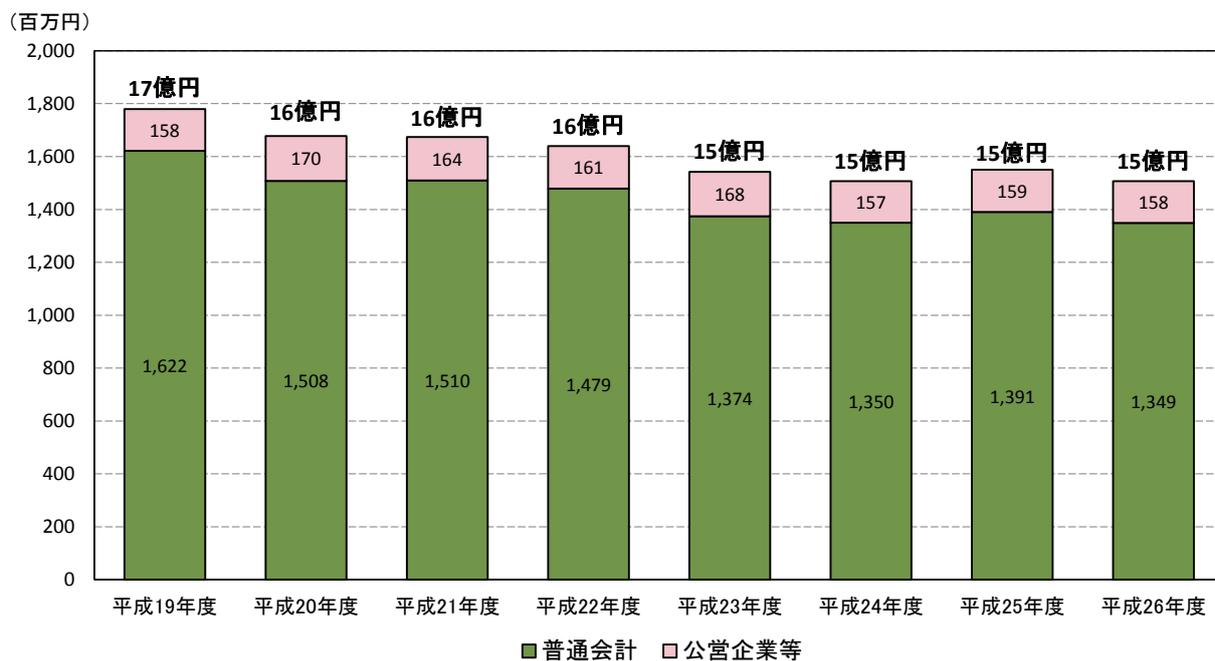


図 1-19 人件費の推移



平成19年度の職員数217人に対し、平成26年度の職員数は207人となっており、これにより人件費も減少傾向にあります。

普通会計に公営企業会等を加えた全体の人件費においては、平成19年度は17億円でしたが平成26年度には15億円まで減少し、平成26年度は平成19年度と比べ2億円減少しています。

第2章 公共施設の状況

1 対象施設の類型分類

表 2-1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積(m ²)	老朽化度合い(%)
普通会計	町民文化系施設	集会施設	公民館、共同利用施設等	30	9,250	71.27
		文化施設	生涯学習施設	3	13,745	44.45
			文化財施設	3	258	
	社会教育系施設	図書館	図書館	1	1,592	48.00
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	3	3,545	83.94
			その他スポーツ施設	3	96	
		レクリエーション施設・観光施設	レクリエーション施設	1	1,100	22.00
	学校教育系施設	学校	小学校	4	31,247	71.41
			中学校	2	22,304	
	子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	3	2,400	80.95
		幼児・児童施設	学童保育所	3	805	38.67
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	2	1,229	71.75
		障害福祉施設	障害福祉施設	1	105	26.47
		保健施設	保健センター	1	1,407	53.70
	行政系施設	庁舎等	庁舎	1	6,190	70.42
		消防施設	消防団	12	790	61.94
			その他消防防災施設	2	274	
		その他行政系施設	その他行政系施設	2	316	0.00
	公園	公園	公園内施設	21	363	50.92
	その他	その他	その他公用施設	3	740	83.32
その他公共用施設			2	309		
合計				103	98,066	

※対象施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。

※小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。

※複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

※老朽化度とは各類型における老朽化の度合いを指します。

計算式：経過年数÷耐用年数＝1棟毎老朽化度

(A棟延床面積×A棟老朽化度+B棟延床面積×B棟老朽化度+C棟…)÷中分類延床面積合計
＝中分類毎老朽化度

平成27年3月31日時点で、本町が保有する公共施設は103施設あり、総延床面積は98,066㎡となっています。

これらの施設について、維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省が用いている区分（大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠）や本町の公共施設の実情に即した区分（小分類）により分類しています。

2 公共施設の整備状況

図 2-1-1 大分類別の施設数(平成 26 年度)

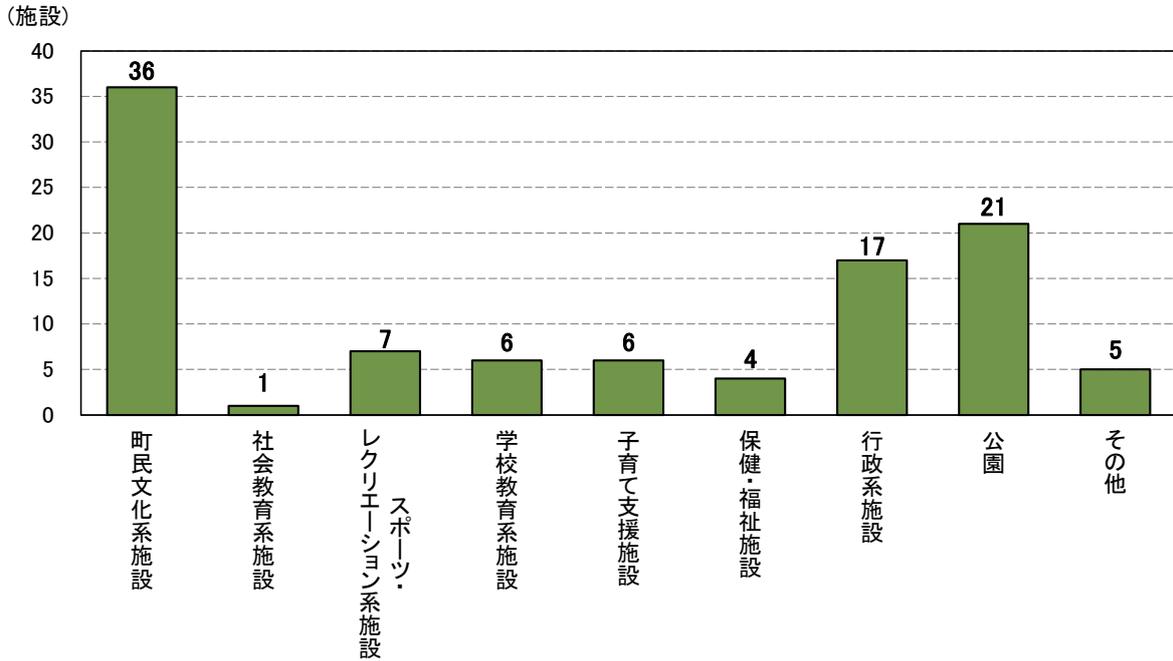
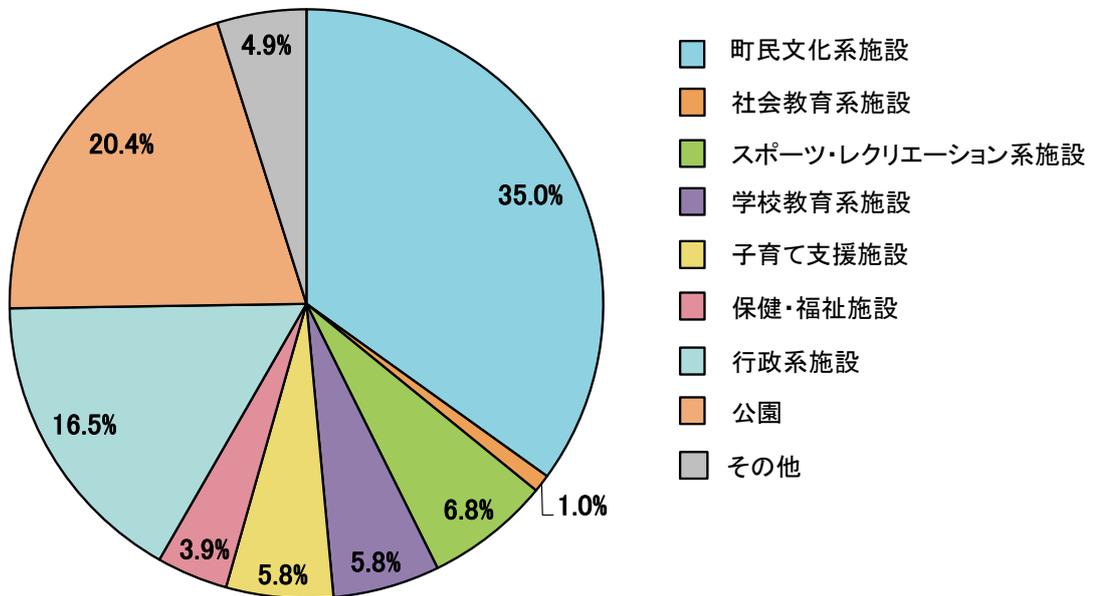


図 2-1-2 大分類別の施設数割合(平成 26 年度)



大分類別の施設数をみると、町民文化系施設、行政系施設、公園の3分類が多く、全体のおよそ7割を占めています。

図 2-2-1 大分類別の延床面積(平成 26 年度)

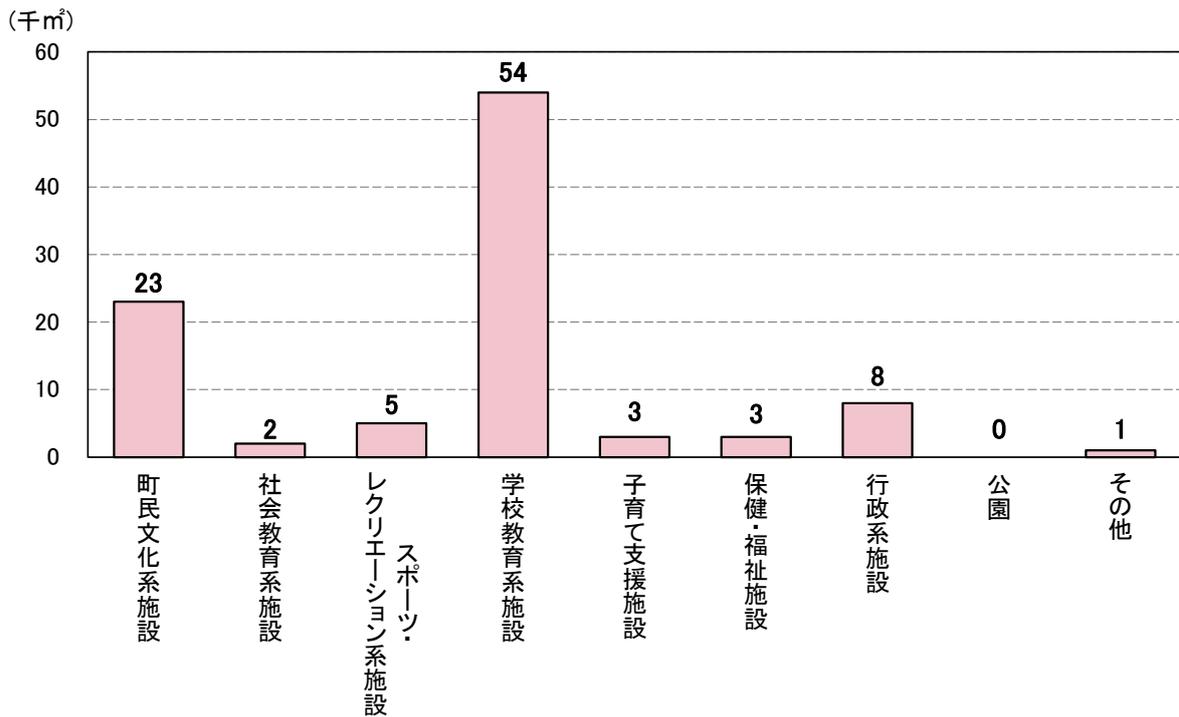
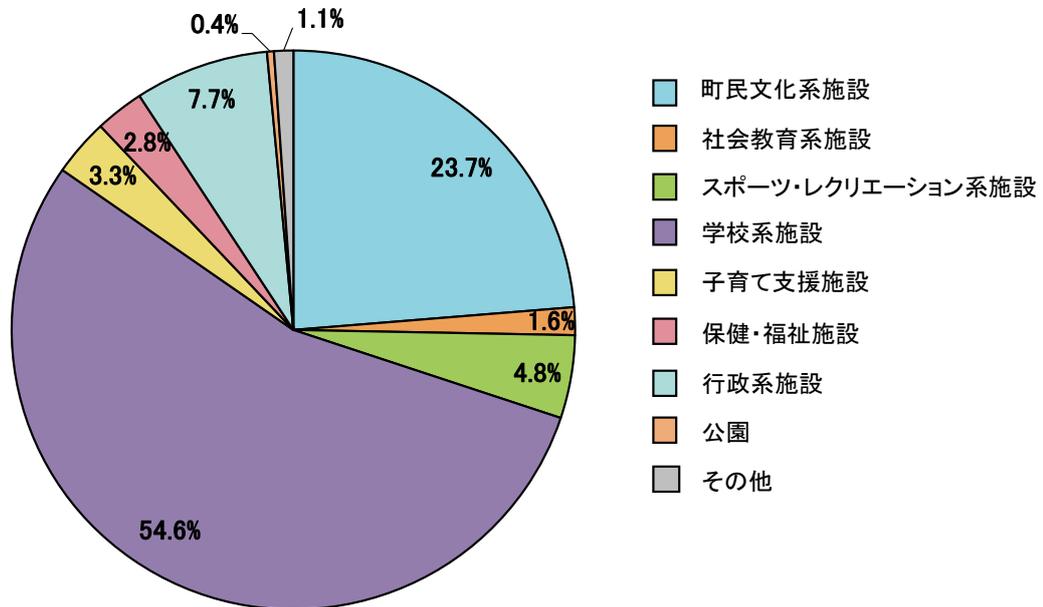
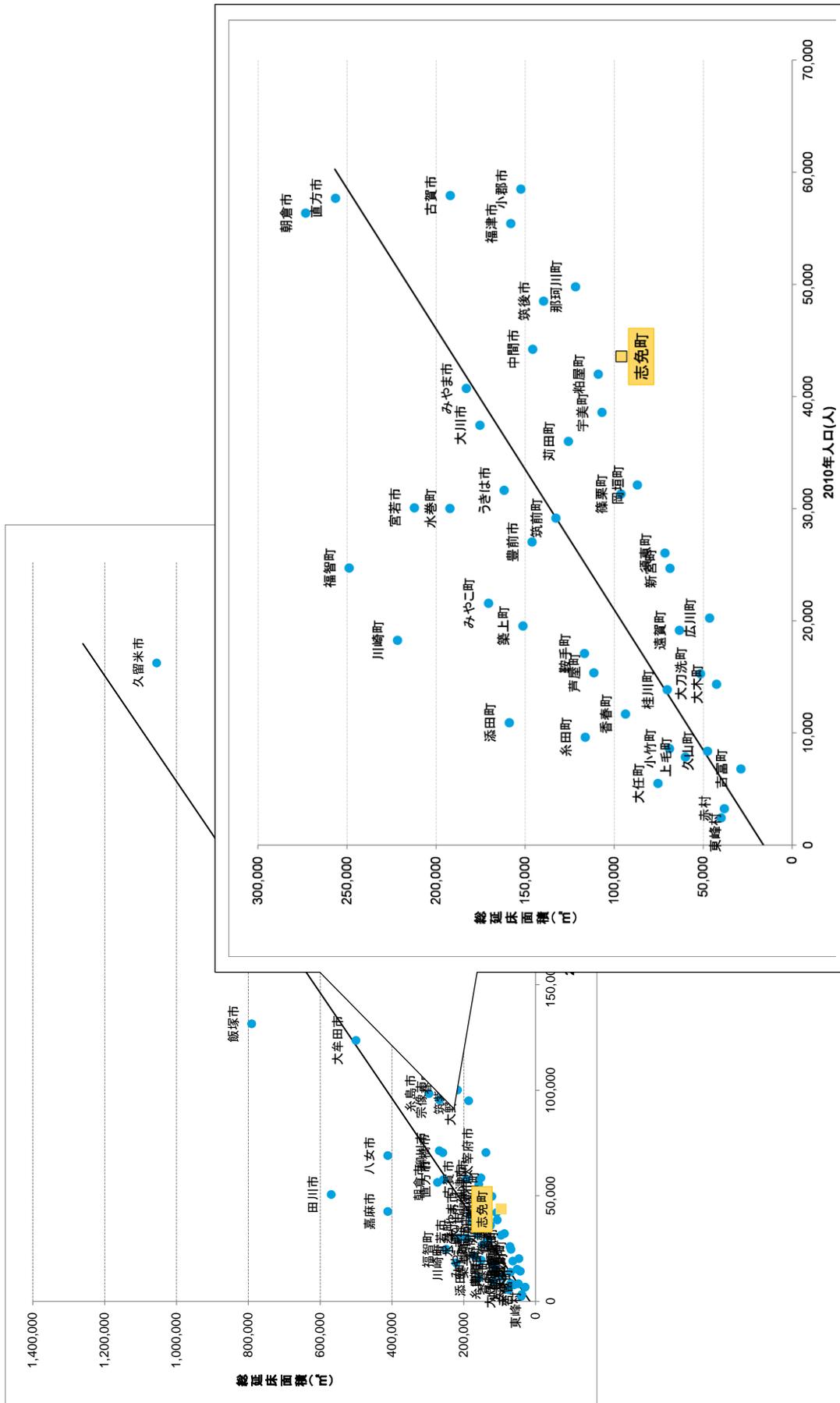


図 2-2-2 大分類別の延床面積割合(平成 26 年度)



大分類別の延床面積をみると、学校教育施設が全体のおよそ5割で、全体の過半数を占めています。

図 2-3 人口と延床面積の県内自治体比較



※本グラフは、行政財産建物延床面積と人口の関係について、県内の自治体と比較するため、本白書における他のデータとは別の総務省による公表資料に基づく分析を行なっているものです。

縦軸は、平成 24 年度（2012 年度）公共施設状況調経年比較表（総務省）によるものです。

横軸は、平成 22 年（2010 年）国勢調査（総務省統計局）によるものです。

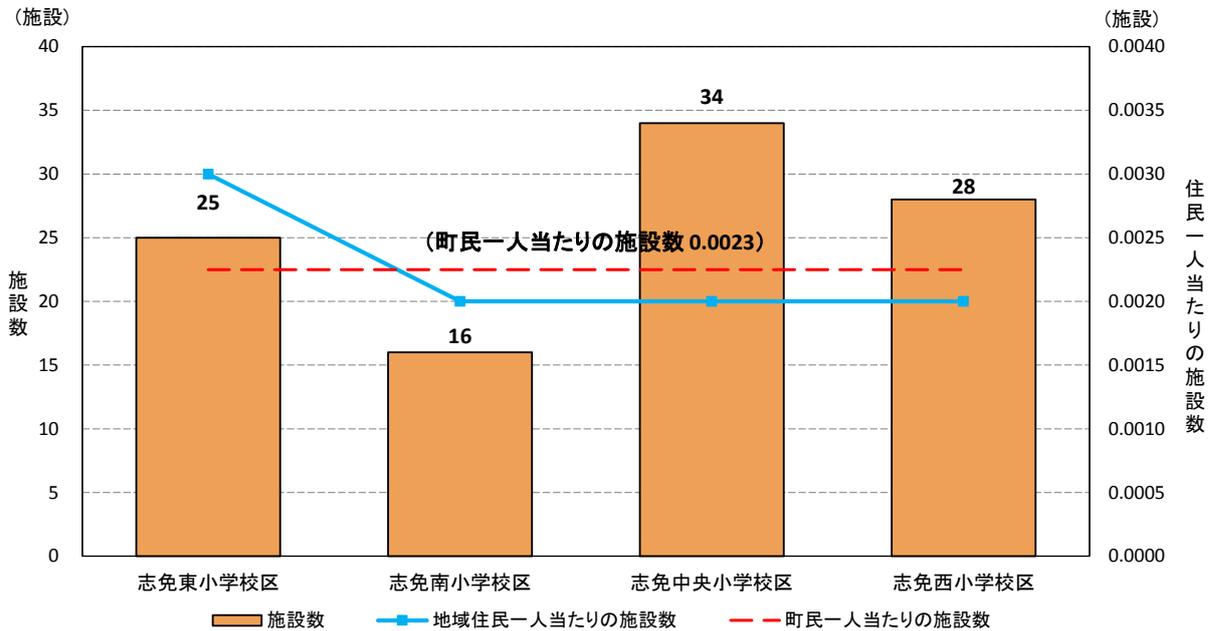
縦軸と横軸とで年度が異なりますが、それぞれ国から公表されている最新の調査結果を利用しています。

※福岡市と北九州市は政令指定都市であり状況が大きく異なるためグラフから除外しています。

福岡県内の団体と比較し、人口 43,564 人の自治体の平均的な建物延床面積を統計的に算出すると、190,175 m²程度であり、現在の 95,979 m²と比べると 94,196 m²(98.1%)少ない状況です。

3 地域別の整備状況

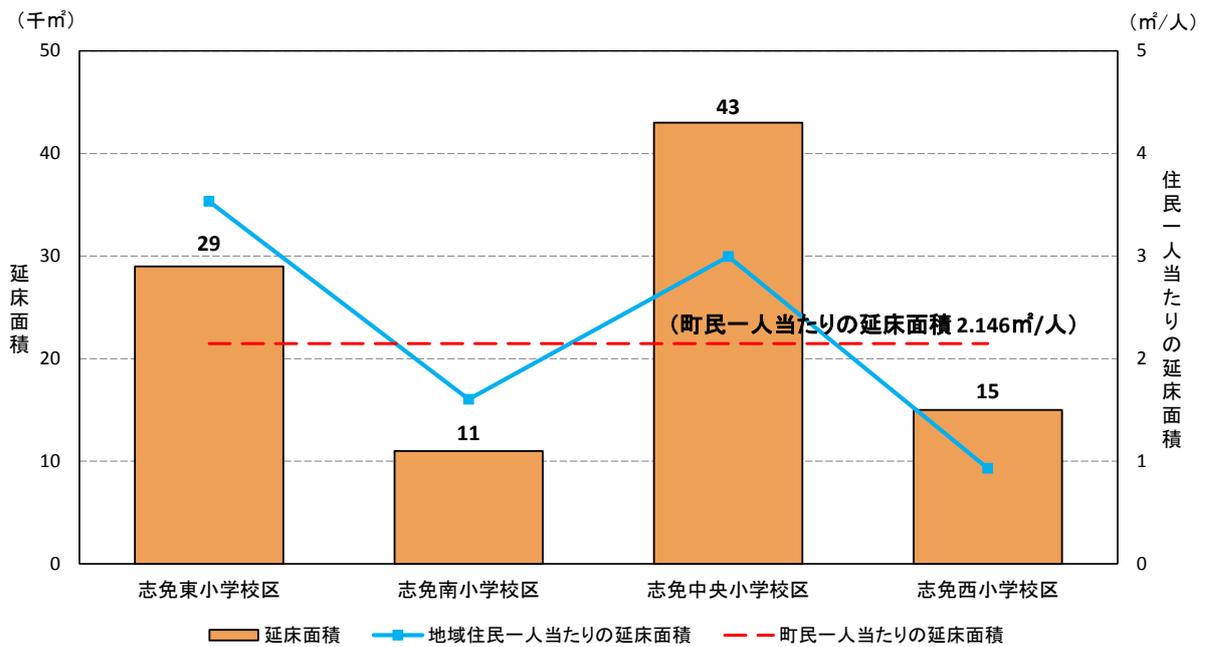
図 2-4 地域別の施設数と住民一人当たりの施設数(平成 26 年度)



地域別の施設数をみると、人口の31.1%を占める志免中央小学校区で34施設(33.0%)、人口の35.5%を占める志免西小学校区で28施設(27.2%)、次いで人口の18.1%を占める志免東小学校区で25施設(24.3%)となっています。これらの地域は平均施設数(25施設)を上回っています。一方で、志免南小学校区は平均施設数を下回っています。

地域住民一人当たりの施設数でみると、特定の地域への偏りは少ない状況です。

図 2-5 地域別の延床面積と住民一人当たりの延床面積(平成 26 年度)

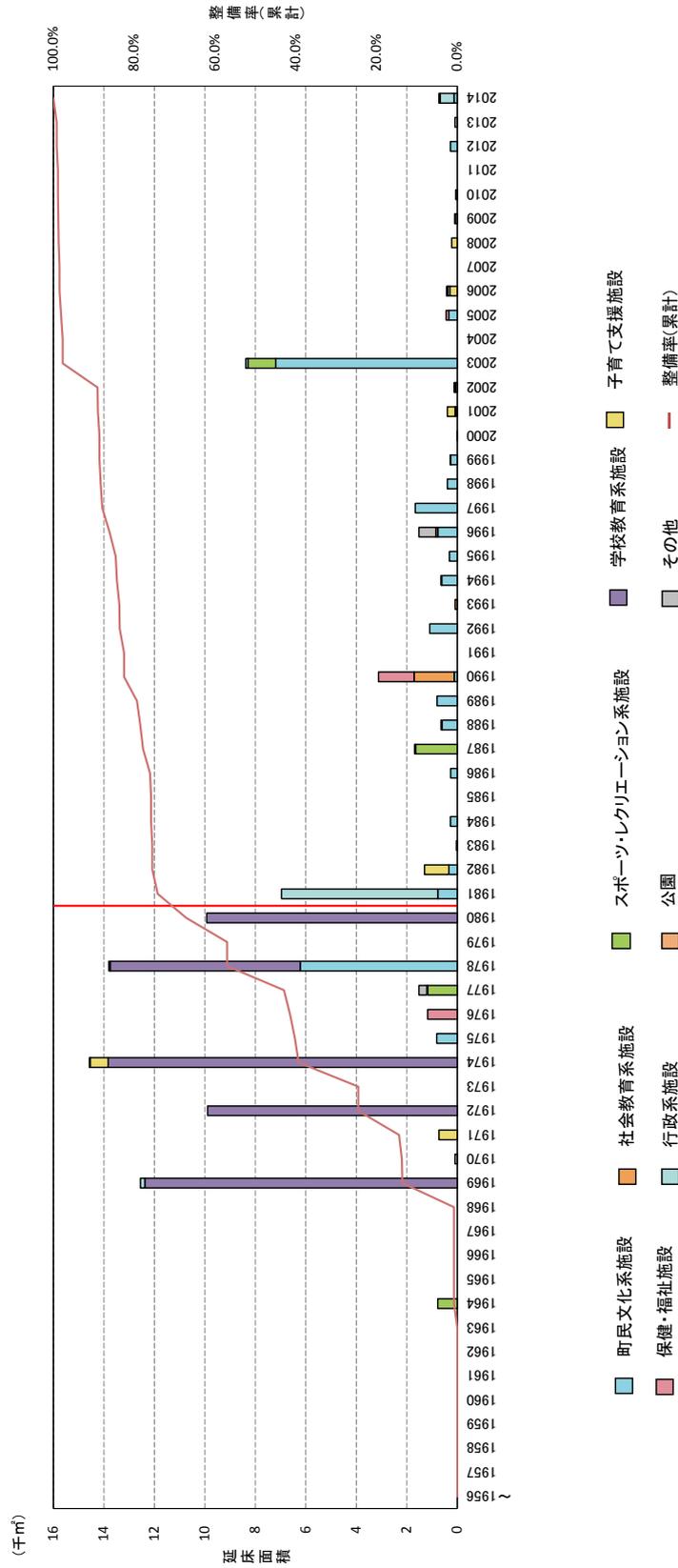


地域別延床面積で見ると、人口の 31.1%を占める志免中央小学校区の 43 千㎡ (43.9%)、人口の 18.1%を占める志免東小学校区の 29 千㎡ (29.6%) が平均延床面積 (25 千㎡) を超えており、志免南小学校区、志免西小学校区の各地域は平均を下回っています。

地域住民一人当たりの延床面積では、人口が比較的少ない志免東小学校区で面積が大きく、人口が比較的多い志免西小学校区で面積が小さくなっています。

4 公共施設のストック状況

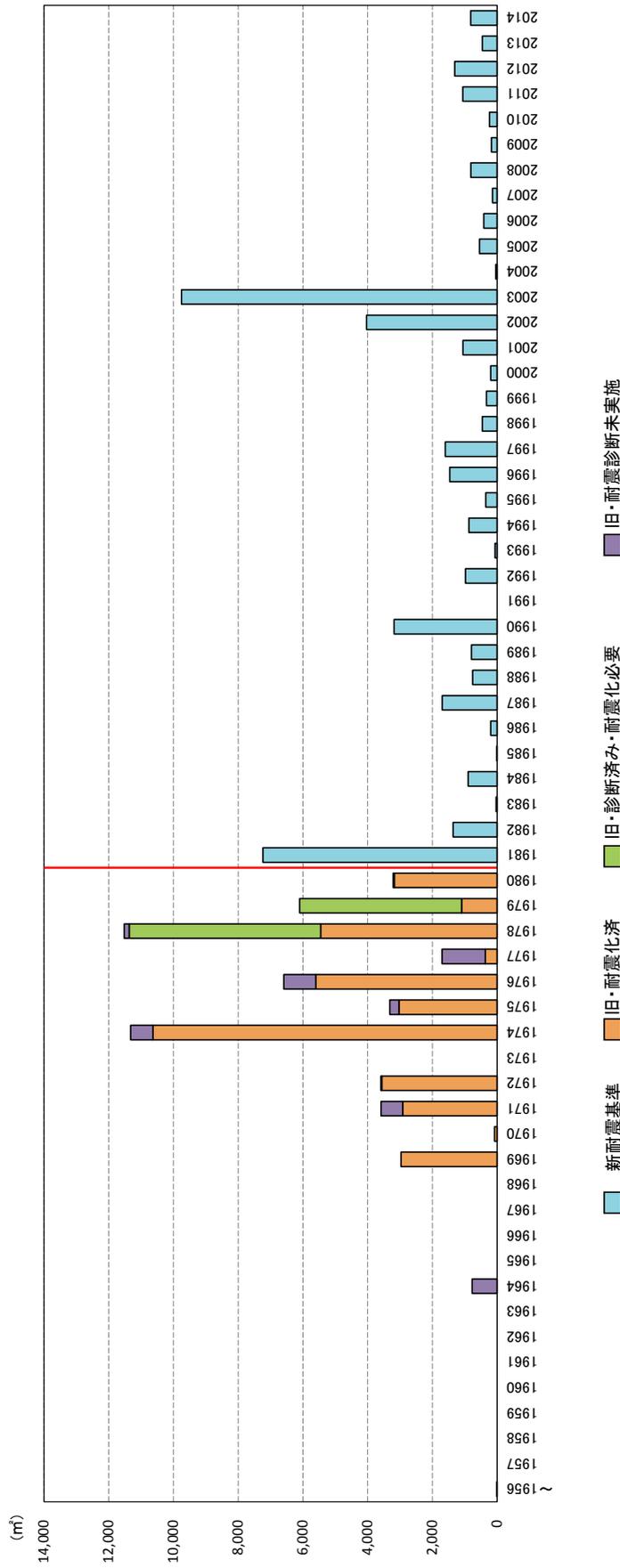
図 2-6 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本町の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、1969年から1981年にかけて整備が集中しています。

旧耐震基準が適用されていた時期である1980年度以前に整備された施設は67.1%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあります。1980年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や町民文化系施設が多くを占めます。

図 2-7 建築年度別延床面積と耐震化状況

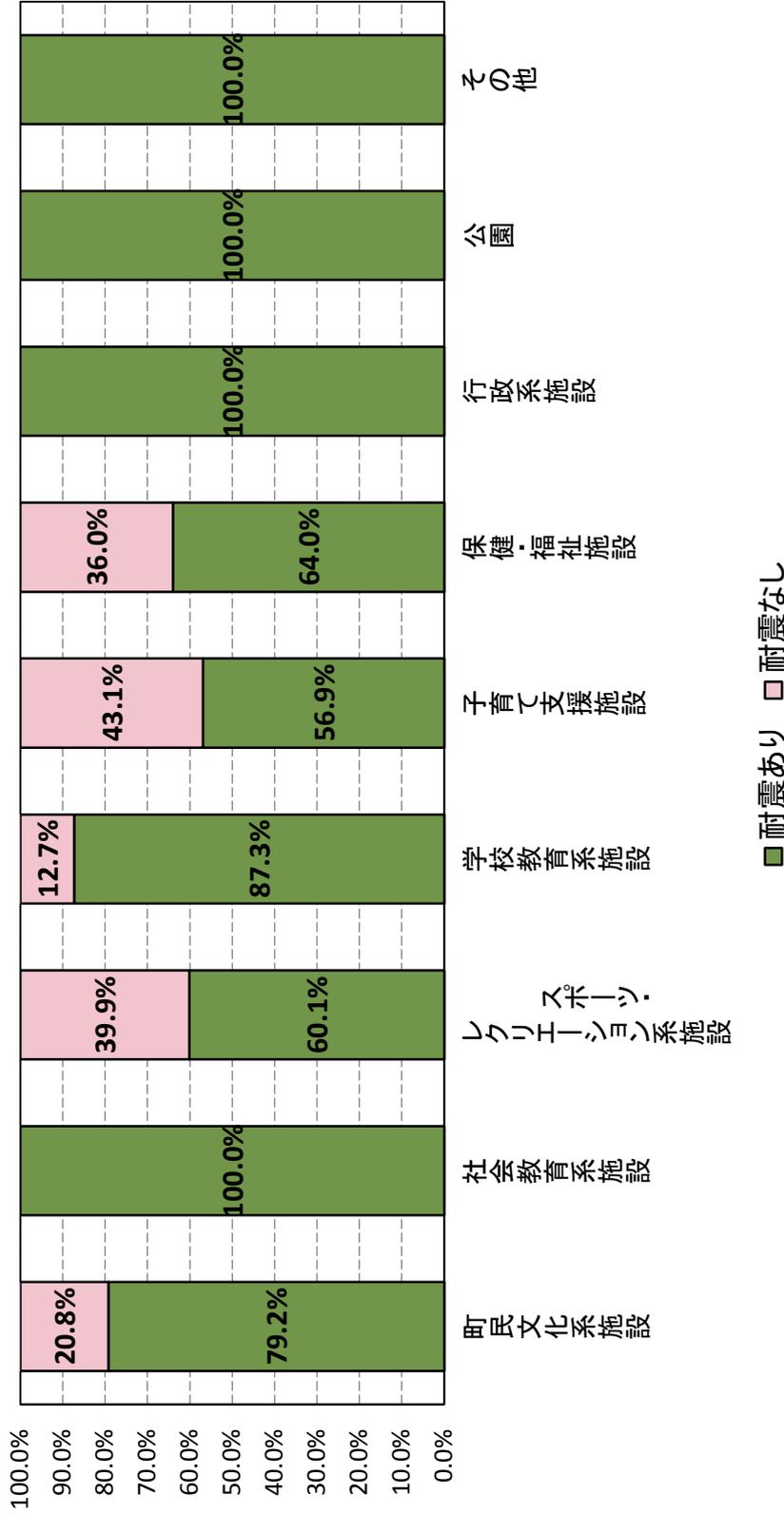


主な施設（耐震化の検証にそぐわない歴史的建造物などを除く）のうち、1980年度以前の旧耐震基準で建築された施設は耐震診断を行い、耐震化が必要と判断された施設は、耐震化を実施する必要があります。

順次耐震化を進めておりますが、建築から50年以上経過した建物で耐震化が完了していない施設もあります。

※ 「旧・耐震済み・耐震化必要」の部分には平成27、28年度改修予定の学校関連施設が含まれております。

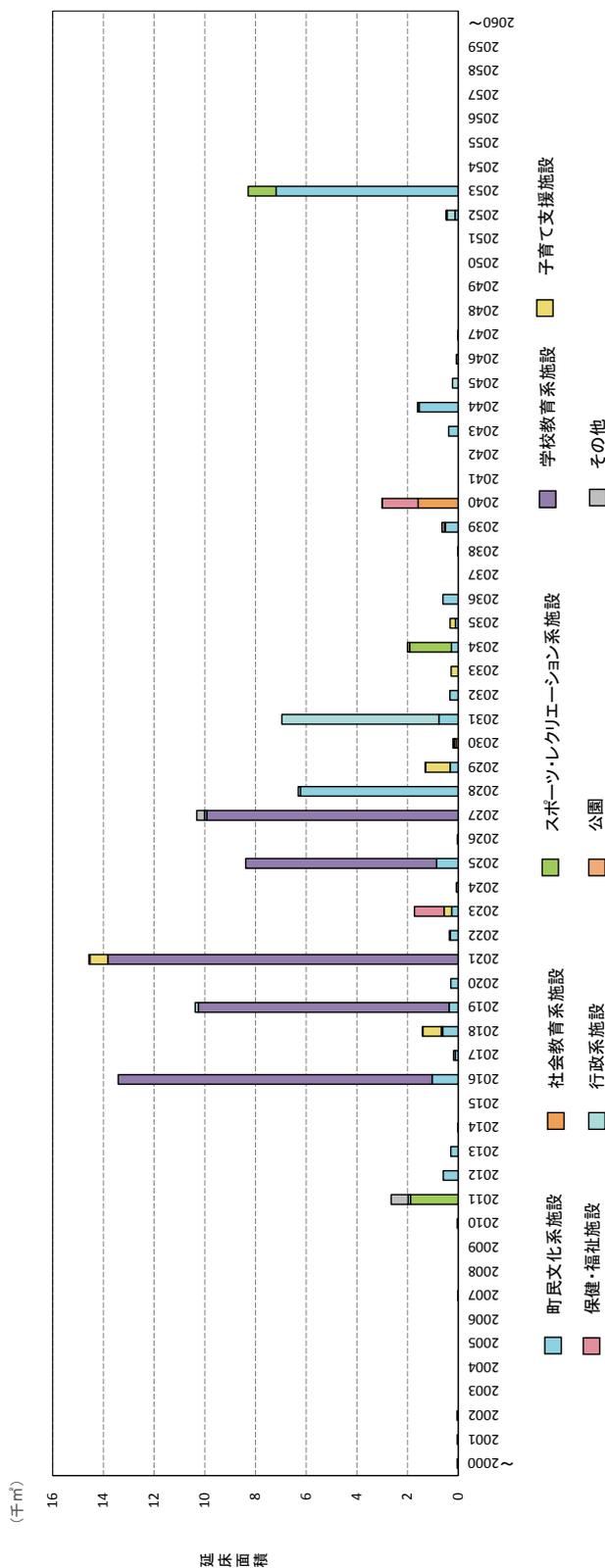
図 2-8 大分類別の延床面積に対する耐震化状況(平成 26 年度)



耐震化の割合を大分類別にみると、社会教育系施設、行政系施設、公園、その他は耐震化が完了しています。学校教育系施設についても80%を超えており、耐震化が進んでいます。一方で、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設など広く町民が利用する施設について、耐震診断は進めているものの耐震化未実施のものが残っている状況です。

※スポーツ・レクリエーション系施設の「耐震なし」には、平成 27 年度に耐震化が完了した志免町西地区社会体育館が含まれています。
 ※学校教育施設の「耐震なし」には、平成 27 年度及び 28 年度に耐震化完了予定の建物も含まれています。

図 2-9 耐用年数到来年度⁶別の大分類別延床面積(平成 26 年度)



施設の延床面積を耐用年数が到来する年度ごとに見ると、2016年度が13,415.44㎡、2021年度が14,573.60㎡でピークを迎えます。2016年度の内訳を見ると、最も多いのは学校教育系施設の12,379㎡であり、2021年度の内訳で最も多いのは、学校教育系施設の13,827㎡です。

また、2016年から2031年にかけて、耐用年数到来年度が集中しており、この時期に公共施設の更新による財政負担が課題となってくる状況が想定されます。

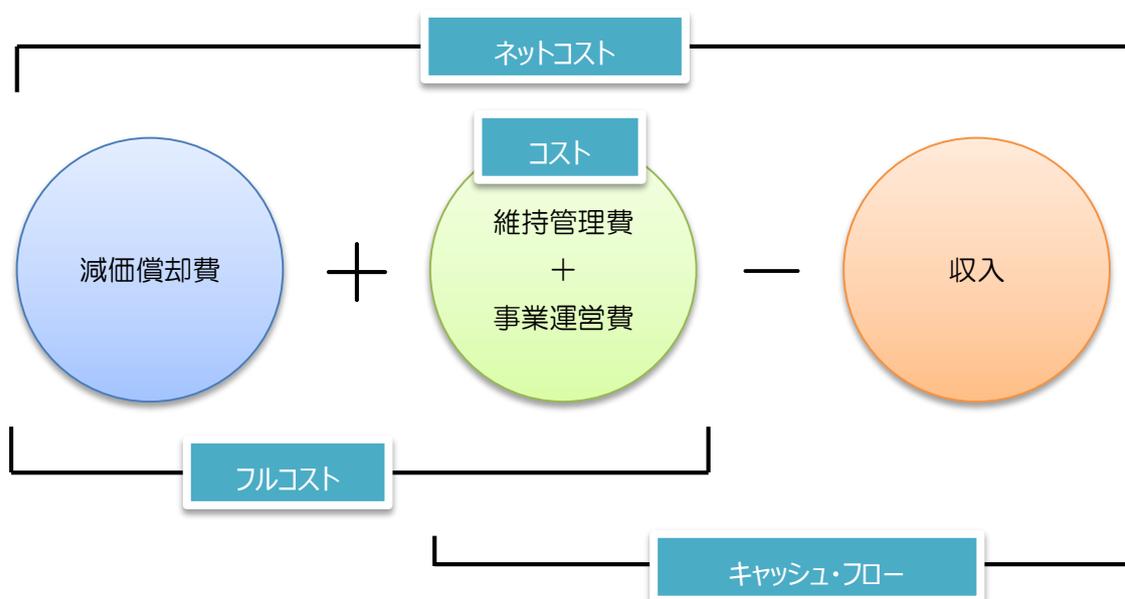
⁶ 耐用年数到来年度とは、資産が建築年度から耐用年数（利用に耐える見積もられる年数）を経過した年度のことを表しています。

5 公共施設のコスト状況

本白書では、コスト状況を「コスト」「フルコスト」「ネットコスト」「キャッシュ・フロー」の概念を用いて分析しました。

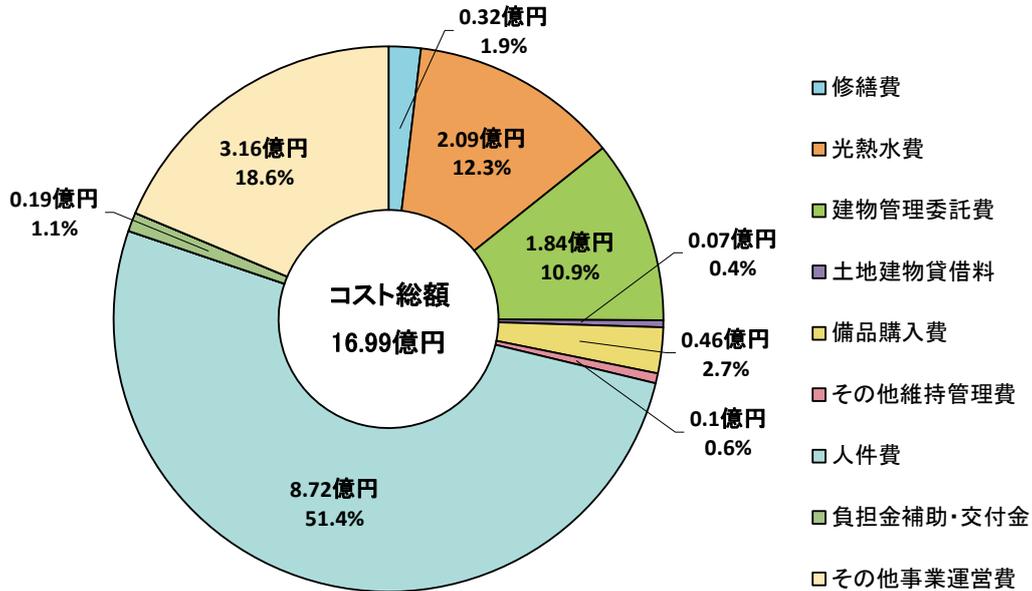
各種の意義は下記のとおりです。

用語	内容式	意味・用法
コスト	維持管理費+事業運営費	修繕費や光熱水費、人件費など施設の運営全般に要する費用。
フルコスト	コスト+減価償却費	施設の価値の減少に係る費用(減価償却費)をコストに加えた費用。 施設に要する全体的なコスト。将来的な建替更新なども見据えた費用全体を把握し、施設を維持する期間全体において必要な1年あたりの金額を把握します。
キャッシュ・フロー	コスト-収入	コストから収入(利用料等)を除いた実質的な公費負担額。 施設の収支状況を表し、施設を維持する期間中に財政負担が大きい施設の特定などに役立ってます。
ネットコスト	フルコスト-収入	フルコストから収入を除いた費用。 減価償却費を含めた支出と収入の差額によって、長期的に財政負担が大きい施設の特定などに役立ってます。



① コストの状況

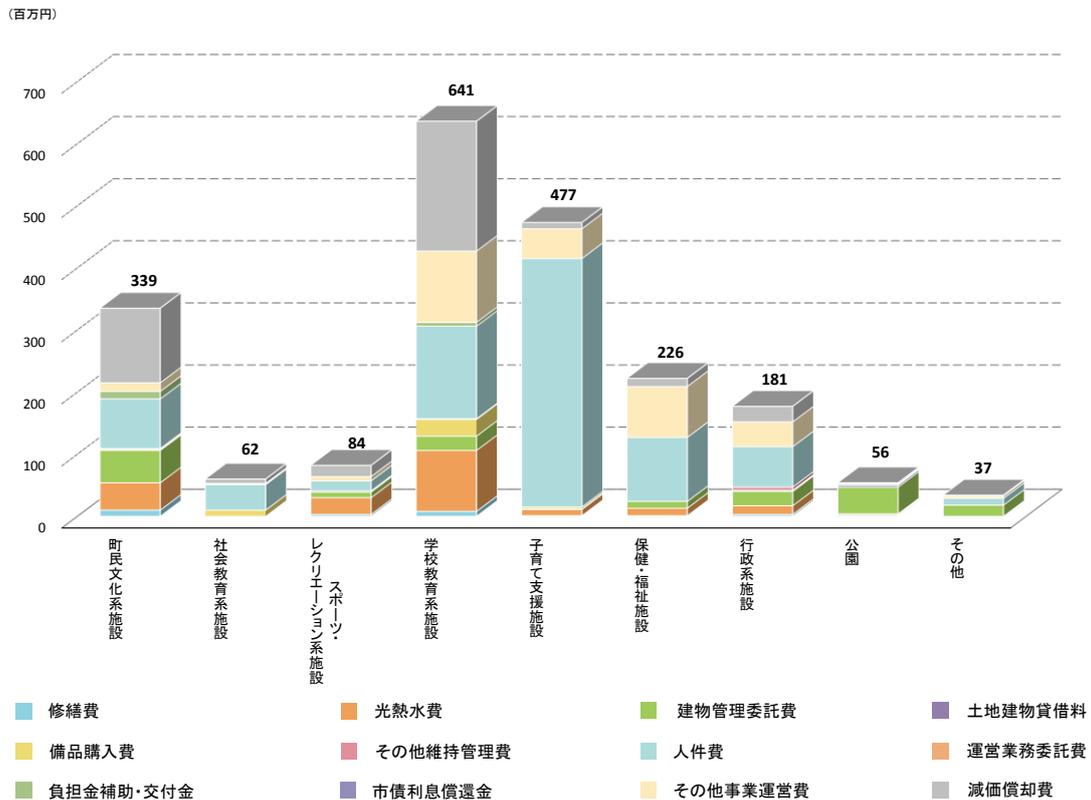
図 2-10 公共施設に要するコスト(平成 26 年度)



平成 26 年度における公共施設全体の維持運営に要する費用は約 16.99 億円です。この内訳をみると、人件費が 8.72 億円 (51.4%)、光熱水費が 2.09 億円 (12.3%) などとなっており、人件費の占める割合が非常に大きくなっています。

② フルコストの状況

図 2-11 大分類別のフルコスト(平成 26 年度)

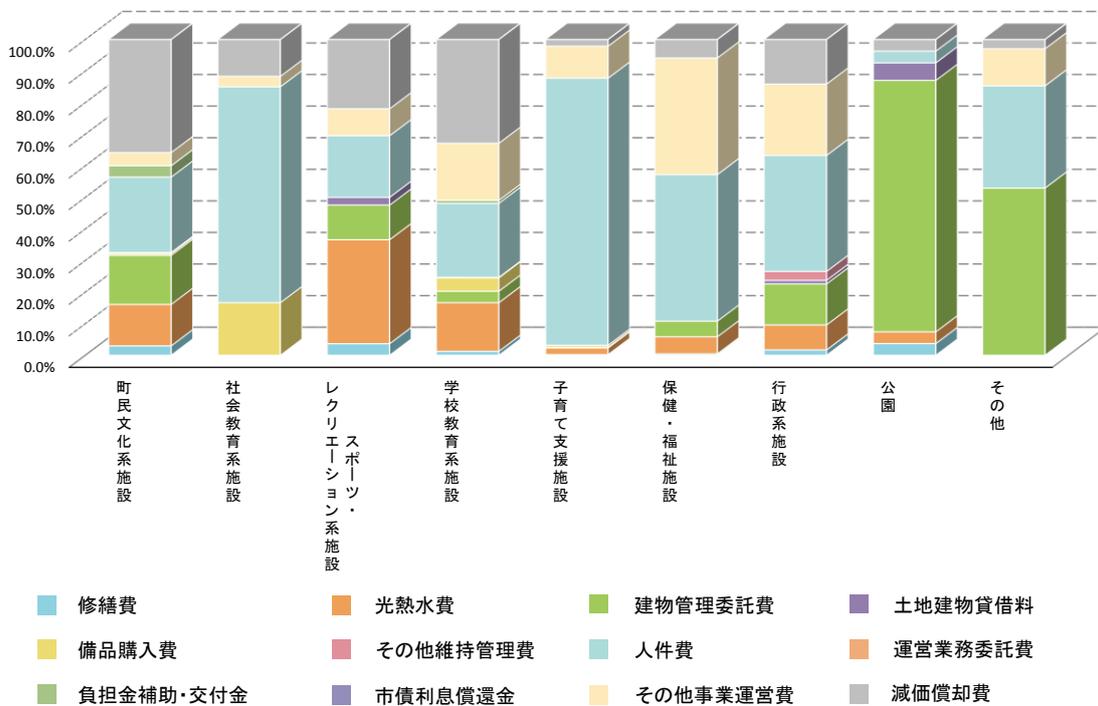


本白書では、公共施設サービスに要する費用として、修繕費や光熱水費などの維持管理費、人件費などの事業運営費に加えて、建物の取得費用を含めた「フルコスト」を用いた分析を行います。建物の取得支出は建設時に生じますが、この支出を、建物を利用する期間中の一年当たりの費用に換算した減価償却費を算出して、毎年の費用に加えます。

フルコストによる分析を行うことで、建替更新なども見据えたコストの比較が可能となり、今後の公共施設等のあり方の検討に役立ちます。

平成26年度における公共施設全体のフルコストは約21億円です。大分類別にみると、学校教育系施設が最も高く約6億円となり、次いで子育て支援施設は約5億円となっています。

図2-12 大分類別のフルコスト割合(平成26年度)



フルコストの内訳割合を大分類別でみると、社会教育系施設や子育て支援施設では、人件費の割合が大きくなっています。また、町民文化系施設や学校教育施設では、減価償却費の割合が大きいことがわかります。

公共施設のあり方の検討にあたって、このように人件費が大きいのか、減価償却費が大きいのかといったコスト構造を把握したうえで分析し、それに従って今後の方針を検討することが重要です。

③ ネットコストの状況

表 2-2 大分類別の行政コスト計算書(平成 26 年度)

(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト	減価 償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
町民文化系施設	111	108	219	120	339	32	307
社会教育系施設	11	43	55	7	62	0	62
スポーツ・レクリエーション 系施設	42	23	66	18	84	14	70
学校教育系施設	159	271	431	209	641	1	639
子育て支援施設	17	449	467	10	477	109	367
保健・福祉施設	26	186	212	13	226	7	219
行政系施設	49	106	156	25	181	1	179
公園	51	2	54	2	56	0	56
その他	20	16	36	1	37	16	21
合計	491	1,208	1,699	408	2,108	184	1,923

※本表は、円単位で集計し単位未満で切り捨ての端数処理をしていますので合計が合わない場合があります。

※コスト＝維持管理費＋事業運営費

※フルコスト＝維持管理費＋事業運営費＋減価償却費

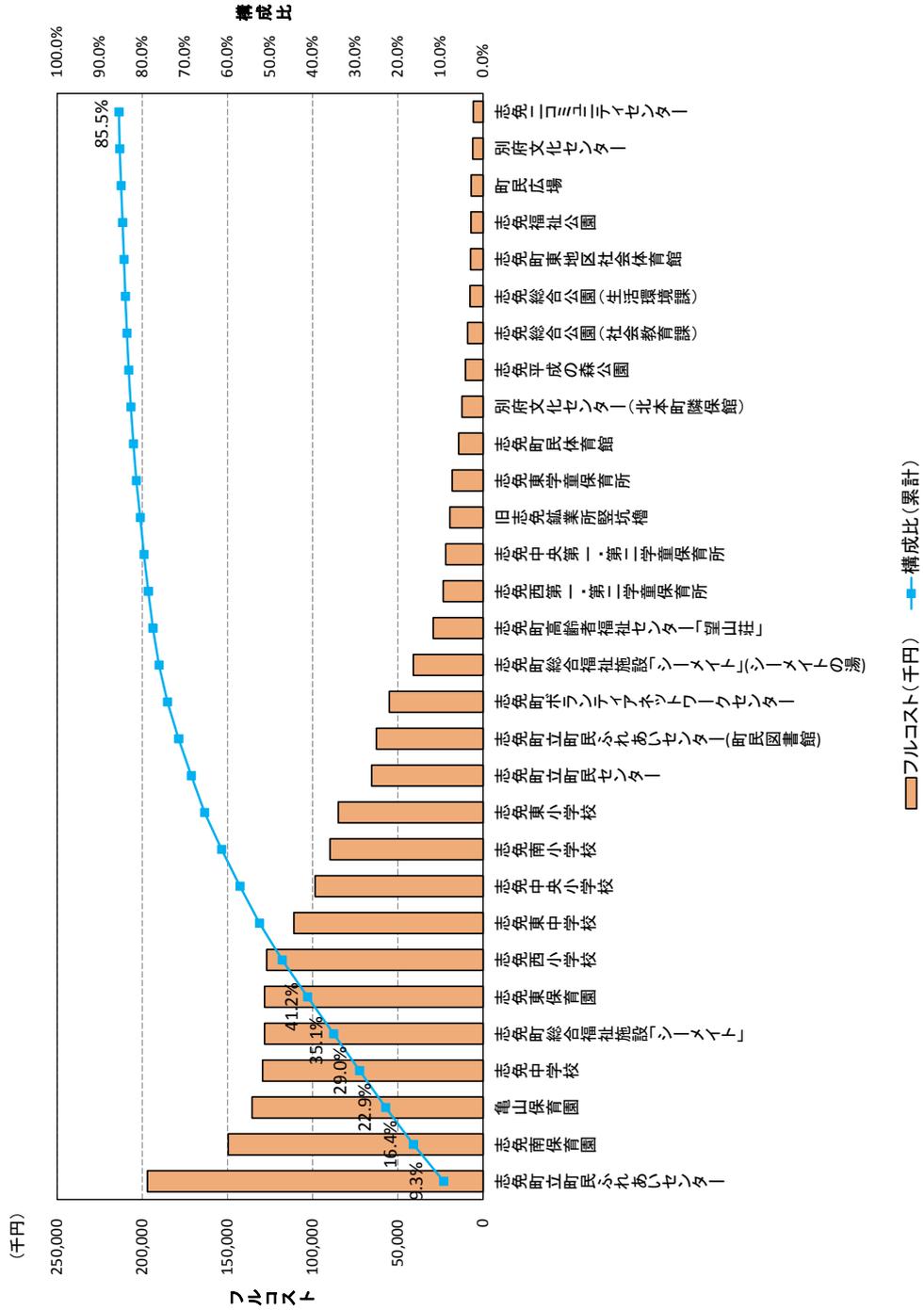
※ネットコスト＝（維持管理費＋事業運営費＋減価償却費）－収入

本白書では、各施設のフルコストから、各施設における使用料などの収入を差し引いた額をネットコストとして分析に使用します。

このネットコストは、公共施設を運営するにあたって生じるコストを補う収入を差し引いた金額であるため、公共施設に関する財政負担額を意味します。

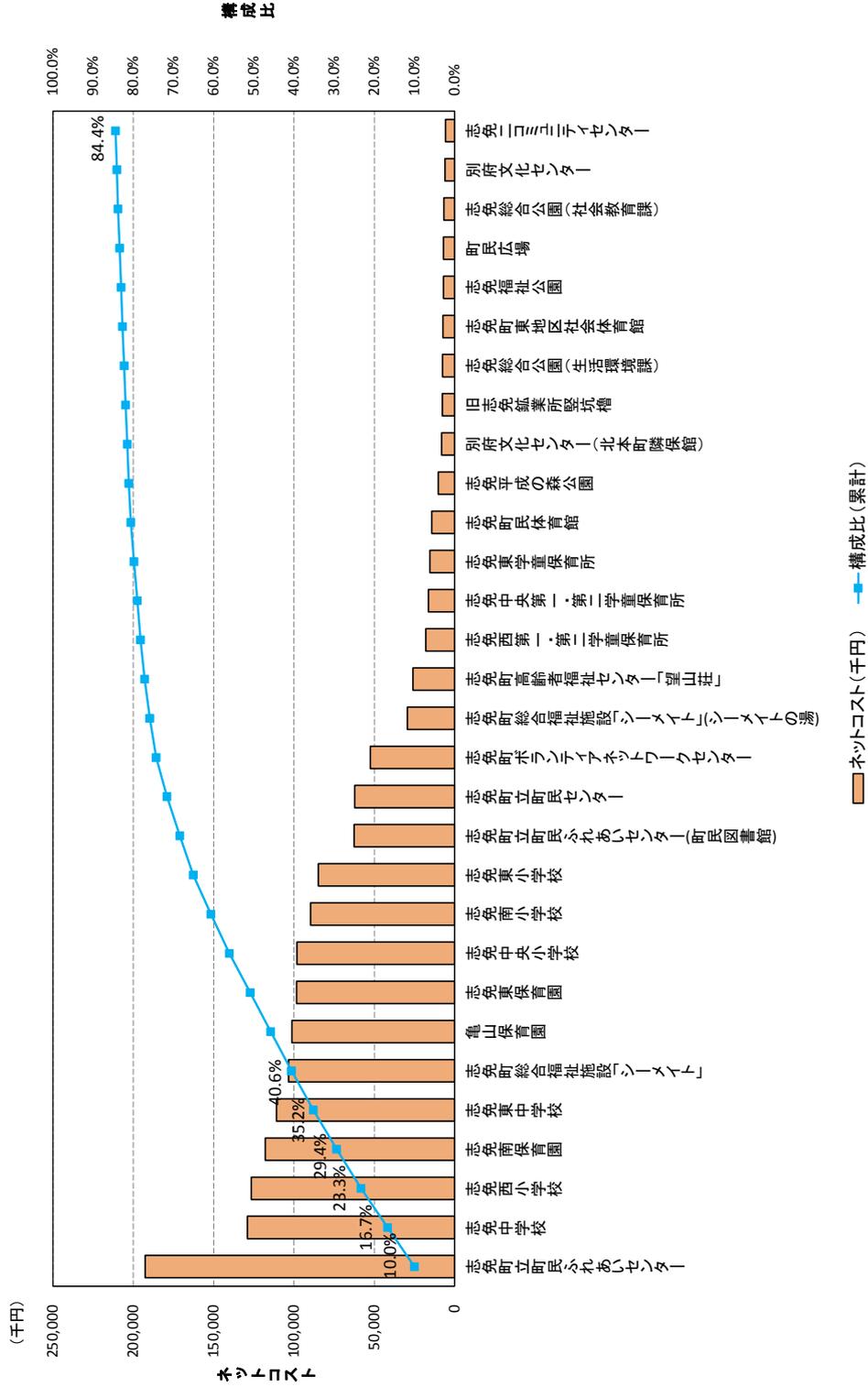
平成 26 年度における公共施設全体のネットコストは約 19 億円です。大分類別で見ると、フルコスト上位の学校教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設のうち、子育て支援施設は各施設における収入も多いため、ネットコストは低くなります。ネットコストの合計でみると、学校教育系施設が約 6 億円で最も大きく、次に子育て支援施設の約 3.5 億円が続きます。

図 2-13 フルコスト上位 30 施設(平成 26 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのフルコストの累計」が「全施設のフルコストの累計」に占める割合を表します。
 ※公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図 2-14 ネットコスト上位 30 施設(平成 26 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのネットコストの累計」が「全施設のネットコストの累計」に占める割合を表します。
 ※公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図2-13及び図2-14では、公共施設にかかるフルコストについて、コスト上位から順番に並べた分析（パレート分析）を行っています。この分析により、優先的に検討を行っていくべき公共施設を把握することができます。

フルコストが上位の施設は、公共施設として事業規模が大きい施設であると言えます。こうした事業規模が大きい施設については、官民連携の取り組みや維持管理の手法の見直しにより大きな財政的な効果を得られることが期待できるため、優先的にPPP・PFIの取り組みなどを検討していく必要があります。

フルコスト第1位は志免町立町民ふれあいセンターです。第2位に志免南保育園、第3位に亀山保育園が続きます。上位3施設は保健・福祉施設と保育園で、これらのフルコスト合計482,265千円が全施設のフルコスト合計2,108,382千円に占める割合（構成比）は22.9%となります。

同様に、上位6施設までのフルコスト合計868,151千円の構成比は41.2%となり、ここまでの、全体の約半分を占めています。

また、上位30施設のフルコスト合計1,803,497千円が全体に占める割合は、85.5%となります。

ネットコストが上位の施設は、本町にとって財政負担が大きい施設であると言えます。施設が有する機能などを適切に踏まえたうえで、財政上の観点からは再編の議論を優先的に行っていくことが有効な施設であると言えます。

ネットコスト上位には保育園・小学校など町民生活を支えるうえで中核となる施設が含まれますが、これらは、公共施設を中核とした公共施設の多機能集約化（1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取り組み）を進めるなどの検討が必要です。

また、上位30施設のネットコスト合計1,622,832千円が全体に占める割合は、84.4%となっており、これら30施設の公共施設の今後のあり方の見直しは財政上のインパクトが大きいということが分かります。

第3章 公共施設の更新費用推計

1 公共施設の将来の更新費用試算の前提

(1) 更新費用推計の基本的な考え方

- ① 本市が保有する普通会計建物、公営企業会計建物について、今後40年間の将来の更新費用を試算しました。
- ② 更新単価は、一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)⁷が提供している、「公共施設等更新費用試算ソフト」で採用されている単価を用い試算しました。
- ③ あくまで推計値であるため、実際にかかる経費とは異なる可能性があります。

(2) 更新費用推計の前提条件(普通会計建物)

- ① 建築から、法定耐用年数の1/2の期間経過後に大規模改修、法定耐用年数経過後に建替えるとして推計を行います。
- ② 大規模改修の修繕期間は2年、建替え期間は3年とします。
- ③ 2014年度(平成26年度)時点で、既に更新の時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、2015年度(平成27年度)から法定耐用年数の20%相当の期間に均等に割り当てます。
- ④ 建物の分類ごとに、法定耐用年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に下記の更新単価を乗じて試算します。

【普通会計建物の分類別更新単価表】

会計区分	分類区分	建替え単価	大規模改修単価
普通会計	町民文化系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	社会教育系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	スポーツ・レクリエーション系施設	36万円/㎡	20万円/㎡
	産業系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	学校教育系施設	33万円/㎡	17万円/㎡
	子育て支援施設	33万円/㎡	17万円/㎡
	保健・福祉施設	36万円/㎡	20万円/㎡
	医療施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	行政系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡
	公園	33万円/㎡	17万円/㎡
	供給処理施設	36万円/㎡	20万円/㎡
	その他	36万円/㎡	20万円/㎡

※建替えに伴う解体費、仮移転費用、設計料等については含むものと想定します。

⁷ 一般財団法人地域総合整備財団[ふるさと財団]は、地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、様々な方法で支援している法人です。

(3) 更新費用推計の前提条件（公営企業会計建物）

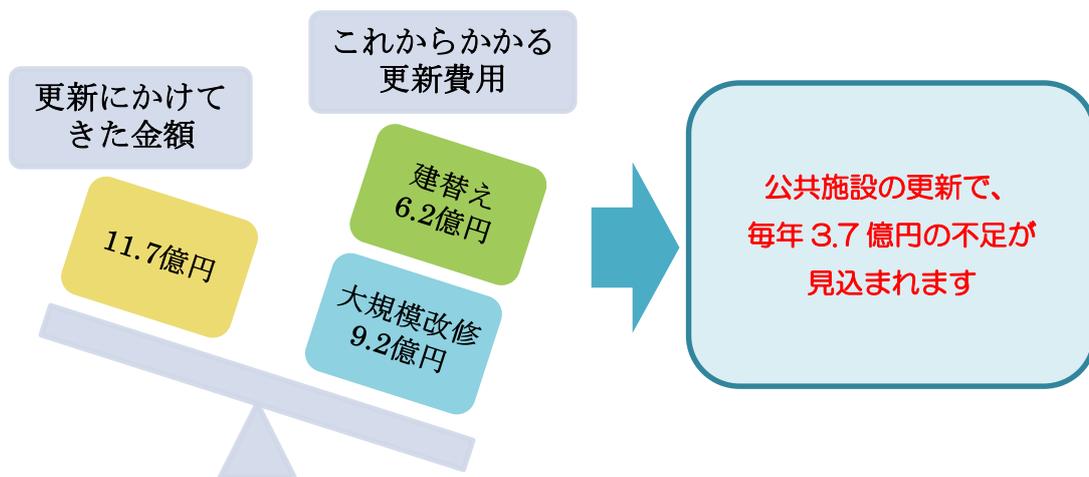
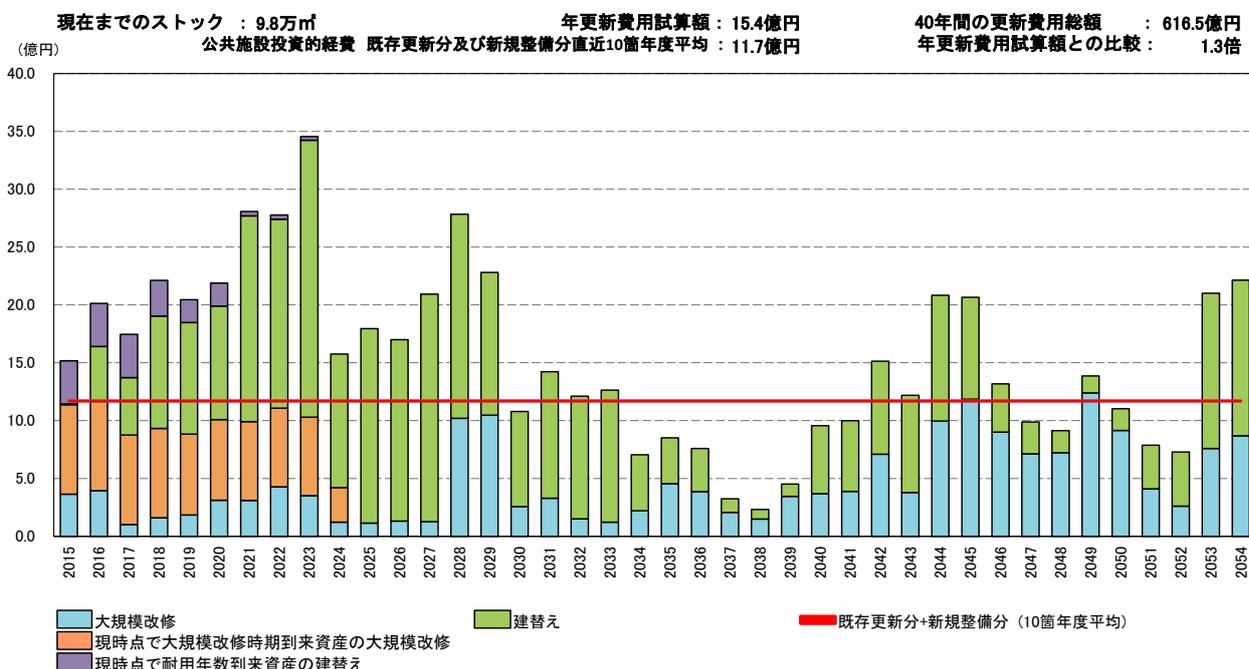
- ① 建築から、法定耐用年数の1/2の期間経過後に大規模改修、法定耐用年数経過後に建替えるとして推計を行います。
- ② 大規模改修の修繕期間は2年、建替え期間は3年とします。
- ③ 2014年度（平成26年度）時点で、既に更新の時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、2015年度（平成27年度）から法定耐用年数の20%相当の期間に均等に割り当てます。
- ④ 建物の分類ごとに、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に下記の更新単価を乗じて試算します。

【公営企業会計建物の会計別更新単価表】

会計区分	分類区分	建替え単価	大規模改修単価
上水道会計	供給処理施設	36万円/㎡	20万円/㎡

2 公共施設の将来の更新費用

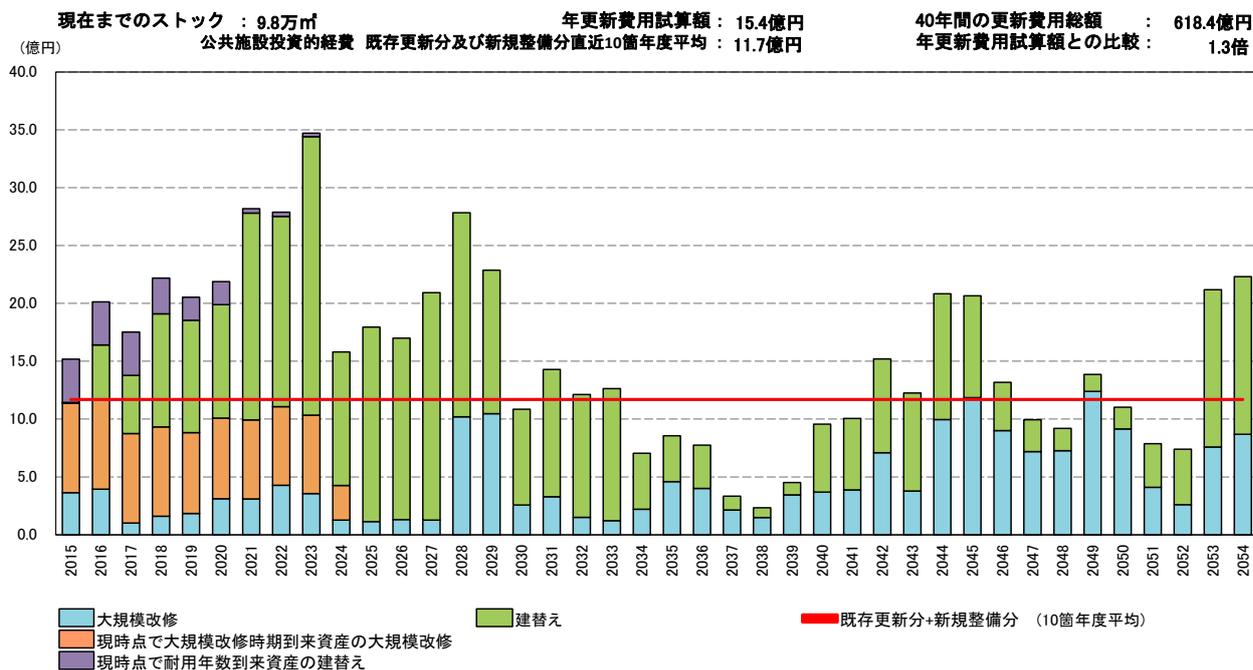
図 3-1 公共施設の更新費用試算(普通会計建物)



平成 27 年 3 月 31 日時点で本町が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定した場合、今後 40 年間の更新費用の総額は 616.5 億円で、試算期間における平均費用は年間 15.4 億円となります。

過去 10 年間（平成 17 年度～平成 26 年度）の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均 11.7 億円ですので、直近の投資的経費の 1.3 倍の費用がかかる試算となります。

図 3-2 公共施設の更新費用試算(普通会計建物+その他施設)



平成 27 年 3 月 31 日時点で本町が保有する普通会計の施設に、公営企業会計（上水道会計）の施設の更新費用を考慮に入れた場合、今後 40 年間の更新費用の総額は 618.4 億円で、試算期間における平均費用は年間 15.4 億円となります。

過去 10 年間（平成 17 年度～平成 26 年度）の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均 11.7 億円ですので、その投資的経費に比べて 1.3 倍の費用がかかる試算となります。

第4章 公共施設類型分類別の分析

本章では、中分類又は小分類別に主として利用者数やコスト、延床面積といった情報を基に分析を行っていきます。このような分析を行うことで、公共施設の現状と今後の課題を明らかにしていきます。

各図・表の見方を簡単に解説します。

【図・表例とデータの見方】

1. 施設一覧(中分類別)

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m)	老朽化度合い(%)	主要建物建築年度	主要建物構造
コミュニティセンター	〇〇	1	〇〇コミュニティセンター	直営		433	78.63	昭和55年度	鉄骨造
	××	2	××コミュニティセンター	直営	●	339	104.17	昭和63年度	鉄骨造
公民館	〇〇	1	〇〇中央公民館	直営		996	62.26	平成17年度	木造
	〇〇	2	〇〇東地区公民館	直営		692	66.00	昭和50年度	鉄筋コンクリート
	△△	3	△△中央公民館	直営		2,581	43.00	昭和53年度	鉄筋コンクリート
	△△	4	△△地区公民館	直営		655	133.33	昭和62年度	鉄筋コンクリート
その他集会施設	〇〇	1	〇〇ふるさと会館	指定管理者		2,023	91.09	平成03年度	鉄筋コンクリート

- ◆ 公共施設類型分類別の施設の一覧です。所在する地域と施設名称、運営主体、複合施設、延床面積、老朽化度合い、建築年度と構造の状況を整理しています。

運営主体	施設の運営主体者を示しています。 本町が直接運営する施設は「直営」、指定管理者制度(公の施設の管理を民間事業者を含む自治体外の団体(指定管理者)に委託することができる制度)を導入している施設は「指定管理者」と表記しています。
複合施設	一つの施設に複数の機能が存在する施設で、該当する施設に「●」を表示しています。
老朽化度合い	<p>【計算式】</p> <p>① 経過年数÷耐用年数=【1棟毎老朽化度】</p> <p>② (A棟延床面積×A棟老朽化度+B棟延床面積×B棟老朽化度+C棟・・・)÷施設延床面積=【1施設毎老朽化度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 100%以上の場合、経過年数が耐用年数を超えた状態にあり、数値が大きいほど老朽化度合いが進んでいることを示します。逆に、100%未満の場合は、経過年数が耐用年数を下回っている状態にあり、指標値が低いほど新設に近いことを示します。 ・ 1つの施設の中に複数の棟がある場合は、延床面積をベースとした加重平均値として算出しています。したがって、主要建物建築年度は古くても、その他の建物が新しい施設は老朽化度 100%未満の数値として算出されるなどの場合があります。 ・ 耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に準拠しています。 なお、減価償却は、あくまで適切なコスト計算のために実施するものであり、耐用年数を超えたとしても、直ちに施設を安全に使用できない訳ではありません。
主要建物建築年度	施設内の主要建物(学校の校舎など施設の主な機能を持つ建物)が建築された年度を表記しています。
主要建物構造	施設内の主要建物の建築構造を表記しています。グラウンドや公園などの屋外施設の場合は、施設内にある事務所やトイレ等の構造を表記しています。

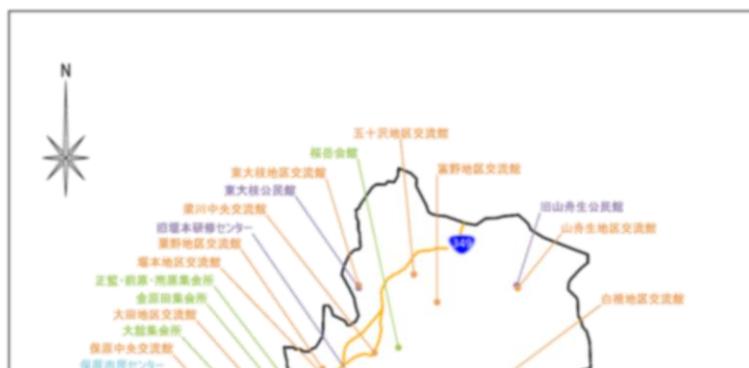
2. 利用度・コスト一覧(中分類別)

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当りの コスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当りの フルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
コミュニティセンター											
〇〇コミュニティセンター	3,810	11,816	15,627	7,433	2,102	3,677	19,304	2,597	65	19,239	—
××コミュニティセンター	3,819	6	3,826	5,316	719	813	4,640	872	512	4,127	0
小計	9,516	12,936	22,453	43,058	521	9,835	32,288	749	1,248	31,040	0
公民館											
〇〇中央公民館	5,023	6,005	11,028	41,722	264	3,974	15,003	359	61	14,941	—
〇〇東地区公民館	2,938	1,838	4,777	5,514	866	2,491	7,268	1,318	433	6,835	—
△△中央公民館	6,063	498	6,562	52,679	124	8,929	15,491	294	198	15,293	0
△△地区公民館	1,012	520	1,533	8,580	178	2,358	3,891	453	0	3,891	0
小計	54,463	65,091	119,555	326,507	366	65,967	185,522	568	2,725	182,796	0
その他集会所											
〇〇ふるさと会館	16,954	7,785	24,740	38,323	645	7,282	32,023	835	5,015	27,007	—
小計	16,988	9,259	26,248	38,323	684	10,402	36,650	956	5,015	31,634	0
合計	82,498	91,156	173,655	412,688	420	91,003	264,659	641	9,019	255,639	0

- ◆ 施設ごとに利用度やコストを明らかにしています。
- ◆ 維持管理費と事業運営費の合計をコスト、建物の老朽化の進行を表す減価償却費を含めたコストをフルコスト、フルコストから利用者等から受け取る収入を差し引いたものをネットコストとして整理しています。

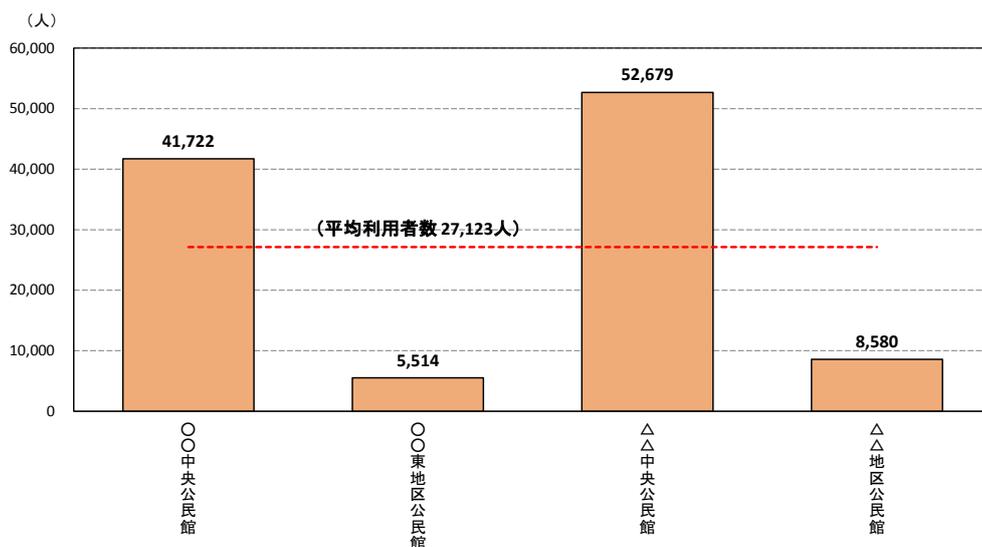
維持管理費	改修・修繕にかかる費用(修繕費)とランニングコスト(光熱水費等、土地建物賃貸借料)です。
事業運営費	事業を運営するためにかかる費用(人件費、運營業務委託費など)です。
コスト	維持管理費＋事業運営費 支出ベースの年間のコストを表しています。
利用者数	平成 26 年度に施設を利用した人数です。
減価償却費	建物の取得価額を耐用年数で除した額で、建設コストの毎年度の負担額です。
フルコスト	維持管理費＋事業運営費＋減価償却費 減価償却を含めた発生ベースの年間のコストを表しています。
収入	施設使用料、手数料など受益者負担として収入した金額です。
ネットコスト	維持管理費＋事業運営費＋減価償却費－収入 フルコストから収入を控除したもので、発生コストの純額を表しています。
指定管理料	利用料金(制)だけでは管理・運営に係わる経費が賄われない施設などの場合に、行政から指定管理者へ支払われる委託費です。

3. 施設配置状況(中分類別)



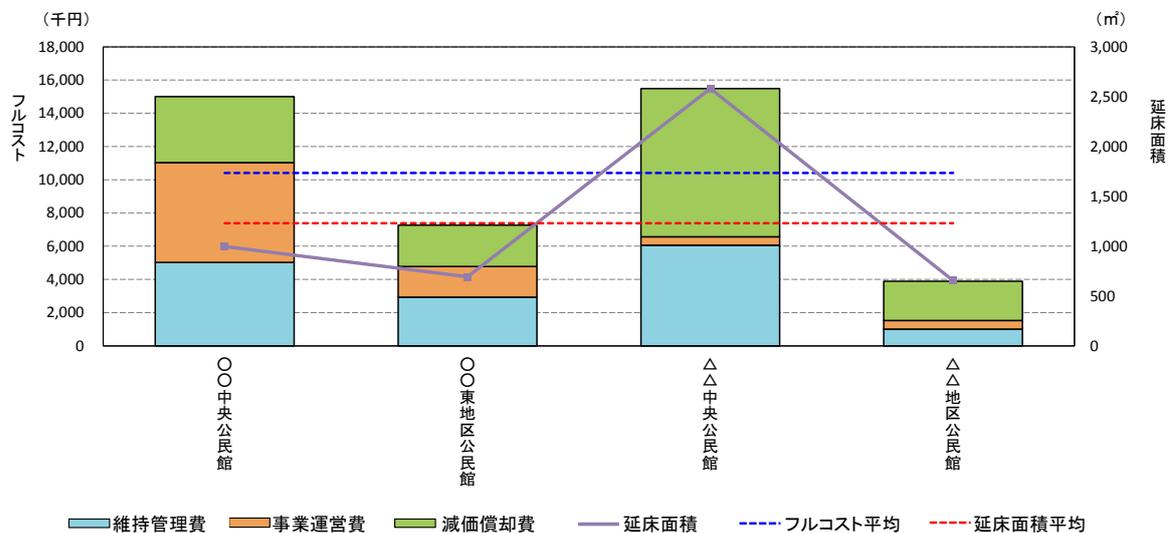
- ◆ 公共施設類型分類別に該当施設の町内配置状況を地図情報で明らかにしています。
- ◆ 地図情報をもとに、公共施設の配置が適切であるかどうかの検討の参考とします。

4. 利用者数(小分類別)



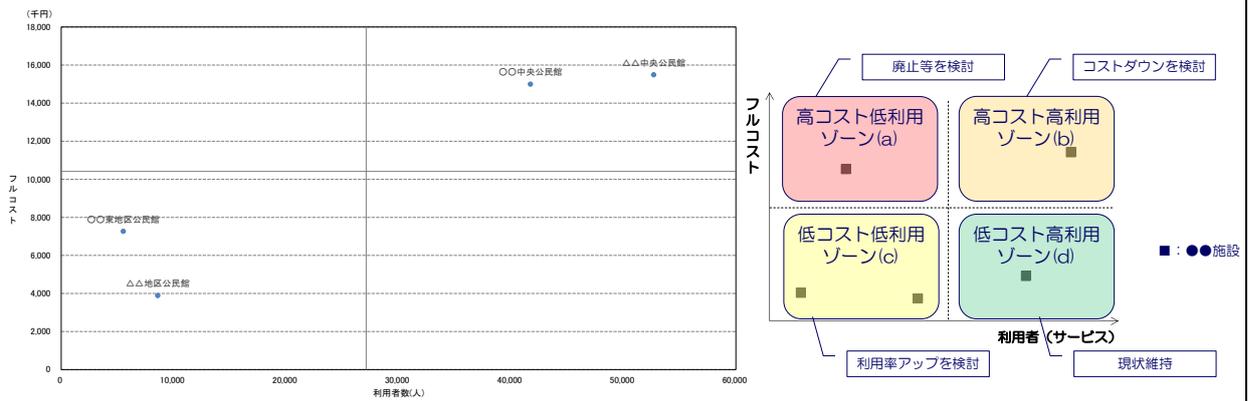
- ◆ 棒グラフで公共施設類型分類別に各施設の利用者数と平均値を示しています。
- ◆ グラフ形式で比較分析を行うことで、利用度が低い施設の特定などに役立てます。

5. フルコストと延床面積(小分類別)



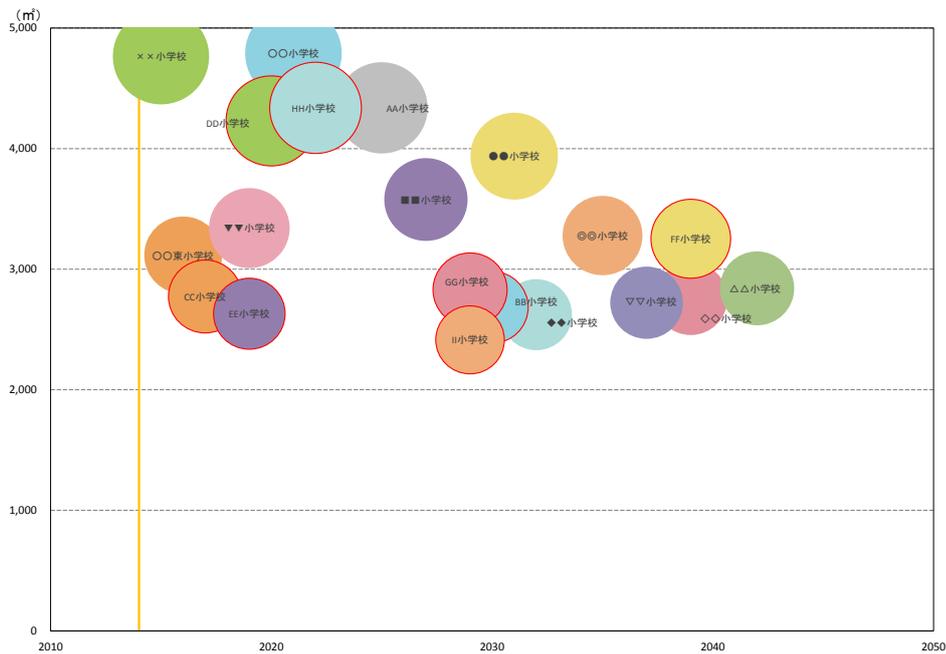
- ◆ 棒グラフでフルコストとその内訳、折れ線で延床面積を示しています。また、フルコストの平均値を青の破線、延床面積の平均値を赤の破線にて示しています。
- ◆ グラフ形式で比較分析を行うことで、類型内における各施設の規模や財政的な影響を把握します。

6. 利用者数とフルコスト(小分類別)



- ◆ 散布図で利用者数とフルコストを示しています。縦に引かれたグレーの実線は利用者数の平均値を、横に引かれたグレーの実線はフルコストの平均値を示しています。
- ◆ 2 軸による 4 象限で表示することにより、利用とコストの状況を示します。各象限の意味するところは右上図のとおりであり、これらの象限を目安として取るべき対応手段が分かります。

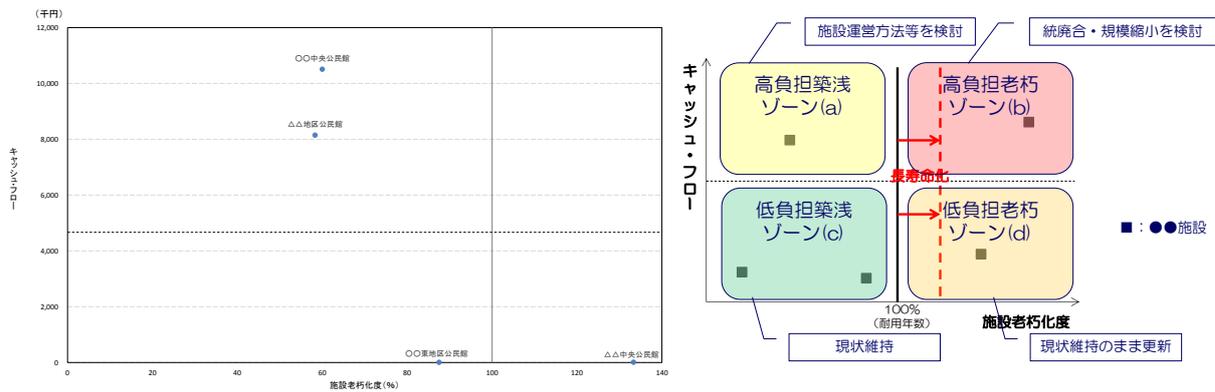
7. 延床面積と耐用年数到来年度(小分類別)



- ◆ バブル図で延床面積と耐用年数到来年度を示しています。グラフ上の黄色の縦線は調査時点の年度を示しています。
- ◆ 2 軸で表示することにより、各施設の規模と更新時期の重なりを把握します。
- ◆ バブルの大きさは延床面積に比例し、施設規模の大きなものほどバブルも大きく表示されます。

※本章については比較的施設数の多い小分類や建替え・取り壊しの対象になりやすい小分類を抜粋して掲載しています。

8. キャッシュ・フローと老朽化度(小分類別)



- ◆ 散布図でキャッシュ・フローと老朽化度を示しています。
- ◆ 縦に引かれた実線は老朽化度 100%を示します。これより右側は耐用年数を経過した施設であることを、左側はまだ耐用年数未経過であることを示します。建設時は左端の 0%からスタートし、毎年経過するごとに徐々に右側に移動します。
- ◆ 横に引かれた点線は、キャッシュ・フローの平均値を示します。施設によっては収入超過となるものがあり、その場合は、マイナスの値として示されます。
- ◆ キャッシュ・フローの平均値と老朽化度 100%の水準で 4 象限を作り、施設がプロットされたゾーンごとに公費負担割合と老朽化度を一目で把握します。老朽化度 100%を超えているもの(ないし 100%に近いもの)は更新等の対応を検討すべき施設です。また、老朽化度が 100%未満であっても、キャッシュ・フローが大きく、高コスト体質(公費負担が重い)とされるものは、早急にコストの削減等を検討し、施設利用期間におけるトータルコストの圧縮を検討する必要があります。

キャッシュ・フロー	<p>維持管理費＋事業運営費－収入</p> <p>コストから収入を控除したもので、支出コストの純額を表しています、いわゆる、毎年の公費負担額を表しています。プラスは支出超過の状態を、マイナスは収入超過の状態を表しています。</p>
-----------	---

1 集会施設の状況

表 4-1-1 集会施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
公民館、共同利用施設等	志免東小学校区	1	田富共同利用施設	直営		357	79.60	昭和 50年度	鉄筋コンクリート
	志免東小学校区	2	成和公民館	直営		297	104.17	平成 1年度	木造
	志免東小学校区	3	向ヶ丘公民館	直営		263	61.50	平成 11年度	木造
	志免東小学校区	4	志免三公民館	直営		348	66.00	昭和 56年度	鉄筋コンクリート
	志免東小学校区	5	志免町社会会館	直営		570	83.61	昭和 53年度	鉄骨鉄筋コンクリート
	志免南小学校区	6	吉原公民館	直営		309	89.97	平成 4年度	木造
	志免南小学校区	7	水鉛公民館	直営		111	38.33	平成 9年度	鉄骨造
	志免南小学校区	8	桜丘一公民館	直営		506	49.55	平成 1年度	鉄筋コンクリート
	志免南小学校区	9	南校区ボランティアセンター	直営		299	75.00	平成 8年度	木造
	志免南小学校区	10	桜寿荘	直営		423	62.31	昭和 56年度	鉄筋コンクリート
	志免南小学校区	11	桜丘五集会所	直営		117	86.72	平成 2年度	軽量鉄骨造
	志免南小学校区	12	桜丘共同利用施設	直営		452	78.00	昭和 50年度	鉄筋コンクリート
	志免南小学校区	13	石橋台公民館	直営		270	8.33	平成 24年度	木造
	志免中央小学校区	14	志免ニココミュニティセンター	直営		385	38.30	平成 8年度	鉄筋コンクリート
	志免中央小学校区	15	東校区ボランティアセンター	直営		310	84.94	平成 6年度	木造
	志免中央小学校区	16	志免五公民館	直営		326	37.50	平成 17年度	木造
	志免中央小学校区	17	中央校区ボランティアセンター	直営		310	77.69	平成 7年度	木造
	志免中央小学校区	18	坂瀬共同利用施設	直営		334	72.00	昭和 53年度	鉄筋コンクリート
	志免中央小学校区	19	南里一コミュニティセンター	直営		310	66.17	平成 10年度	木造
	志免中央小学校区	20	南里三公民館	直営		300	108.33	昭和 63年度	木造
	志免中央小学校区	21	王子八幡共同利用施設	直営		335	64.00	昭和 57年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	22	別府文化センター	直営	●	261	78.96	昭和 61年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	23	南里二公民館	直営		308	89.96	平成 4年度	木造
	志免西小学校区	24	西校区ボランティアセンター	直営		308	82.01	平成 6年度	木造
	志免西小学校区	25	別府二公民館	直営		419	73.79	平成 4年度	木造
	志免西小学校区	26	中浦集会所	直営		57	87.90	平成 4年度	軽量鉄骨造
	志免西小学校区	27	別府三公民館	直営		299	108.33	昭和 63年度	木造
	志免西小学校区	28	鏡共同利用施設	直営		311	72.00	昭和 53年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	29	アネシス公民館	直営		81	36.00	平成 8年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	30	御手洗共同利用施設	直営		274	60.00	昭和 59年度	鉄筋コンクリート

公民館、共同利用施設等は、町内に 30 施設あり、延床面積は合計 9,250 ㎡です。

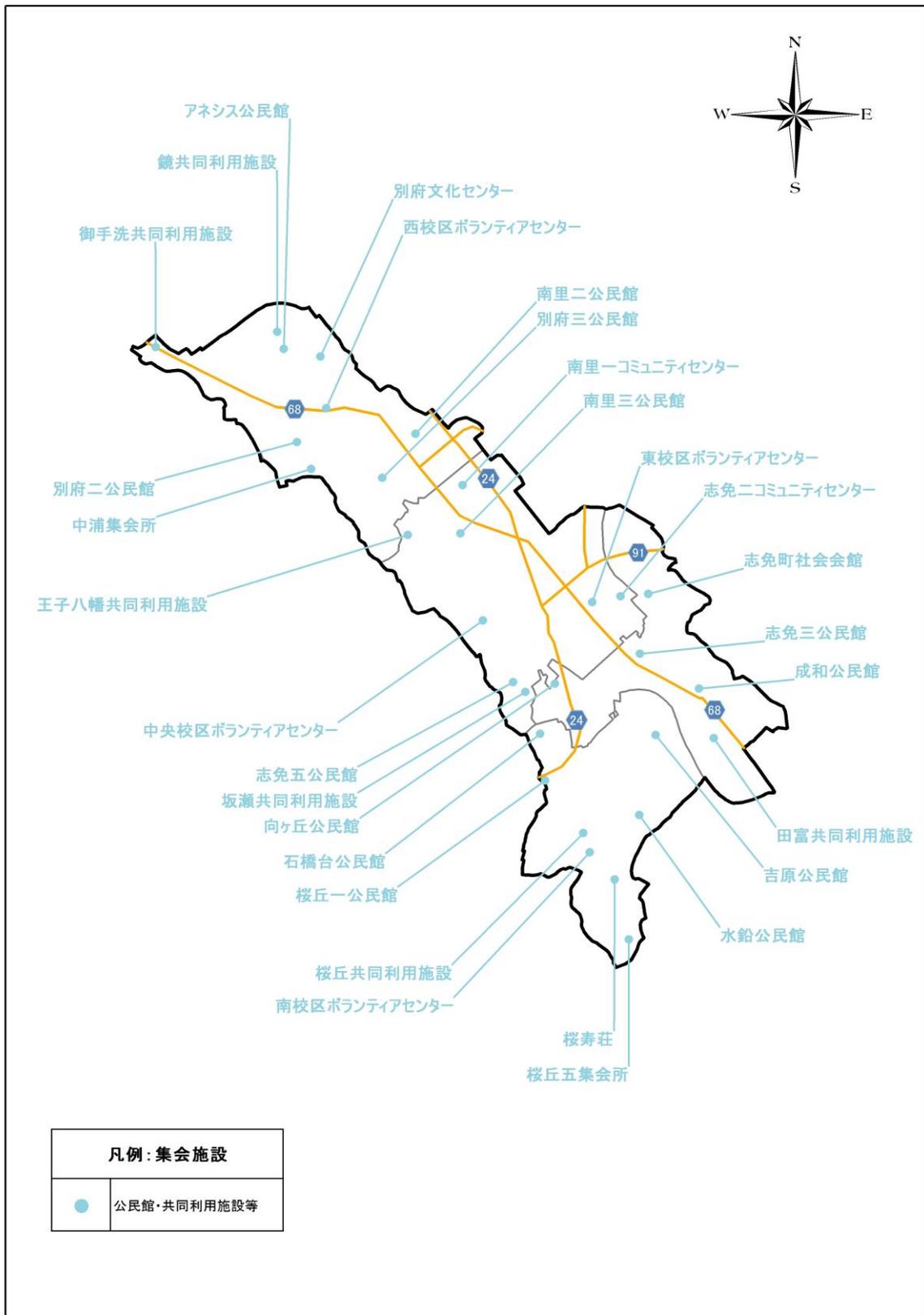
表 4-1-2 集会施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
公民館、共同利用施設等											
田富共同利用施設	109	742	852	—	—	972	1,824	—	2	1,822	—
成和公民館	46	710	756	—	—	0	756	—	1	755	—
向ヶ丘公民館	40	608	648	—	—	2,735	3,383	—	0	3,383	—
志免三公民館	111	734	846	—	—	1,120	1,966	—	0	1,966	—
志免町社会会館	1,840	693	2,533	—	—	2,152	4,686	—	270	4,415	—
吉原公民館	241	698	940	—	—	2,297	3,237	—	0	3,237	—
水鉛公民館	1	554	556	—	—	367	924	—	0	924	—
桜丘一公民館	19	666	686	—	—	1,297	1,983	—	0	1,983	—
南校区ボランティアセンター	58	703	762	—	—	2,736	3,498	—	0	3,498	—
桜寿荘	1,995	811	2,807	—	—	2,206	5,013	—	270	4,743	—
桜丘五集会所	79	251	330	—	—	637	968	—	0	968	—
桜丘共同利用施設	1,907	251	2,159	—	—	1,212	3,371	—	270	3,100	—
石橋台公民館	55	613	669	—	—	1,077	1,746	—	172	1,573	—
志免ニココミュニティセンター	3,225	685	3,910	—	—	1,835	5,746	—	0	5,746	—
東校区ボランティアセンター	69	821	890	—	—	2,141	3,032	—	0	3,032	—
志免五公民館	65	651	716	—	—	3,351	4,068	—	1	4,067	—
中央校区ボランティアセンター	242	802	1,045	—	—	2,493	3,538	—	2	3,536	—
坂瀬共同利用施設	1,627	647	2,275	—	—	970	3,245	—	270	2,974	—
南里一コミュニティセンター	63	738	801	—	—	2,890	3,692	—	0	3,692	—

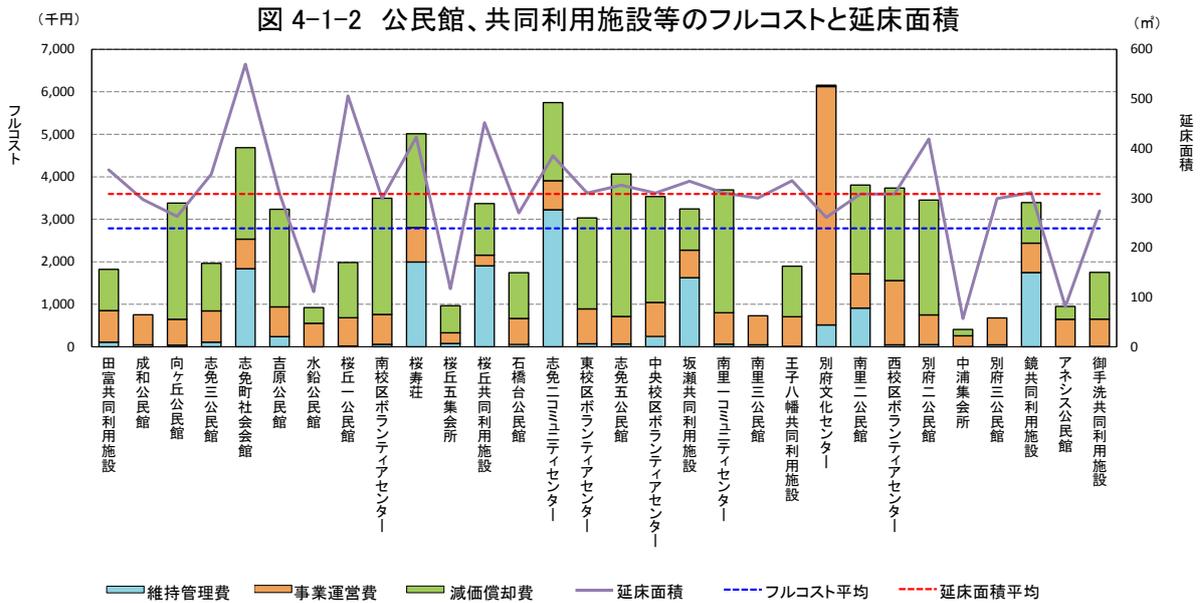
施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
南里三公民館	46	684	731	—	—	0	731	—	0	731	—
王子八幡共同利用施設	13	696	710	—	—	1,189	1,899	—	1	1,898	—
別府文化センター	515	5,608	6,124	—	—	31	6,156	—	121	6,034	—
南里二公民館	911	804	1,715	—	—	2,093	3,809	—	0	3,809	—
西校区ボランティアセンター	46	1,514	1,560	—	—	2,175	3,736	—	0	3,736	—
別府二公民館	50	700	750	—	—	2,702	3,453	—	3	3,450	—
中浦集会所	7	251	258	—	—	151	410	—	0	410	—
別府三公民館	46	634	680	—	—	0	680	—	0	680	—
鏡共同利用施設	1,749	689	2,438	—	—	955	3,393	—	272	3,120	—
アネシス公民館	3	644	648	—	—	302	950	—	0	950	—
御手洗共同利用施設	11	642	653	—	—	1,100	1,753	—	0	1,753	—
小計	15,201	25,261	40,463	0	0	43,196	83,659	0	1,660	81,999	0
合計	15,201	25,261	40,463	0	0	43,196	83,659	0	1,660	81,999	0

公民館、共同利用施設等にかかるフルコストは83,659千円です。

図 4-1-1 集会施設の配置状況

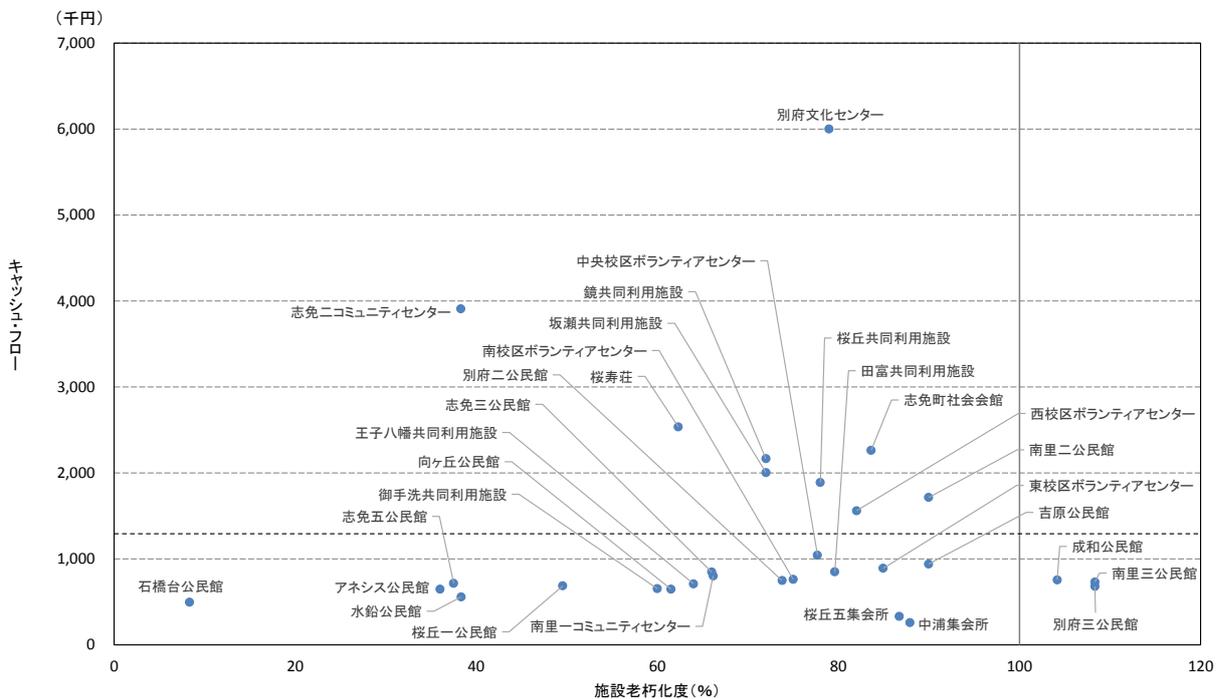


① 【集会施設】公民館、共同利用施設等の状況



公民館、共同利用施設等のうち、延床面積が最も広いのは、志免町社会会館の570㎡であり、2番目は桜丘一公民館の506㎡です。また、フルコストが最も高いのは、別府文化センターの6,156千円であり、2番目は志免二コミュニティセンターの5,746千円です。

図 4-1-3 公民館、共同利用施設等のキャッシュ・フローと老朽化度合い



集会施設については、概ね各地域毎に設置し、住民活動の拠点として位置づけられている施設です。

施設老朽度が100%を超えて老朽化が進行している施設として、成和公民館、南里三公民館、別府三公民館があります。これらのうちフルコスト平均を超えるものはなく、公費負担は比較的軽いと考えられますが、速やかに更新の検討が必要です。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-1-3 公民館、共同利用施設等の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面	
	施設量が大きい	老朽度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い
田富共同利用施設				
成和公民館		○		
向ヶ丘公民館				
志免三公民館				
志免町社会会館	○			
吉原公民館				
水鉛公民館				
桜丘一公民館	○			
南校区ボランティアセンター				
桜寿荘			○	○
桜丘五集会所				
桜丘共同利用施設	○			
石橋台公民館				
志免二コミュニティセンター			○	○
東校区ボランティアセンター				
志免五公民館				
中央校区ボランティアセンター				
坂瀬共同利用施設				
南里一コミュニティセンター				
南里三公民館		○		
王子八幡共同利用施設				
別府文化センター			○	○
南里二公民館				
西校区ボランティアセンター				
別府二公民館				
中浦集会所				
別府三公民館		○		
鏡共同利用施設				
アネシス公民館				
御手洗共同利用施設				

成和公民館、南里三公民館、別府三公民館については、老朽化度合いが100を超えていることから、施設の更新について優先的な検討が必要といえます。

また、相対的に延床面積が大きい志免町社会会館、桜丘一公民館、桜丘共同利用施設については、施設の有効利用ができていないかについて優先的に検討が必要といえます。

さらに、相対的にフルコストが高く、公費負担も重くなっている桜寿荘、志免ニコミュニティセンター、別府文化センターについては、コスト削減の施策の影響が大きいことから、優先的に検討の対象とする必要があります。

2 文化施設の状況

表 4-2-1 文化施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	老朽化度合い(%)	主要建物建築年度	主要建物構造
生涯学習施設	志免東小学校区	1	志免町総合福祉施設「シーメイト」	直営	●	7,191	24.31	平成 15年度	鉄筋コンクリート
	志免中央小学校区	2	志免町立町民センター	直営		5,006	77.11	昭和 53年度	鉄筋コンクリート
	志免中央小学校区	3	志免町ボランティアネットワークセンター	直営		1,548	36.00	平成 9年度	鉄筋コンクリート
文化財施設	志免東小学校区	1	志免町産業遺産収蔵庫	直営		45	54.17	平成 13年度	軽量鉄骨造
	志免南小学校区	2	文化財整理事務所	直営		80	42.11	平成 10年度	鉄骨造
	志免中央小学校区	3	志免町歴史資料室分室	直営		132	0.00	平成 26年度	鉄骨造

生涯学習施設は、町内に3施設あり、延床面積は合計13,745㎡です。

文化財施設は、町内に3施設あり、延床面積は合計257㎡です。

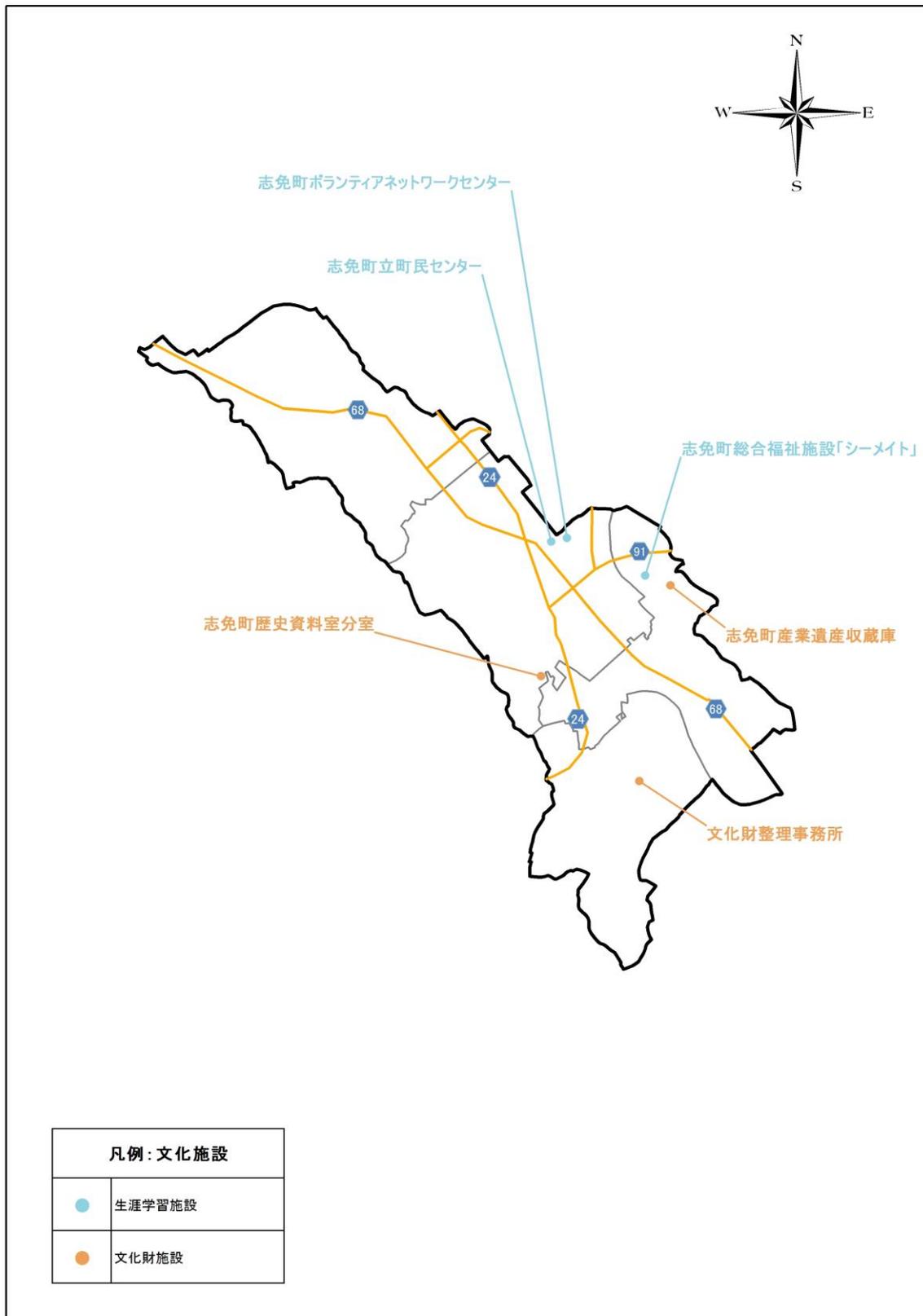
表 4-2-2 文化施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費(千円)	事業運営費(千円)	コスト(千円)	利用者数(人)	利用者1人当たりのコスト(円/人)	減価償却費(千円)	フルコスト(千円)	利用者1人当たりのフルコスト(円/人)	収入(千円)	ネットコスト収支差額(千円)	指定管理料(千円)
生涯学習施設											
志免町総合福祉施設「シーメイト」	59,480	21,565	81,046	82,825	978	47,195	128,241	1,548	24,858	103,382	—
志免町立町民センター	24,652	23,430	48,083	64,982	739	17,363	65,447	1,007	3,209	62,237	—
志免町ボランティアネットワークセンター	12,002	31,085	43,088	23,336	1,846	12,048	55,137	2,362	2,681	52,455	—
小計	96,136	76,081	172,218	171,143	1,006	76,607	248,825	1,453	30,749	218,076	0
文化財施設											
志免町産業遺産収蔵庫	13	2,239	2,253	49	45,996	151	2,405	49,082	0	2,405	—
文化財整理事務所	62	2,302	2,365	0	0	187	2,552	0	0	2,552	—
志免町歴史資料室分室	267	2,205	2,472	30	82,424	0	2,472	82,424	0	2,472	—
小計	343	6,748	7,091	79	89,771	338	7,430	94,054	0	7,430	0
合計	96,480	82,829	179,310	171,222	1,047	76,946	256,256	1,496	30,749	225,506	0

生涯学習施設の町内の利用者数の合計は171,143人です。これらの施設にかかるフルコストは248,825千円です。

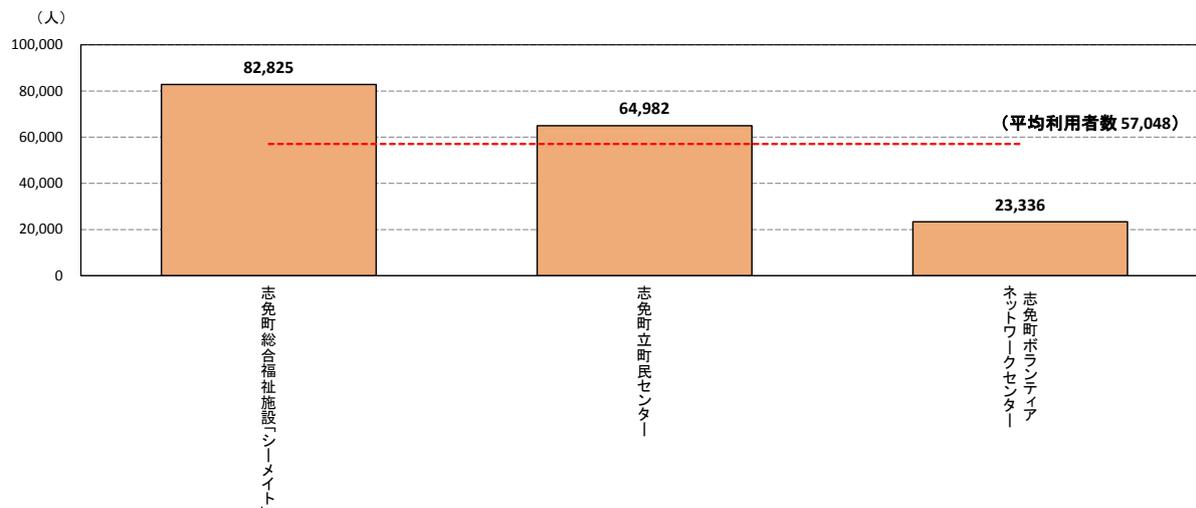
文化財施設の町内の利用者数の合計は79人です。これらの施設にかかるフルコストは7,430千円です。

図 4-2-1 文化施設の配置状況



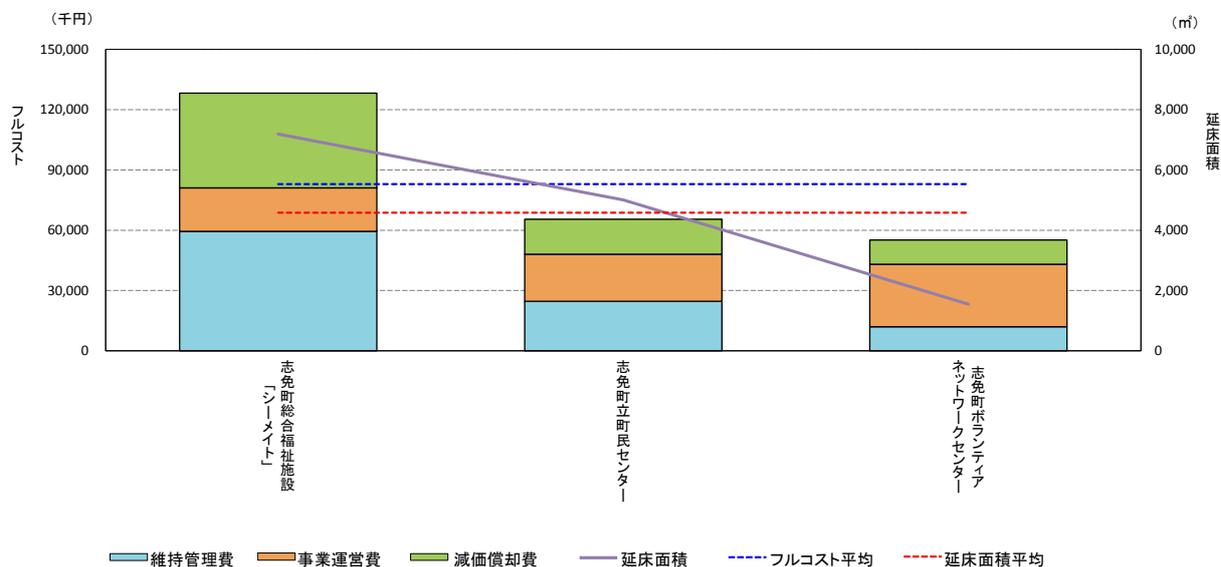
① 【文化施設】生涯学習施設の状況

図4-2-2 生涯学習施設の利用者数(平成26年度)



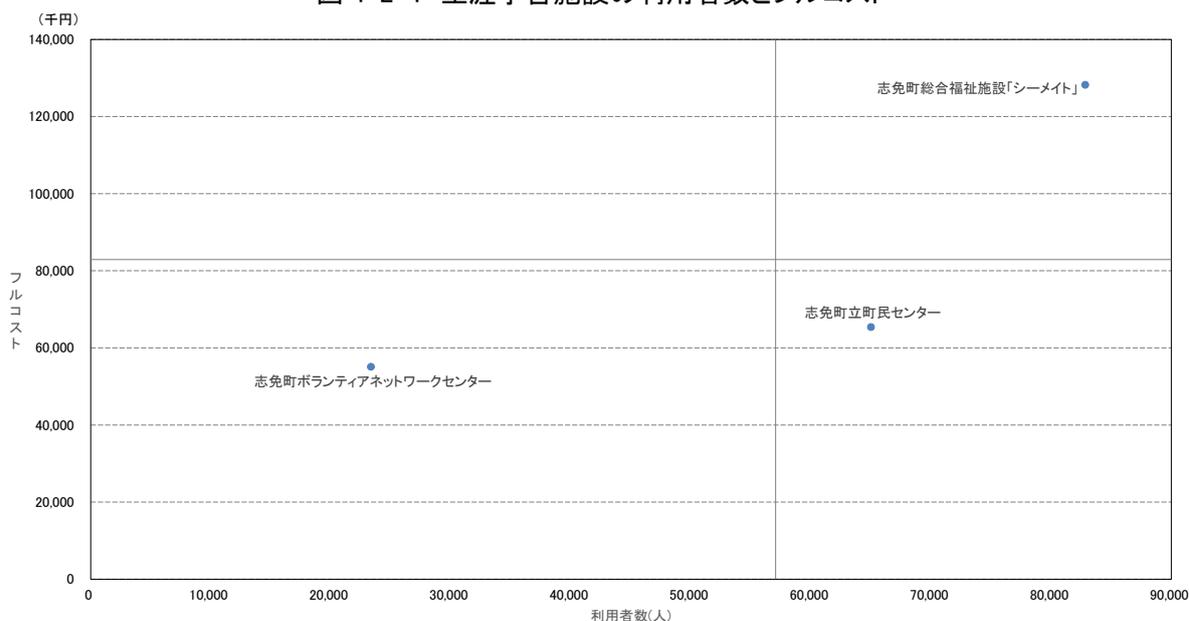
生涯学習施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、志免町総合福祉施設「シーメイト」の82,825人であり、2番目は志免町立町民センターの64,982人です。最も利用者数が少ない施設は、志免町ボランティアネットワークセンターの23,336人です。

図4-2-3 生涯学習施設のフルコストと延床面積



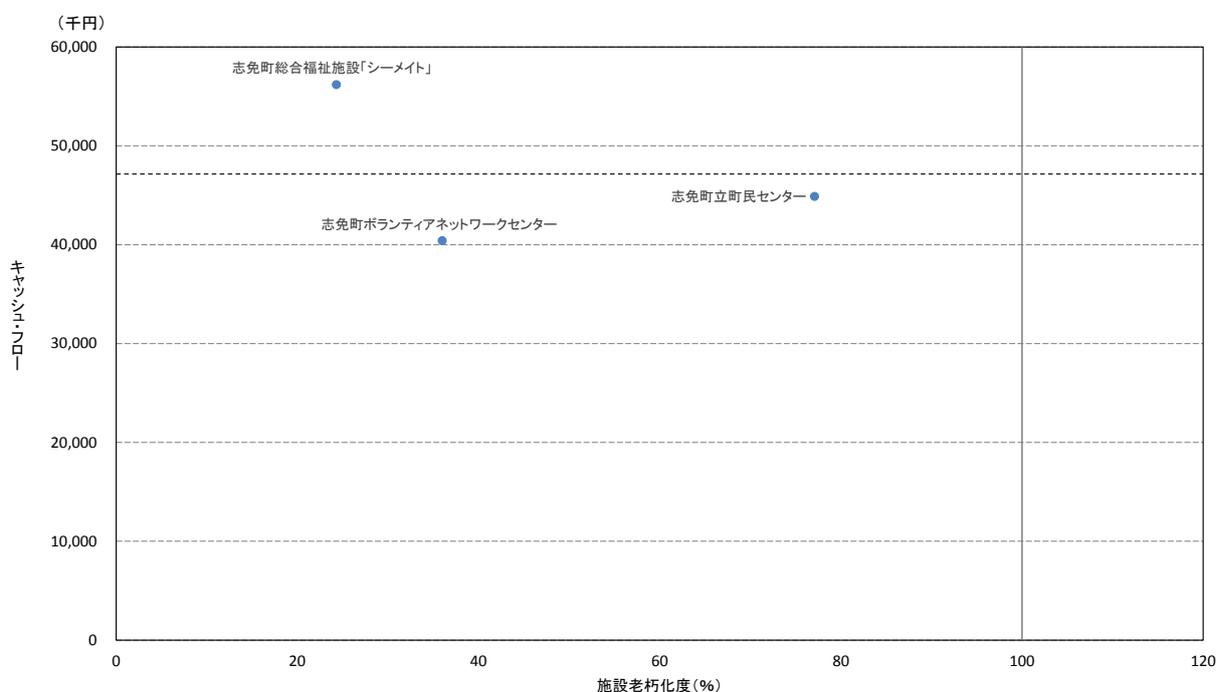
生涯学習施設のうち、延床面積が最も広いのは、志免町総合福祉施設「シーメイト」の7,191㎡であり、2番目は志免町立町民センターの5,006㎡です。また、フルコストが最も高いのは、志免町総合福祉施設「シーメイト」の128,241千円であり、2番目は志免町立町民センターの65,447千円です。

図 4-2-4 生涯学習施設の利用者数とフルコスト



生涯学習施設3施設については、利用者数に応じたコスト負担となっており、コスト負担が大きいにもかかわらず利用者数が相対的に少ないという施設はありません。志免町ボランティアネットワークセンターは利用者数の増加、志免町総合福祉施設「シーメイト」はフルコストのうち割合の大きな維持管理費について削減の検討を行なうことにより、より効率的な施設運営の可能性がります。

図 4-2-5 生涯学習施設のキャッシュ・フローと老朽化度合い



生涯学習施設については、今のところ施設老朽化度が100%を超えている施設はないため、速やかに更新の検討を必要とする施設はありません。比較的キャッシュ・フローが大きな志免町総合福祉施設「シーメイト」については、施設運営方法等を見直す事による改善効果が期待できます。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-2-3 生涯学習施設の検討課題による分類・評価

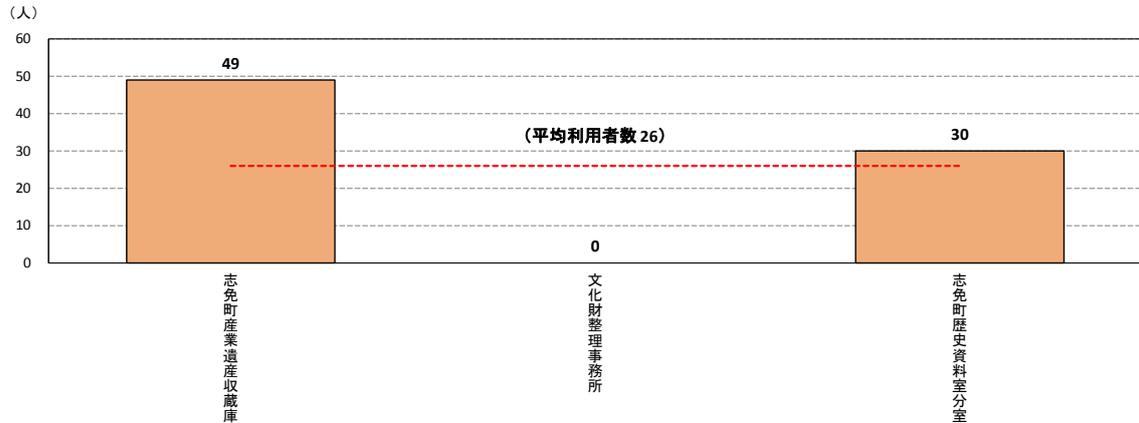
	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が大きい	老朽度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い	利用度が低い
志免町総合福祉施設「シーメイト」	○		○	○	
志免町立町民センター					
志免町ボランティアネットワークセンター					○

志免町総合福祉施設「シーメイト」については、相対的に施設の規模が大きく、フルコストが高く、公費負担も重いことから、生涯学習施設の中でも特に検討の優先順位が高い施設となります。

また、ボランティアネットワークセンターは他の生涯学習施設に比べて利用者数が少ない施設であり、役割の違いに留意しつつ利用度を高め利用者一人当たりコストを抑える方向で検討する必要があります。

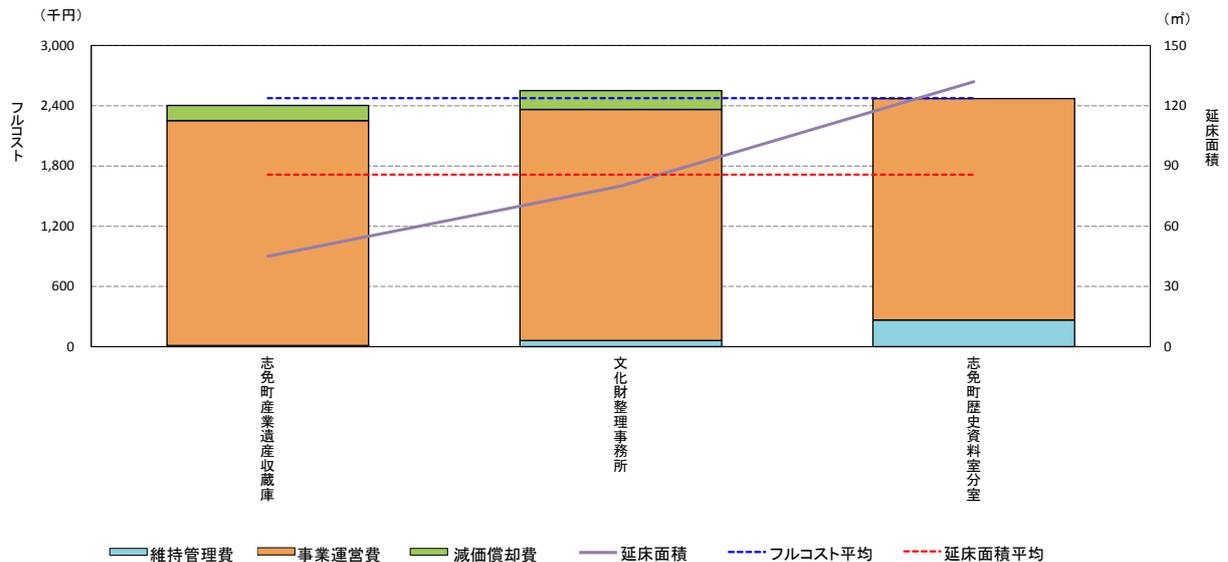
② 【文化施設】文化財施設の状況

図 4-2-6 文化財施設の利用者数(平成 26 年度)



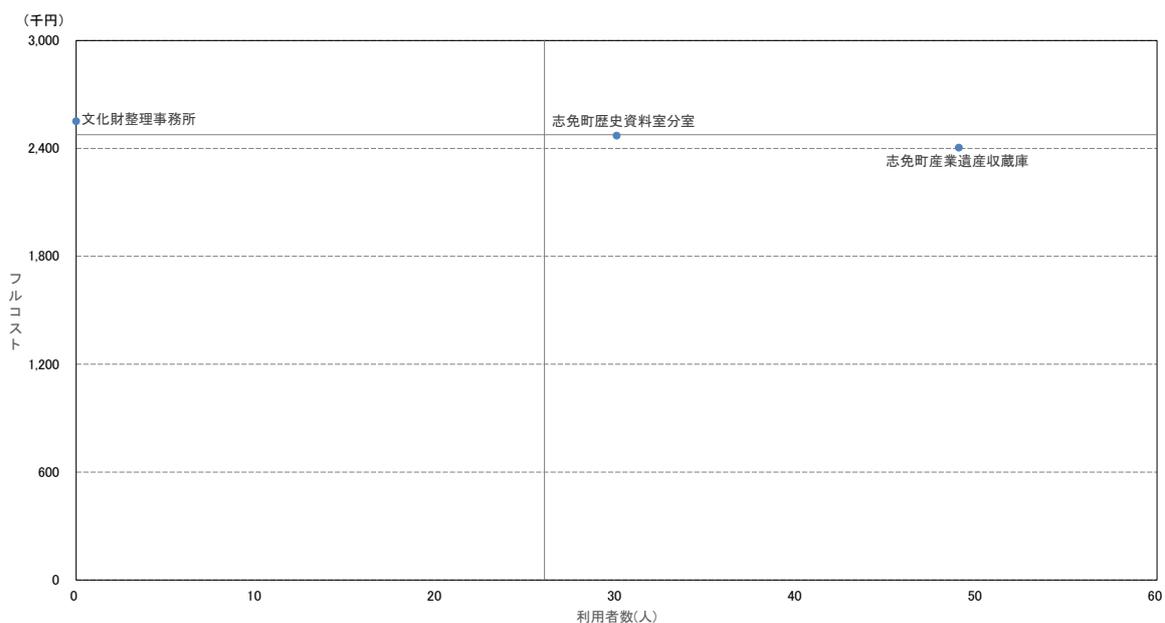
文化財施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、志免町産業遺産収蔵庫の 49 人であり、2 番目は志免町歴史資料室分室の 30 人です。また、文化財事務所は市民の利用を想定していないため利用者数は 0 人となっています。

図 4-2-7 文化財施設のフルコストと延床面積



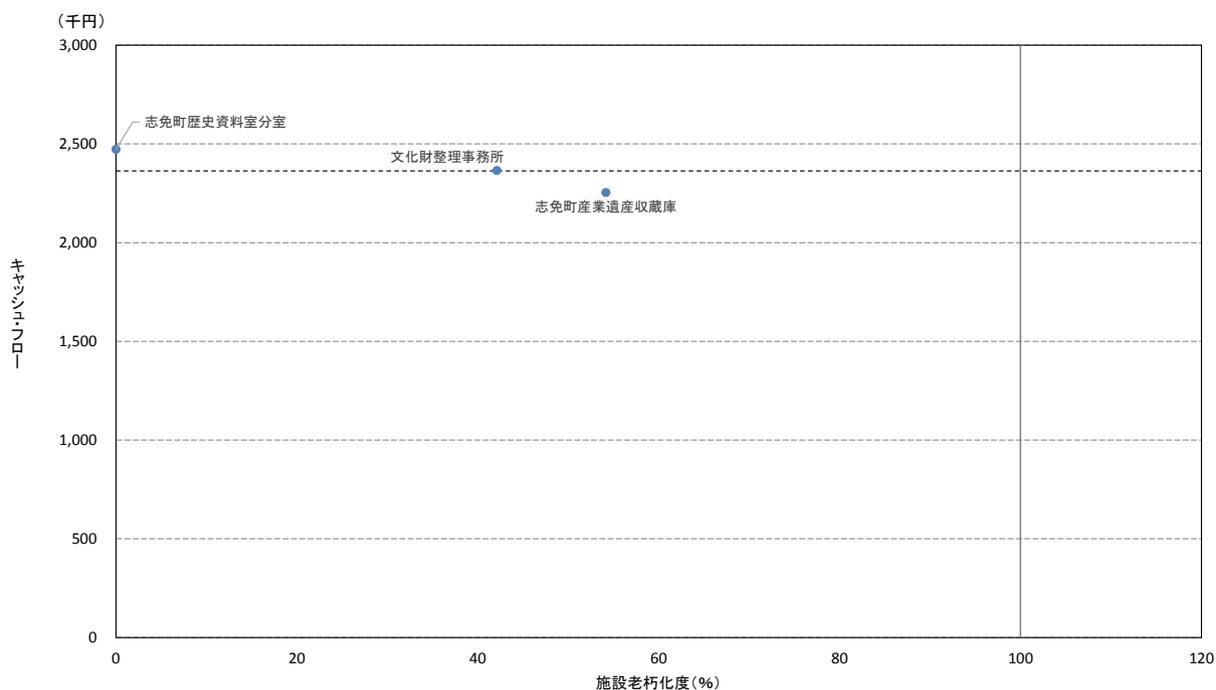
文化財施設のうち、延床面積が最も広いのは、志免町歴史資料室分室の 132 ㎡であり、2 番目は文化財整理事務所の 80 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、文化財整理事務所の 2,552 千円であり、2 番目は志免町歴史資料室分室の 2,472 千円です。

図 4-2-8 文化財施設の利用者数とフルコスト



文化財施設のうち、文化財整理事務所については、町民の利用を想定していないため、利用者数は0人となっています。

図 4-2-9 文化財施設のキャッシュ・フローと老朽化度合い



文化財施設については、今のところ施設老朽化度が100%を超えている施設はないため、速やかに更新の検討を必要とする施設はありません。施設運営方針の見直しによりキャッシュ・フローを低減させる事で公費負担を改善可能か検討が必要です。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-2-4 文化財施設の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が大きい	老朽度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い	利用度が低い
志免町産業遺産収蔵庫					
文化財整理事務所			○		
志免町歴史資料室分室	○			○	○

文化財施設は、各々の役割が異なるため類似の施設として評価することは難しいものの、志免町歴史資料室分室は延床面積が相対的に大きい反面、利用者数は志免町産業遺産収蔵庫よりも少なく、公費負担も重いことから優先的に検討が必要な施設となります。

3 図書館の状況

表 4-3-1 図書館の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
図書館	志免中央小学校区	1	志免町立町民ふれあいセンター (町民図書館)	直営	●	1,592	48.00	平成 2年度	鉄筋コンクリート

図書館は、町内に 1 施設あり、延床面積は合計 1,592 ㎡です。

表 4-3-2 図書館の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
図書館											
志免町立町民ふれあいセンター (町民図書館)	11,164	43,958	55,122	48,523	1,136	7,521	62,644	1,291	49	62,594	—
小計	11,164	43,958	55,122	48,523	1,136	7,521	62,644	1,291	49	62,594	0
合計	11,164	43,958	55,122	48,523	1,136	7,521	62,644	1,291	49	62,594	0

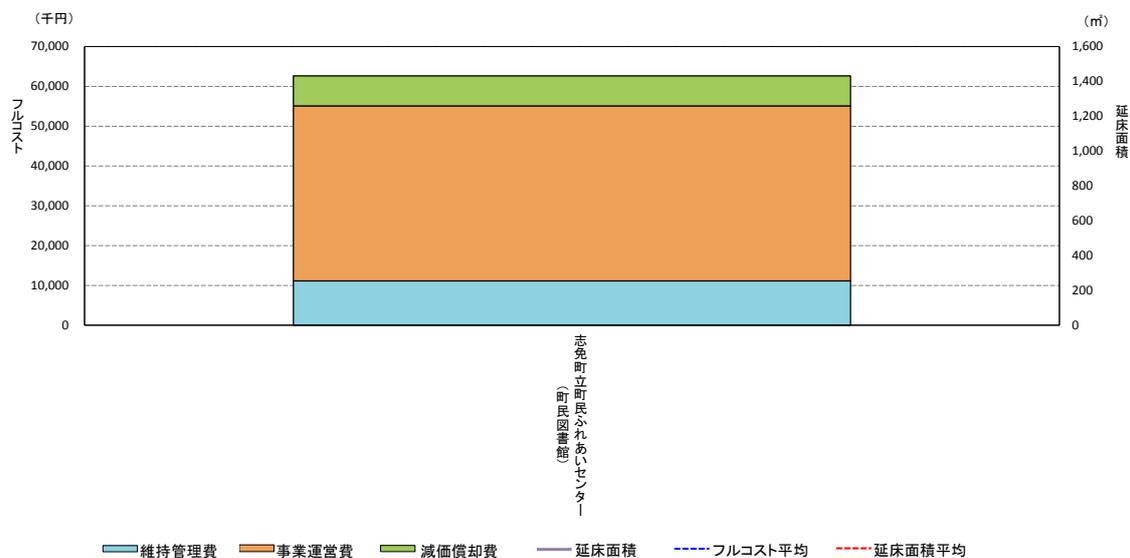
図書館の町内の利用者数の合計は 48,523 人です。この施設にかかるフルコストは 62,644 千円です。

図 4-3-1 図書館の配置状況



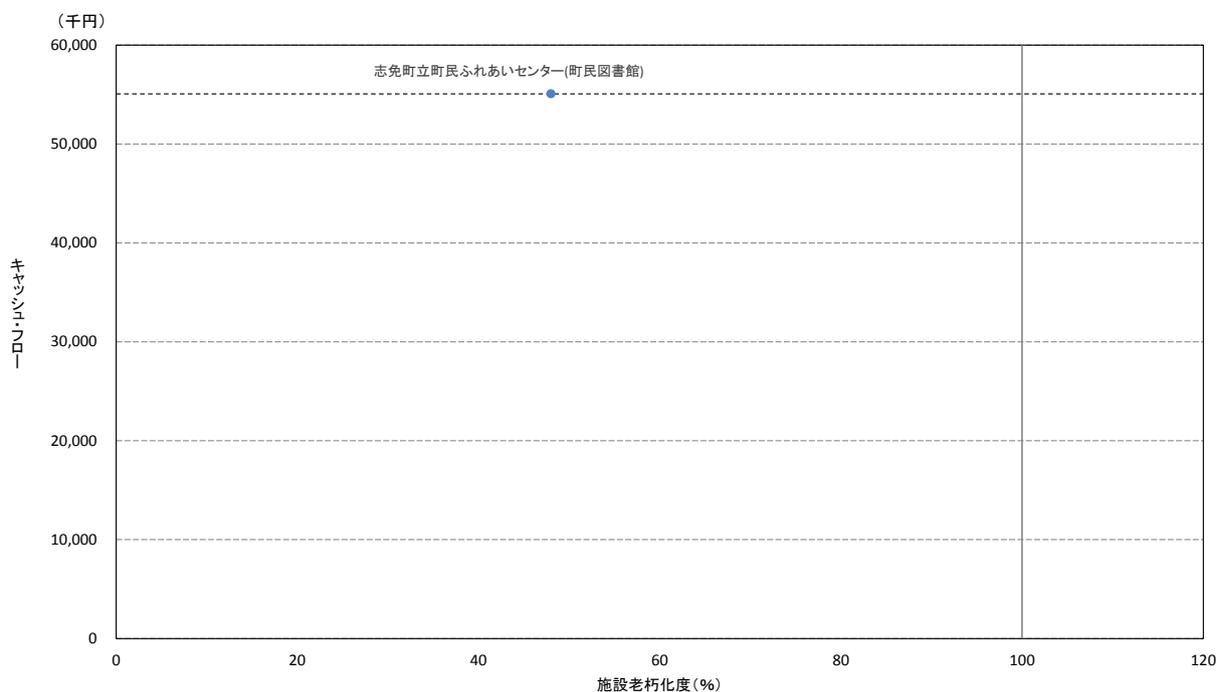
① 〔図書館〕 図書館の状況

図 4-3-2 図書館のフルコストと延床面積



志免町立町民ふれあいセンター(町民図書館)の延床面積は 1,592 ㎡です。また、フルコストは 62,644 千円です。

図 4-3-3 図書館のキャッシュ・フローと老朽化度合い



図書館については、今のところ施設老朽化度が 100%を超えていないため、速やかに更新の検討を必要とする施設はありません。施設運営方針の見直しによりキャッシュ・フローを低減させる事で公費負担を改善可能か検討が必要です。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-3-3 図書館の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が大きい	老朽度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い	利用度が低い
志免町立町民ふれあいセンター(町民図書館)			○	○	

町内で図書館に該当する施設は1つしかないため、類似施設による比較はできないものの、一般的に図書館の維持にはコストがかかることから、図書館のコスト削減施策については検討が必要になります。

4 スポーツ施設の状況

表 4-4-1 スポーツ施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
体育館	志免東小学校区	1	志免町東地区社会体育館	直営		774	106.38	昭和 39年度	鉄骨造
	志免中央小学校区	2	志免町民体育館	直営		1,652	57.45	昭和 62年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	3	志免町西地区社会体育館	直営		1,118	108.82	昭和 52年度	鉄骨造
その他スポーツ施設	志免南小学校区	1	桜丘運動広場	直営		6	36.84	平成 12年度	鉄筋コンクリート
	志免中央小学校区	2	町民広場	直営		36	34.21	平成 13年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	3	志免総合公園(スポーツ施設)	直営		54	96.22	昭和 52年度	コンクリートブロック

体育館は、町内に3施設あり、延床面積は合計 3,544 ㎡です。

その他スポーツ施設は、町内に3施設あり、延床面積は合計 96 ㎡です。

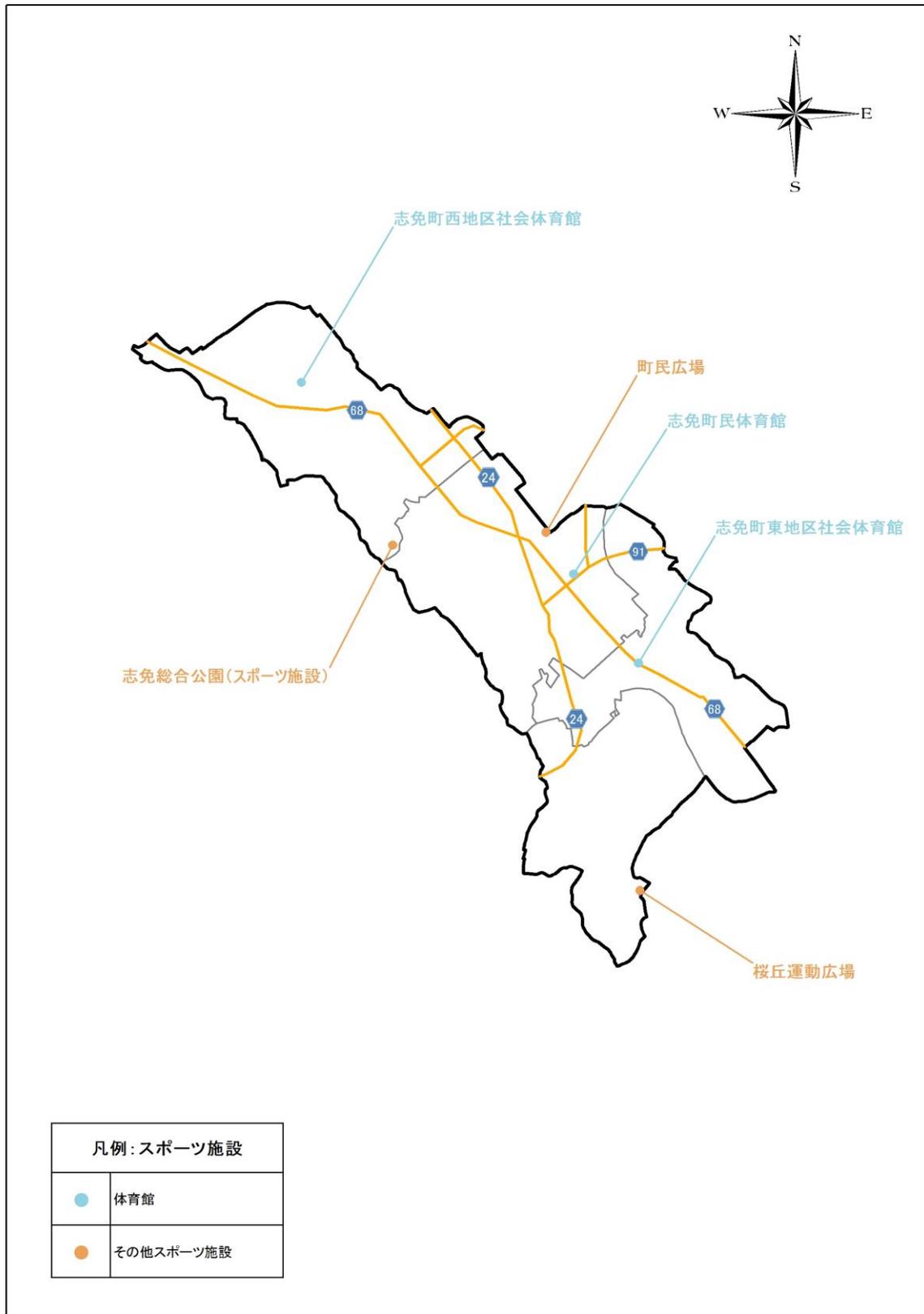
表 4-4-2 スポーツ施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
体育館											
志免町東地区社会体育館	937	3,352	4,289	32,991	130	0	4,289	130	76	4,213	—
志免町民体育館	3,692	3,422	7,115	46,676	152	7,277	14,392	308	153	14,239	—
志免町西地区社会体育館	1,663	3,413	5,077	17,865	284	0	5,077	284	554	4,523	—
小計	6,293	10,189	16,482	97,532	168	7,277	23,759	243	784	22,975	0
その他スポーツ施設											
桜丘運動広場	800	0	800	—	—	138	938	—	0	938	—
町民広場	3,263	3,352	6,615	19,041	347	352	6,968	365	0	6,968	—
志免総合公園(社会教育課)	5,331	3,467	8,798	24,077	365	251	9,050	375	2,261	6,789	—
小計	9,394	6,820	16,214	43,118	376	742	16,957	393	2,261	14,696	0
合計	15,688	17,009	32,697	140,650	232	8,019	40,717	289	3,045	37,672	0

体育館の町内の利用者数の合計は 97,532 人です。これらの施設にかかるフルコストは 23,759 千円です。

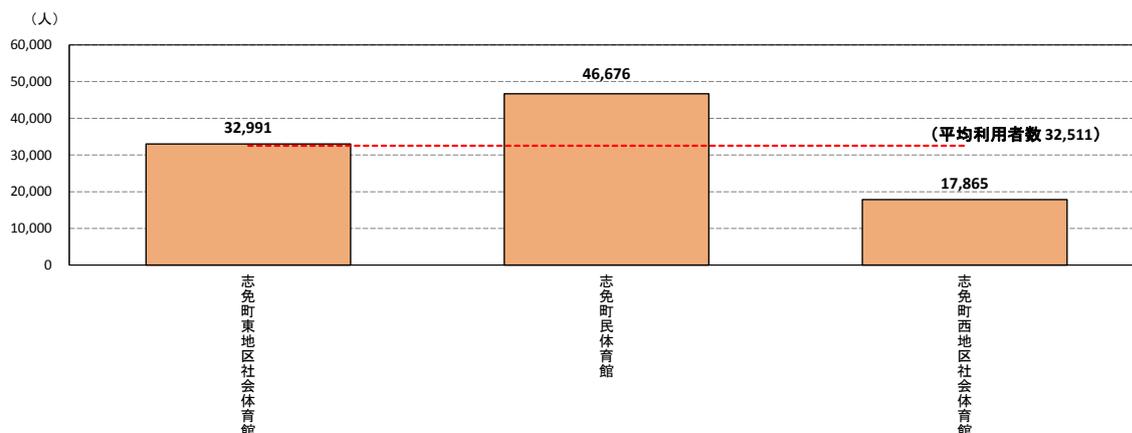
その他スポーツ施設の町内の利用者数の合計は 43,118 人です。これらの施設にかかるフルコストは 16,957 千円です。

図 4-4-1 スポーツ施設の配置状況



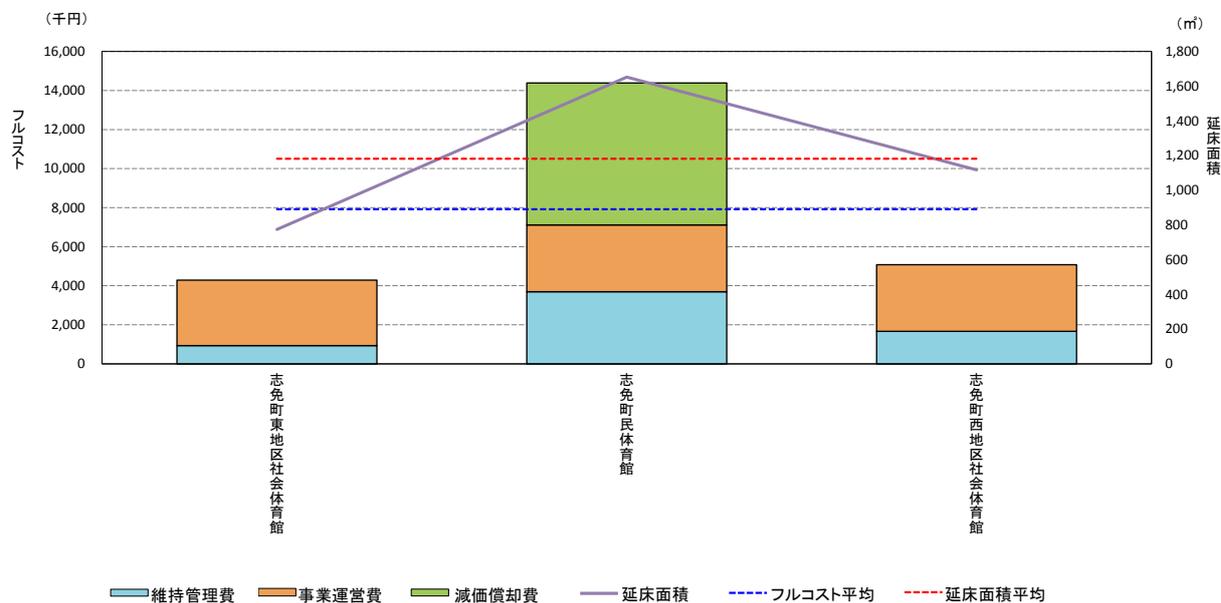
① 【スポーツ施設】 体育館の状況

図 4-4-2 体育館の利用者数(平成 26 年度)



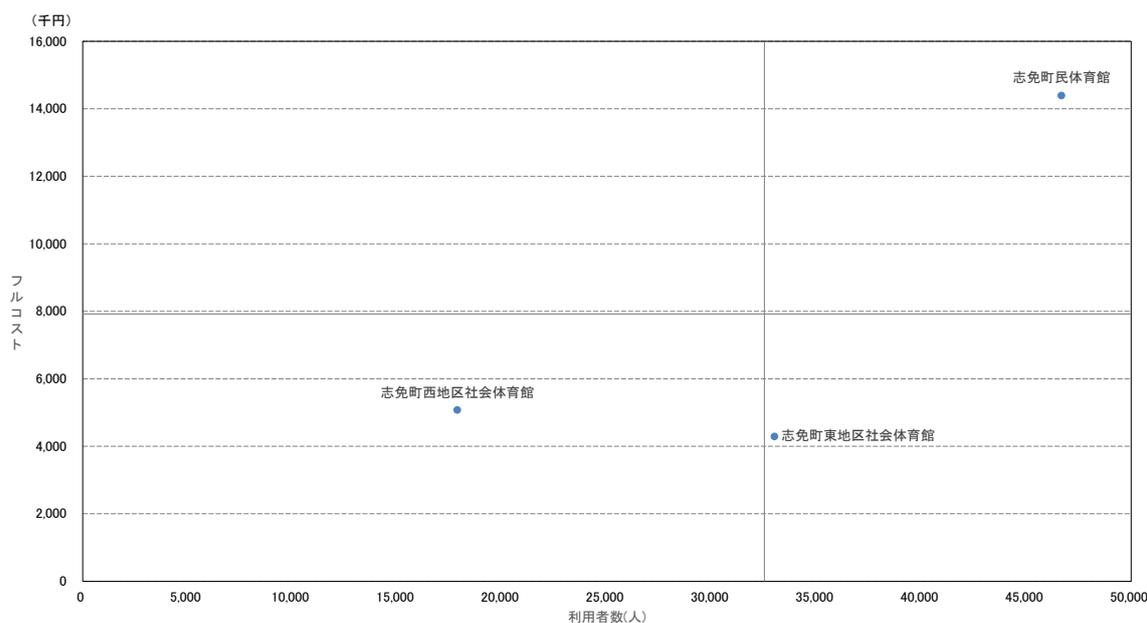
体育館のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、志免町民体育館の 46,676 人であり、2 番目は志免町東地区社会体育館の 32,991 人です。最も利用者数が少ない施設は、志免町西地区社会体育館の 17,865 人です。

図 4-4-3 体育館のフルコストと延床面積



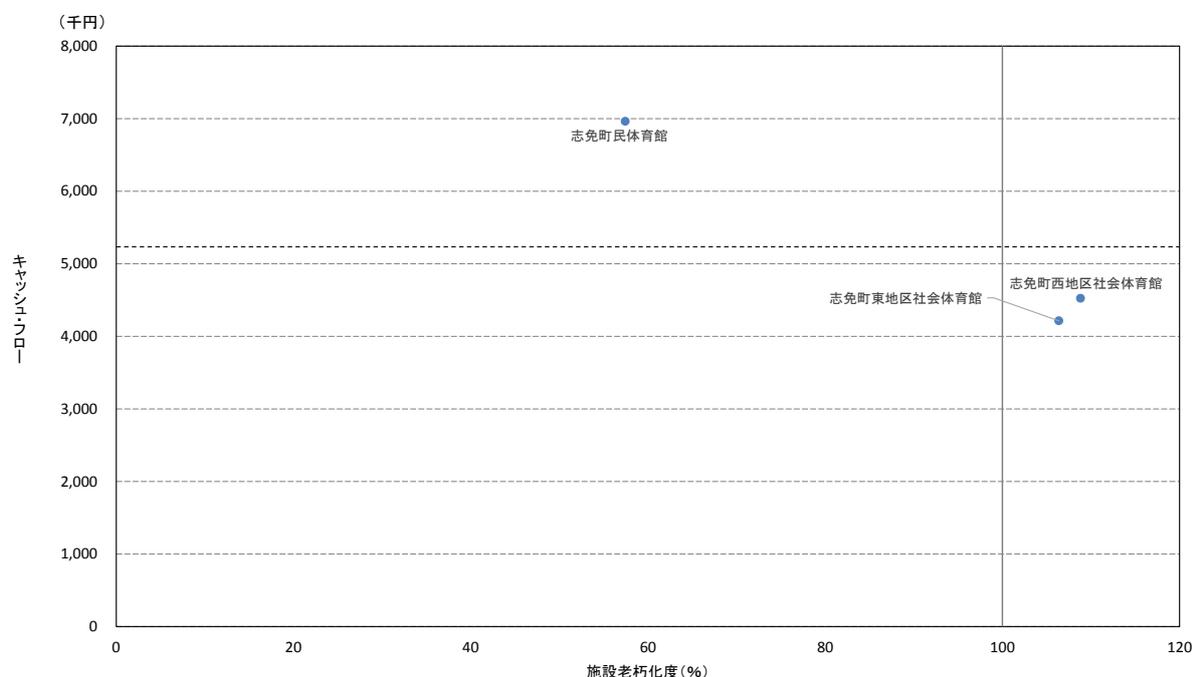
体育館のうち、延床面積が最も広いのは、志免町民体育館の 1,652 ㎡であり、2 番目は志免町西地区社会体育館の 1,118 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、志免町民体育館の 14,392 千円であり、2 番目は志免町西地区社会体育館の 5,077 千円です。

図 4-4-4 体育館の利用者数とフルコスト



体育館3施設については、利用者数に応じたコスト負担となっており、コスト負担が大きいにもかかわらず利用者数が相対的に少ないという施設はありません。志免町西地区社会体育館は利用者数の増加、志免町民体育館はフルコストの削減の検討を行なうことにより、より効率的な施設運営の可能性がります。

図 4-4-5 体育館のキャッシュ・フローと老朽化度合い



体育館は、志免町西地区社会体育館が施設老朽度が100%を超えています、すでに大規模改修を完了しています。志免町東地区社会体育館についても老朽化度合いが100%を超えており、大規模改修等実施していないことから早急に更新の検討を要すると考えられます。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-4-3 体育館の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が大きい	老朽度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い	利用度が低い
志免町東地区社会体育館		○			
志免町民体育館	○		○	○	
志免町西地区社会体育館		○			○

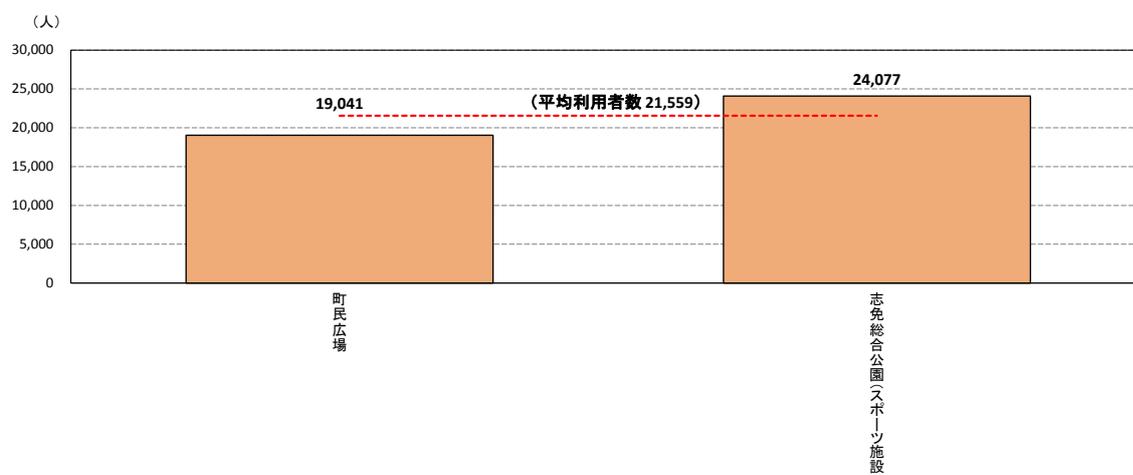
志免町東地区社会体育館、志免町西地区社会体育館については、老朽化度合いが100を超えており、優先的に施設の建替えや大規模改修について検討が必要な施設になります。

また、志免町西地区社会体育館は相対的に利用者数が少ないことから、利用者数の向上について検討する必要があります。

志免町民体育館はほかの2施設に比べて施設の規模が大きく、フルコストが高く、公費負担も重いためコスト削減等の検討による効果が高い施設になります。

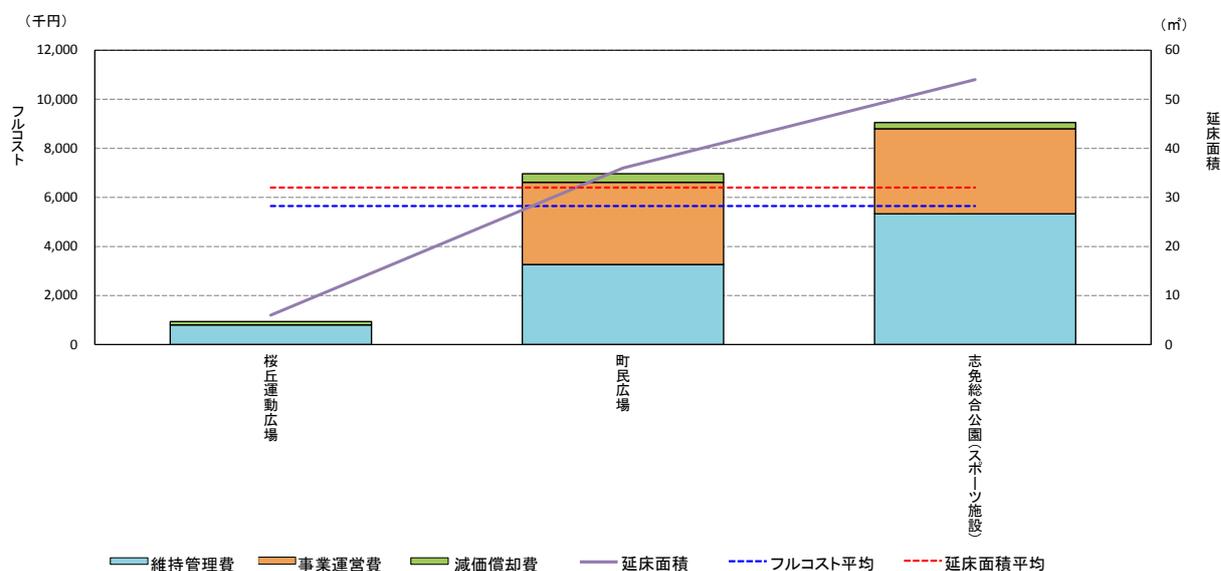
② 【スポーツ施設】 その他スポーツ施設の状況

図 4-4-6 その他スポーツ施設の利用者数(平成 26 年度)



その他スポーツ施設の年間の利用者数は、町民広場が 19,041 人であり、志免総合公園（スポーツ施設）が 24,077 人です。

図 4-4-7 その他スポーツ施設のフルコストと延床面積



その他スポーツ施設のうち、延床面積が最も広いのは、志免総合公園（スポーツ施設）の 54 ㎡であり、2 番目は町民広場の 36 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、志免総合公園（スポーツ施設）の 9,050 千円であり、2 番目は町民広場の 6,968 千円です。

図 4-4-8 その他スポーツ施設の利用者数とフルコスト

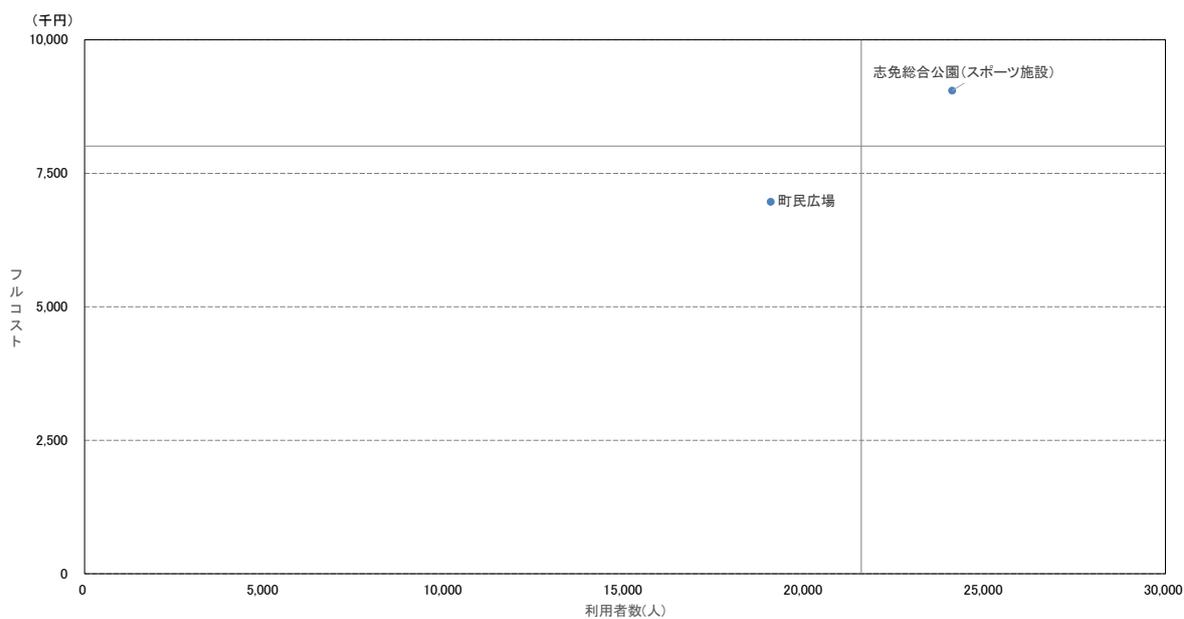
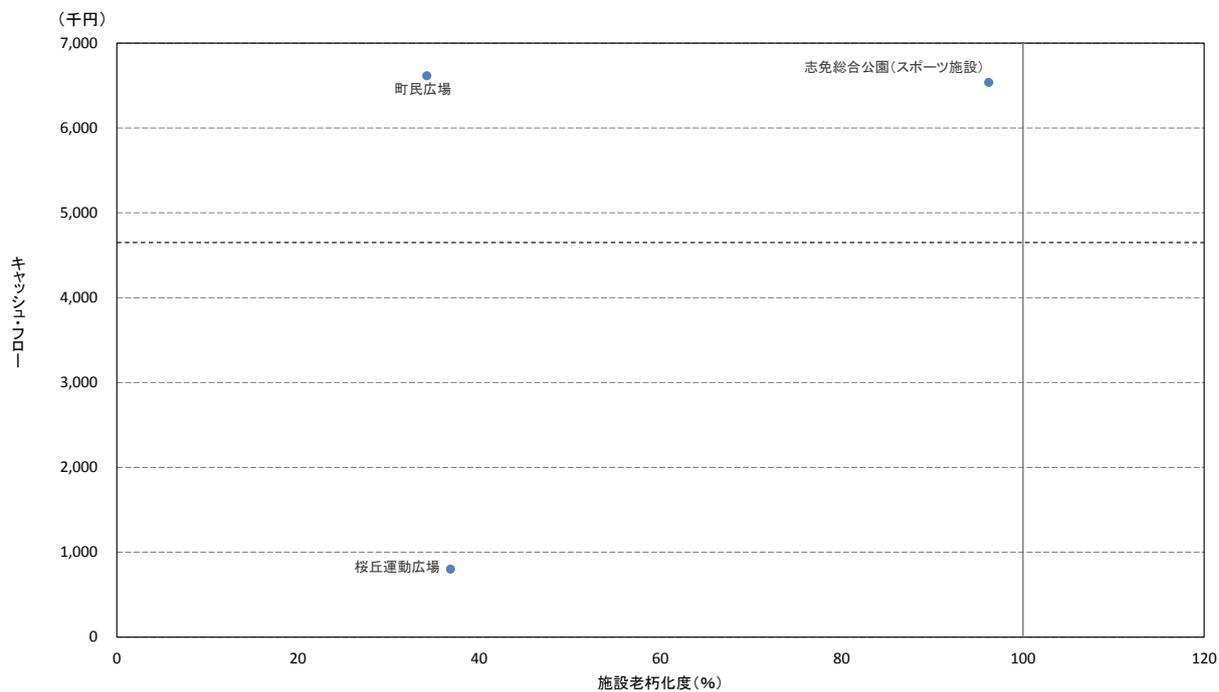


図 4-4-9 その他スポーツ施設のキャッシュ・フローと老朽化度合い



その他スポーツ施設である志免総合公園（スポーツ施設）については、施設老朽化度が100%に近づいており、更新の検討を要する時期が近づいていると考えられます。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-4-4 その他スポーツ施設の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が大きい	老朽度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い	利用度が低い
桜丘運動広場					
町民広場				○	○
志免総合公園 (スポーツ施設)	○	○	○		

志免総合公園については、老朽化度合いが100に近づいており、優先的に施設の建替えや大規模改修について検討が必要な施設になります。また、施設が比較的大きくフルコストも高いことからコスト削減の検討を優先的に行う必要があります。

また、町民広場は、公費負担が重く利用度も比較的低いことから利用率の向上について検討が必要になります。

5 レクリエーション施設・観光施設の状況

表 4-5-1 レクリエーション施設・観光施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
レクリエーション施設	志免東小学校区	1	志免町総合福祉施設「シーメイト」 (シーメイトの湯)	直営	●	1,100	22.00	平成 15年度	鉄筋コンクリート

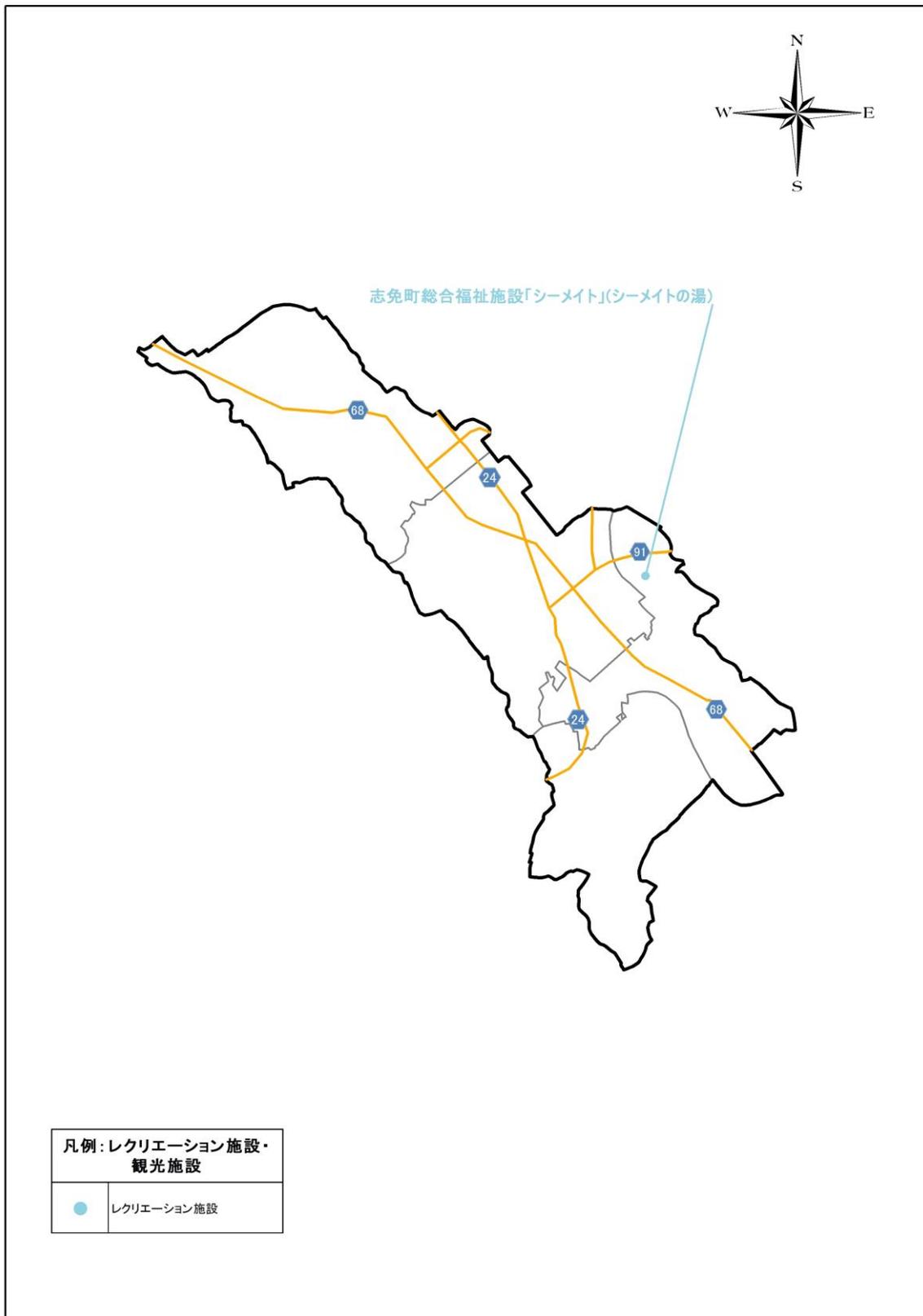
レクリエーション施設は、町内に 1 施設あり、延床面積は合計 1,100 ㎡です。

表 4-5-2 レクリエーション施設・観光施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)	
レクリエーション施設												
志免町総合福祉施設「シーメイト」 (シーメイトの湯)	27,130	6,421	33,551	54,156	619	7,380	40,932	755	11,440	29,492	—	
小計	27,130	6,421	33,551	54,156	619	7,380	40,932	755	11,440	29,492	0	
合計	27,130	6,421	33,551	54,156	619	7,380	40,932	755	11,440	29,492	0	

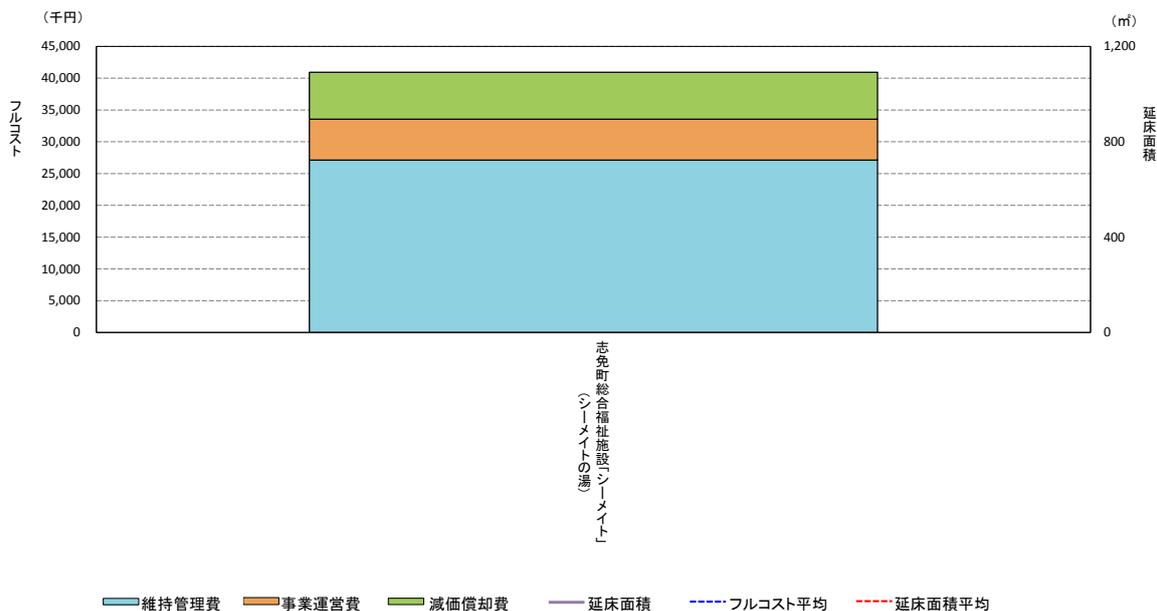
レクリエーション施設の利用者数の合計は 54,156 人です。これらの施設にかかるフルコストは 40,932 千円です。

図 4-5-1 レクリエーション施設・観光施設の配置状況



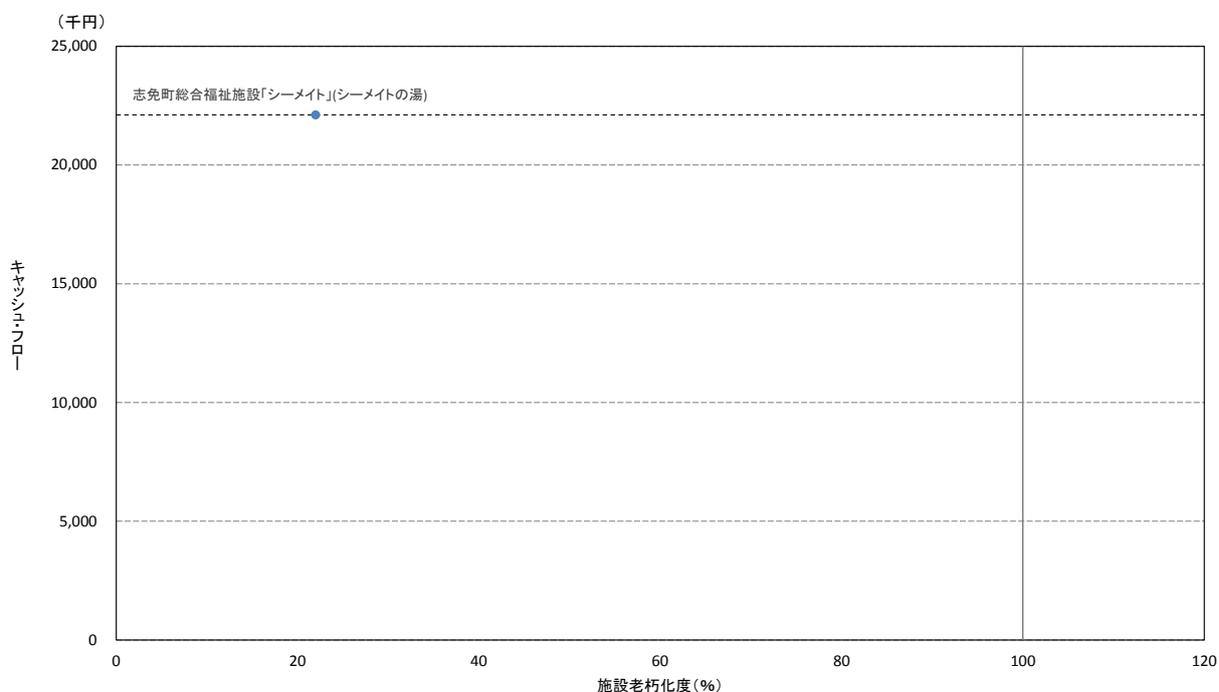
① 【レクリエーション施設・観光施設】レクリエーション施設の状況

図 4-5-2 レクリエーション施設のフルコストと延床面積



志免町総合福祉施設「シーメイト」(シーメイトの湯)の延床面積は 1,100 ㎡です。また、フルコストは 40,932 千円です。

図 4-5-3 レクリエーション施設のキャッシュ・フローと老朽化度合い



志免町総合福祉施設「シーメイト」(シーメイトの湯)については、施設老朽化度が低く現状では早急に更新が必要な施設となっております。

以上の分析から、以下のように評価できます。

表 4-5-6 レクリエーション施設の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が大きい	老朽度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い	利用度が低い
志免町総合福祉施設 「シーメイト」			○	○	

町内でレクリエーション施設に該当する施設は1つしかないため、類似施設による比較はできないものの、一般的にレクリエーション施設の維持にはコストがかかり、また収益が見込めることから、レクリエーション施設のコスト削減、収益向上については検討が必要になります。

6 学校の状況

表 4-6-1 学校の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
小学校	志免東小学校区	1	志免東小学校	直営		6,384	82.01	昭和 49年度	鉄筋コンクリート
	志免南小学校区	2	志免南小学校	直営		7,532	77.58	昭和 53年度	鉄筋コンクリート
	志免中央小学校区	3	志免中央小学校	直営		7,443	78.17	昭和 49年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	4	志免西小学校	直営		9,888	60.19	昭和 47年度	鉄筋コンクリート
中学校	志免東小学校区	1	志免東中学校	直営		9,925	65.95	昭和 55年度	鉄筋コンクリート
	志免中央小学校区	2	志免中学校	直営		12,379	71.46	昭和 44年度	鉄筋コンクリート

小学校は、町内に 4 施設あり、延床面積は合計 31,247 ㎡です。

中学校は、町内に 2 施設あり、延床面積は合計 22,304 ㎡です。

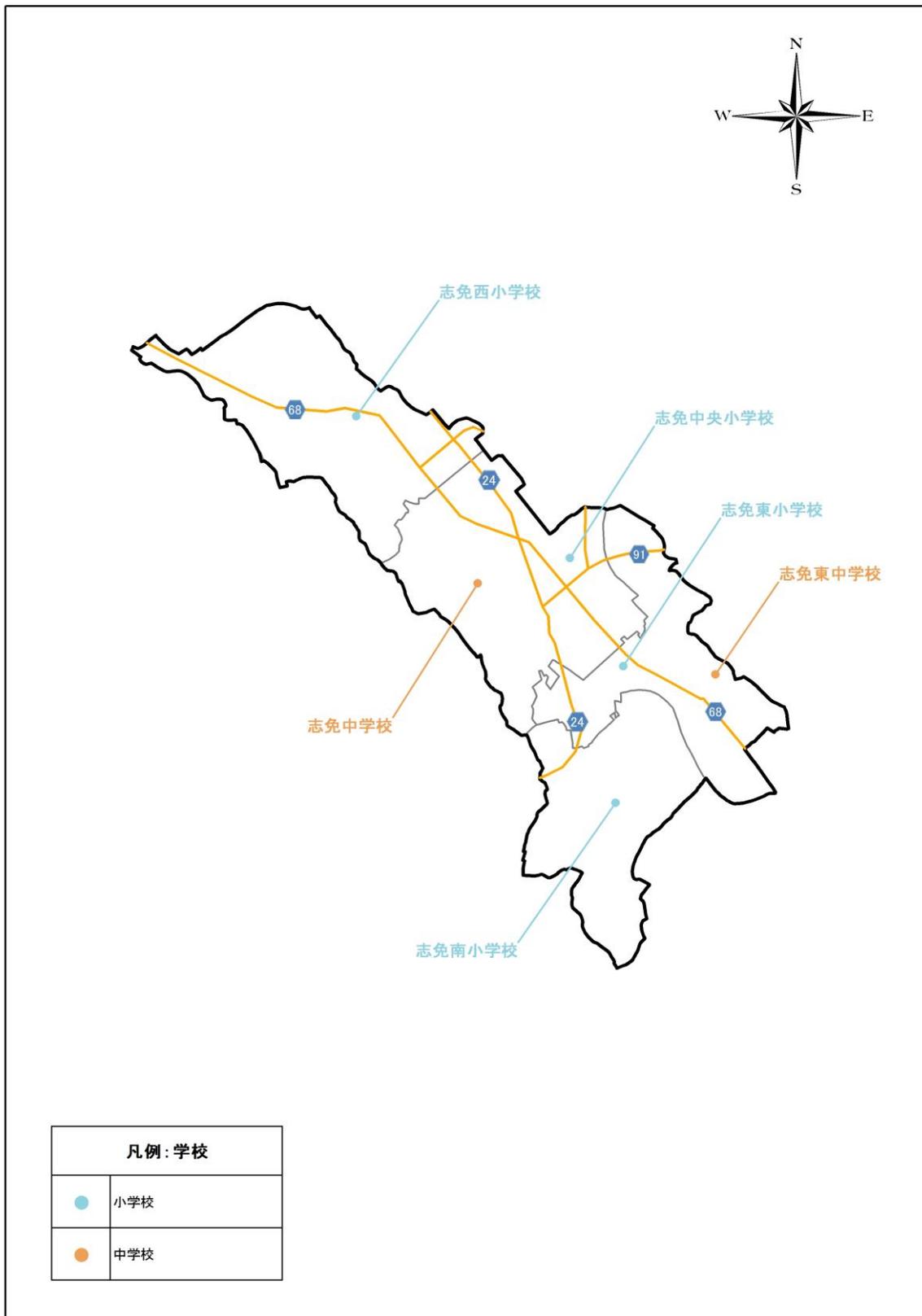
表 4-6-2 学校の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	児童数/生徒数 (人)	児童/生徒 1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童/生徒 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
小学校											
志免東小学校	22,273	38,090	60,363	527	114,542	24,717	85,081	161,445	207	84,873	—
志免南小学校	20,382	39,775	60,158	439	137,034	29,712	89,870	204,716	215	89,655	—
志免中央小学校	21,834	47,548	69,383	898	77,264	29,167	98,550	109,744	356	98,193	—
志免西小学校	40,818	47,563	88,381	1,105	79,983	38,674	127,056	114,983	444	126,611	—
小計	105,309	172,978	278,287	2,969	93,731	122,271	400,559	134,913	1,224	399,334	0
中学校											
志免東中学校	22,827	49,175	72,003	363	198,356	39,059	111,063	305,959	192	110,870	—
志免中学校	31,817	49,233	81,050	858	94,464	48,366	129,417	150,836	375	129,041	—
小計	54,645	98,408	153,054	1,221	125,351	87,426	240,480	196,953	567	239,912	0
合計	159,954	271,387	431,341	4,190	102,945	209,698	641,039	152,992	1,792	639,247	0

小学校の町内の児童数の合計は 2,969 人です。これらの施設にかかるフルコストは 400,559 千円です。

中学校の町内の生徒数の合計は 1,221 人です。これらの施設にかかるフルコストは 240,480 千円です。

図 4-6-1 学校の配置状況



① 【学校】 小学校の状況

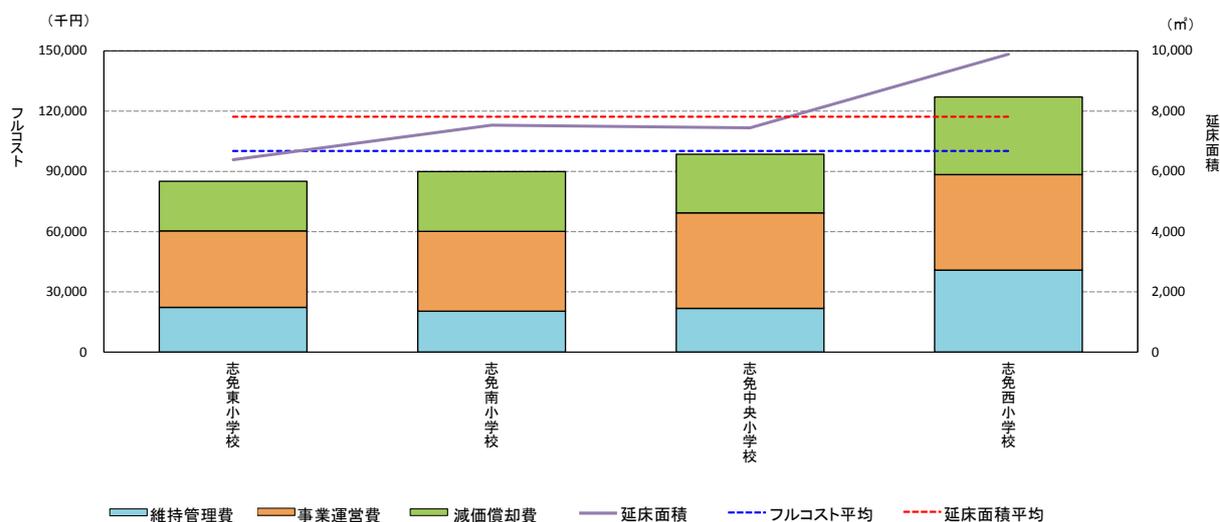
図 4-6-2 小学校の児童数の推移



小学校のうち、平成26年度の児童数が最も多い施設は、志免西小学校の1,105人であり、2番目は志免中央小学校の898人です。

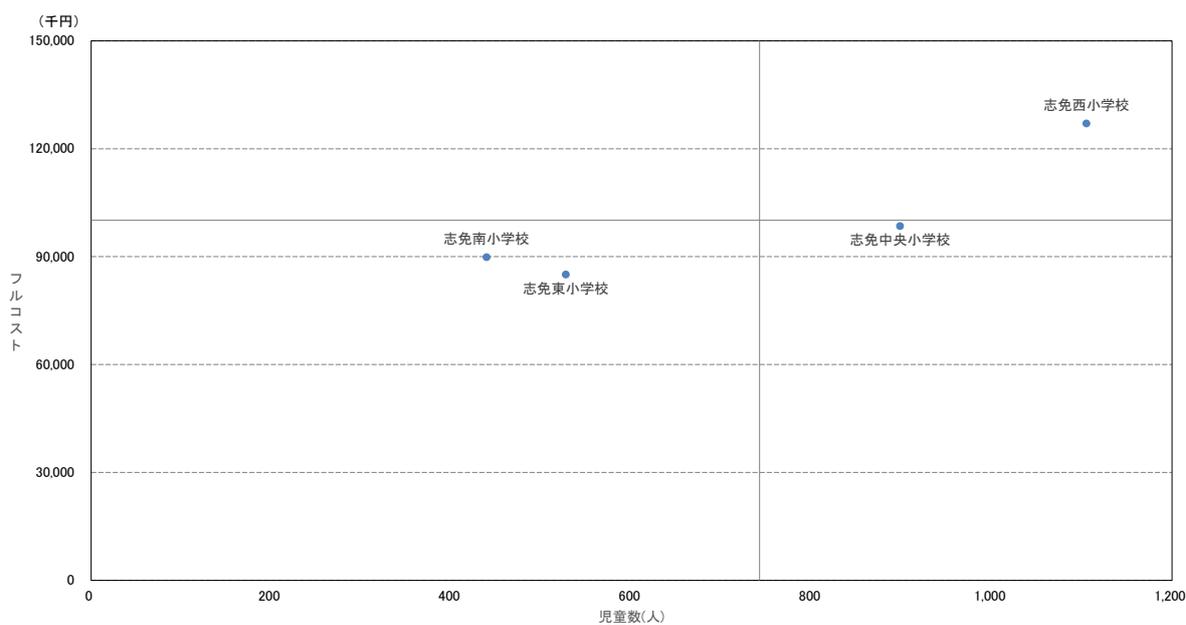
最も児童数が少ない施設は、志免南小学校の439人であり、2番目は志免東小学校の527人です。

図 4-6-3 小学校のフルコストと延床面積



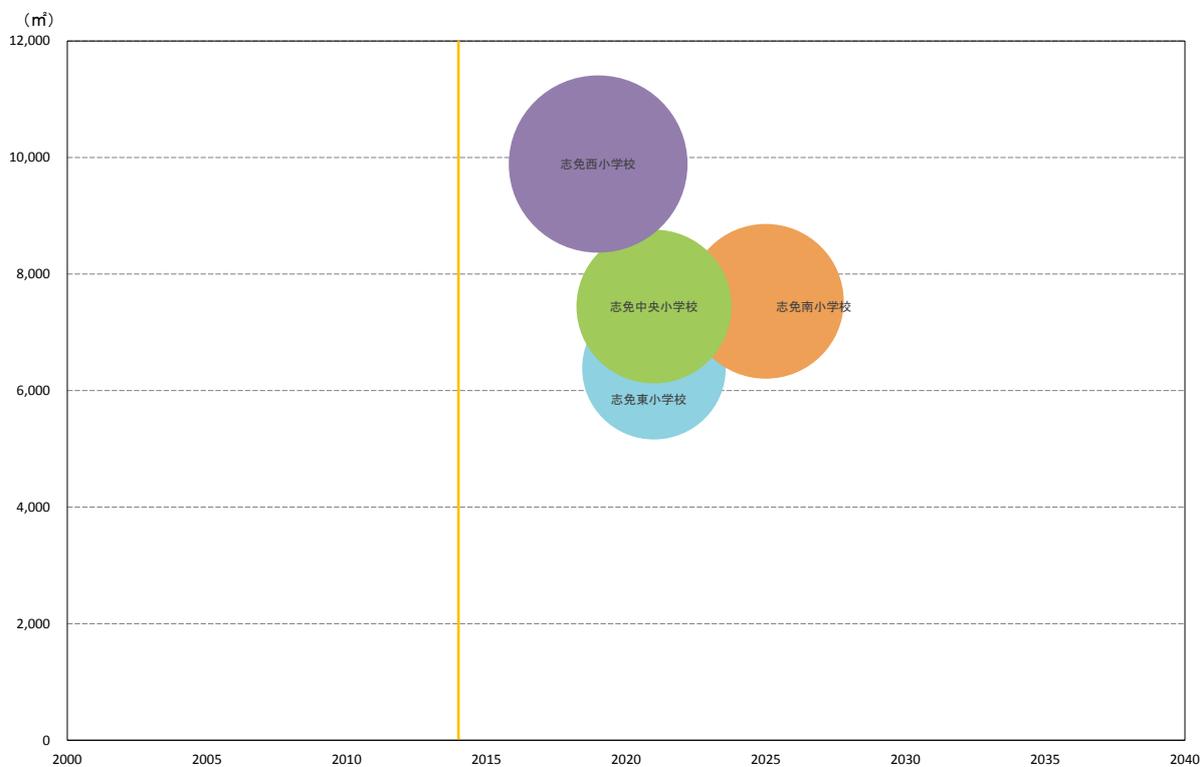
小学校のうち、延床面積が最も広いのは、志免西小学校の9,888㎡であり、2番目は志免南小学校の7,532㎡です。また、フルコストが最も高いのは、志免西小学校の127,056千円であり、2番目は志免中央小学校の98,550千円です。

図4-6-4 小学校の児童数とフルコスト



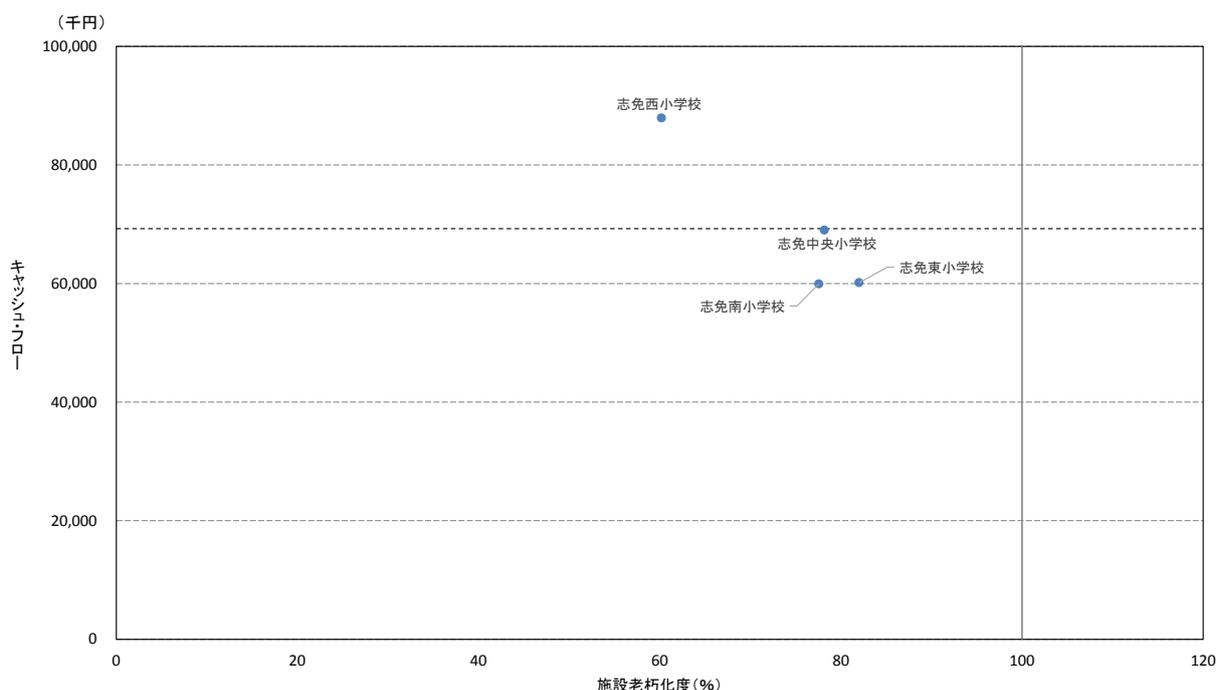
小学校は、概ね児童数に比例してコストが高くなる傾向にありますが、志免南小学校については児童数に比べてフルコストが大きいため、コスト低減の余地があると考えられます。

図4-6-5 小学校の延床面積と耐用年数到来年度



いずれの小学校も耐用年数は到来しておらず、更新の検討時期まで余裕がある状況です。

図 4-6-6 小学校のキャッシュ・フローと老朽化度合い



いずれの小学校も施設老朽度は 100%に達しておらず、早急に更新の検討が必要な施設はありません。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-6-3 小学校の検討課題による分類・評価

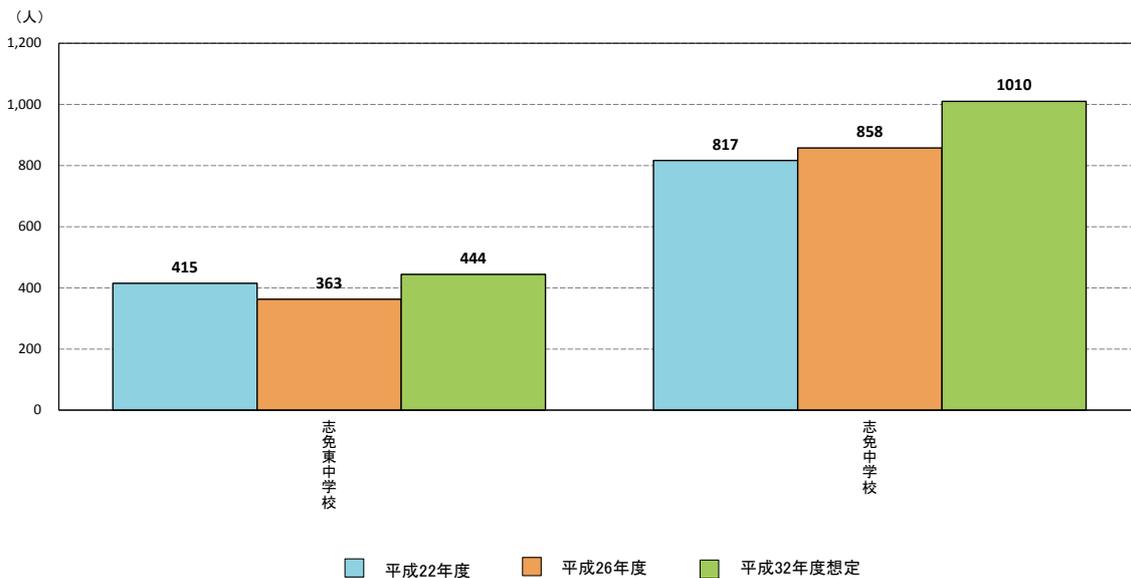
	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が大きい	老朽化度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い	利用度が低い
志免東小学校					
志免南小学校	○				○
志免中央小学校					
志免西小学校	○		○	○	

志免南小学校については、施設の延床面積が志免中央小学校と同等であるのに比べて、児童数が半数程度となっており、相対的に施設量が大きく、利用度が低いといえます。

また、志免西小学校は施設の規模が大きく、児童数も多いため、フルコストが高く公費負担も重くなっており、コスト削減を優先的に検討する必要があります。

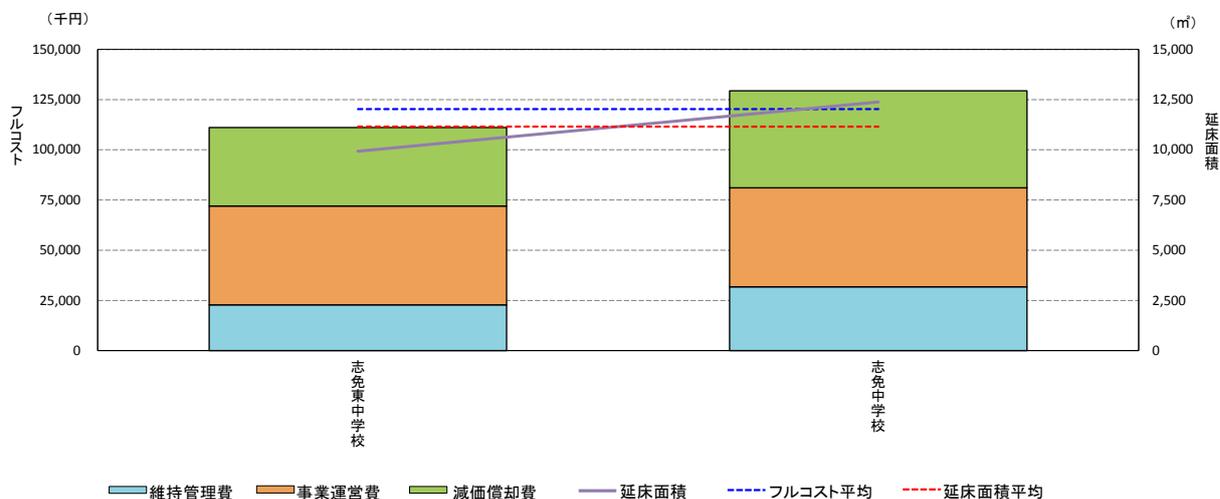
② 【学校】 中学校の状況

図 4-6-7 中学校の生徒数の推移



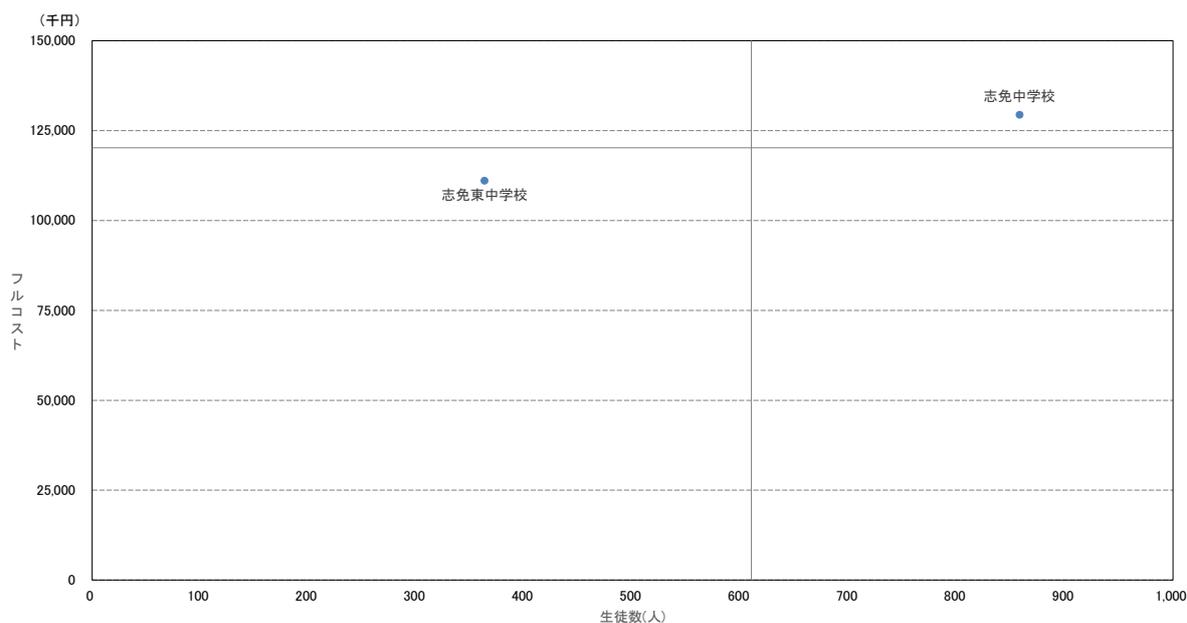
中学校の平成 26 年度の生徒数は、志免東中学校が 363 人であり、志免中学校が 858 人です。

図 4-6-8 中学校のフルコストと延床面積



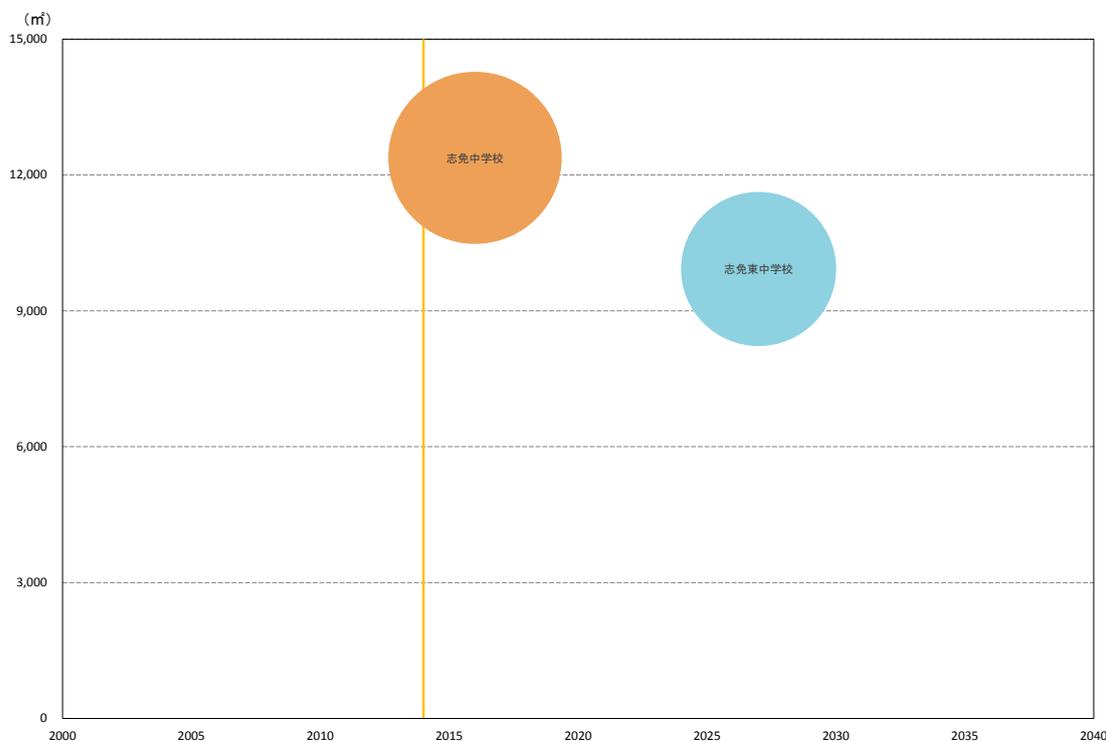
中学校の延床面積は、志免東中学校が 9,925 ㎡で、志免中学校が 12,379 ㎡です。また、フルコストは、志免東中学校が 111,063 千円であり、志免中学校が 129,417 千円です。

図 4-6-9 中学校の生徒数とフルコスト



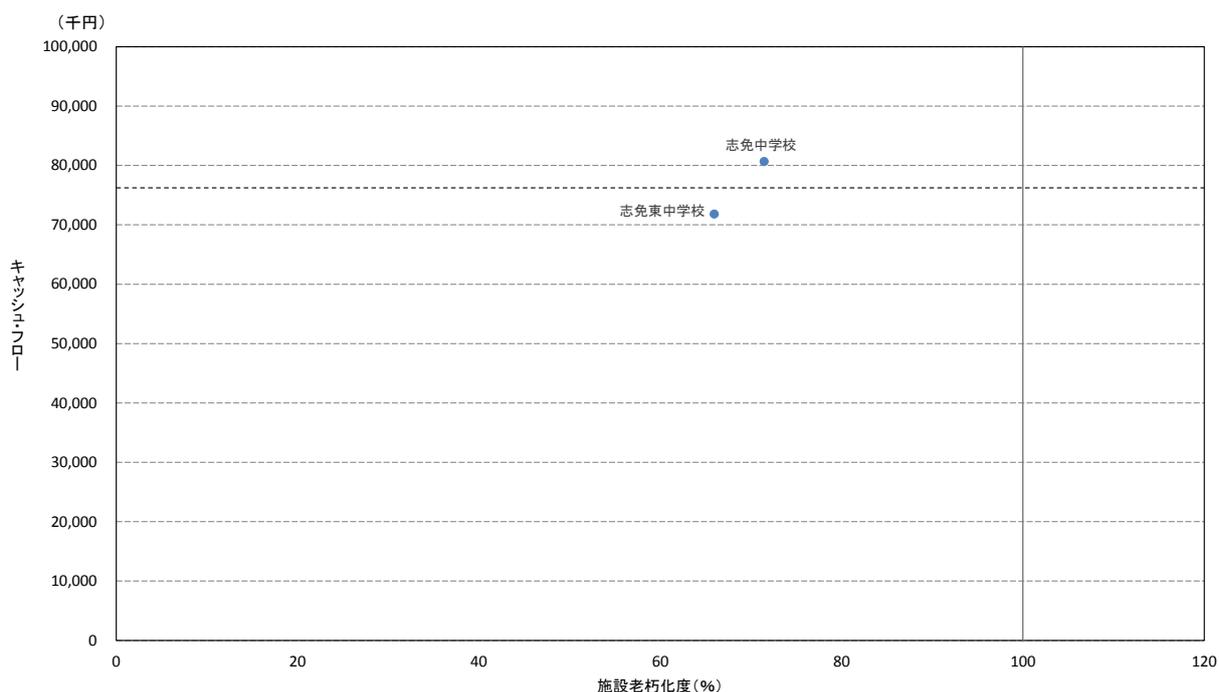
中学校については、志免東中学校の生徒数が志免中学校の半分以下であるにもかかわらず、フルコストに大きな違いが無いため、生徒一人当たりのコストが志免東中学校の方が倍近くなっています。

図 4-6-10 中学校の延床面積と耐用年数到来年度



比較的延床面積の大きい志免中学校が2016年に耐用年数を迎えますが、すでに大規模改修を完了しています。

図 4-6-11 中学校のキャッシュ・フローと老朽化度合い



いずれの中学校も施設老朽度は 100%に達しておりません。なお、志免中学校は 2016 年に耐用年数を迎えますが、すでに大規模改修を完了しています。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-6-4 中学校の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が大きい	老朽化度が進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い	利用度が低い
志免東中学校					○
志免中学校	○		○	○	

志免東中学校については、施設の延床面積が志免中学校と比べて 0.8 倍程度であるのに対して、生徒数は半数程度となっており、利用度が低いといえます。

また、志免中学校は施設の規模が大きく、生徒数も多いため、フルコストが高く公費負担も重くなっており、コスト削減を優先的に検討する必要があります。

7 幼保・こども園の状況

表 4-7-1 幼保・こども園の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化割合 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
保育園	志免東小学校区	1	志免東保育園	直営		705	84.17	昭和49年度	鉄筋コンクリート
	志免南小学校区	2	志免南保育園	直営		973	71.59	昭和57年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	3	亀山保育園	直営		721	90.43	昭和46年度	鉄筋コンクリート

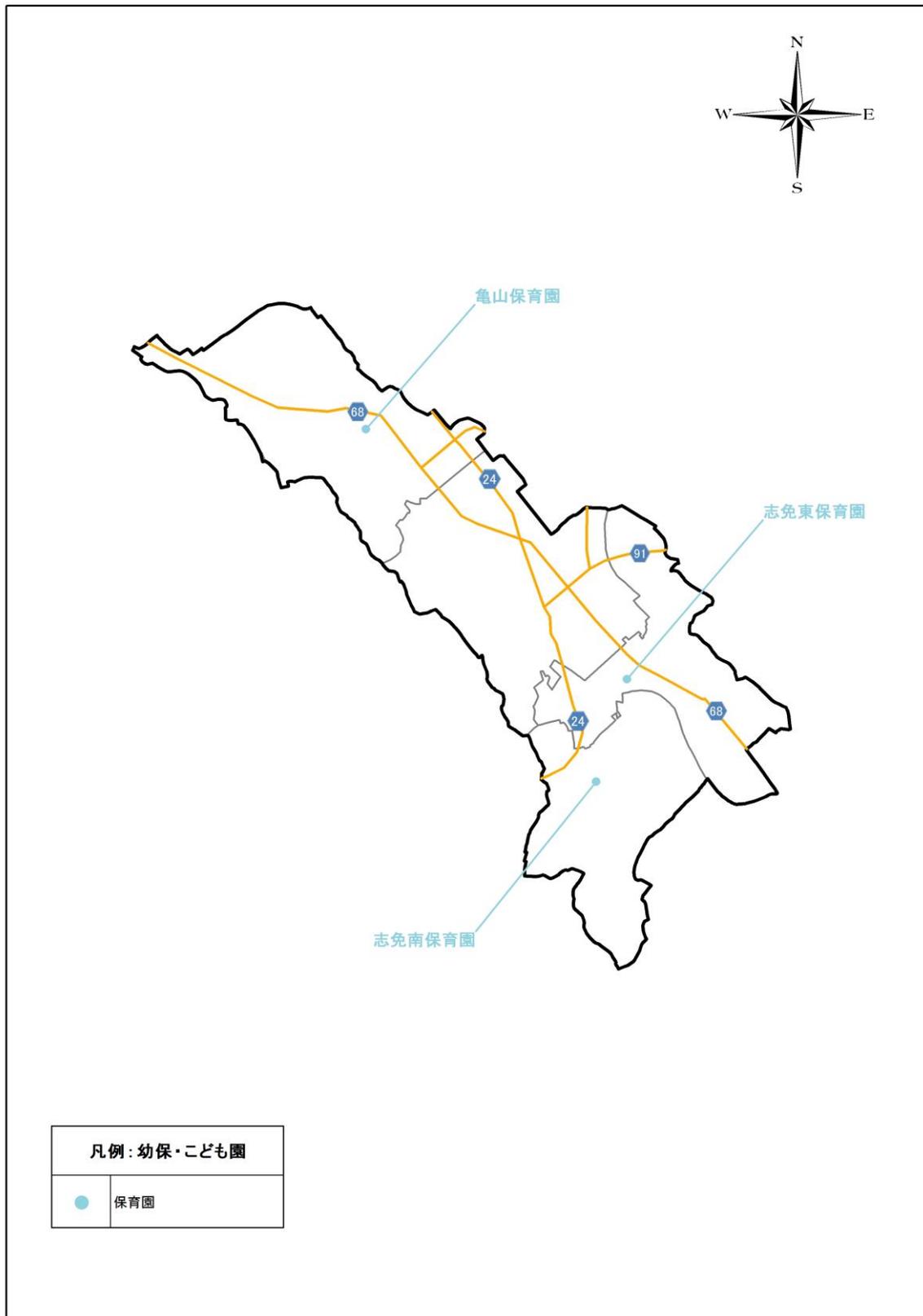
保育園は、町内に3施設あり、延床面積は合計2,399㎡です。

表 4-7-2 幼保・こども園の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	園児数 (人)	園児1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	園児1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
保育園											
志免東保育園	5,258	122,730	127,989	120	1,066,575	239	128,228	1,068,573	29,843	98,384	—
志免南保育園	5,308	140,584	145,893	123	1,186,122	3,762	149,655	1,216,707	31,844	117,810	—
亀山保育園	4,564	130,218	134,782	124	1,086,954	888	135,670	1,094,120	34,364	101,306	—
小計	15,131	393,532	408,664	367	1,113,527	4,890	413,554	1,126,852	96,053	317,501	0
合計	15,131	393,532	408,664	367	1,113,527	4,890	413,554	1,126,852	96,053	317,501	0

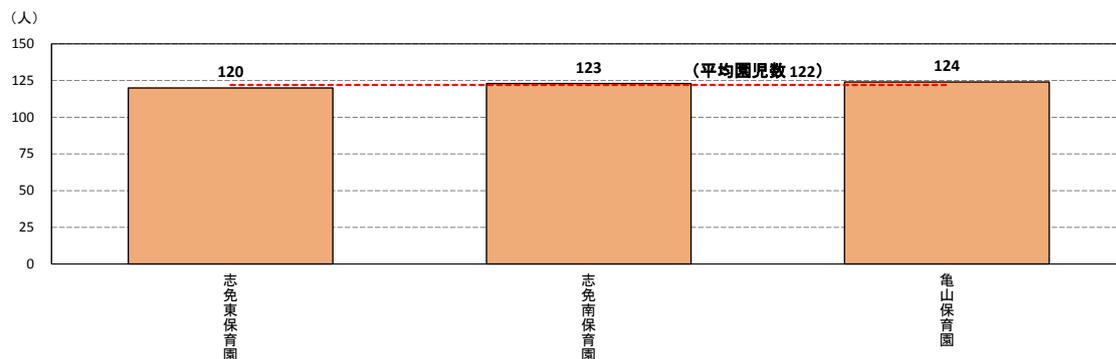
保育園の町内の園児数の合計は367人です。これらの施設にかかるフルコストは413,554千円です。

図 4-7-1 幼保・こども園の配置状況



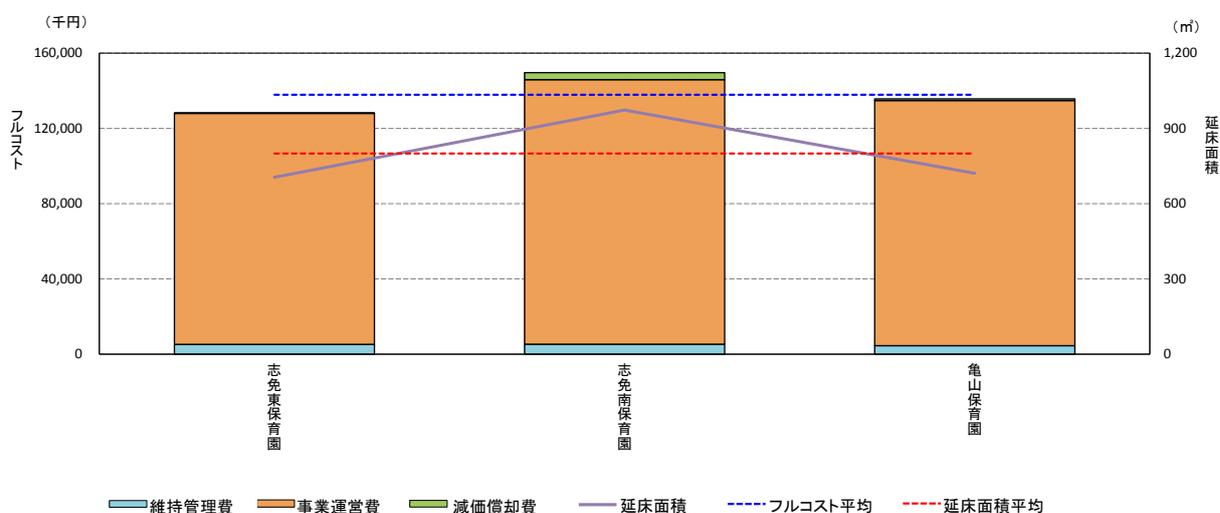
① 【幼保・こども園】 保育園の状況

図 4-7-2 保育園の園児数



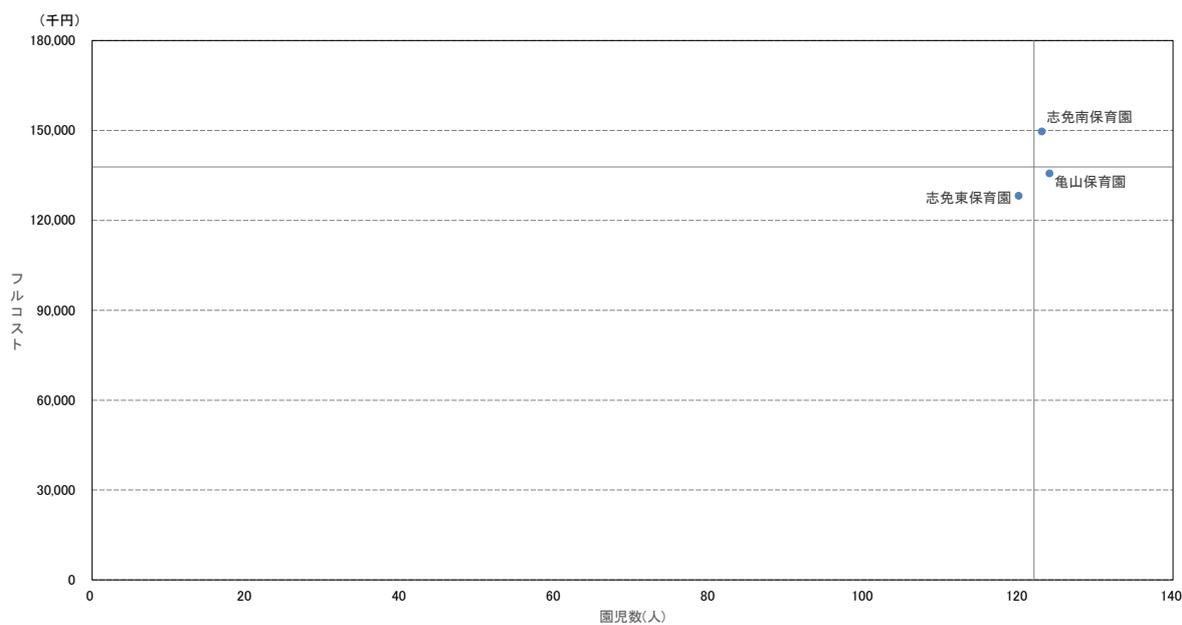
保育園のうち、平成 26 年度の園児数が最も多い施設は、亀山保育園の 124 人であり、2 番目は志免南保育園の 123 人です。最も園児数が少ない施設は、志免東保育園の 120 人です。

図 4-7-3 保育園のフルコストと延床面積



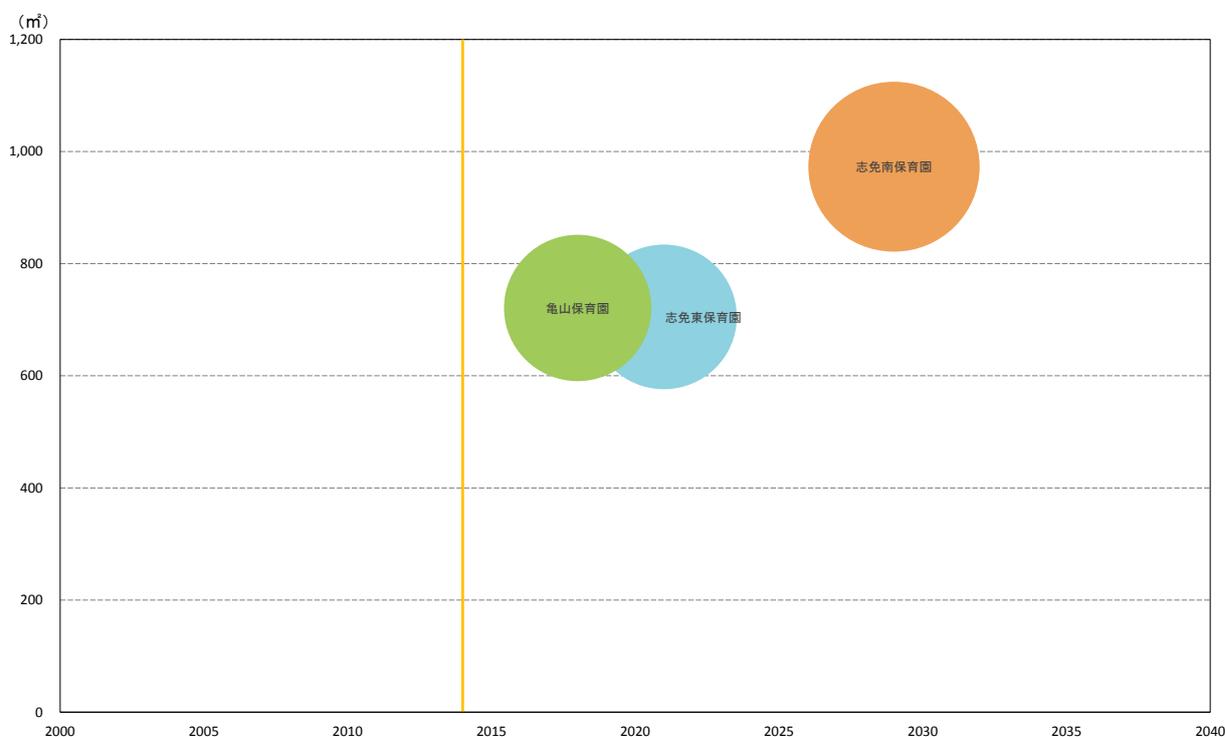
保育園のうち、延床面積が最も広いのは、志免南保育園の 973 ㎡であり、2 番目は亀山保育園の 721 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、志免南保育園の 149,655 千円であり、2 番目は亀山保育園の 135,670 千円です。

図 4-7-4 保育園の園児数とフルコスト



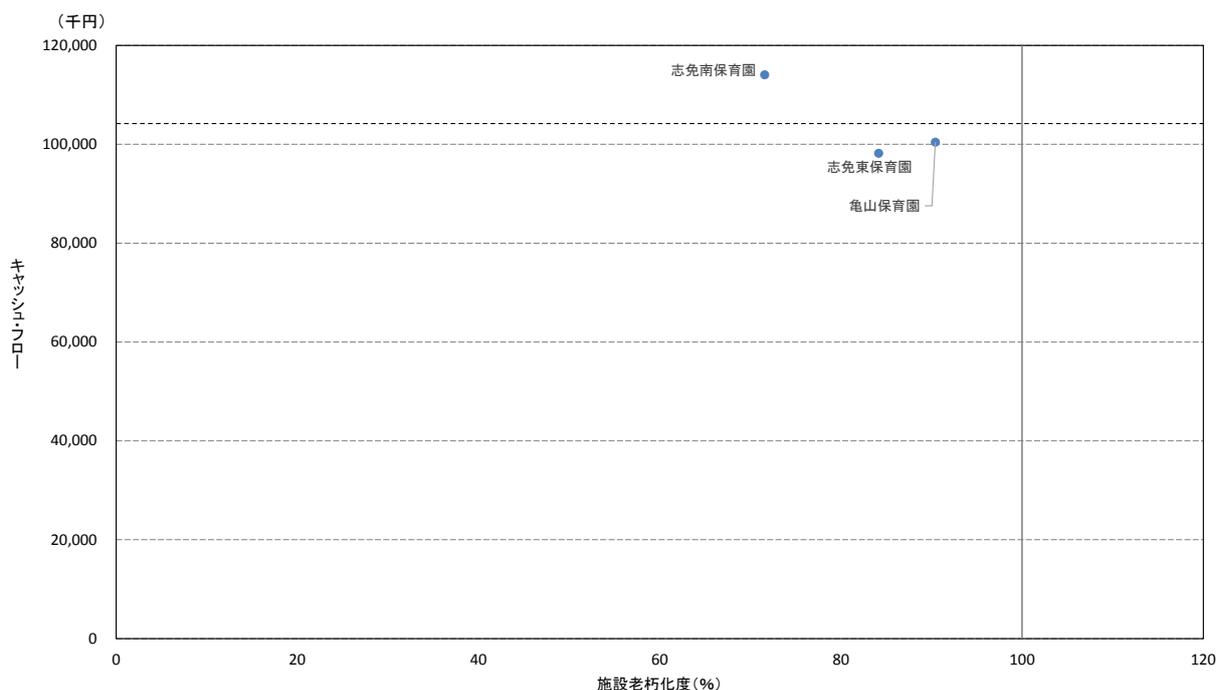
保育園については、園児の人数は3つの施設でほぼ同じですが、フルコストが大きい志免南保育園については、他の2施設に比べ園児一人当たりコストが若干高くなっています。

図 4-7-5 保育園の延床面積と耐用年数到来年度



最も耐用年数の到来に近い保育園は亀山保育園で、2018年に耐用年数が到来します。

図 4-7-6 保育園のキャッシュ・フローと老朽化度合い



いずれの保育園も施設老朽度は 100%に達しておらず、早急に更新の検討が必要な施設はありません。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-7-3 保育園の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が大きい	老朽化度が進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い	利用度が低い
志免東保育園					
志免南保育園	○		○	○	
亀山保育園					

志免南保育園については、施設の規模が他の2園に比べて大きく、フルコストが高く、公費負担も重くなっているため、コスト削減時には優先的に検討が必要な施設になります。

8 幼児・児童施設の状況

表 4-8-1 幼児・児童施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化割合 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
学童保育所	志免東小学校区	1	志免東学童保育所	直営		216	22.22	平成 20年度	軽量鉄骨造
	志免中央小学校区	2	志免中央第一・第二学童保育所	直営		288	29.63	平成 18年度	軽量鉄骨造
	志免西小学校区	3	志免西第一・第二学童保育所	直営		301	59.09	平成 13年度	木造

学童保育所は、町内に3施設あり、延床面積は合計805㎡です。

なお、志免南学童保育所については、志免南小学校の教室を利用しているため、一覧に掲載されていません。

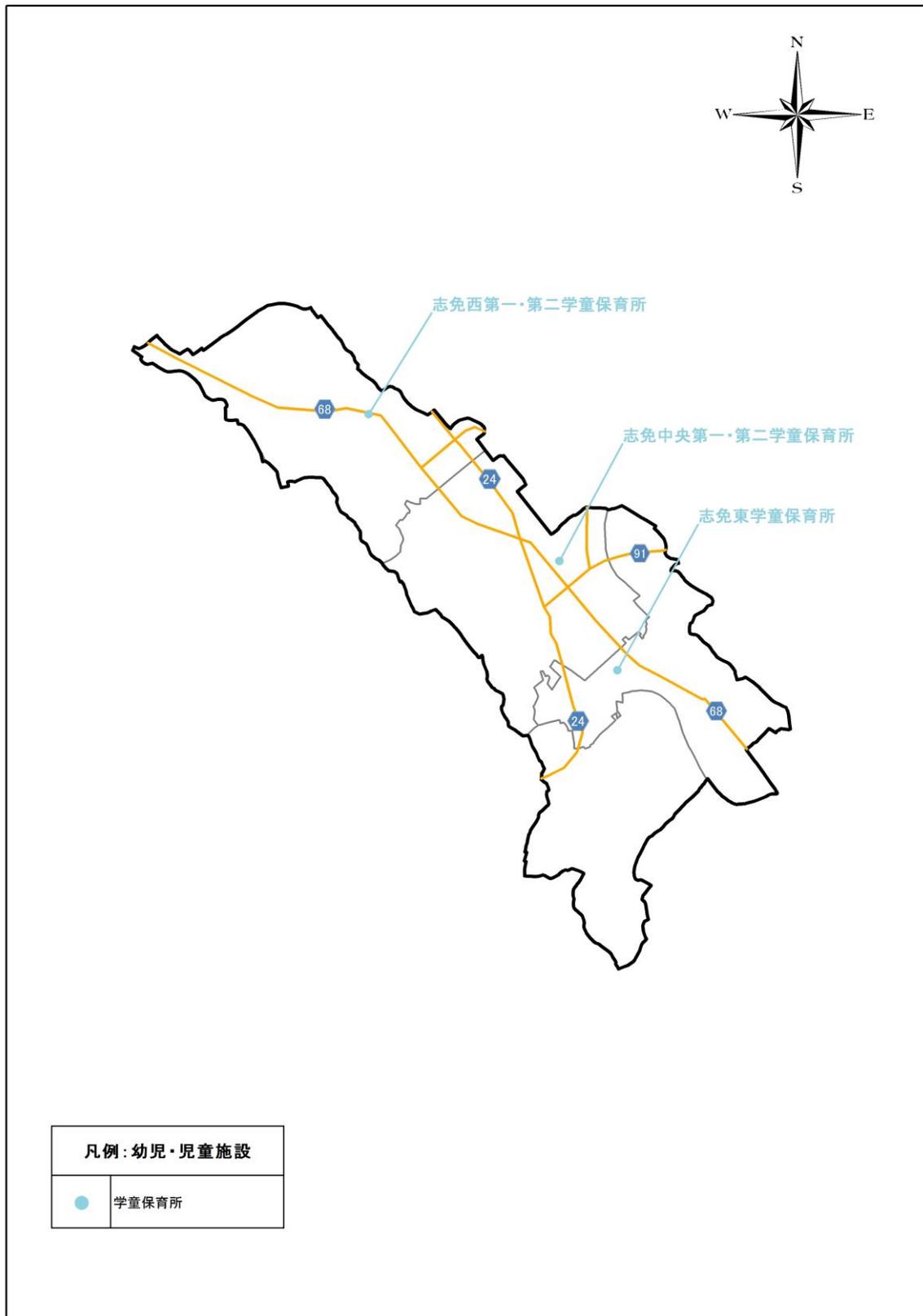
また、志免西第三・第四学童保育所については、児童数の増加により平成27年度に新設されていますが、本白書の調査時点が平成26年度末であることから、一覧に掲載されていません。

表 4-8-2 幼児・児童施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	児童数 (人)	児童1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
学童保育所											
志免東学童保育所	541	16,220	16,761	63	266,059	1,399	18,161	288,281	2,785	15,376	—
志免中央第一・第二学童保育所	876	19,870	20,746	89	233,111	1,240	21,987	247,046	5,684	16,303	—
志免西第一・第二学童保育所	910	20,028	20,939	146	143,418	2,497	23,436	160,522	5,439	17,997	—
小計	2,328	56,119	58,447	298	196,133	5,137	63,585	213,373	13,908	49,677	0
合計	2,328	56,119	58,447	298	196,133	5,137	63,585	213,373	13,908	49,677	0

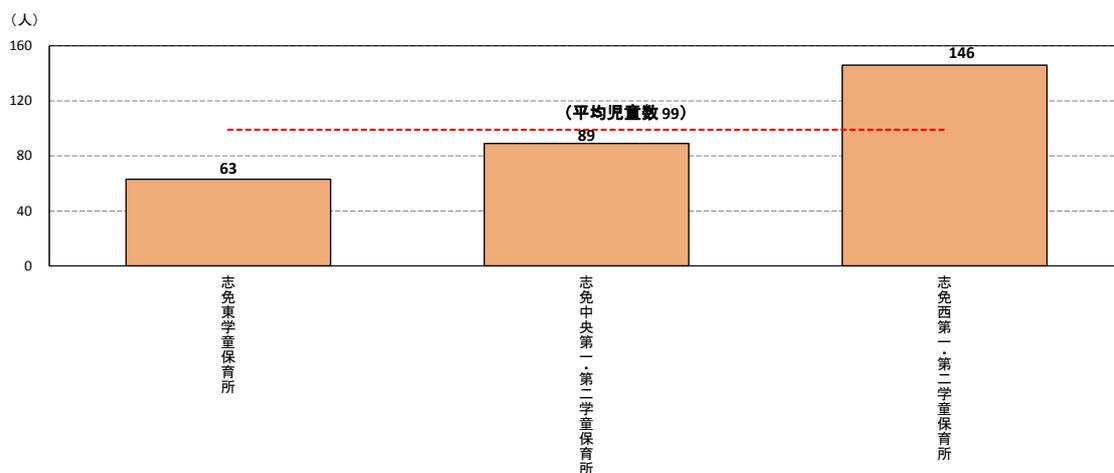
学童保育所の町内の児童数の合計は298人です。これらの施設にかかるフルコストは63,585千円です。

図 4-8-1 幼児・児童施設の配置状況



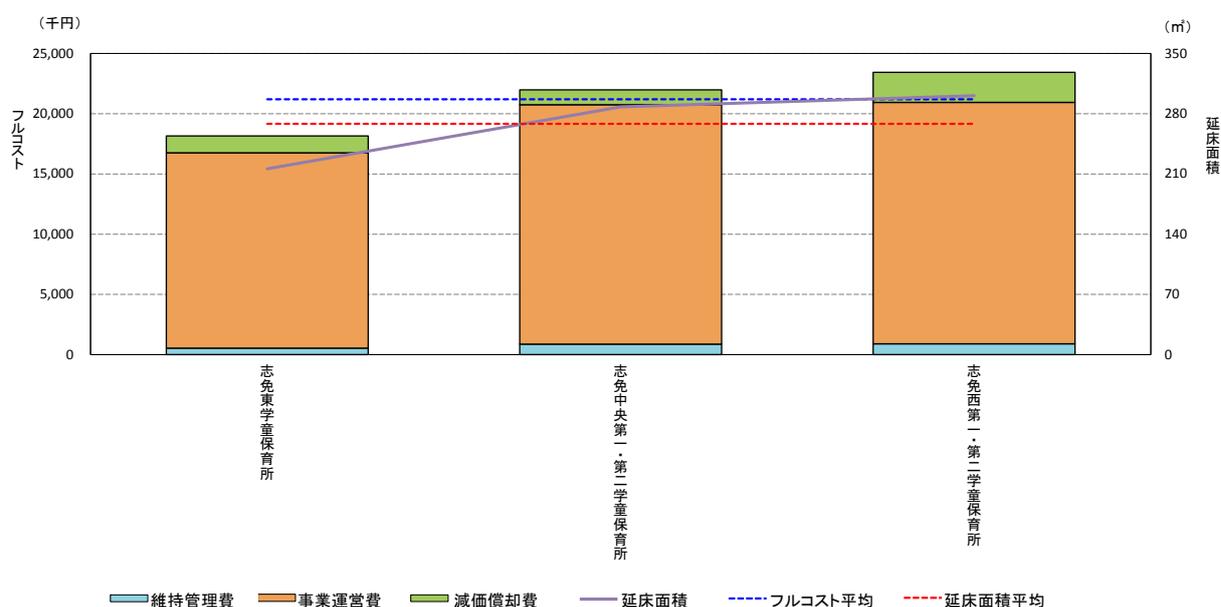
① 【幼児・児童施設】学童保育所の状況

図 4-8-2 学童保育所の児童数(平成 26 年度)



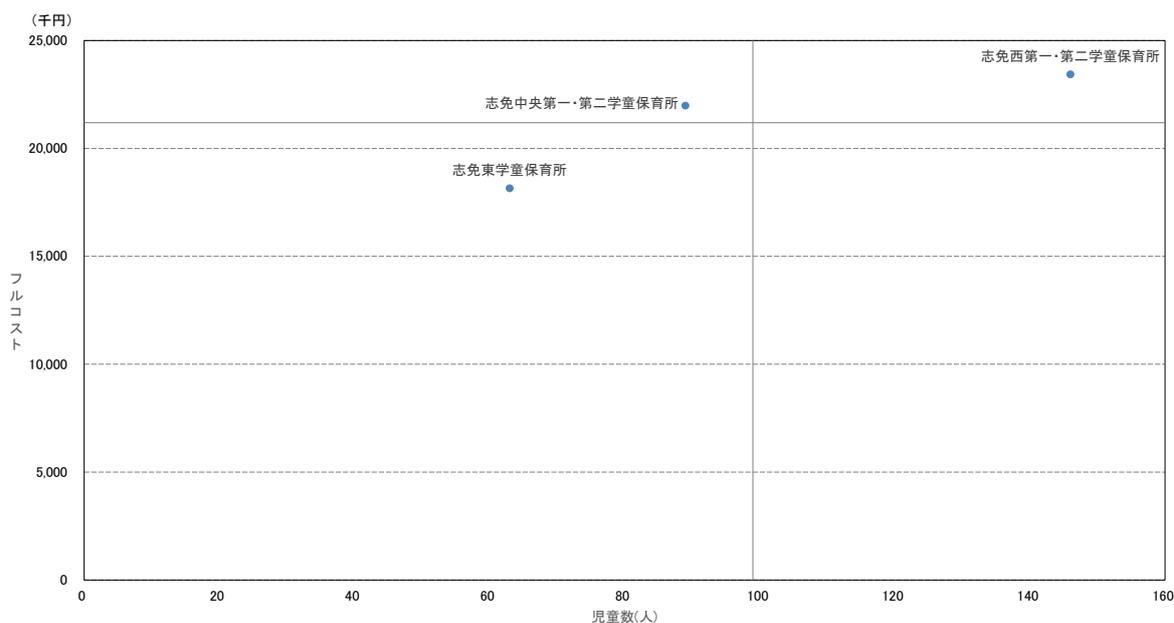
学童保育所のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、志免西第一・第二学童保育所の 146 人であり、2 番目は志免中央第一・第二学童保育所の 89 人です。最も利用者数が少ない施設は、志免東学童保育所の 63 人です。

図 4-8-3 学童保育所のフルコストと延床面積



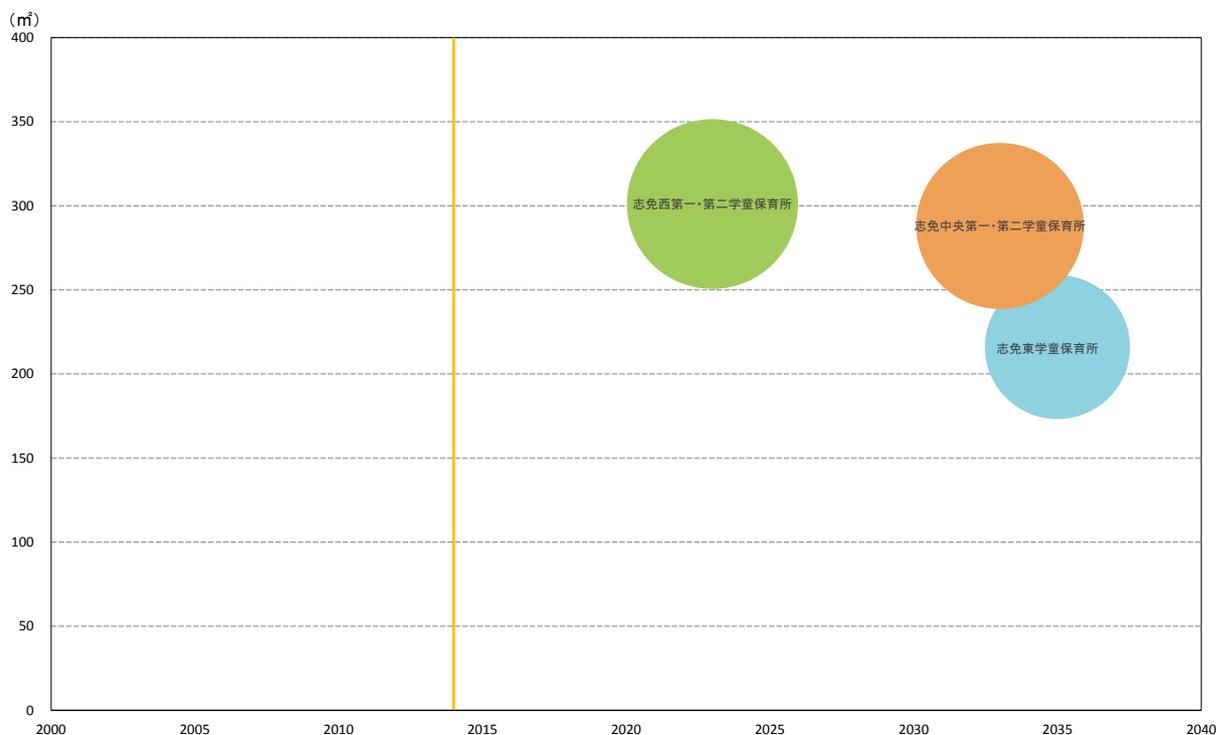
学童保育所のうち、延床面積が最も広いのは、志免西第一・第二学童保育所の 301 m²であり、2 番目は志免中央第一・第二学童保育所の 288 m²です。また、フルコストが最も高いのは、志免西第一・第二学童保育所の 23,436 千円であり、2 番目は志免中央第一・第二学童保育所の 21,987 千円です。

図 4-8-4 学童保育所の児童数とフルコスト



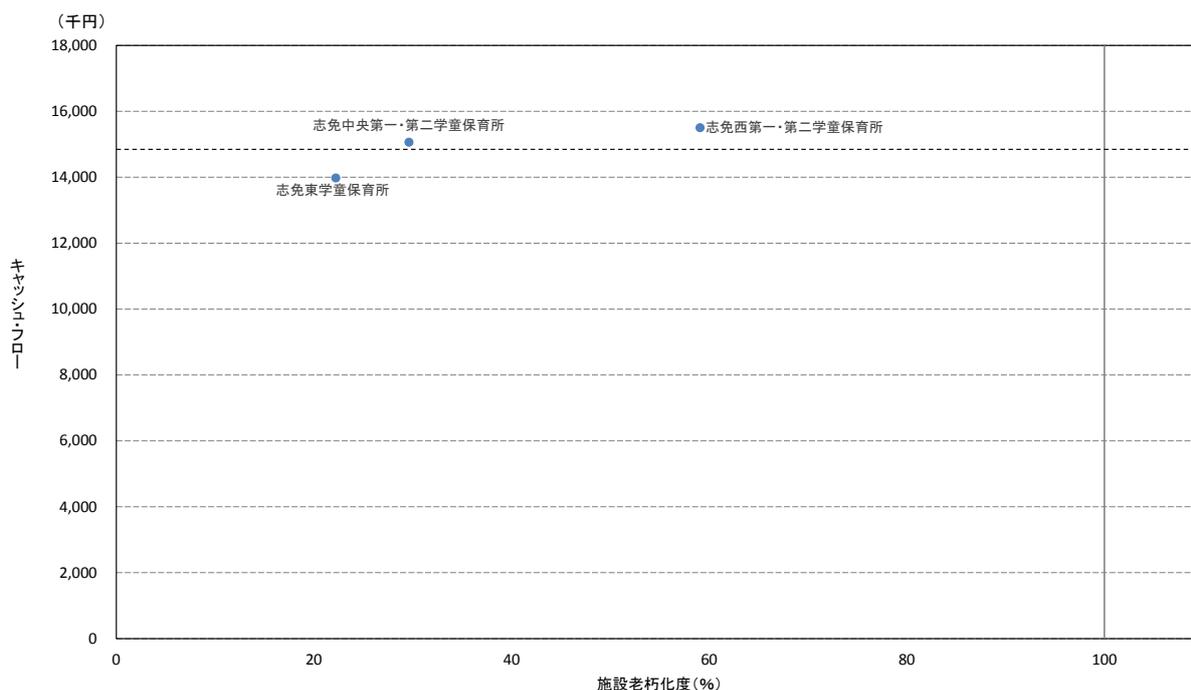
概ね児童数に比例してコストが高くなる傾向にありますが、児童一人当たりコストで見ると、志免東学童保育所が児童数に比してコストが高くなっています。

図 4-8-5 学童保育所の延床面積と耐用年数到来年度



最も延床面積が大きく、耐用年数の到来が近い志免西第一・第二学童保育所は 2023 年となっています。

図 4-8-6 学童保育所のキャッシュ・フローと老朽化度合い



いずれの学童保育所も施設老朽度は 100%に達しておらず、早急に更新の検討が必要な施設はありません。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-8-3 学童保育所の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が大きい	老朽化度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い	利用度が低い
志免東学童保育所					
志免中央第一・第二学童保育所			○	○	○
志免西第一・第二学童保育所	○				

志免中央第一・第二学童保育所については、志免西第一・第二学童保育所とほぼ同等の延床面積であるにもかかわらず、利用する児童数が 0.6 倍程度になっており、利用度が低いといえます。また、フルコストや公費負担についても志免西第一・第二学童保育所と大きな差がないため、相対的にフルコストが高く、公費負担が重いといえます。したがって、優先的に施設のコスト削減や利用度の向上についての検討が必要になります。

9 高齢福祉施設の状況

表 4-9-1 高齢福祉施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
高齢福祉施設	志免東小学校区	1	志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」	指定管理者		61	11.76	平成 22年度	鉄骨造
	志免中央小学校区	2	志免町高齢者福祉センター「望山荘」	直営		1,168	74.87	昭和 51年度	鉄筋コンクリート

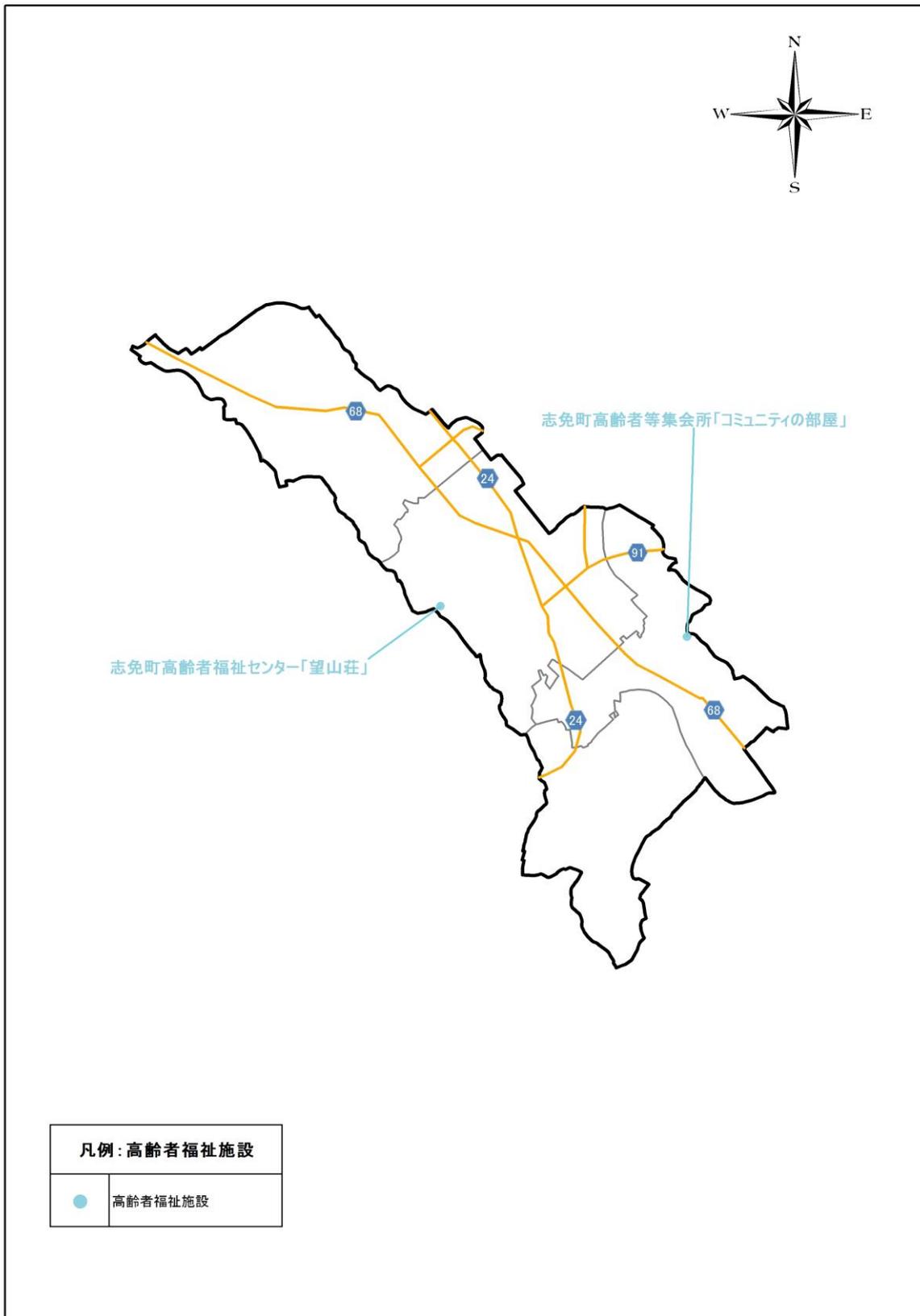
高齢福祉施設は、町内に 2 施設あり、延床面積は合計 1,229 ㎡です。

表 4-9-2 高齢福祉施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
高齢福祉施設											
志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」	72	0	72	711	101	280	352	496	0	352	—
志免町高齢者福祉センター「望山荘」	12,630	9,136	21,766	31,631	688	7,562	29,328	927	3,312	26,016	—
小計	12,702	9,136	21,838	32,342	675	7,842	29,681	917	3,312	26,369	0
合計	12,702	9,136	21,838	32,342	675	7,842	29,681	917	3,312	26,369	0

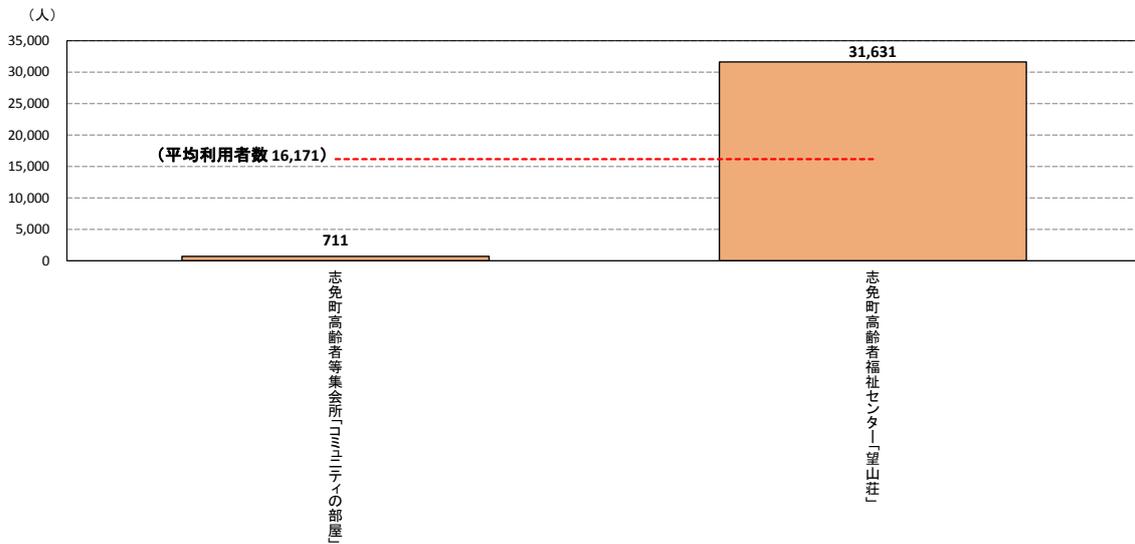
高齢福祉施設の利用者数の合計は 32,342 人です。これらの施設にかかるフルコストは 29,681 千円です。

図4-9-1 高齢福祉施設の配置状況



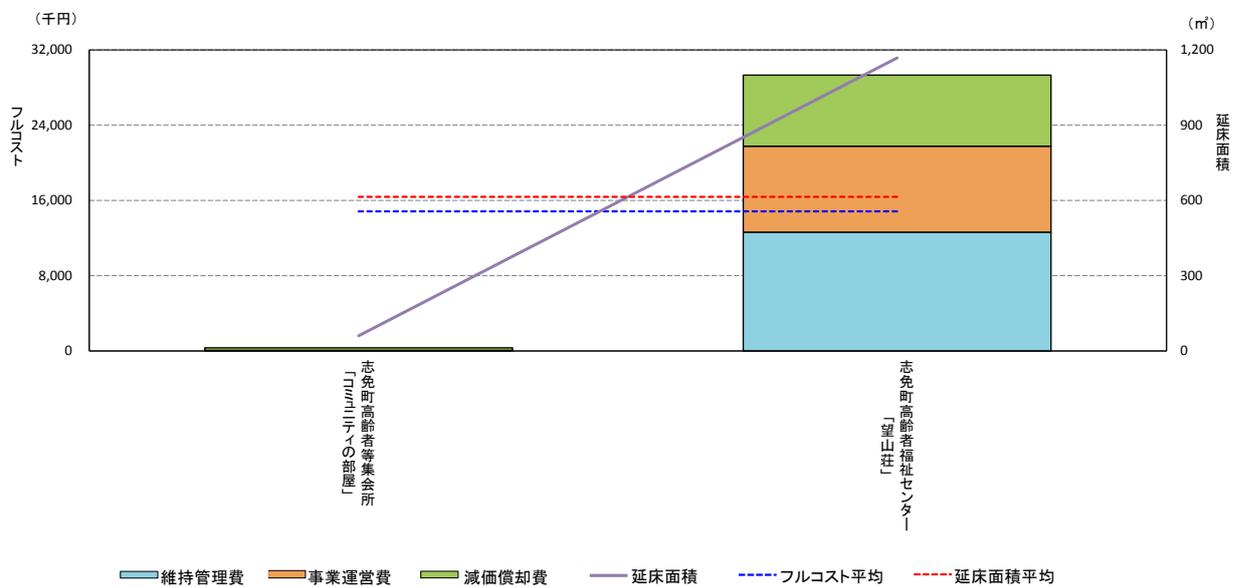
① 【高齢福祉施設】 高齢福祉施設の状況

図 4-9-2 高齢福祉施設の利用者数(平成 26 年度)



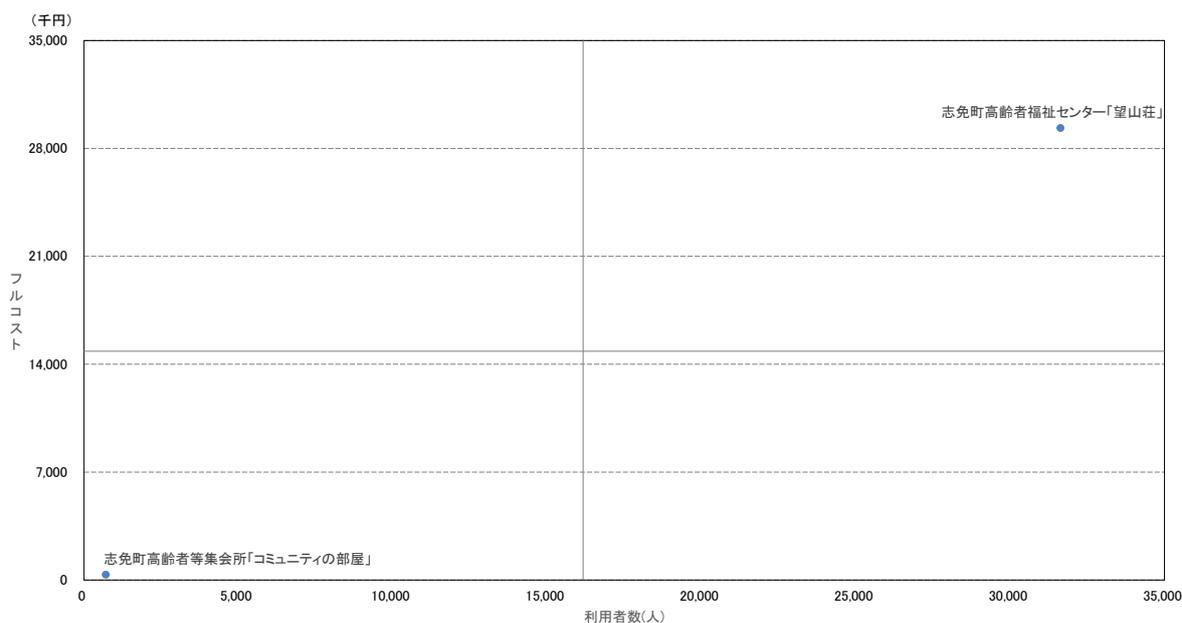
高齢福祉施設の年間の利用者数は、志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」が711人であり、志免町高齢者福祉センター「望山荘」が31,631人です。

図 4-9-3 高齢福祉施設のフルコストと延床面積



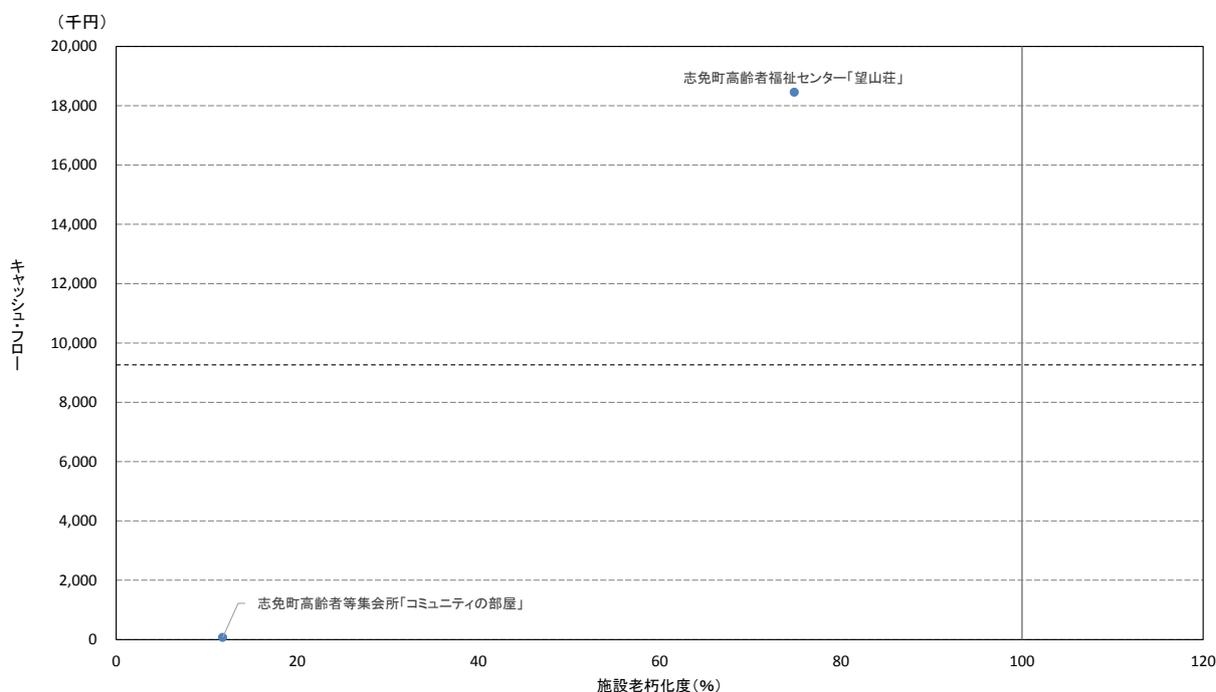
高齢福祉施設の延床面積は、志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」が61㎡で、志免町高齢者福祉センター「望山荘」が1,168㎡です。また、フルコストは、志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」が352千円であり、志免町高齢者福祉センター「望山荘」が29,328千円です。

図 4-9-4 高齢福祉施設の利用者数とフルコスト



概ね利用者数に比例してコストが高くなっており、志免町高齢者福祉センター「望山荘」の方がかなり規模が大きいため、フルコストの低減については志免町高齢者福祉センター「望山荘」について検討する事でより大きな効果が見込まれます。

図 4-9-5 高齢福祉施設のキャッシュ・フローと老朽化度合い



いずれの高齢福祉施設も施設老朽度は100%に達しておらず、早急に更新の検討が必要な施設はありません。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-9-3 高齢福祉施設の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が大きい	老朽度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い	利用度が低い
志免町高齢者等集会所 「コミュニティの部屋」					
志免町高齢者福祉センター「望山荘」	○		○	○	

2つの施設は同じ分類になっていますが施設の目的が異なるため単純な比較はできないものの、志免町高齢者福祉センター「望山荘」の方が施設の規模も、かかるコストも非常に大きいため、優先的にコスト削減等の検討が必要な施設になります。

10 障害福祉施設の状況

表 4-10-1 障害福祉施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
障害福祉施設	志免中央小学校区	1	志免町障害児支援施設「げんきはうす」	直営		105	26.47	平成 17年度	鉄骨造

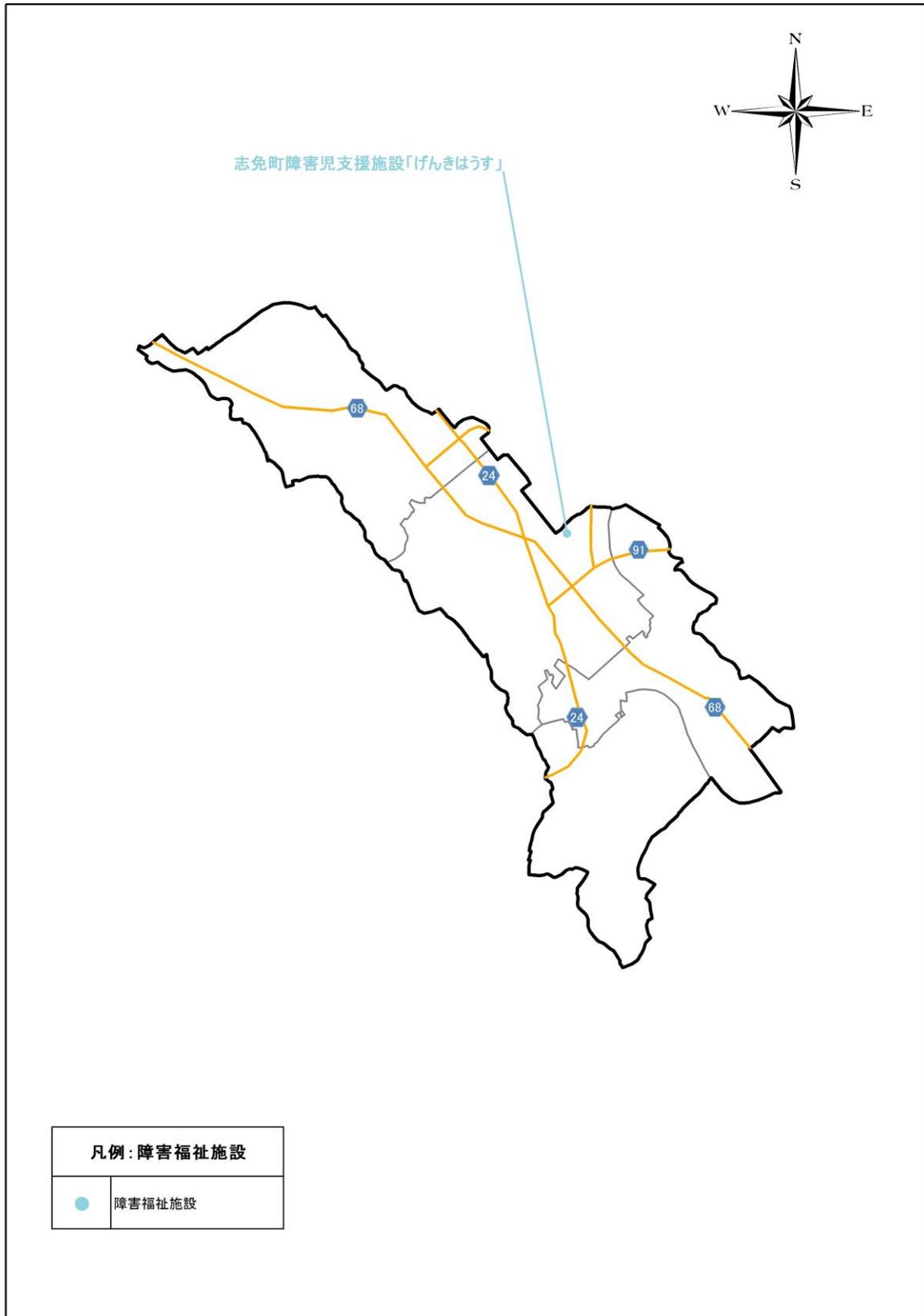
障害福祉施設は、町内に 1 施設あり、延床面積は合計 105 ㎡です。

表 4-10-2 障害福祉施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
障害福祉施設											
志免町障害児支援施設「げんきはうす」	212	0	212	528	403	76	289	548	0	289	—
小計	212	0	212	528	403	76	289	548	0	289	0
合計	212	0	212	528	403	76	289	548	0	289	0

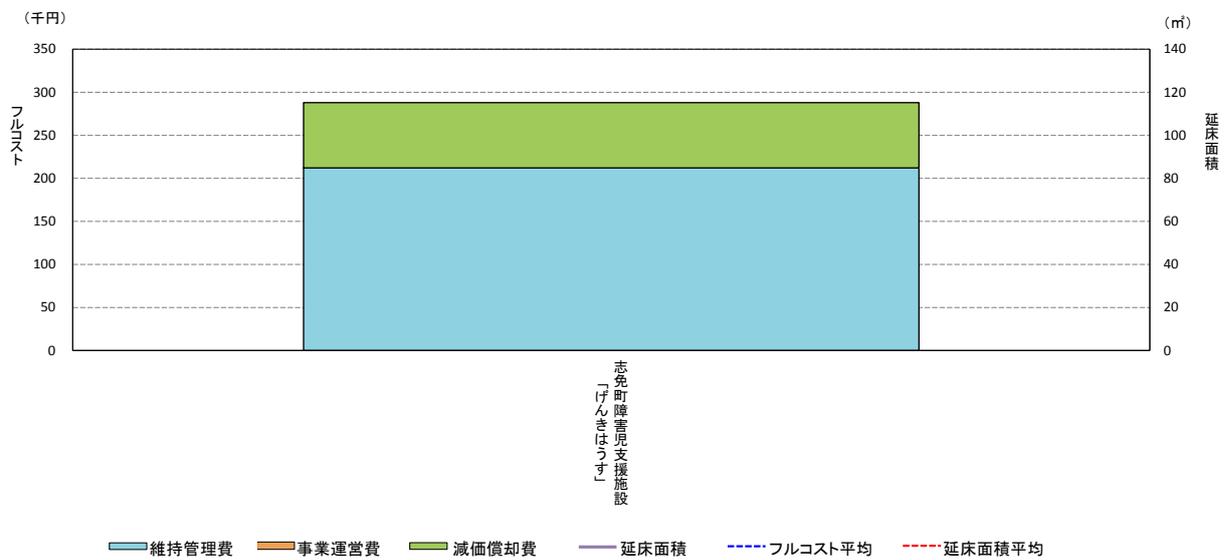
障害福祉施設の町内の利用者数の合計は 528 人です。これらの施設にかかるフルコストは 289 千円です。

図 4-10-1 障害福祉施設の配置状況



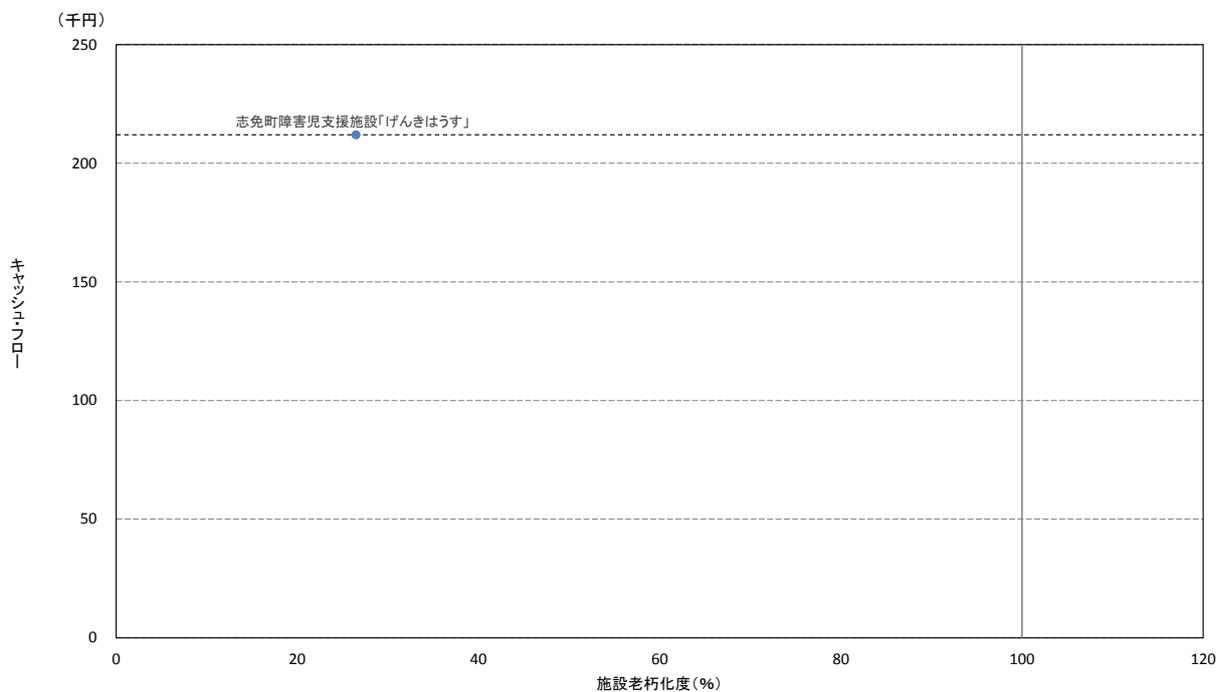
① 【障害福祉施設】 障害福祉施設の状況

図 4-10-2 障害福祉施設のフルコストと延床面積



志免町障害児支援施設「げんきはうす」の延床面積は 105 ㎡です。また、フルコストは 289 千円です。

図 4-10-3 障害福祉施設のキャッシュ・フローと老朽化度合い



施設老朽化度は 100%に達しておらず、早急に更新の検討が必要な状況にはありません。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-10-3 障害福祉施設の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面		サービス面
	施設量が 大きい	老朽度合いが 進んでいる	フルコストが 高い	公費負担が 重い	利用度が低い
志免町障害児支援施設 「げんきはうす」					

障害福祉施設については、志免町障害児支援施設「げんきはうす」のみであるため、比較による分類・評価はできません。施設の規模も比較的小さく、フルコストや公費負担もそれほど大きくないため、全体から見た検討の優先順位は低いといえます。

1.1 保健施設の状況

表 4-11-1 保健施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	老朽化 度合い (%)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
保健センター	志免中央小学校区	1	志免町立町民ふれあいセンター	直営	●	1,407	53.70	平成 2年度	鉄筋コンクリート

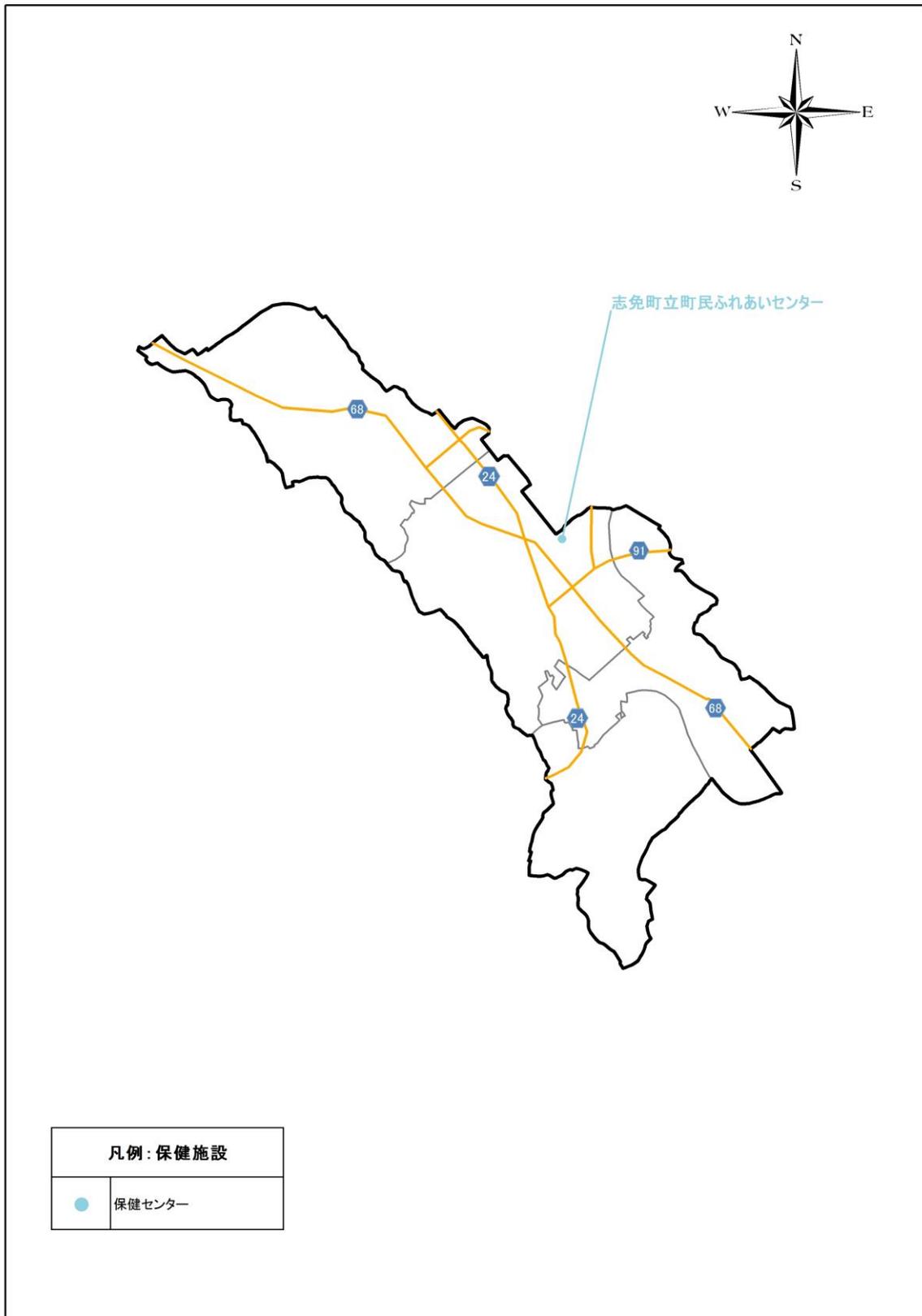
保健センターは、町内に 1 施設あり、延床面積は合計 1,407 ㎡です。

表 4-11-2 保健施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たりの コスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たりの フルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
保健センター											
志免町立町民ふれあいセンター	13,769	177,094	190,863	15,966	11,954	6,076	196,940	12,334	4,300	192,639	—
小計	13,769	177,094	190,863	15,966	11,954	6,076	196,940	12,334	4,300	192,639	0
合計	13,769	177,094	190,863	15,966	11,954	6,076	196,940	12,334	4,300	192,639	0

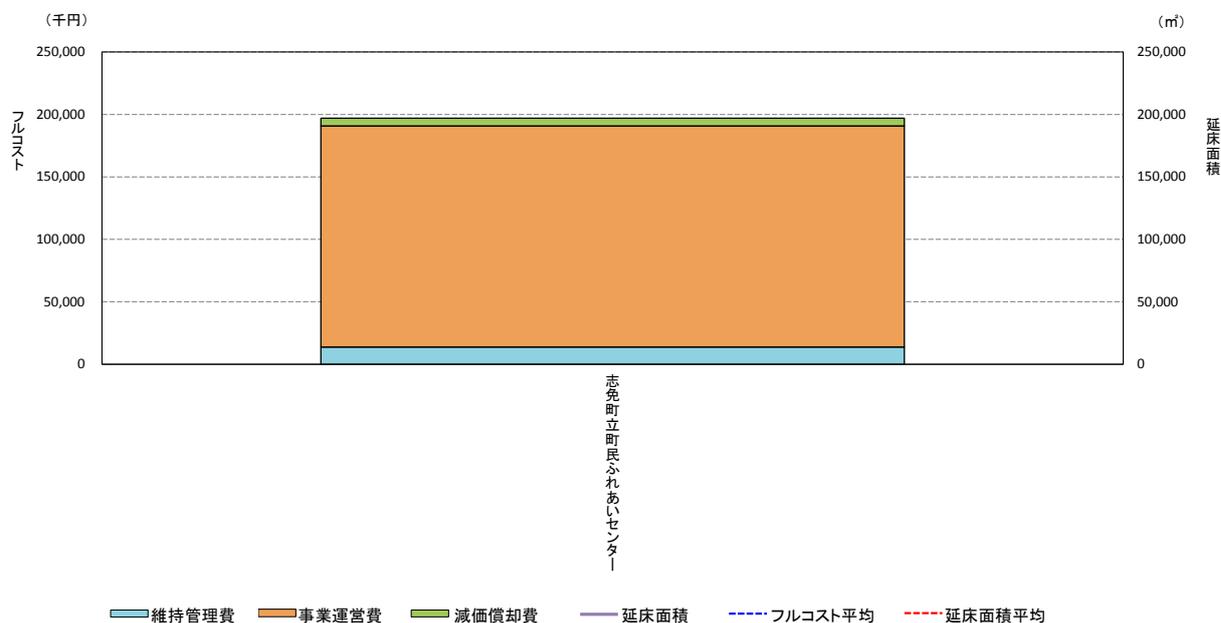
保健センターの町内の利用者数の合計は 15,966 人です。この施設にかかるフルコストは 196,940 千円です。

図 4-11-1 保健施設の配置状況



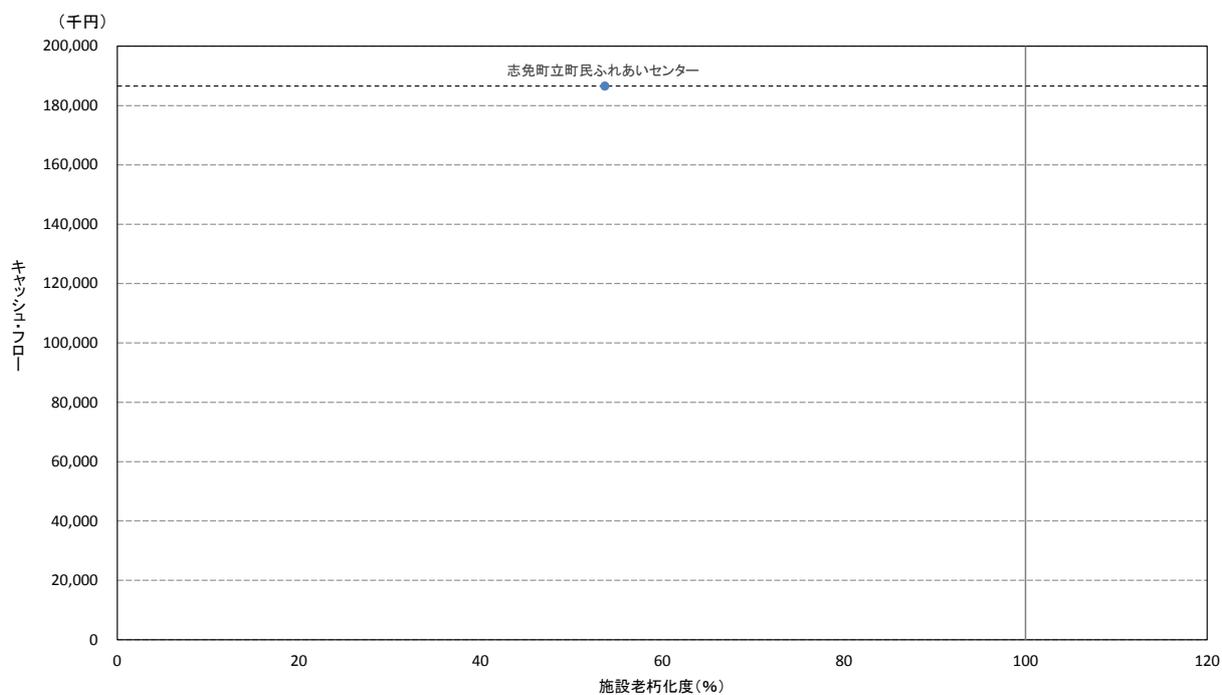
① 【保健施設】 保健センターの状況

図 4-11-2 保健センターのフルコストと延床面積



志免町立町民ふれあいセンターの延床面積は 1,407 ㎡です。また、フルコストは 196,940 千円です。

図 4-11-3 保健センターのキャッシュ・フローと老朽化度合い



施設老朽化度は 100%に達しておらず、早急に更新の検討が必要な状況にはありません。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-11-3 保健センターの検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面	
	施設量が 大きい	老朽度合いが 進んでいる	フルコストが 高い	公費負担が 重い
志免町立町民ふれあいセンター	○		○	○

保健センターについては、志免町立町民ふれあいセンターのみであるため、比較による分類・評価はできません。しかし、施設の規模が大きく、フルコストが高く公費負担も重いため、全体から見たコスト削減等の検討の優先順位は高いといえます。

12 庁舎等の状況

表 4-12-1 庁舎等の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
庁舎	志免中央小学校区	1	志免町役場	直営		6,190	70.42	昭和 56年度	鉄筋コンクリート

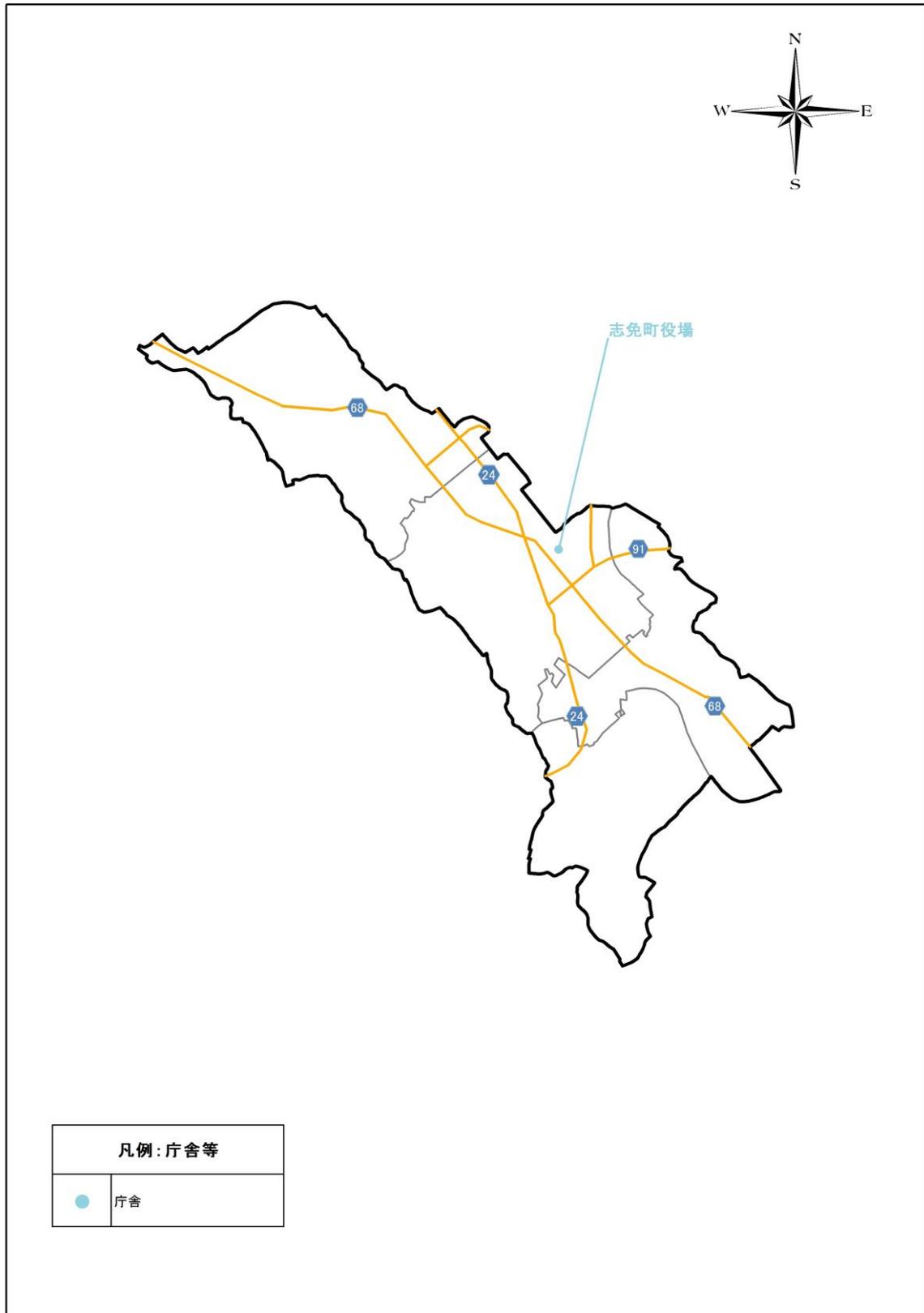
庁舎は、町内に 1 施設あり、延床面積は合計 6,190 ㎡です。

表 4-12-2 庁舎等の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
庁舎											
志免町役場	47,865	56,481	104,346	—	—	21,716	126,062	—	1,984	124,077	—
小計	47,865	56,481	104,346	0	0	21,716	126,062	0	1,984	124,077	0
合計	47,865	56,481	104,346	0	0	21,716	126,062	0	1,984	124,077	0

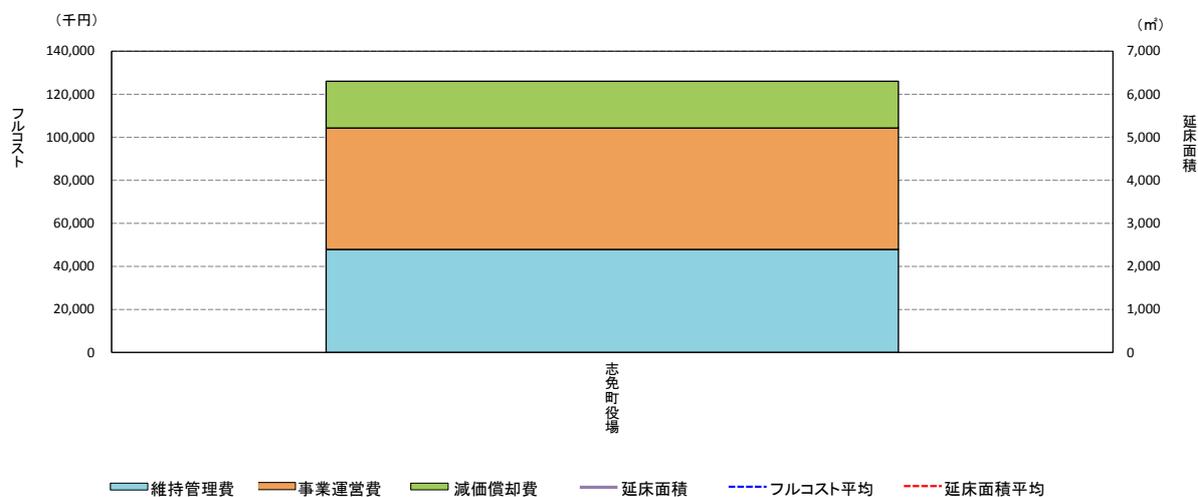
庁舎の施設にかかるフルコストは 126,062 千円です。

図 4-12-1 庁舎等の配置状況



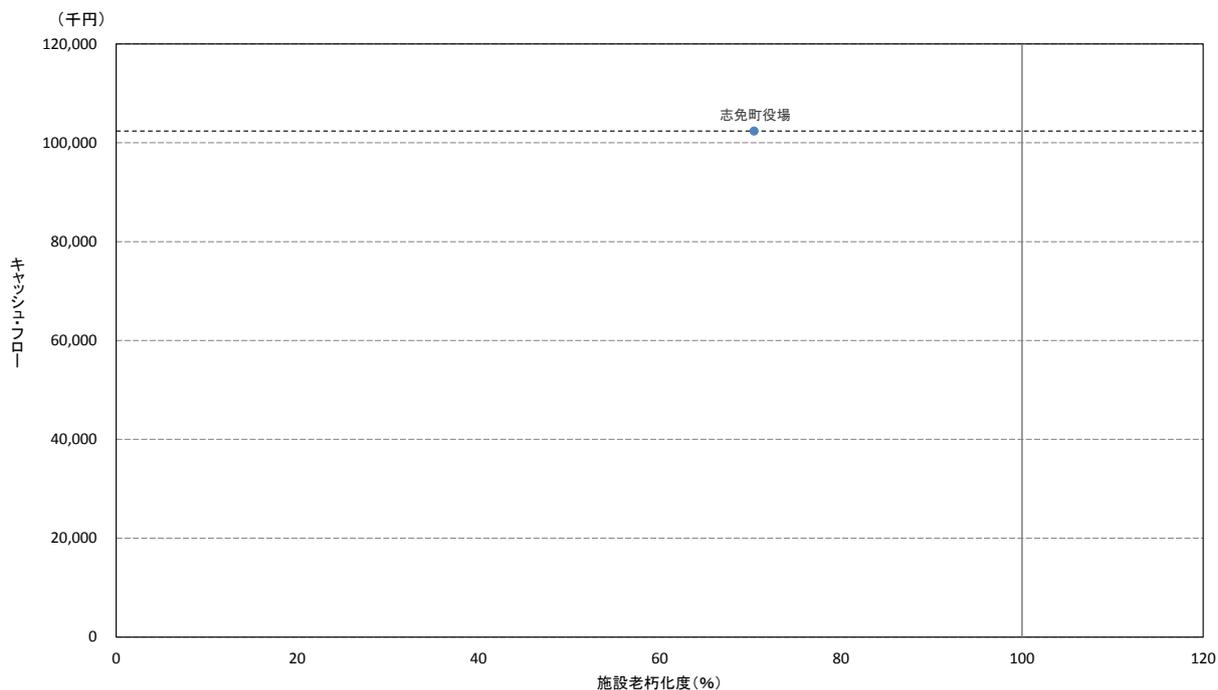
① 【庁舎等】 庁舎の状況

図 4-12-2 庁舎のフルコストと延床面積



志免町役場の延床面積は 6,190 ㎡です。また、フルコストは 126,062 千円です。

図 4-12-3 庁舎のキャッシュ・フローと老朽化度合い



施設老朽化度は 100%に達しておらず、早急に更新の検討が必要な状況にはありません。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-12-3 庁舎の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面	
	施設量が 大きい	老朽度合いが 進んでいる	フルコストが 高い	公費負担が 重い
志免町役場	○		○	○

庁舎については、志免町役場のみであるため、比較による分類・評価はできません。しかし、施設の規模が大きく、フルコストが高く公費負担も重いため、全体から見たコスト削減等の検討の優先順位は高いといえます。

1.3 消防施設の状況

表 4-13-1 消防施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
消防団	志免東小学校区	1	志免町消防団第1分団	直営		43	103.04	昭和44年度	コンクリートブロック
	志免東小学校区	2	志免町消防団第3分団	直営		47	109.49	昭和45年度	コンクリートブロック
	志免東小学校区	3	志免町消防団第4分団	直営		85	33.33	平成18年度	木造
	志免南小学校区	4	志免町消防団第2分団	直営		51	150.00	昭和53年度	木造
	志免中央小学校区	5	志免町消防団中央分団	直営		126	90.00	昭和44年度	鉄筋コンクリート
	志免中央小学校区	6	志免町消防団第5分団	直営		75	80.00	平成14年度	木造
	志免中央小学校区	7	旧志免町消防団第6分団	直営		41	154.17	昭和52年度	木造
	志免西小学校区	8	志免町消防団第6分団	直営		88	6.67	平成25年度	木造
	志免西小学校区	9	志免町消防団第7分団	直営		88	45.83	平成15年度	木造
	志免西小学校区	10	志免町消防団第8分団	直営		77	33.33	平成21年度	木造
	志免西小学校区	11	志免町消防団第9分団	直営		43	165.95	昭和49年度	木造
	志免西小学校区	12	北本町格納庫	直営		26	129.17	昭和58年度	木造
その他消防防災施設	志免中央小学校区	1	志免町防災備蓄倉庫	直営		231	0.00	平成26年度	鉄骨造
	志免中央小学校区	2	水防倉庫	直営		43	104.88	昭和45年度	コンクリートブロック

消防団の格納庫は、町内に12施設あり、延床面積は合計790㎡です。

その他消防防災施設は、町内に2施設あり、延床面積は合計274㎡です。

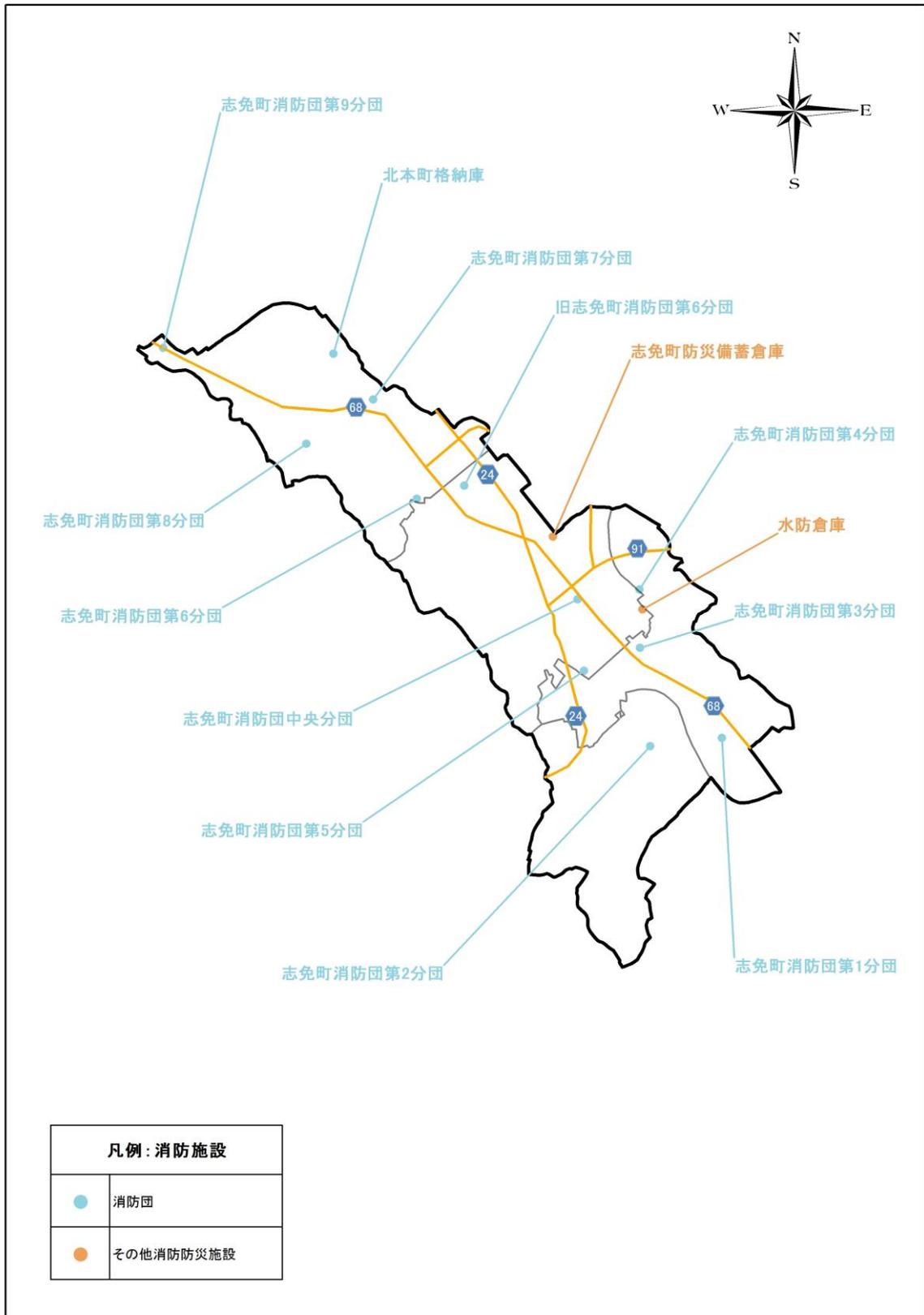
表 4-13-2 消防施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
消防団											
志免町消防団第1分団	149	2,648	2,797	—	—	25	2,822	—	0	2,822	—
志免町消防団第3分団	188	3,708	3,896	—	—	0	3,896	—	0	3,896	—
志免町消防団第4分団	176	3,001	3,177	—	—	414	3,591	—	0	3,591	—
志免町消防団第2分団	221	2,316	2,537	—	—	0	2,537	—	0	2,537	—
志免町消防団中央分団	130	2,977	3,107	—	—	60	3,168	—	0	3,168	—
志免町消防団第5分団	146	2,995	3,141	—	—	683	3,825	—	0	3,825	—
旧志免町消防団第6分団	5	3,775	3,780	—	—	0	3,780	—	0	3,780	—
志免町消防団第6分団	284	2,635	2,919	—	—	1,255	4,175	—	0	4,175	—
志免町消防団第7分団	137	2,862	2,999	—	—	394	3,394	—	0	3,394	—
志免町消防団第8分団	145	2,186	2,331	—	—	718	3,049	—	0	3,049	—
志免町消防団第9分団	192	2,161	2,353	—	—	0	2,353	—	0	2,353	—
北本町格納庫	2	0	2	—	—	0	2	—	0	2	—
小計	1,780	31,264	33,044	0	0	3,552	36,597	0	0	36,597	0
その他消防防災施設											
志免町防災備蓄倉庫	0	15,100	15,100	—	—	0	15,100	—	0	15,100	—
水防倉庫	5	3,775	3,781	—	—	15	3,796	—	0	3,796	—
小計	5	18,875	18,881	0	0	15	18,897	0	0	18,897	0
合計	1,786	50,140	51,926	0	0	3,568	55,495	0	0	55,495	0

消防団の格納庫の施設にかかるフルコストは36,597千円です。

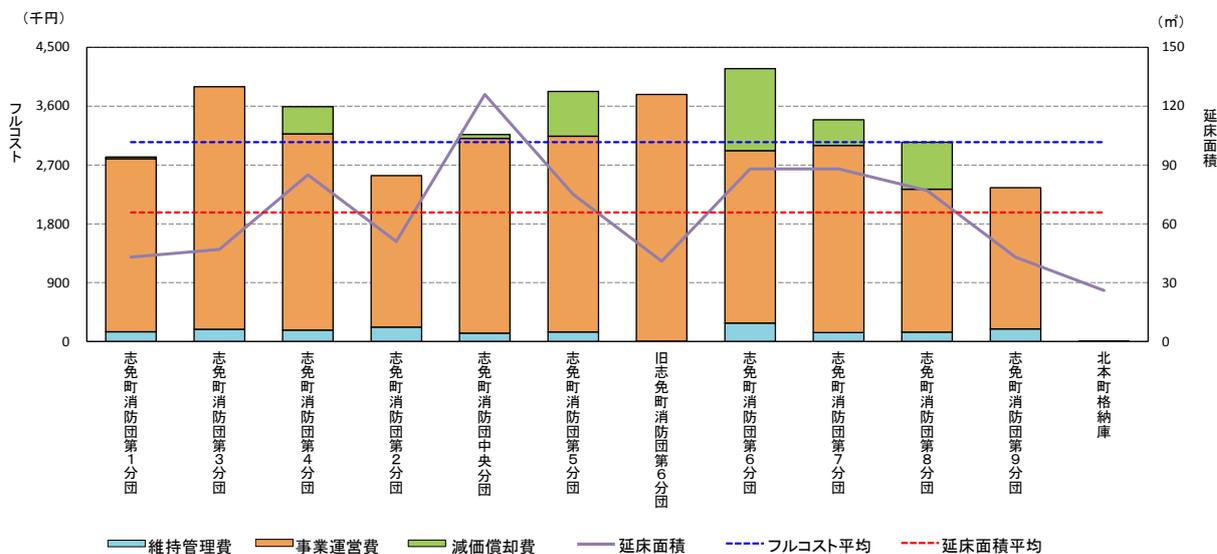
その他消防防災施設の施設にかかるフルコストは18,897千円です。

図 4-13-1 消防施設の配置状況



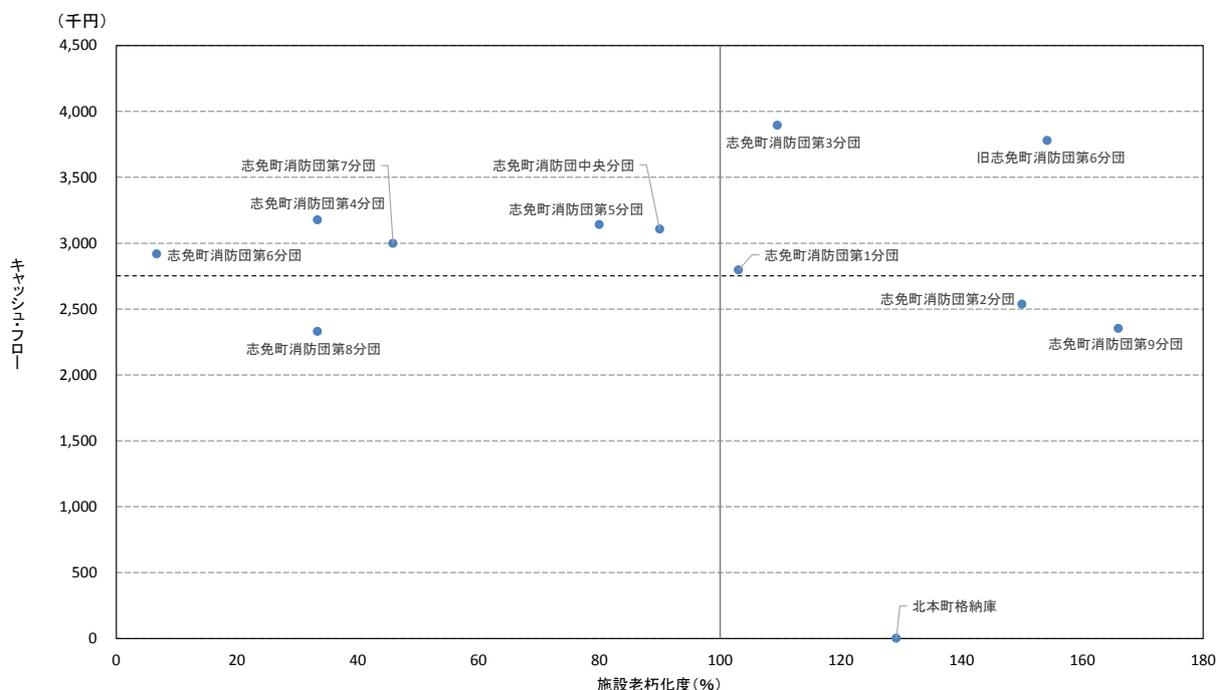
① 【消防施設】 消防団の状況

図 4-13-2 消防団のフルコストと延床面積



消防団の格納庫のうち、延床面積が最も広いのは、志免町消防団中央分団の 126 ㎡であり、2 番目は志免町消防団第 6 分団と志免町消防団第 7 分団の 88 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、志免町消防団第 6 分団の 4,175 千円であり、2 番目は志免町消防団第 3 分団の 3,896 千円です。

図 4-13-3 消防団のキャッシュ・フローと老朽化度合い



消防団の格納庫のうち、志免町消防団第 1 分団、志免町消防団第 2 分団、志免町消防団第 3 分団、志免町消防団第 9 分団、北本町格納庫で施設老朽化度が 100%を超えており、速やかに更新の検討を行なう必要があります。特に、志免町消防団第 3 分団において、公費負担が比較的重いため事業運営費の削減等を検討する必要があります。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-13-3 消防団の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面	
	施設量が大きい	老朽度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い
志免町消防団第1分団		○		
志免町消防団第3分団		○	○	○
志免町消防団第4分団	○		○	○
志免町消防団第2分団		○		
志免町消防団中央分団	○			○
志免町消防団第5分団			○	○
旧志免町消防団第6分団		○	○	○
志免町消防団第6分団	○		○	○
志免町消防団第7分団	○			○
志免町消防団第8分団				
志免町消防団第9分団		○		
北本町格納庫		○		

志免町消防団第1分団、志免町消防団第9分団、北本町格納庫については、老朽化度合いが100を超えていることから、建替えや改修等の検討が必要になる施設になります。

志免町消防団第3分団、旧志免町消防団第6分団については、老朽化度合いが100を超えており、フルコストや公費負担が平均を超えている一方で、延床面積は他の分団に比べて少ないため、建替えや改修等の検討及びコスト削減の検討が必要になる施設になります。

志免町消防団第4分団、志免町消防団第6分団については、延床面積、フルコストが平均を超えており、公費負担も重いことから、優先的にコスト削減の検討が必要になる施設になります。

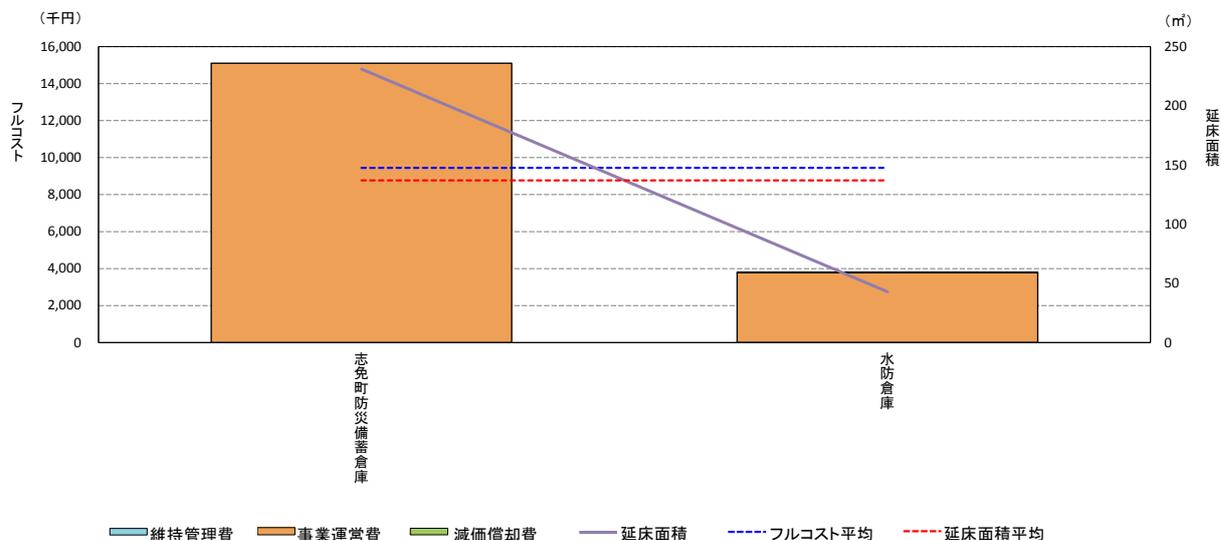
志免町消防団第2分団については、老朽化度合いが100を超えていることから、建替えや改修等の検討が必要になる施設になります。

志免町消防団中央分団、志免町消防団第7分団については、延床面積が平均を超えており、公費負担も重いことからコスト削減等の検討を行う際に影響が大きい施設になります。

志免町消防団第5分団については、フルコストが高く、公費負担も重いことから優先的にコスト削減の検討が必要になる施設になります。

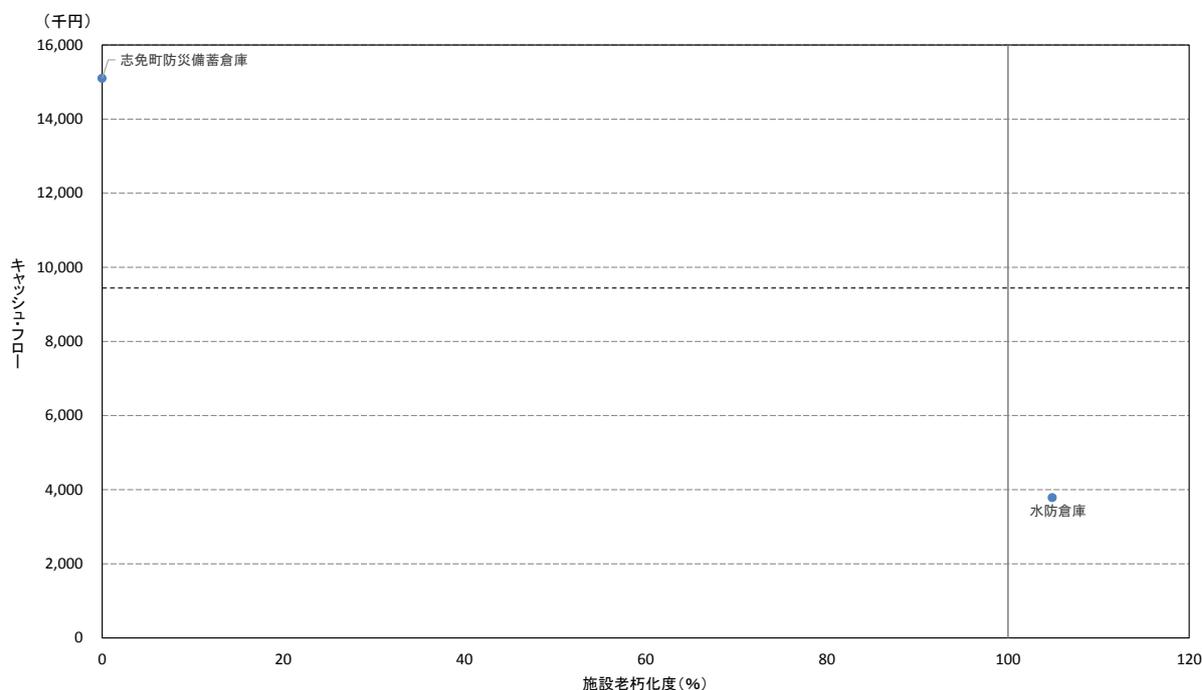
② 【消防施設】 その他消防防災施設の状況

図 4-13-4 その他消防防災施設のフルコストと延床面積



その他消防防災施設の延床面積は、志免町防災備蓄倉庫が 231 ㎡で、水防倉庫が 43 ㎡です。また、フルコストは、志免町防災備蓄倉庫が 15,100 千円で、水防倉庫が 3,796 千円です。

図 4-13-5 その他消防防災施設のキャッシュ・フローと老朽化度合い



その他消防防災施設のうち、水防倉庫については施設老朽化度が 100%を超えているため、速やかに更新の検討を行なう必要があります。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-13-4 その他消防防災施設の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面	
	施設量が 大きい	老朽度合いが 進んでいる	フルコストが 高い	公費負担が 重い
志免町防災備蓄倉庫	○		○	○
水防倉庫		○		

志免町防災備蓄倉庫については、水防倉庫と比較して施設の規模が大きく、フルコストも高く公費負担も重いため、コスト削減の検討を優先的に行う必要がある施設になります。他方、水防倉庫については、すでに老朽化度合いが100を超えていることから建替えや大規模改修等の検討が必要な施設になります。

14 その他行政系施設の状況

表 4-14-1 その他行政系施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
その他行政系施設	志免中央小学校区	1	志免町地域安全安心センター (1階部分)	直営	●	128	0.00	平成 26年度	鉄骨造
	志免中央小学校区	2	志免町地域安全安心センター (かすや中南部広域消費生活センター)	直営	●	188	0.00	平成 26年度	鉄骨造

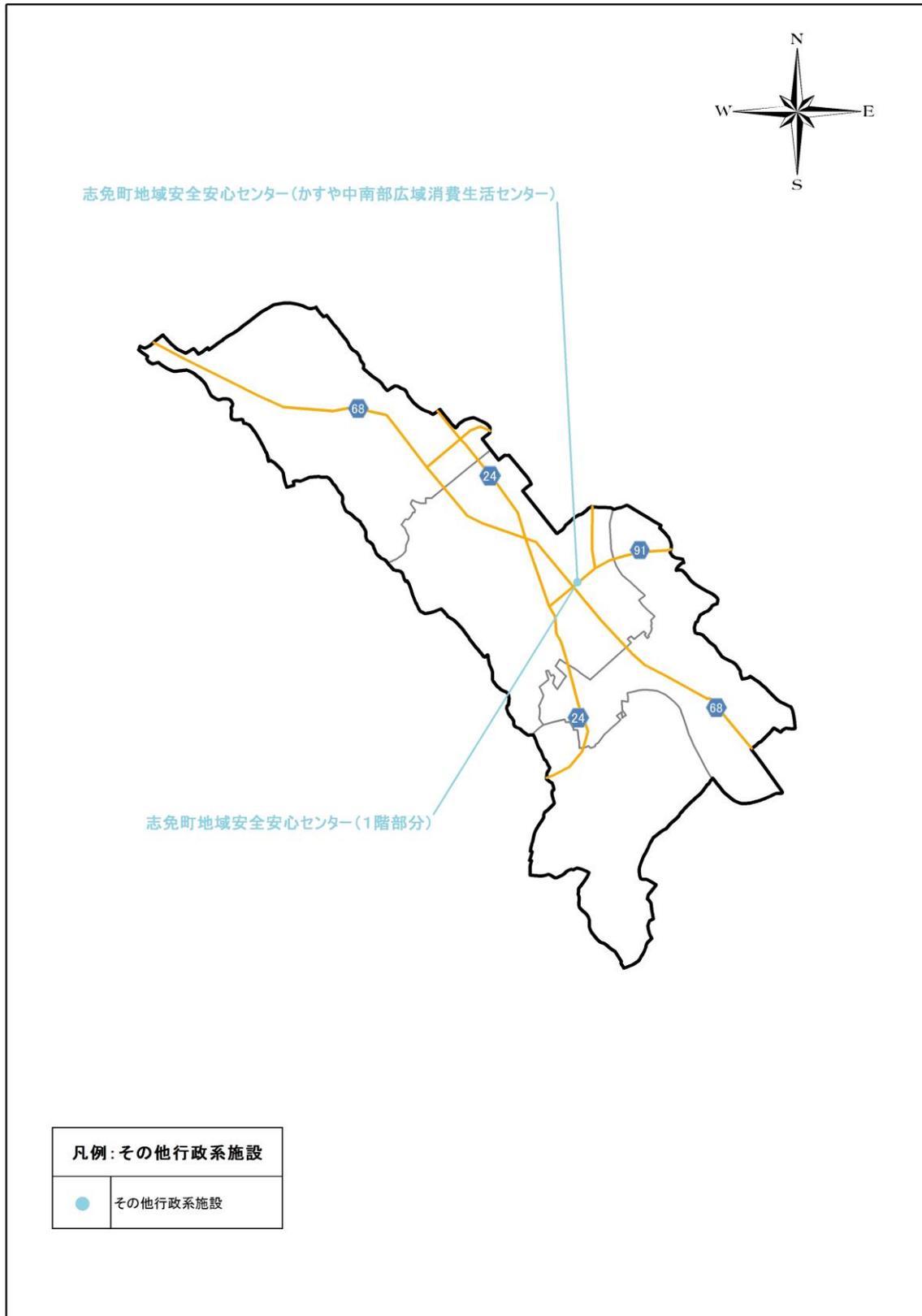
その他行政系施設は、町内に 2 施設あり、延床面積は合計 316 ㎡です。

表 4-14-2 その他行政系施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
その他行政系施設											
志免町地域安全安心センター (1階部分)	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
志免町地域安全安心センター (かすや中南部広域消費生活センター)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※「志免町地域安全安心センター」については、平成 27 年度から開始されたため数値は計上されておりません。

図 4-14-1 その他行政系施設の配置状況



15 公園の状況

表 4-15-1 公園の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
公園内施設	志免東小学校区	1	田富公園	直営		3	13.16	平成 21年度	鉄筋コンクリート
	志免東小学校区	2	七夕谷公園	直営		1	100.00	平成 11年度	木造
	志免東小学校区	3	塚田公園	直営		5	31.58	平成 14年度	鉄筋コンクリート
	志免東小学校区	4	迎田公園	直営		1	100.00	平成 11年度	木造
	志免東小学校区	5	志免東公園	直営		33	76.47	昭和 63年度	コンクリートブロック
	志免南小学校区	6	吉原公園	直営		3	13.16	平成 21年度	鉄筋コンクリート
	志免南小学校区	7	志免平成の森公園	直営		83	51.84	平成 5年度	コンクリートブロック
	志免南小学校区	8	桜丘中央公園	直営		20	83.33	平成 6年度	木造
	志免中央小学校区	9	志免鉄道記念公園	直営		33	79.41	昭和 62年度	コンクリートブロック
	志免中央小学校区	10	中の坪公園	直営		10	0.00	平成 26年度	鉄筋コンクリート
	志免中央小学校区	11	ふれあい公園	直営		5	31.58	平成 14年度	鉄筋コンクリート
	志免中央小学校区	12	水車橋公園	直営		29	0.00	平成 26年度	鉄筋コンクリート
	志免中央小学校区	13	志免福祉公園	直営		82	52.00	平成 8年度	コンクリートブロック
	志免中央小学校区	14	王子八幡公園	直営		1	100.00	平成 11年度	木造
	志免西小学校区	15	刈屋公園	直営		8	13.16	平成 21年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	16	別府北公園	直営		5	31.58	平成 14年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	17	西地区運動広場	直営		8	79.41	昭和 62年度	コンクリートブロック
	志免西小学校区	18	上亀山駅跡公園	直営		10	76.47	昭和 63年度	コンクリートブロック
	志免西小学校区	19	角石広場	直営		3	13.16	平成 21年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	20	志免総合公園	直営		15	35.26	平成 11年度	軽量鉄骨造
	志免西小学校区	21	鏡公園	直営		5	31.58	平成 14年度	鉄筋コンクリート

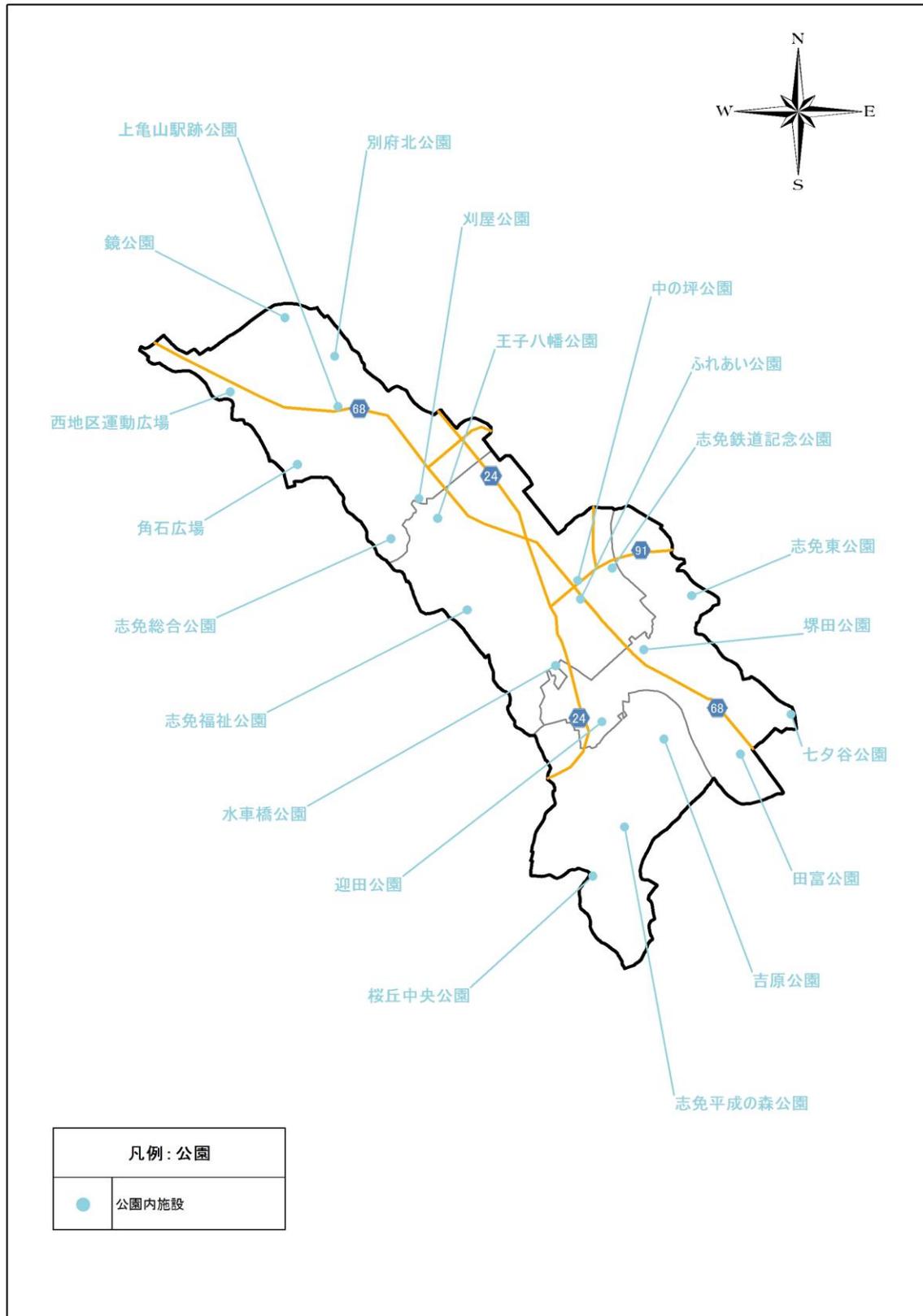
公園内施設は、町内に 21 施設あり、延床面積は合計 363 ㎡です。

表 4-15-2 公園の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
公園内施設											
田富公園	1,437	117	1,555	—	—	42	1,598	—	0	1,598	—
七夕谷公園	1,866	117	1,984	—	—	6	1,990	—	1	1,989	—
塚田公園	1,462	117	1,580	—	—	20	1,601	—	0	1,601	—
迎田公園	1,844	117	1,962	—	—	6	1,968	—	0	1,968	—
志免東公園	1,378	117	1,496	—	—	270	1,766	—	0	1,765	—
吉原公園	1,508	117	1,626	—	—	43	1,670	—	0	1,670	—
志免平成の森公園	9,782	153	9,936	—	—	448	10,385	—	123	10,261	—
桜丘中央公園	1,481	117	1,599	—	—	79	1,678	—	0	1,678	—
志免鉄道記念公園	2,099	117	2,217	—	—	270	2,487	—	0	2,487	—
中の坪公園	1,475	117	1,593	—	—	0	1,593	—	0	1,593	—
ふれあい公園	1,523	117	1,641	—	—	20	1,662	—	0	1,662	—
水車橋公園	1,697	117	1,815	—	—	0	1,815	—	0	1,815	—
志免福祉公園	6,726	132	6,858	—	—	232	7,091	—	97	6,993	—
王子八幡公園	1,451	117	1,569	—	—	6	1,576	—	0	1,576	—
刈屋公園	1,638	117	1,756	—	—	77	1,833	—	0	1,833	—
別府北公園	1,561	117	1,679	—	—	20	1,700	—	0	1,700	—
西地区運動広場	1,371	117	1,489	—	—	45	1,534	—	0	1,534	—
上亀山駅跡公園	1,413	117	1,531	—	—	171	1,702	—	40	1,662	—
角石広場	1,398	117	1,516	—	—	49	1,566	—	0	1,566	—
志免総合公園	7,257	132	7,389	—	—	272	7,662	—	140	7,521	—
鏡公園	1,594	117	1,712	—	—	20	1,733	—	0	1,733	—
小計	51,974	2,541	54,516	0	0	2,105	56,621	0	404	56,216	0
合計	51,974	2,541	54,516	0	0	2,105	56,621	0	404	56,216	0

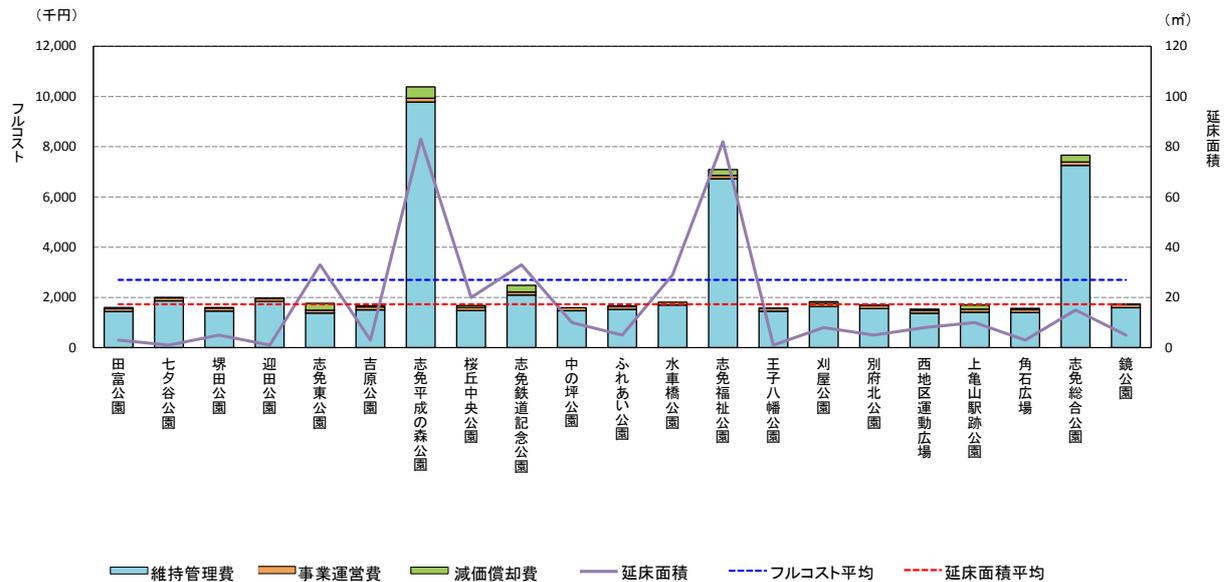
公園内施設の施設にかかるフルコストは 56,621 千円です。

図 4-15-1 公園の配置状況



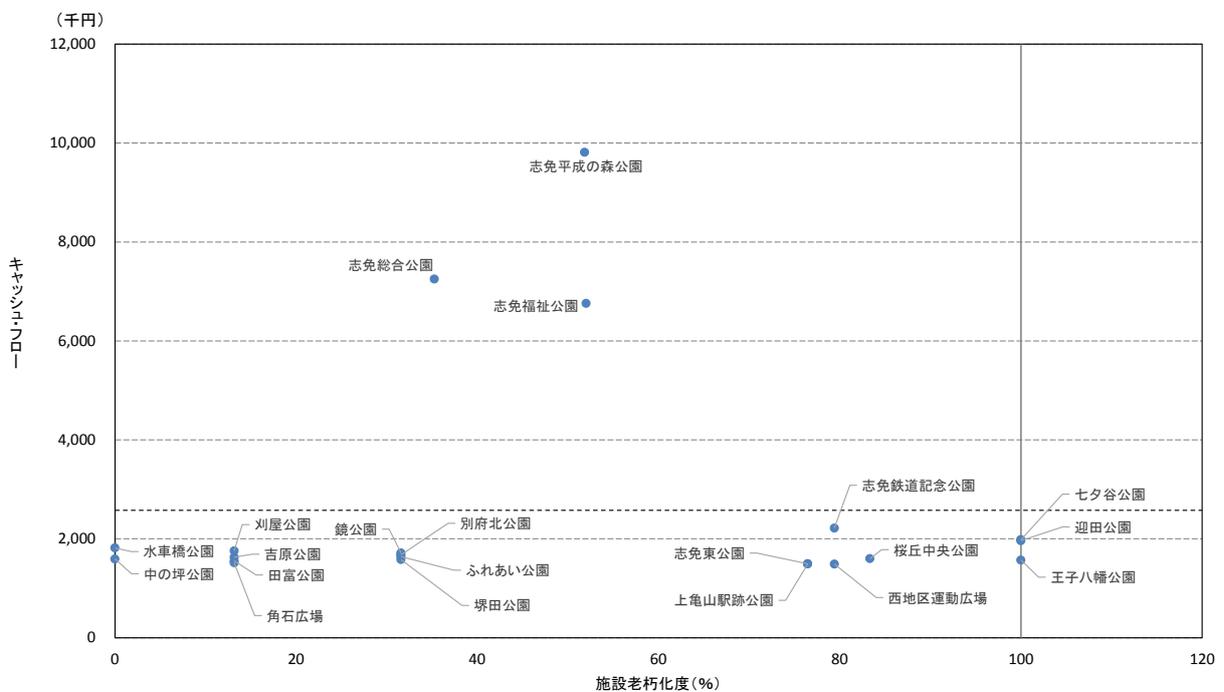
① 【公園】 公園内施設の状況

図 4-15-2 公園内施設のフルコストと延床面積



公園のうち、延床面積が最も広いのは、志免平成の森公園の 83 ㎡であり、2 番目は志免福祉公園の 82 ㎡です。また、フルコストが最も高いのは、志免平成の森公園の 10,385 千円であり、2 番目は志免総合公園の 7,662 千円です。

図 4-15-3 公園内施設のキャッシュ・フローと老朽化度合い



公園の施設老朽化度が 100%となっている施設は七夕谷公園、王子八幡公園になります。状況に応じて更新の検討を開始する必要があります。

以上の分析から、以下のように分類・評価できます。

表 4-15-3 公園の検討課題による分類・評価

	ストック面		コスト面	
	施設量が大きい	老朽度合いが進んでいる	フルコストが高い	公費負担が重い
田富公園				
七夕谷公園		○		
堺田公園				
迎田公園		○		
志免東公園	○			
吉原公園				
志免平成の森公園	○		○	○
桜丘中央公園				
志免鉄道記念公園	○			
中の坪公園				
ふれあい公園				
水車橋公園	○			
志免福祉公園	○		○	○
王子八幡公園		○		
刈屋公園				
別府北公園				
西地区運動広場				
上亀山駅跡公園				
角石広場				
志免総合公園			○	○
鏡公園				

七夕谷公園、迎田公園、王子八幡公園については、老朽化度合いが100に達していることから、優先的に建替えや改修の検討が必要な施設になります。

志免東公園、志免鉄道記念公園、水車橋公園については、他の公園施設に比べて延床面積が大きいものの、フルコストや公費負担については平均以下であり、施設の有効利用について検討が必要な施設になります。

志免平成の森公園、志免福祉公園については他の公園施設に比べて延床面積が大きく、フルコストが高く、公費負担も重いいため、コスト削減等の検討を行う場合に優先的に検討が必要な施設になります。

志免総合公園については、フルコストが高く、公費負担も重いいため、コスト削減等の検討を行う場合に優先的に検討が必要な施設になります。また、施設量が小さいにもかかわらず、コストがかかっているため要因についても検討が必要な施設になります。

16 その他施設の状況

表 4-16-1 その他施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度合い (%)	主要建物建築年度	主要建物構造
その他公用施設	志免東小学校区	1	リサイクル工房	直営		40	33.33	平成 18年度	軽量鉄骨造
	志免東小学校区	2	不燃物埋立地	直営		667	93.35	平成 8年度	木造
	志免西小学校区	3	育苗センター	直営		34	50.00	平成 14年度	木造
その他公共用施設	志免東小学校区	1	旧志免鉱業所堅坑槽	直営		0	—	昭和 18年度	鉄筋コンクリート
	志免西小学校区	2	別府文化センター(北本町隣保館)	直営	●	309	71.79	昭和 52年度	鉄筋コンクリート

その他公用施設は、町内に 3 施設あり、延床面積は合計 741 ㎡です。

その他公共用施設は、町内に 2 施設あり、延床面積は合計 309 ㎡です。

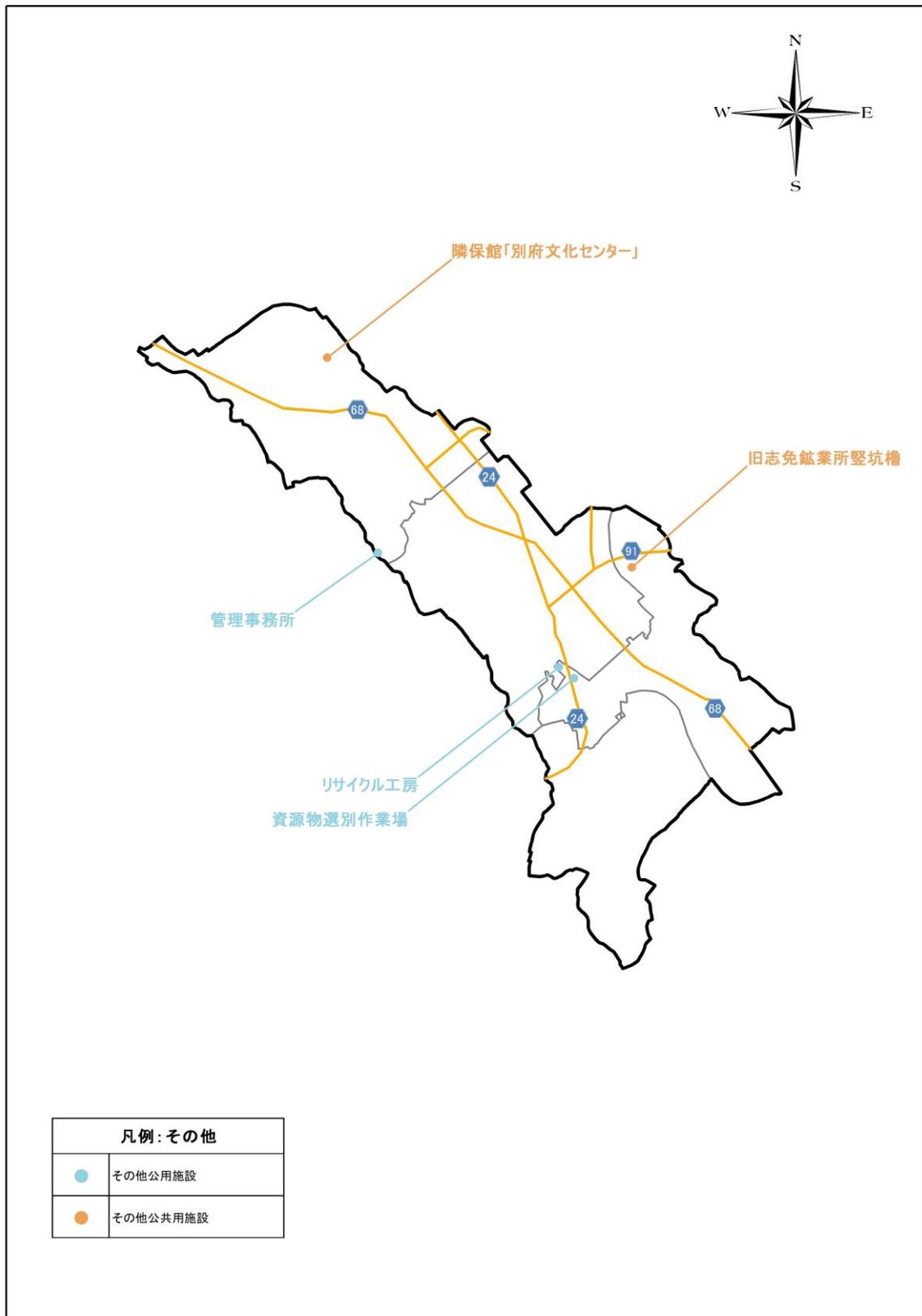
表 4-16-2 その他施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
その他公用施設											
リサイクル工房	95	377	473	—	—	66	539	—	0	539	—
不燃物埋立地	920	755	1,675	—	—	822	2,498	—	0	2,498	—
育苗センター	201	2,612	2,813	—	—	135	2,949	—	0	2,949	—
小計	1,217	3,744	4,962	0	0	1,024	5,986	0	0	5,986	0
その他公共用施設											
旧志免鉱業所堅坑槽	16,859	2,615	19,475	—	—	0	19,475	—	11,826	7,649	—
別府文化センター(北本町隣保館)	2,073	10,057	12,131	6,404	1,894	243	12,375	1,932	4,254	8,120	—
小計	18,933	12,673	31,607	6,404	4,935	243	31,850	4,973	16,080	15,770	0
合計	20,151	16,418	36,569	6,404	5,710	1,267	37,837	5,908	16,080	21,756	0

その他公用施設の施設にかかるフルコストは 5,986 千円です。

その他公共用施設の利用者数の合計は 6,404 人です。これらの施設にかかるフルコストは 31,850 千円です。

図 4-16-1 その他施設の配置状況



第5章 公共施設地域別の分析

1 公共施設類型分類による地域別の施設配置状況

表 5-1 地域別の施設配置状況一覧

大分類	中分類	小分類	志免東 小学校区	志免南 小学校区	志免中央 小学校区	志免西 小学校区	合計
町民文化系施設	集会施設	公民館、共同利用施設等	5	8	8	9	30
	文化施設	生涯学習施設	1		2		3
		文化財施設	1	1	1		3
社会教育系施設	図書館	図書館			1		1
スポーツ・ レクリエーション系 施設	スポーツ施設	体育館	1		1	1	3
		その他スポーツ施設		1	1	1	3
	レクリエーション施設・ 観光施設	レクリエーション施設	1				1
学校教育系施設	学校	小学校	1	1	1	1	4
		中学校	1		1		2
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	1	1		1	3
	幼児・児童施設	学童保育所	1		1	1	3
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	1		1		2
	障害福祉施設	障害福祉施設			1		1
	保健施設	保健センター			1		1
行政系施設	庁舎等	庁舎			1		1
	消防施設	消防団	3	1	3	5	12
		その他消防防災施設			2		2
その他行政系施設	その他行政系施設			2		2	
公園	公園	公園内施設	5	3	6	7	21
その他	その他	その他公用施設	2			1	3
		その他公共用施設	1			1	2
合計			25	16	34	28	103

2 公共施設地域別の分析

(1) 志免東小学校区の分析

表 5-2-1 志免東小学校区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
町民文化系施設	集会施設	公民館、共同利用施設等	1	田富共同利用施設	357	2025
			2	成和公民館	297	2013
			3	向ヶ丘公民館	263	2023
			4	志免三公民館	348	2031
			5	志免町社会会館	570	2028
	文化施設	生涯学習施設	6	志免町総合福祉施設「シーメイト」	7,191	2053
		文化財施設	7	志免町産業遺産収蔵庫	45	2025
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	8	志免町東地区社会体育館	774	2011
	レクリエーション施設・観光施設	レクリエーション施設	9	志免町総合福祉施設「シーメイト」(シーメイトの湯)	1,100	2053
学校教育系施設	学校	小学校	10	志免東小学校	6,384	2021
		中学校	11	志免東中学校	9,925	2027
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	12	志免東保育園	705	2021
	幼児・児童施設	学童保育所	13	志免東学童保育所	216	2035
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	14	志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」	61	2044
行政系施設	消防施設	消防団	15	志免町消防団第1分団	43	2010
			16	志免町消防団第3分団	47	2011
			17	志免町消防団第4分団	85	2030
公園	公園	公園内施設	18	田富公園	3	2047
			19	七夕谷公園	1	2014
			20	塚田公園	5	2040
			21	迎田公園	1	2014
			22	志免東公園	33	2022
その他	その他	その他公用施設	23	リサイクル工房	40	2030
		その他公用施設	24	不燃物埋立地	667	2011
		その他公用施設	25	旧志免鉱業所竪坑槽	0	1981

(地域の概要)

志免東小学校区は、志免東商業地（東公園台、志免一丁目～4丁目周辺）や主要地方道福岡太宰府線沿道に商業施設や事業所等が多く点在し、ボタ山や竪坑槽、七夕池古墳などの歴史資源を多く有しています。

志免町総合福祉施設シーメイトには、デイサービスや介護支援センター、スポーツ施設等の様々な健康・福祉施設を有するほか、歴史資源である竪坑槽が隣接しており、町民が交流できる文化的な拠点として活用する必要があります。

旧志免鉱業所竪坑槽は、周辺地域のランドマークとしての役割を担い、本町の貴重な歴史資源ですが、保全においては多額の費用が生じることから、今後の取り扱いについては町民間で協議を進める必要があります。

（地域の施設の分析）

志免東小学校区では、2021年～2030年に、多くの施設で更新が必要となります。2021年～2030年に更新が必要となるのは、志免東保育園、志免東公園、向ヶ丘公民館、志免町東地区社会体育館、田富共同利用施設、志免町産業遺産収蔵庫、志免町社会会館、志免町消防団第4分団、リサイクル工房です。志免東小学校及び志免東中学校はすでに大規模改修が完了しています。

すでに耐用年数が到来している施設としては、旧志免鉱業所竪坑櫓、東区公民館倉庫、志免町消防団第1分団、志免町消防団第3分団、不燃物埋立地、成和公民館、七夕谷公園、迎田公園があります。安全管理の面からも、早急な対応が必要です。

図 5-1-1 志免東小学校区の公共施設配置状況

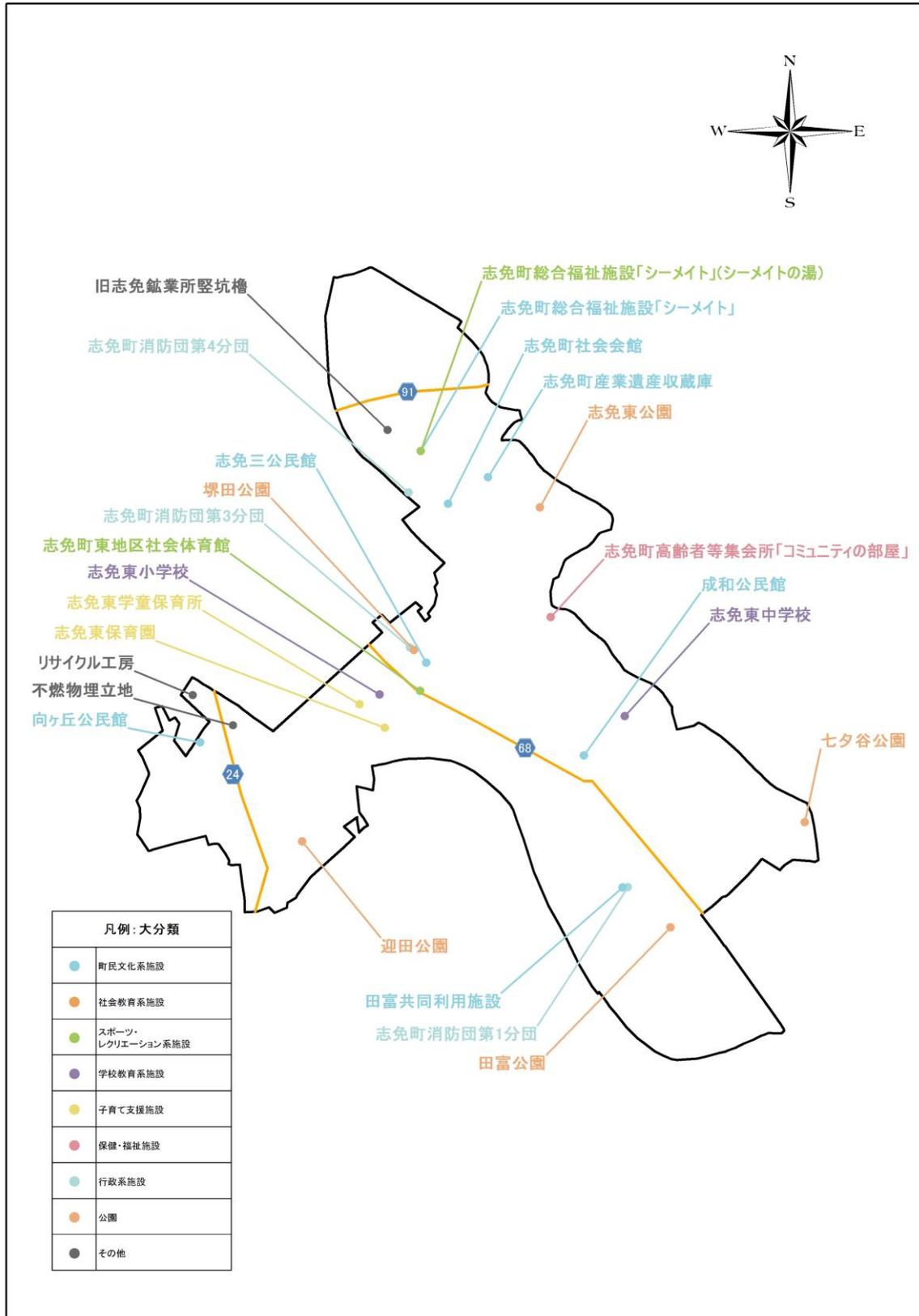
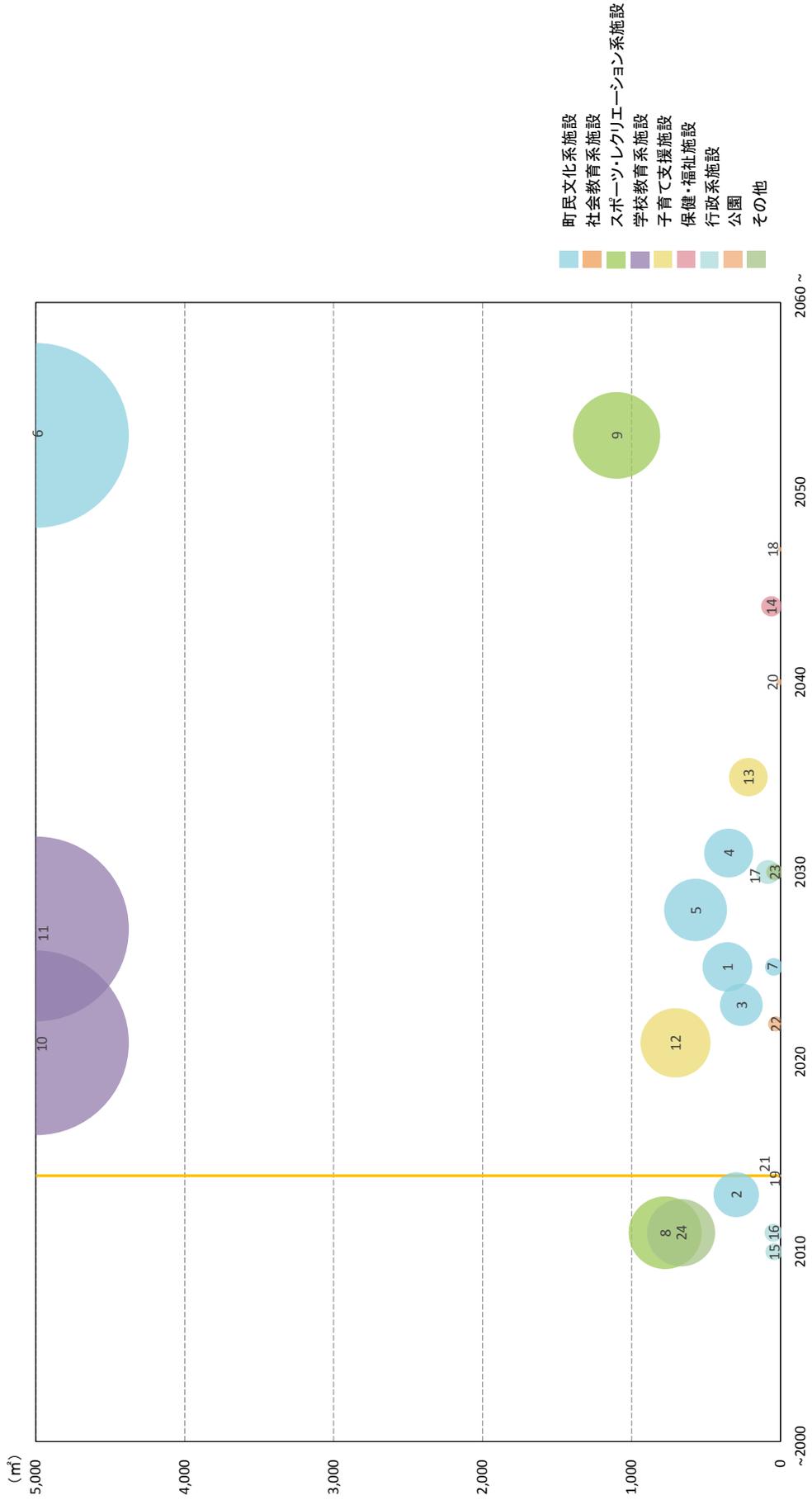


図 5-1-2 志免東小学校区の延床面積と耐用年数到来年度



※図内の番号は【表 5-2-1 志免東小学校区の公共施設一覧】におけるNoです。
 ※延床面積 5,000 m²以上の施設は、5,000 m²の位置に集約して表示しています。
 ※耐用年数到来年度が2000年以前の施設及び2060年以降の施設は、それぞれ2000年と2060年に集約して表示しています。

(2) 志免南小学校区の分析

表 5-2-2 志免南小学校区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
町民文化系施設	集会施設	公民館、共同利用施設等	1	吉原公民館	309	2016
			2	水鉛公民館	111	2035
			3	桜丘一公民館	506	2039
			4	南校区ボランティアセンター	299	2020
			5	桜寿荘	423	2031
			6	桜丘五集会所	117	2017
			7	桜丘共同利用施設	452	2025
			8	石橋台公民館	270	2036
		文化施設	文化財施設	9	文化財整理事務所	80
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	その他スポーツ施設	10	桜丘運動広場	6	2038
学校教育系施設	学校	小学校	11	志免南小学校	7,532	2025
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	12	志免南保育園	973	2029
行政系施設	消防施設	消防団	13	志免町消防団第2分団	51	2002
公園	公園	公園内施設	14	吉原公園	3	2047
			15	志免平成の森公園	83	2034
			16	桜丘中央公園	20	2018

(地域の概要)

志免南小学校区は、地域西側から南側にかけての丘陵地に大規模な住宅団地が形成され、良質な低層住宅地が形成されています。桜丘団地に隣接する志免平成の森公園は、豊富な緑地を有する公園であり、身近な自然にふれあえる場所となっています。宇美川から南側の丘陵地は、大規模な住宅地が形成されていますが、建物の老朽化や団地内居住者の高齢化が進んでおり、空き家の増加や公共交通の維持・確保など新たな課題が発生しています。

(地域の施設の分析)

志免南小学校区では、2016年～2025年、2034年～2038年に、多くの施設で更新が必要となります。

2016年～2025年に更新が必要となるのは、吉原公民館、桜丘五集会所、桜丘中央公園、南校区ボランティアセンター、桜丘共同利用施設です。志免南小学校についてはすでに大規模改修が完了しています。

2034年～2038年に更新が必要となるのは、志免平成の森公園、水鉛公民館、石橋台公民館、文化財整理事務所、桜丘運動広場、桜丘一公民館です。

すでに耐用年数が到来している施設としては志免町消防団第2分団があります。安全管理の面からも、早急な対応が必要です。

図 5-2-1 志免南小学校区の公共施設配置状況

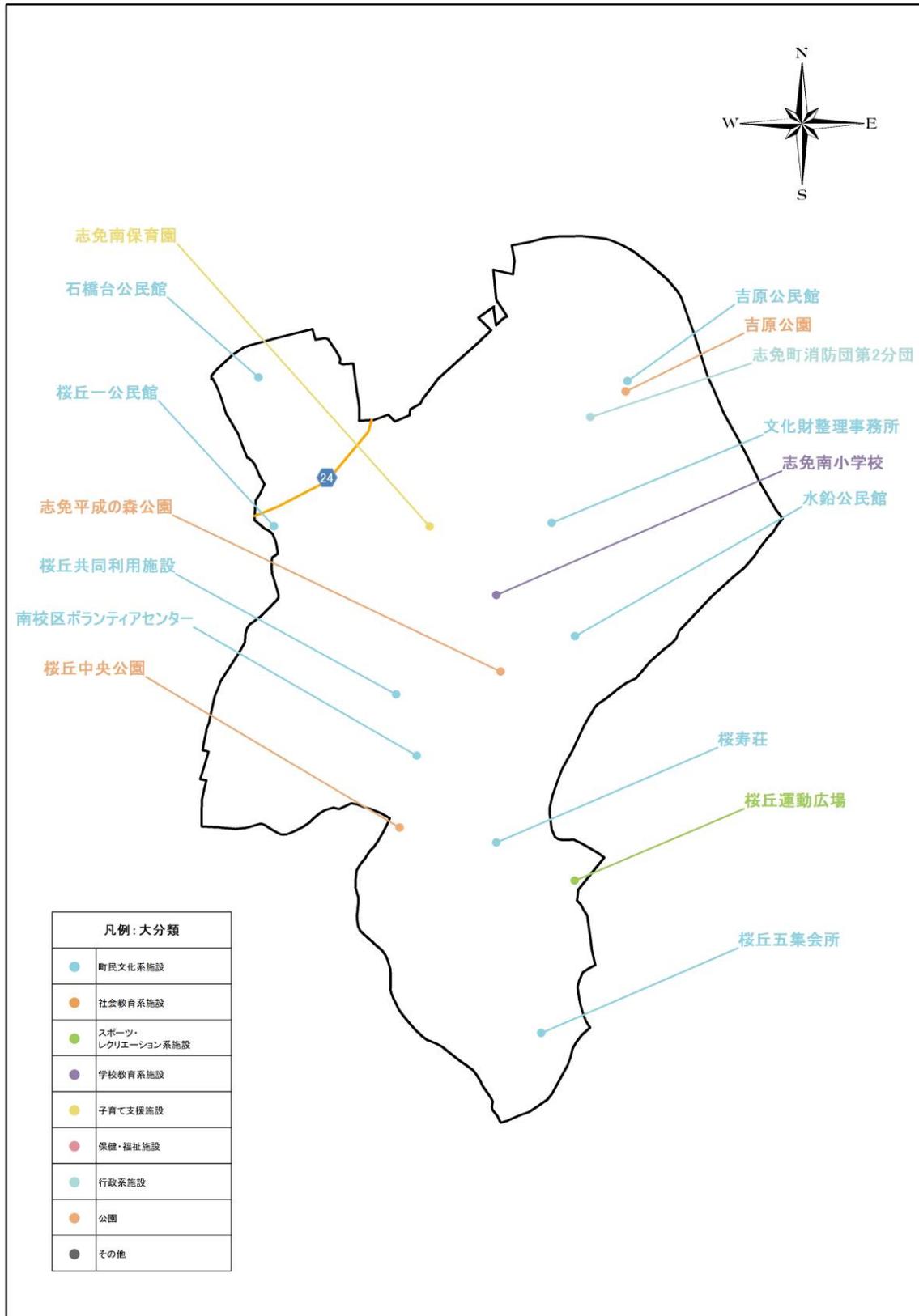
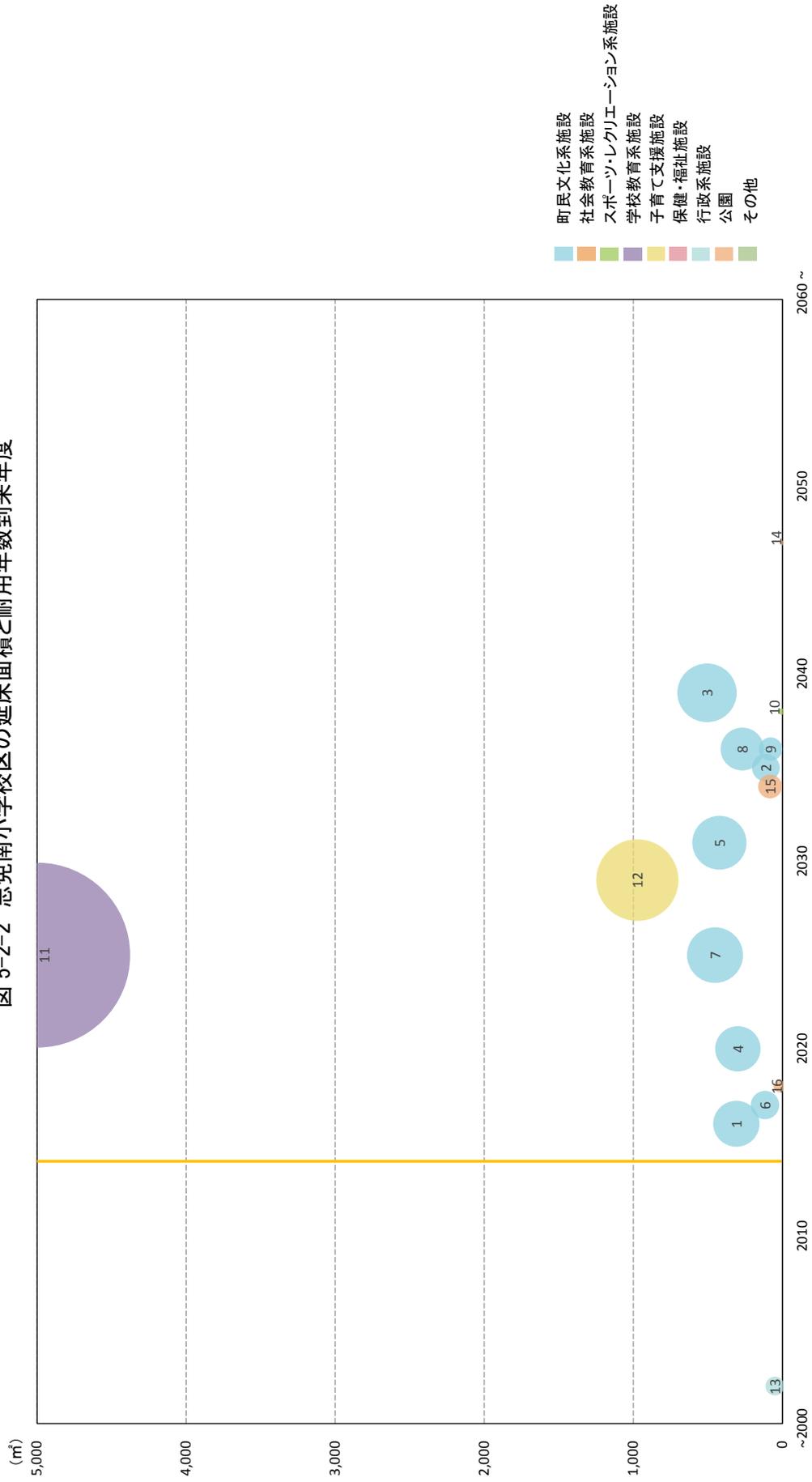


図 5-2-2 志免南小学校区の延床面積と耐用年数到来年度



※図内の番号は【表 5-2-2 志免南小学校区の公共施設一覧】におけるNoです。
 ※延床面積 5,000 ㎡以上の施設は、5,000 ㎡の位置に集約して表示しています。
 ※耐用年数到来年度が 2000 年以前の施設及び 2060 年以降の施設は、それぞれ 2000 年と 2060 年に集約して表示しています。

(3) 志免中央小学校区の分析

表 5-2-3 志免中央小学校区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
町民文化系施設	集会施設	公民館、共同利用施設等	1	志免ニコミュニティセンター	385	2043
			2	東校区ボランティアセンター	310	2018
			3	志免五公民館	326	2029
			4	中央校区ボランティアセンター	310	2019
			5	坂瀬共同利用施設	334	2028
			6	南里ーコミュニティセンター	310	2022
			7	南里三公民館	300	2012
			8	王子八幡共同利用施設	335	2032
	文化施設	生涯学習施設	9	志免町立町民センター	5,006	2028
			10	志免町ボランティアネットワークセンター	1,548	2044
		文化財施設	11	志免町歴史資料室分室	132	2052
社会教育系施設	図書館	図書館	12	志免町立町民ふれあいセンター(町民図書館)	1,592	2040
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	13	志免町民体育館	1,652	2034
		その他スポーツ施設	14	町民広場	36	2039
学校教育系施設	学校	小学校	15	志免中央小学校	7,443	2021
		中学校	16	志免中学校	12,379	2016
子育て支援施設	幼児・児童施設	学童保育所	17	志免中央第一・第二学童保育所	288	2033
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	18	志免町高齢者福祉センター「望山荘」	1,168	2023
	障害福祉施設	障害福祉施設	19	志免町障害児支援施設「げんきはうす」	105	2039
	保健施設	保健センター	20	志免町立町民ふれあいセンター	1,407	2040
行政系施設	庁舎等	庁舎	21	志免町役場	6,190	2031
	消防施設	消防団	22	志免町消防団中央分団	126	2019
			23	志免町消防団第5分団	75	2017
			24	旧志免町消防団第6分団	41	2001
			25	志免町防災備蓄倉庫	231	2045
		26	水防倉庫	43	2011	
	その他行政系施設	その他行政系施設	27	志免町地域安全安心センター(1階部分)	128	2052
			28	志免町地域安全安心センター(かずや中南部広域消費生活センター)	188	2052
公園	公園	公園内施設	29	志免鉄道記念公園	33	2021
			30	中の坪公園	10	2052
			31	ふれあい公園	5	2040
			32	水車橋公園	29	2052
			33	志免福祉公園	82	2030
			34	王子八幡公園	1	2014

(地域の概要)

志免中央小学校区は、町役場周辺に公共公益施設が集積し、主要地方道福岡太宰府線や福岡東環状線の沿道及び志免東商業地には商業・業務施設が集積する町の中心的地域です。宇美川南側には住宅地や県営住宅(坂瀬団地)が形成され、多くの居住者が暮っていますが、世代の偏りや少子高齢化が進んでおり、空き家の増加や高齢者の交通手段の確保などの新たな課題に対応していく必要があります。

志免町役場周辺は、公共施設が集積する地域であるため、町民が交流できる拠点を形成する必要があります。

(地域の施設の分析)

志免中央小学校区では、2016年～2023年、2028年～2034年、2039年～2045年に、多くの施設で更新が必要となります。

2016年～2023年に更新が必要となるのは、志免町消防団第5分団、東校区ボランティアセンター、中央校区ボランティアセンター、志免町消防団中央分団、志免鉄道記念公園、南里一コミュニティセンター、志免町高齢者福祉センター「望山荘」です。志免中央小学校及び志免中学校はすでに大規模改修が完了しています。

2028年～2034年に更新が必要となるのは、坂瀬共同利用施設、志免町立町民センター、志免五公民館、志免福祉公園、志免町役場、王子八幡共同利用施設、志免中央第一・第二学童保育所、志免町民体育館です。特に志免町立町民センター及び庁舎は延床面積が2,000㎡以上の大規模施設であるため、その更新は大きな課題となります。

2039年～2045年に更新が必要となるのは、志免町障害児支援施設「げんきはうす」、町民広場、志免町立町民ふれあいセンター(町民図書館)、志免町立町民ふれあいセンター、ふれあい公園、志免二コミュニティセンター、志免町ボランティアネットワークセンター、志免町防災備蓄倉庫です。

すでに耐用年数が到来している施設としては水防倉庫、南里三公民館、王子八幡公園があります。安全管理の面からも、早急な対応が必要です。

図 5-3-1 志免中央小学校区の公共施設配置状況

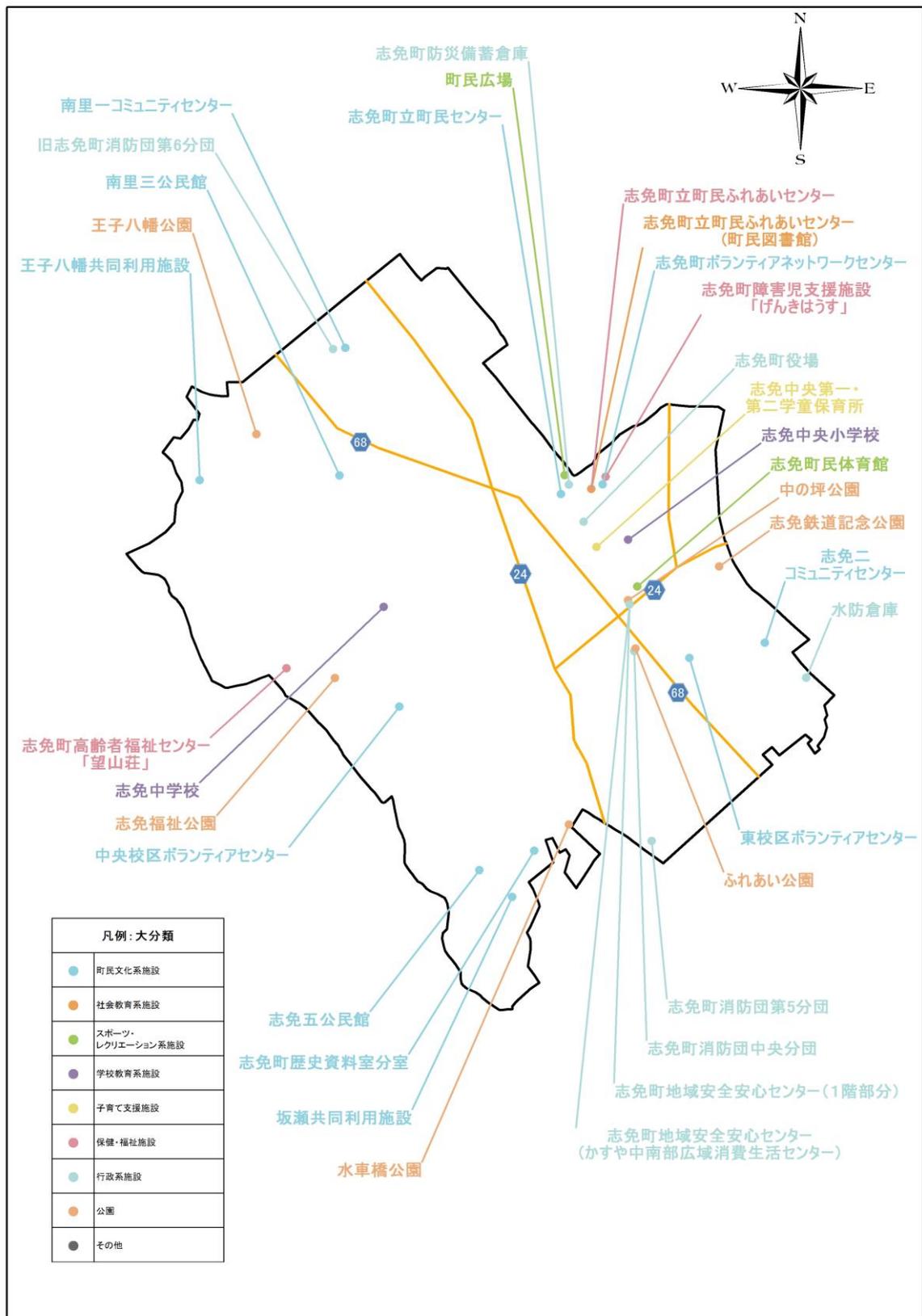
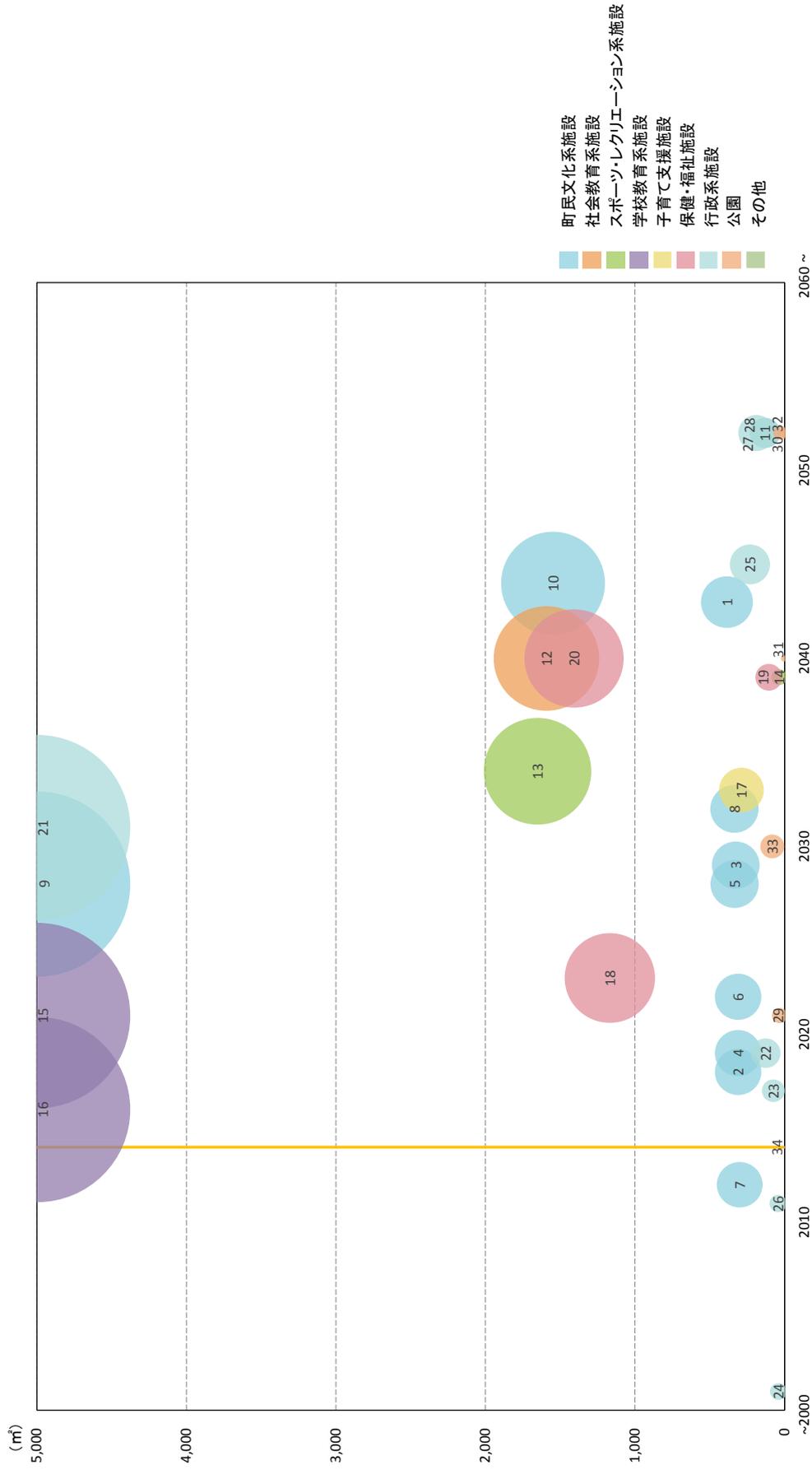


図 5-3-2 志免中央小学校区の延床面積と耐用年数到来年度



※図内の番号は【表 5-2-3 志免中央小学校区の公共施設一覧】におけるNoです。

※延床面積 5,000 m²以上の施設は、5,000 m²の位置に集約して表示しています。

※耐用年数到来年度が 2000 年以前の施設及び 2060 年以降の施設は、それぞれ 2000 年と 2060 年に集約して表示しています。

(4) 志免西小学校区の分析

表 5-2-4 志免西小学校区の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
町民文化系施設	集会施設	公民館、共同利用施設等	1	別府文化センター	261	2036
			2	南里二公民館	308	2016
			3	西校区ボランティアセンター	308	2018
			4	別府二公民館	419	2016
			5	中浦集会所	57	2019
			6	別府三公民館	299	2012
			7	鏡共同利用施設	311	2028
			8	アネシス公民館	81	2046
			9	御手洗共同利用施設	274	2034
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	10	志免町西地区社会体育館	1,118	2011
		その他スポーツ施設	11	志免総合公園(スポーツ施設)	54	2018
学校教育系施設	学校	小学校	12	志免西小学校	9,888	2019
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	13	亀山保育園	721	2018
	幼児・児童施設	学童保育所	14	志免西第一・第二学童保育所	301	2023
行政系施設	消防施設	消防団	15	志免町消防団第6分団	88	2028
			16	志免町消防団第7分団	88	2027
			17	志免町消防団第8分団	77	2024
			18	志免町消防団第9分団	43	1998
			19	北本町格納庫	26	2007
公園	公園	公園内施設	20	刈屋公園	8	2047
			21	別府北公園	5	2040
			22	西地区運動広場	8	2021
			23	上亀山駅跡公園	10	2022
			24	角石広場	3	2047
			25	志免総合公園	15	2029
			26	鏡公園	5	2040
その他	その他	その他公用施設	27	育苗センター	34	2026
		その他公共用施設	28	別府文化センター(北本町隣保館)	309	2027

(地域の概要)

志免西小学校区は、福岡都市計画において、臨空及び臨港の近接性を活かした工業地・流通業務地として位置づけられ、福岡市や粕屋町と一体となった広大な工業地が形成されてきましたが、近年では第二次産業の衰退や流通業務の総合化、効率化等が進んだことで、工業地における工業利用が減少しています。地域のほぼ中心にある亀山商業地は、昔から地域の生活拠点となっていましたが、幹線道路の整備に伴うロードサイド型店舗の立地が進むにつれ、商業機能は衰退し、拠点としての機能が失われつつあります。

準工業地域が指定されている工業地では、工業施設跡地での住宅立地が進み、商工住が混在する地域となっているため、将来的に住居系用途地域への転換・誘導を図っていく必要があります。

（地域の施設の分析）

志免西小学校区では、2016年～2024年、2026年～2029年に、多くの施設で更新が必要となります。

2016年～2024年に更新が必要となるのは、南里二公民館、別府二公民館、西校区ボランティアセンター、志免総合公園（スポーツ施設）、亀山保育園、中浦集会所、西地区運動広場、上亀山駅跡公園、志免西第一・第二学童保育所、志免町消防団第8分団です。志免西小学校はすでに大規模改修が完了しています。

2026年～2029年に更新が必要となるのは、育苗センター、志免町消防団第7分団、別府文化センター（北本町隣保館）、鏡共同利用施設、志免総合公園です。

すでに耐用年数が到来している施設としては志免町消防団第9分団、北本町格納庫、別府三公民館があります。安全管理の面からも、早急な対応が必要です。志免町西地区社会体育館については、平成27年度に改修済です。

図 5-4-1 志免西小学校区の公共施設配置状況

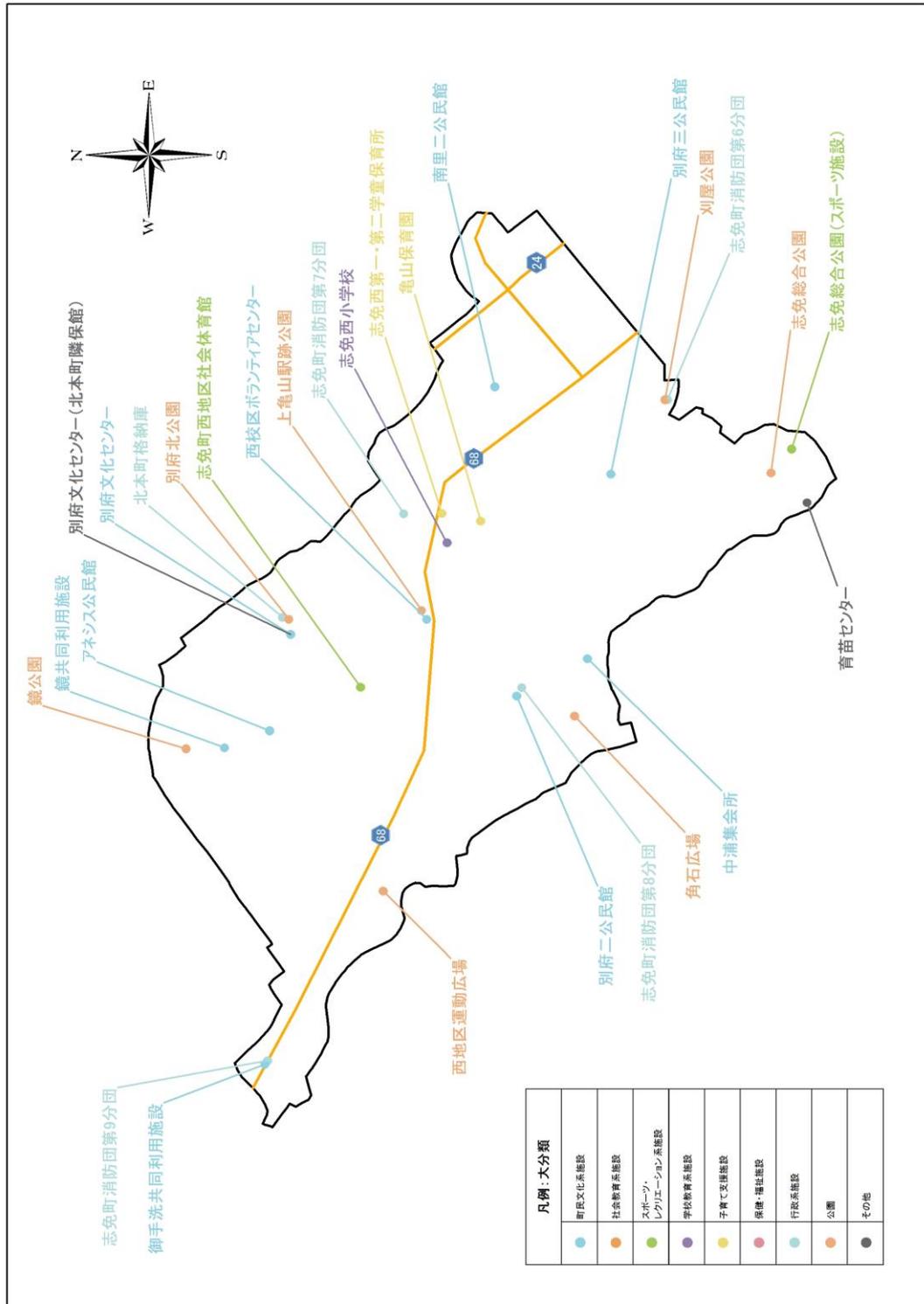
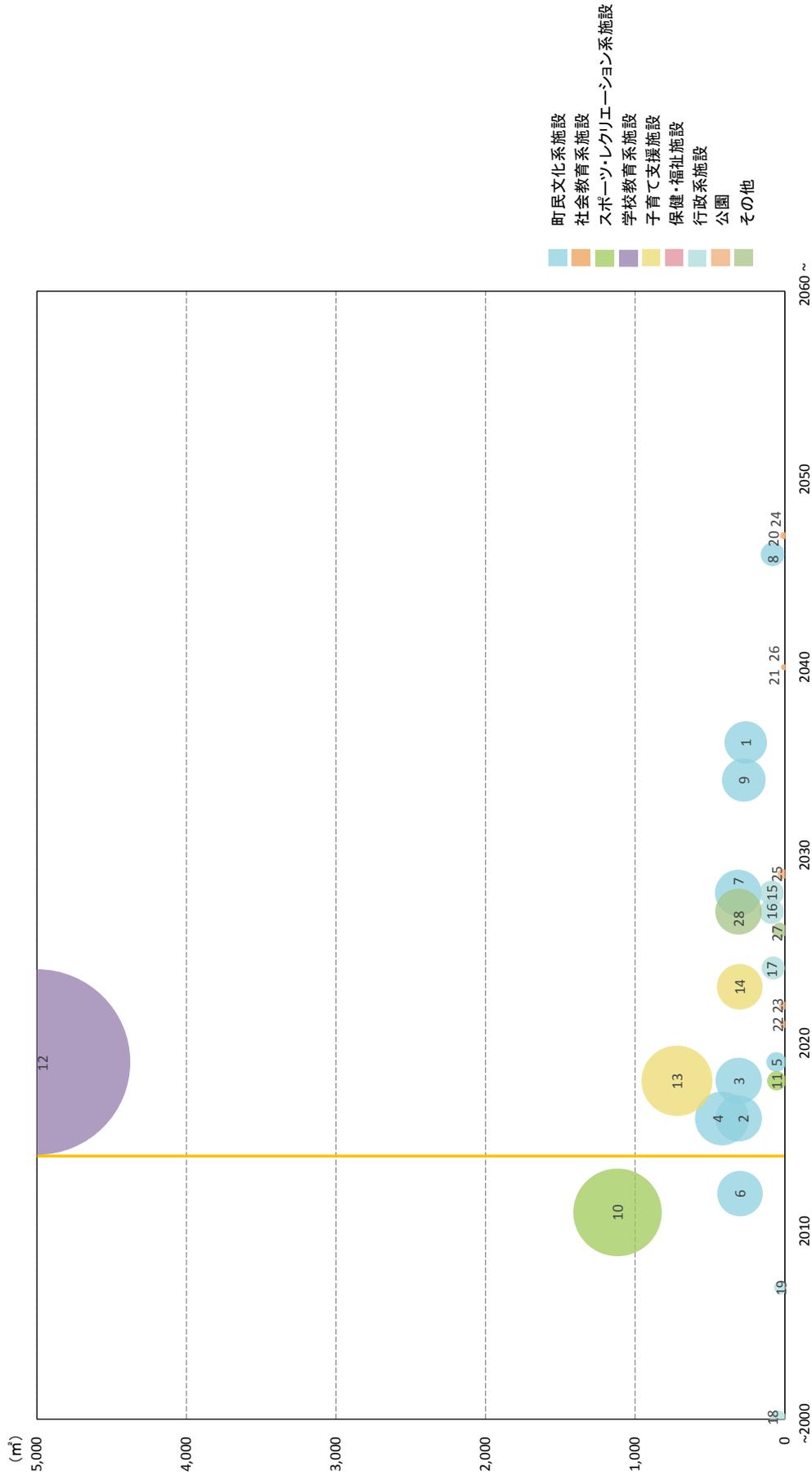


図 5-4-2 志免西小学校区の延床面積と耐用年数到来年度



※図内の番号は【表 5-2-4 志免西小学校区の公共施設一覧】におけるNoです。

※延床面積 5,000 m²以上の施設は、5,000 m²の位置に集約して表示しています。

※耐用年数到来年度が2000年以前の施設及び2060年以降の施設は、それぞれ2000年と2060年に集約して表示していません。

第6章 公共施設の課題と今後のあり方

1 公共施設の課題

(1) 高齢化の進行および人口構成の変化によるニーズの変化

本町は今後も人口増加が続き、平成27年現在で44,774人まで増加していますが、今後もこの傾向は継続し、平成52年には46,815人まで増加することが見込まれます。しかし、地域別に見ると志免東小学校区及び志免南小学校区では人口が減少傾向にあります。また、高齢化が進行しており、今後も高齢化率が高まることが予想され、増加する人口は主に高齢者で構成される事が推測されます。

これらに伴う世代構成の変化により、人口が減少傾向にある地域の子育て支援施設や学校教育施設の余剰が発生するなど、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。また、地域によって人口の増減や年齢構成などの推移も異なることが見込まれます。このような状況変化に合わせた施設規模の見直し、既存公共施設の活用や整備を通じて町民ニーズに適切に対応する必要があります。

(2) 公共施設の老朽化

本町の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和40年代後半から町民文化系施設、保健・福祉施設及び行政系施設が集中的に整備され、その多くが今後20年の間に耐用年数を迎えることとなり、老朽化や耐震化の問題に直面しています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備されたものもおよそ67%にのぼり、耐震性や老朽化など安心・安全の観点から課題の残る公共施設が多くあることが分かります。昭和55年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、町民文化系施設、保健・福祉施設が多くを占めます。こうした老朽化施設については、必要性の精査も行ったうえで、今後のあり方を検討していく必要があります。

(3) 公共施設の更新需要の増大

現在、本町が保有する公共施設の今後40年間の更新費用の総額は616.5億円で、試算期間における平均費用は年間15.4億円となります。

過去10年間（平成17年度～26年度）の公共施設投資的経費は、年平均11.7億円しかありません。直近の既存更新分とこれからかかる更新費用を比べた場合、今後40年間でこれまでに比べて支出が30%以上増加すると予測されています。すべての公共施設等を維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に投資的経費をかけていくことが必要となります。

(4) 公共施設等にかえられる財源の限界

平成44年頃を境に生産年齢人口の減少などに伴って町税収入の減少が見込まれます。さらに、整備された公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用が毎年度必要となるほか、大規模改修費用なども必要となります。このように、公共施設等の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討する必要があります。

2 志免町の今後の取り組み

(1) 公共施設等の状況に関する周知

今回取りまとめた公共施設白書について、町 HP などを通じて周知していきます。

(2) 公共施設等に関する計画の策定

公共施設等白書での現状把握の結果を踏まえ、平成 28 年度中に総務省から策定が要請されている「公共施設等総合管理計画」を策定します。公共施設等総合管理計画は、公共施設等に関する基本的な方向性を整理したものであり、この方向性を踏まえて町民の皆様に合意を図りながら、具体的な公共施設等の管理に関する見直しの取り組みを進めていきます。

また、基本的な計画として位置づけられる公共施設等総合管理計画に沿って、より具体的な個別施設計画を策定し、具体的な取り組みを進めていきます。

(3) 公共施設等に関するマネジメント手法の改善

公共施設マネジメントの全庁的な情報管理・共有、及び内部管理への活用を目的とした公共施設マネジメントシステムの運用を開始します。

地方公会計制度に対応した固定資産台帳整備についてはすでに整備が完了しており、総務省が求める固定資産台帳情報を反映した民間的手法による財務諸表の作成について、本町としても対応し資産管理の充実を図っていきます。

(4) 中長期的な施設の削減目標の設定と短期的な施設再編基本方針の設定

平成 28 年度中に策定される「公共施設等総合管理計画」においては、当町の将来的な財政状況を勘案し、維持更新が可能なまでその数量を削減する基本的な方針を設定いたします。特に人口減少による公共施設の利用状況に変化が生じる施設について、町民の皆様のニーズを満たしながら公共施設の数量を削減するための基本的な考え方を検討してまいります。

併せて、具体的な施設再編が必要な公共施設についても、「公共施設再編計画」の策定にあたり再編の影響を受ける町民の皆様への周知を行い協議してまいります。



志免町公共施設白書

平成 28 年 7 月

志免町 経営企画課 施設管理係

E-mail : shisetsu@town.shime.lg.jp

〒811-2292

福岡県糟屋郡志免町志免中央一丁目 1 番 1 号

代表 TEL : 092-935-1001 (内線 1336)

FAX : 092-935-2941